

JILPT 調査シリーズ

No.158

2016年8月

「企業の人材育成・教育訓練等の広報 及び情報の公表に関する調査」 結果概要

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「企業の人材育成・教育訓練等の広報
及び情報の公表に関する調査」
結果概要

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

わが国における人材力の強化に向けて、企業における人材育成への取組の促進と、企業の取組を働く側に伝える仕組みの構築が求められている。

しかしながら、人材育成に関する情報については、募集・採用のためのホームページ等で、人材確保を目的として積極的に公開・提供する企業が多い一方、一般向けには、CSR レポート等により情報発信を行う企業もあるものの、取組が企業外に広く伝わるという状況にはなっていない。

このため、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省職業能力開発局の要請を受け、企業の人材育成・教育訓練等の取組に関する一般向けの情報公開状況を中心に調査を実施し、その実態や企業の認識、情報公開の進展に向けた課題等を分析することとした。

本書が、企業の人材育成・教育訓練情報に関心をお持ちの方々、一般への広報を検討しておられる企業のご担当者など、人材育成情報の公開や活用の推進に関心を寄せておられる方々の参考となれば幸いである。お忙しい中、調査にご協力いただいた企業の皆様に厚く感謝申し上げます。

2016年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査担当者

氏名	所属	担当
たけくま 武隈 <small>よしかず</small> 義一	労働政策研究・研修機構 統括研究員 (2016年2月まで)	調査の企画・実施
かなざき 金崎 <small>ゆきこ</small> 幸子	労働政策研究・研修機構 研究所長	執筆

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨	1
2. 調査の方法、時期、対象	1
3. 回答企業の属性	2
第2章 人材育成・教育訓練に関する情報公開の状況	3
1. 一般向け情報と募集・採用向け情報の公表状況	3
2. 情報公開の開始時期ときっかけ	5
3. 広報等の方法・媒体と広報内容	6
4. 広報に期待した効果と得られた効果	9
5. 一般向けに人材育成に関する資料・情報を広報していない企業の状況	11
6. 情報公開についての基本的スタンス	12
第3章 人材育成に関する情報の公開状況と人材育成等の方針との関係	14
1. 従業員の採用、雇用等に関する方針	14
2. 職業能力開発に関する方針	16
3. 教育訓練費と教育訓練に費やす時間	19
4. 人材育成施策・教育訓練の内容	21
第4章 まとめ	25
付属資料	
企業ホームページにみる人材育成情報の広報事例	27
調査票	39
クロス集計結果	49

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨

わが国における人材力の強化に向けて、企業における人材育成への取組の促進と、企業の取組を働く側に伝える仕組みの構築が求められている。「日本再興戦略」改訂2015では、「人材力の強化」が重要課題として位置づけられ、「企業における人材育成等の取組の情報提供の促進」がアクションプランにおける「新たに講ずべき具体的施策」とされている。

人材育成に関する情報については、募集・採用のためのホームページ等で、人材確保を目的として積極的に公開・提供する企業が多い一方、一般向けには、CSRレポート等により情報発信を行う企業もあるものの、取組が大きく広がるといった状況にはなっていない。

このため、厚生労働省職業能力開発局の要請を受け、企業の人材育成・教育訓練への取組について、一般向けの情報公開状況を中心に調査を実施し、その実態や企業の認識、情報公開の進展に向けた課題等を分析することとした。

2. 調査の方法、時期、対象

平成27年12月末現在、東京証券取引所（東証）に各種上場¹しているすべての企業（海外企業を除く）に対し、アンケート調査を実施した。

アンケート票の配布は平成28年2月19日～3月14日に行い、配布数は3502票、有効回収数は390票、回収率は11.1%であった。上場種別の内訳は図表1-1の通りである。

回答内容は平成28年2月1日時点の状況について、企業単位で回答するよう依頼した。

図表1-1 調査対象と回収数の内訳

上場種別	配布数	回収数	回収率(%)
第一部	1934	206	10.7
第二部	543	51	9.4
マザーズ	220	24	10.9
JASDAQ スタンダード	747	96	12.9
JASDAQ グロース	44	10	22.7
TOKYO PRO Market	14	3	21.4
合計	3502	390	11.1

¹ 東証の各市場の特徴は以下のとおりである。

第一部：大企業向け市場

第二部：中堅企業向けステップアップ市場

マザーズ：成長企業向けステップアップ市場

JASDAQ：多様な業態・成長段階の企業向け市場であり、一定の事業規模と実績を有する成長企業を対象とした「スタンダード」と、特色ある技術やビジネスモデルを有し、より将来の成長可能性に富んだ企業群を対象とした「グロース」の内訳区分がある。

TOKYO PRO Market：プロ投資家向け市場

資料出所：日本取引所グループホームページ「東証の市場とは」2016年5月5日最終確認

<http://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/index.html>

3. 回答企業の属性

回答企業 390 社の基本属性は図表 1-2 の通りである。

業種別では、3 割が「製造業」、2 割が「卸売業、小売業」であり、次いで「情報通信業」が 1 割弱となっている。産業大分類でみて、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「教育、学習支援業」の企業からの回答はなかった。

従業員規模（正社員以外も含む）は、100～500 人規模の企業が最も多く、全体の約 4 分の 1、3000 人以上の大企業が 2 割である。

創業年は 1944 年以前（戦前）の企業が約 3 割、1985 年以降の比較的新しい企業が約 4 分の 1 である。また、資本関係では、4 分の 3 が国内資本のみの企業である。

上場種別では、半数強が東証第一部となっている。

図表 1-2 回答企業の属性

	実数	構成比		実数	構成比
【業種】			【創業年】		
建設業	26	6.7	1944年以前	114	29.2
製造業	116	29.7	1945～54年	61	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.1	1955～64年	33	8.5
情報通信業	35	9.0	1965～74年	45	11.5
運輸業、郵便業	15	3.8	1975～84年	40	10.3
卸売業、小売業	82	21.0	1985～94年	34	8.7
金融業、保険業	27	6.9	1995～2004年	40	10.3
不動産業、物品賃貸業	17	4.4	2005年以降	17	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	6	1.5	無回答	6	1.5
宿泊業、飲食サービス業	13	3.3			
生活関連サービス業、娯楽業	2	0.5	【資本関係】		
医療、福祉	6	1.5	国内資本のみ	294	75.4
複合サービス業	10	2.6	外国資本あり(3割以上)	8	2.1
その他	27	6.9	外国資本あり(3割未満)	71	18.2
			無回答	17	4.4
【従業員規模】					
100人未満	63	16.2	【上場種別】		
100～500人未満	103	26.4	第一部	206	52.8
500～1000人未満	50	12.8	第二部	51	13.1
1000～2000人未満	53	13.6	マザーズ	24	6.2
2000～3000人未満	36	9.2	JASDAQ スタンダード	96	24.6
3000人以上	78	20.0	JASDAQ グロース	10	2.6
無回答	7	1.8	TOKYO PRO Market	3	0.8
平均人数(無回答除く)	3646				
中央値	652		合計	390	100.0

注：「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「教育、学習支援業」については回答企業がない。

以下、第 2 章では、人材育成・教育訓練等に関する情報公開の状況（公開開始時期、広報方法、広報内容、効果、広報を行っていない企業の状況など）について概要を取りまとめる。

第 3 章では、人材育成情報の公開状況と企業の人材育成等に関する方針全般との関係について分析する。

第2章 人材育成・教育訓練に関する情報公開の状況

1. 一般向け情報と募集・採用向け情報の公表状況

人材育成・教育訓練等の広報または情報の公表状況について、調査では、①もっぱら募集・採用のために使用する募集要項等の資料（以下、「募集採用のための人材育成資料・情報」と、②投資家、顧客や消費者を含めた広く一般を対象とした人材育成・教育訓練等の資料（以下、「一般向けの人材育成資料・情報」とに分けて、現状や対応方針についてたずねた。

まず、情報の公開状況についてみる（図表2-1）。

図表2-1 人材育成情報の公開状況（上場市場別）

上場市場						（%）		N
	募集採用のための人材育成情報と、一般向けの人材育成情報の両方とも広報等を行っている	一般向けの人材育成情報についてのみ広報等を行っている	募集採用のための人材育成情報についてのみ広報等を行っている	募集採用のための人材育成情報と、一般向けの人材育成情報の両方とも広報等を行っていない	無回答	合計		
第一部	38.3	1.9	47.1	10.7	1.9	100.0	206	
第二部	7.8	0.0	52.9	39.2	0.0	100.0	51	
マザーズ	16.7	0.0	45.8	29.2	8.3	100.0	24	
JASDAQ スタンダード	10.4	2.1	49.0	35.4	3.1	100.0	96	
JASDAQ グロース	10.0	0.0	40.0	50.0	0.0	100.0	10	
TOKYO PRO Market	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	3	
合計	25.4	1.5	47.7	23.1	2.3	100.0	390	
N	99	6	186	90	9	390		

最も多いのは、「募集採用のための人材育成資料・情報」のみを広報している企業であり、47.7%と、回答企業の半数近い。次いで、「募集採用のための人材育成資料・情報」と「一般向けの人材育成資料・情報」について両方とも広報を行っている企業が回答企業の4分の1にあたる25.4%である。いずれも広報していない企業が23.1%、「一般向けの人材育成資料・情報」についてのみ広報している企業が1.5%となっている。いずれも広報していない企業は、東証一部では1割程度であるが、二部、マザーズ、ジャスダック等では比率が高くなっている。

まとめると、「募集採用のための人材育成資料・情報」については回答企業の4社に3社（73.1%）が広報しているのに対し、「一般向けの人材育成資料・情報」について広報してい

るのは4社に1社程度（26.9%）である。

創業年、従業員規模、資本関係など会社の属性別の傾向をみる（図表2-2）。

創立後50年以上を経過している企業（1964年までに創業）では、募集採用向けの情報も一般向けの情報もいずれも広報している企業の比率が高く、1985～2004年に創業の企業で、どちらも広報していないという企業の比率が高い。

従業員規模では、1000人以上規模の大企業とそれ以下の規模の企業において、一般向けに人材育成情報を広報している比率に差がみられる。1000人以上規模では3割を超え、3000人以上の大企業では半数以上の企業が広報を実施している。

資本関係では、外国資本が入っている企業において一般向けに人材育成情報を広報している比率が高く（41.8%）、国内資本のみの企業における比率（19.4%）の倍以上となっている。

図表2-2 人材育成情報の公開状況（創業年、従業員規模、資本関係別）

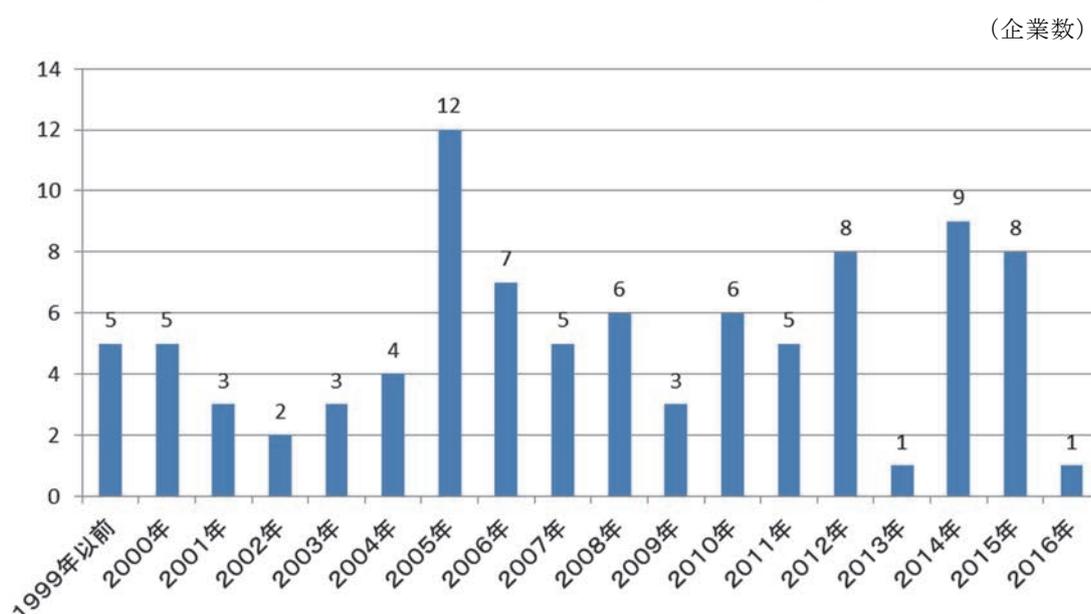
	募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っている	一般向けの人材育成資料・情報についてのみ広報等を行っている	募集採用のための人材育成資料・情報についてのみ広報等を行っている	募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っていない	無回答	全体	N
(%)							
【創業年】							
1944年以前	32.5	0.0	49.1	15.8	2.6	100.0	114
1945～54年	34.4	1.6	39.3	24.6	0.0	100.0	61
1955～64年	36.4	0.0	48.5	12.1	3.0	100.0	33
1965～74年	17.8	4.4	57.8	20.0	0.0	100.0	45
1975～84年	20.0	2.5	52.5	22.5	2.5	100.0	40
1985～94年	14.7	2.9	47.1	32.4	2.9	100.0	34
1995～2004年	7.5	0.0	45.0	45.0	2.5	100.0	40
2005年以降	29.4	5.9	35.3	23.5	5.9	100.0	17
【従業員規模】							
100人未満	4.8	0.0	36.5	54.0	4.8	100.0	63
100～500人未満	10.7	1.0	55.3	30.1	2.9	100.0	103
500～1000人未満	18.0	4.0	64.0	14.0	0.0	100.0	50
1000～2000人未満	34.0	3.8	41.5	15.1	5.7	100.0	53
2000～3000人未満	30.6	0.0	55.6	13.9	0.0	100.0	36
3000人以上	53.8	1.3	38.5	6.4	0.0	100.0	78
【資本関係】							
国内資本のみ	19.4	1.4	51.7	24.8	2.7	100.0	294
外国資本あり	41.8	1.3	38.0	17.7	1.3	100.0	79
全体	25.4	1.5	47.7	23.1	2.3	100.0	390

注：属性の無回答については掲載を省略した。

2. 情報公開の開始時期ときっかけ

「一般向けの人材育成資料・情報」について広報している企業（105社）に対して、広報等を開始した時期をたずねた。無回答（12社）を除く93社の広報開始時期は図表2-3のグラフのように分布しており、開始時期が集中しているのは2005年である。2005年は、1月にISOにおいて「ISO26000（社会的責任に関する国際規格）」に関する実質的な検討が始まり、日本経済団体連合会では、3月に「CSRインフォメーション」第1号を発行するなど、会員企業への啓発・情報提供を強化している²。企業不祥事への対応をめぐって、コンプライアンスに関する社会的議論が活発化した時期でもある。会社法の制定（2005年7月公布）などもあり、コンプライアンス強化とイメージアップへの取組の必要性を認識した企業が多かったのではないかと推察される。それ以降、年による増減はあるものの、最近2～3年も広報を開始する企業が増加傾向にあるとみられる。

図表2-3 一般向けの人材育成資料・情報の広報開始時期



注：無回答を除く93社

「一般向けの人材育成資料・情報」について広報している企業（105社）に対して、募集採用のための人材育成情報とは別に一般向けの情報の広報等を開始したきっかけをたずねた（3つまで選択、図表2-4）。

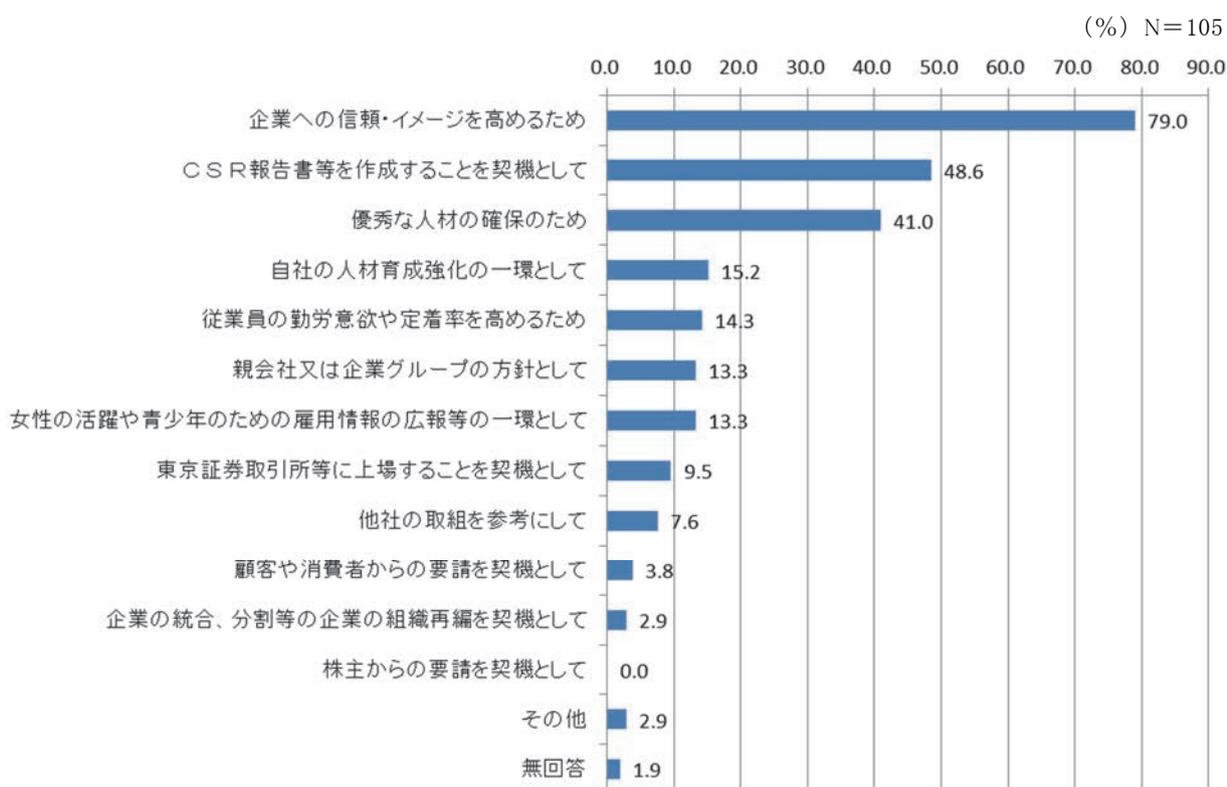
きっかけとして最も多かったのは、「企業への信頼・イメージを高めるため」であり、約8割（79.0%）の企業がこれをあげている。次いで「CSR報告書等を作成することを契機として」（48.6%）、「優秀な人材の確保のため」（41.0%）と続き、この3つが主なきっかけとな

² 資料出所：日本経済団体連合会ホームページ「経団連の企業倫理・CSRに係るこれまでの取り組み」

っている。具体的なきっかけとして半数近くの企業が CSR 報告書の作成をあげているが、前述のように、2005 年に広報を開始した企業が最も多く、この時期は会社法の制定（2005 年 7 月公布、2006 年 5 月施行）などに向けて企業が CSR に関する取組を強化した時期であったことから、このような機運がきっかけとなった企業が多いものと考えられる。

新規採用ではなく自社の従業員の「人材育成強化」や「勤労意欲や定着率を高める」とする回答、「女性の活躍に関する情報や青少年のための雇用情報の公表など人事関係の広報等の一環として」という回答は 1 割強の企業から得られた。2014～2015 年に広報等を開始した企業も比較的多いことから、この時期に機運が高まった女性の活躍推進や若者への企業情報公開などをめぐる動きを意識した企業も一定程度あるとみられる（「女性活躍推進法」（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）は 2015 年 8 月成立、「若者雇用促進法」（青少年の雇用の促進等に関する法律）は 2015 年 9 月成立）。

図表 2-4 一般向けの人材育成資料・情報の広報等をはじめたきっかけ（3 つまで回答）

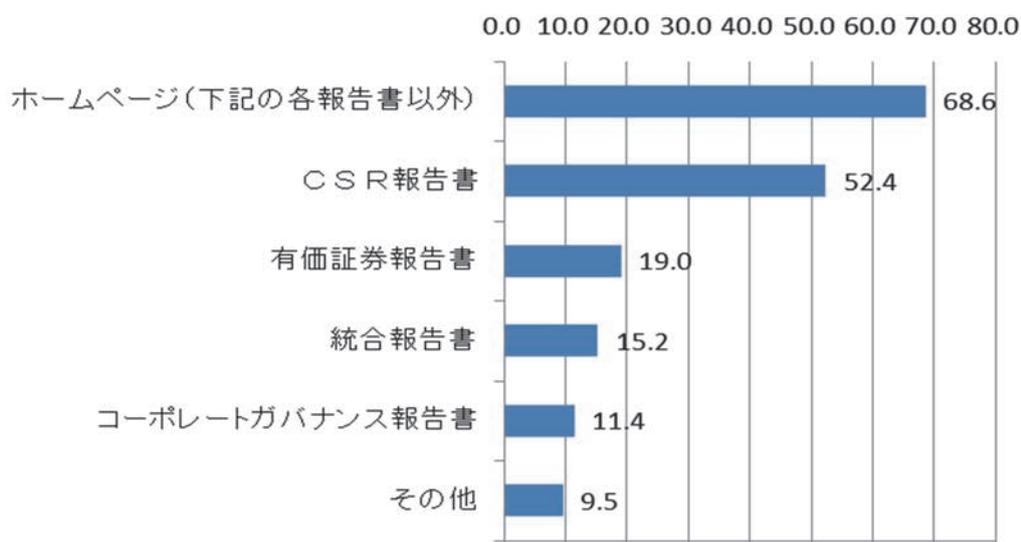


3. 広報等の方法・媒体と広報内容

一般向けの人材育成資料・情報を広報する方法や媒体としては、「ホームページ」を活用している企業が約 7 割（68.6%）と最も多く、次いで半数強（52.4%）の企業が CSR 報告書によるとしている（図表 2-5）。「その他」の内訳としては、「SNS」、「ポスター」、「株主総会説明用資料」、「ニュースや取材を通じた広報」、「自社学術誌」などがあげられている。

図表 2-5 一般向けの人材育成資料・情報の広報方法・媒体（複数回答）

（%）N=105



広報等の内容に関し、「一般向けの人材育成資料・情報」と「募集採用のための人材育成資料・情報」のそれぞれについて、「現在広報等を実施している項目」、「今後実施を検討している項目」をたずねた（図表 2-6）。

一般向け情報も募集採用向け情報も、現在広報されている比率が高い項目はほぼ共通している。高い項目から、「社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制」（一般 77.1%、募集採用 84.8%）、「人材育成方針・人材育成計画」（一般、募集採用ともに 75.2%）、「社内での OFF-JT について（各種研修プログラムの内容と受講人数など）」（一般 55.2%、募集採用 60.0%）、「OJT の進め方（若手従業員へのサポート体制の構築も含む）」（一般 44.8%、募集採用 60.0%）、「個々の従業員のキャリア形成、能力開発を重視した人事制度（キャリア形成に関する相談制度の実施など）」（一般 45.7%、募集採用 54.3%）、「自己啓発への支援（教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など）」（一般 40.0%、募集採用 57.1%）となっている。

各項目ともおおむね募集採用向け情報において現在広報している比率が高く、特に、「OJT の進め方」、「社外での OFF-JT について」、「職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等」、「自己啓発への支援」などのスキルアップに関連する項目に関しては、募集採用向け情報で広報している比率が一般向け情報より 10%ポイント以上高い。逆に、「資格取得の実績」に関しては、一般向け情報のほうが募集採用向け情報より広報している比率が若干高く、自社の技術力を社外にアピールする指標等として情報発信されていることがうかがわれる。

なお、一般向け情報でも募集採用向け情報でも、「従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額（社内外での研修費用、自己啓発への助成額など）」を現在広報している企業はご

くわずかであるが（1.9%、2社）、「今後実施を検討」とする企業は6割強（一般61.0%、募集採用63.8%）ある。

図表2-6 広報等を行っている・実施を検討している内容

（%）N=105

	一般向けの 人材育成資料・情報		募集採用のための 人材育成資料・情報	
	現在、広報 等を実施	今後、実施 を検討	現在、広報 等を実施	今後、実施 を検討
①人材育成方針・人材育成計画	75.2	15.2	75.2	15.2
②社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制	77.1	18.1	84.8	9.5
③OJTの進め方（若手従業員へのサポート体制の構築も含む）	44.8	38.1	60.0	22.9
④社内でのOFF-JTについて（各種研修プログラムの内容と受講人数など）	55.2	32.4	60.0	24.8
⑤社外でのOFF-JTについて（各種研修プログラム（外部教育訓練機関での研修、国内・海外留学など）の内容と受講人数など）	32.4	45.7	46.7	35.2
⑥個々の従業員のキャリア形成、能力開発を重視した人事制度（キャリア形成に関する相談制度の実施など）	45.7	38.1	54.3	31.4
⑦職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等	17.1	52.4	27.6	44.8
⑧自己啓発への支援（教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など）	40.0	34.3	57.1	27.6
⑨資格取得の実績	16.2	54.3	14.3	54.3
⑩非正社員の正社員への転換制度	8.6	59.0	17.1	51.4
⑪従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額（社内外での研修費用、自己啓発への助成額など）	1.9	61.0	1.9	63.8
⑫その他	3.8	18.1	1.9	20.0

4. 広報に期待した効果と得られた効果

「一般向けの人材育成資料・情報」の広報を行うに当たって、事前の準備段階で期待したこと、また、実際に広報を行ったことにより得られたと考えられる効果についてたずねた(図表2-7)。

まず、事前の期待についてみると、最も「期待した」企業が多かった点は、「企業のイメージを高める」であり、約9割(89.5%)の企業が「期待した」としている。次いで、「優秀な人材の確保を図る」(78.1%)、「顧客、取引先、消費者からの評価を高める」(74.3%)、「投資家による評価を高める」(69.5%)など、社外からの評価を高める効果を期待した企業が7~8割にのぼっている。これに対して、「従業員の勤労意欲や定着率を高める」(53.3%)、「会社全体の職業能力開発意識を高める」(43.8%)など、社内向けの効果への事前の期待は、社外向けの効果に対するほどの水準ではない。

一方、広報を行って得られたと考えられる効果についての評価をみると、相対的に高い項目は事前の期待と同じく、「企業イメージを高める」(39.0%)、「優秀な人材の確保」(34.3%)などであるが、「期待した」企業の比率と比べると、「効果があった」とする企業の比率は半分以下になっている。特に、投資家や顧客など社外のステークホルダーの評価を高めることに対する効果については実感することが難しいようである。これに比べて、職業能力開発意識など社内向けの効果に関しては、事前に「期待した」企業の比率は社外のステークホルダーの評価を高める効果に「期待した」企業より低い、「期待した」企業の中で「効果があった」とする企業の割合はむしろ高く、効果を実感しやすいことがうかがわれる。

図表2-7 広報等に対して事前に期待した効果と得られた効果への評価

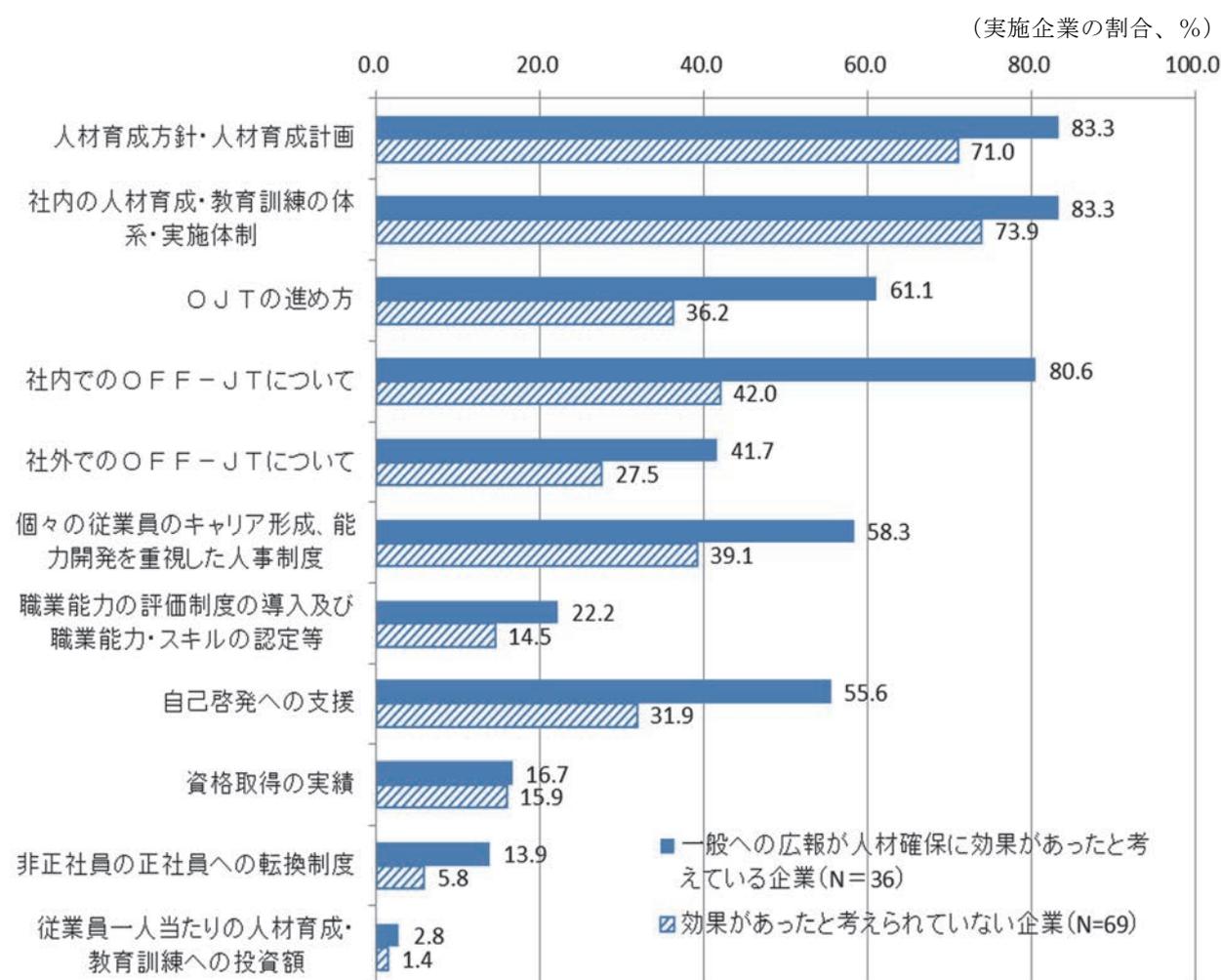
(%) N=105

	事前に期待した事項			広報等を行って得られた効果				「期待した」企業のうち「効果があった」とする割合	
	期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答	(%)	(N)
①投資家による評価を高める	69.5	21.0	9.5	21.9	6.7	61.9	9.5	31.5	23/73
②顧客、取引先、消費者からの評価を高める	74.3	16.2	9.5	23.8	5.7	61.0	9.5	32.1	25/78
③企業のイメージを高める	89.5	5.7	4.8	39.0	0.0	56.2	4.8	43.6	41/94
④優秀な人材の確保を図る	78.1	17.1	4.8	34.3	2.9	58.1	4.8	43.9	36/82
⑤従業員の勤労意欲や定着率を高める	53.3	35.2	11.4	20.0	7.6	61.9	10.5	35.7	20/56
⑥会社全体の職業能力開発意識を高める	43.8	42.9	13.3	21.0	5.7	61.9	11.4	43.5	20/46

広報等によって得られた効果があったと考えている企業とそうでない企業との間では、取組状況に何らかの違いがみられるであろうか。サンプル数が小さいこともあり、十分な分析はできないが、効果があったとする企業数が一定数あり、企業にとって結果が比較の実感しやすいと考えられる「優秀な人材の確保を図る」という項目について、「効果があった」とする企業(36社)とそれ以外(「ほとんど効果はない」、「効果は不明」、「無回答」)の企業(69社)について、一般向け広報等を行っている内容に違いがあるかどうかを比較した。

図表 2-8 にみるように、いずれの項目についても、「人材確保に効果があった」とする企業群のほうで広報実施率が高く、特に、「社内での OFF-JT」、「OJT の進め方」、「個々の従業員のキャリア形成、職業能力開発を重視した人事制度」、「自己啓発への支援」等における実施率の差が大きい。職業能力開発の仕組みや支援について一般向けにも積極的な情報発信を行っている企業において、人材確保に対する手応えが感じられていることがうかがえる。

図表 2-8 人材確保への効果があったと考える企業／効果があったと考えていない企業別にみた一般向け広報等を行っている内容



注：項目の表記を一部省略しているが、詳細は図表 2-6 と同じ。「その他」は省略。

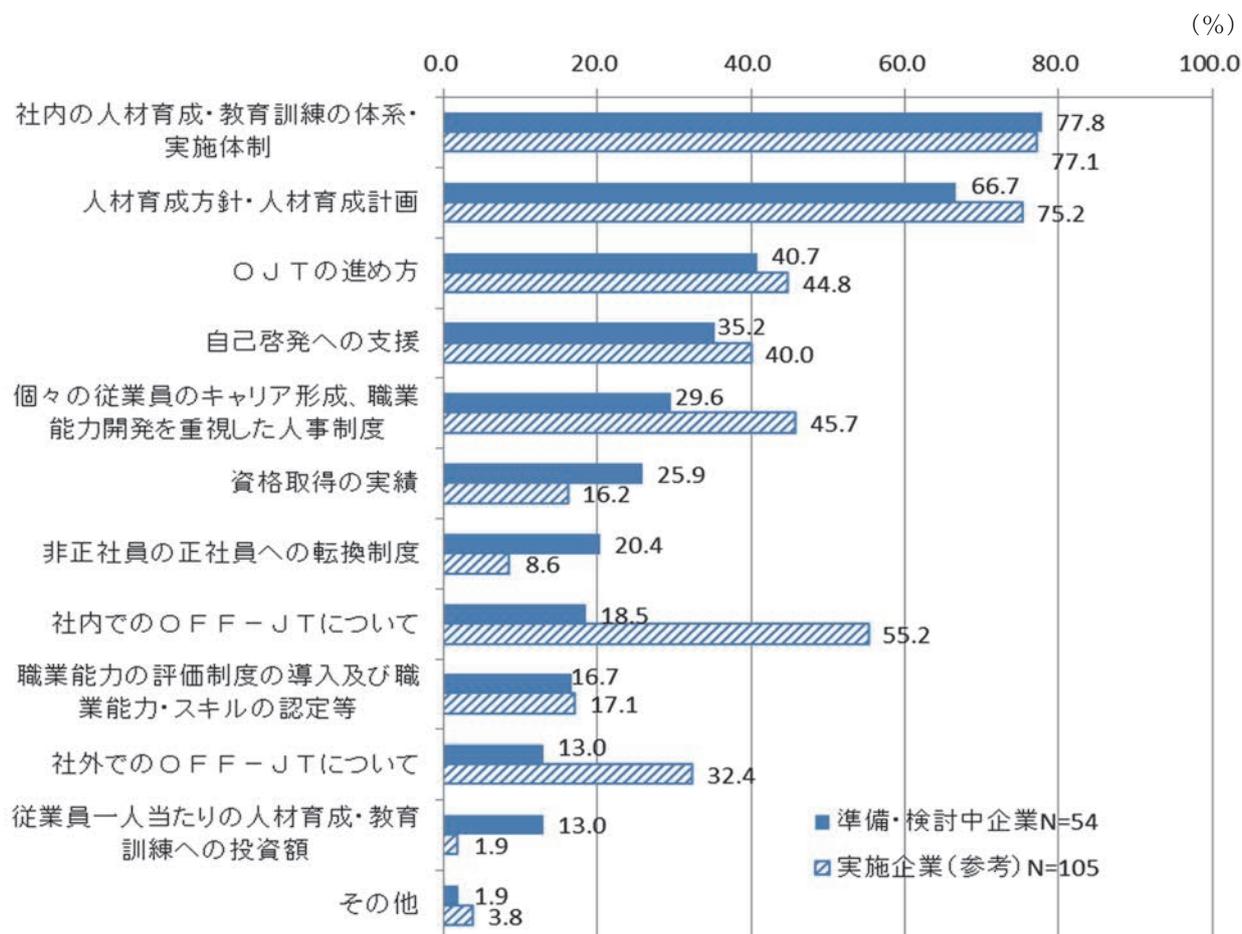
5. 一般向けに人材育成に関する資料・情報を広報していない企業の状況

一般向けの人材資料・情報を広報していない企業（285社）に対し、今後の予定をたずねたところ、「検討又は準備中である」が54社（18.9%）、「行う予定はない」が231社（81.1%）であった。

「検討又は準備中」の企業に対し、広報等を検討・準備している項目をたずねた（図表2-9）。最も高い項目は「社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制」であり、8割近く（77.8%）の企業があげており、これに「人材育成方針・人材育成計画」（66.7%）が続く。

実際に広報を行っている企業と比較すると、この2つの項目は、実施企業においても実施している率が高く、検討・準備中企業と実施企業との差が小さい。これに対して、社内外でのOFF-JTに関する情報は、実施企業では比較的多くの企業で広報されている項目であるが、未実施企業では検討・準備されている比率は低い。逆に、「非正規社員の正社員への転換制度」や「人材育成・教育訓練への投資額」については、検討・準備中の企業の割合に比べて、実際に広報している企業の割合がかなり低くなっている。

図表2-9 一般向け人材情報の広報について検討中・準備中の項目（複数回答）



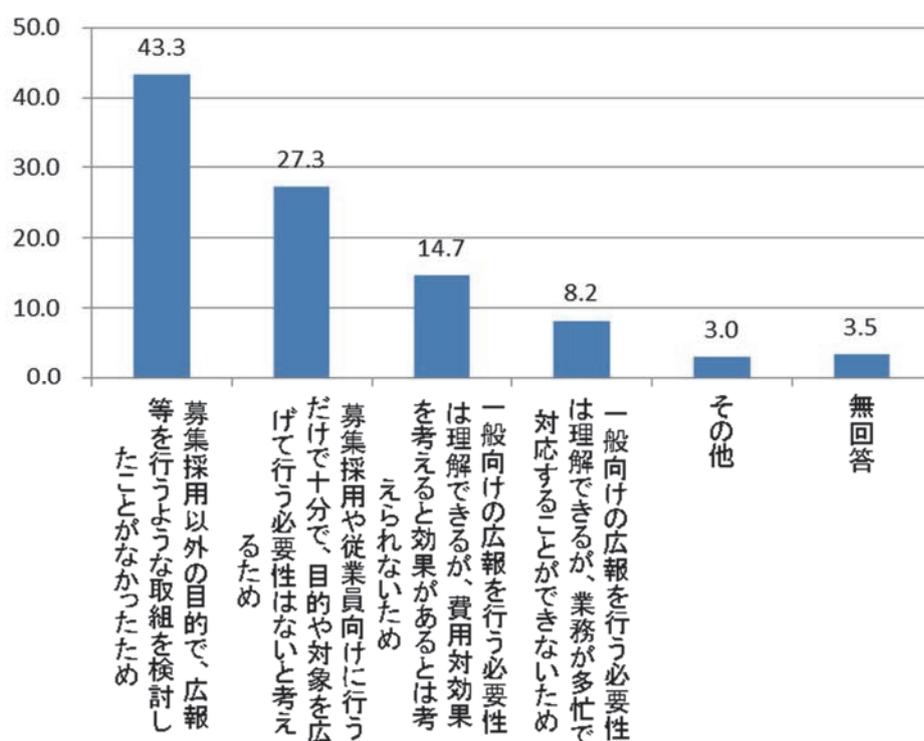
注：斜線のグラフはすでに広報を実施している企業の実施項目（数値については図表2-6を参照）。項目の表記を一部省略しているが、詳細は図表2-6と同じ。

一般向けの人材育成資料・情報を広報しておらず、今後も「行う予定はない」企業（231社）に対し、広報等を行わない理由をたずねた（図表2-10）。

最も多い回答は、「募集採用以外の目的で、広報等を行うような取組を検討したことがなかったため」（43.3%）であり、次いで「募集採用や従業員向けに行うだけで十分で、目的や対象を広げて行う必要性はないと考えるため」（27.3%）と、この2つで約7割となる。実施予定がない企業の多くにおいて、一般向けの広報を実施することに対する必要性が感じられていないようである。

図表2-10 一般向けの人材育成資料・情報による広報を行わない理由（1つ選択）

(%) N=231



6. 情報公開についての基本的スタンス

人材育成・教育訓練に関してばかりではなく、経営理念に基づいた社内の諸制度、制度運用の方針などについて一般への広報等を行っているかについてたずねた（図表2-11）。

回答企業全体についてみると、「法令や東京証券取引所の規則に定められた範囲で開示をしている」が4割強（44.4%）で最も多く、「幾つかの社内制度・方針については、広報等を行っている」が3割（30.3%）、「様々な社内制度・方針について幅広く広報等を行っている」という広報に積極的な企業が約1割（11.8%）となっている。

人材育成情報の公開状況別に、一般向け情報を広報している企業（105社）、募集採用向け情報のみ広報している企業（186社）、いずれも広報していない企業（90社）に分けて、情報

公開へのスタンスをみると、一般向け情報を広報している企業では、3社に1社(33.3%)が「様々な社内制度・方針について幅広く広報等を行っている」としており、情報公開・広報等への積極的姿勢が目立つ。募集採用向け情報のみ広報している企業では、半数強(54.3%)が「法令や東京証券取引所の規則に定められた範囲で開示をしている」としており、義務の範囲での広報にとどめる企業が多い。いずれの情報も広報していない企業でも、法令や規則の範囲で開示する企業が最も多いものの、2割(20.0%)が「そうした情報について、まったく広報・開示はしていない」と回答しており、情報開示度の低さが際立っている。

図表 2-1-1 情報公開についてのスタンス（人材育成情報の公開状況別）

		(%)		
	全体	一般向け の人材情 報を広報 している 企業	募集採用 向け情報 のみ広報 している 企業	いずれも 広報して いない 企業
法令や東京証券取引所の規則に定められた範囲で開示をしている	44.4	25.7	54.3	44.4
幾つかの社内制度・方針については、広報等を行っている	30.3	37.1	31.2	23.3
様々な社内制度・方針について幅広く広報等を行っている	11.8	33.3	3.8	4.4
そうした情報について、まったく広報・開示はしていない	7.2	0.0	3.8	20.0
わからない	5.6	3.8	5.4	7.8
無回答	0.8	0.0	1.6	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
N	390	105	186	90

第3章 人材育成に関する情報の公開状況と人材育成等の方針との関係

本章では、人材育成情報等の公開状況と、人材確保や人材育成に関する企業の方針や施策の実施状況との関連をみる。以下では、人材情報の公開状況について、①一般向け情報を広報している企業（105社）、②募集採用向け情報のみ広報している企業（186社）、③いずれも広報していない企業（90社）に分けて、人材育成情報の公開類型別に特徴的な傾向があるか、みていくこととする。

1. 従業員の採用、雇用等に関する方針

従業員の採用、雇用等に関する方針に関しては、以下の5項目の「これまで」と「今後」について、AまたはBのどちらに近いかという形でたずねた（図表3-1）。

①A：正社員の長期雇用は維持する←→B：正社員も柔軟に雇用調整を行う

②A：正社員以外も出来る限り長く雇用する方がメリットがある←→B：正社員以外は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

③A：新卒採用を重視し、計画に基づき、毎年一定人数を採用する←→B：中途採用を重視し、欠員等が生じた場合に、随時採用する

④A：自社で専門的な知識やノウハウをもった人材を育成確保する←→B：専門的な知識やノウハウをもった人材は中途採用で確保する

⑤A：勤続年数、年齢を重視して、昇進、賃金を決定している←→B：勤続年数に関係なく、仕事の成果に基づき、昇進、賃金を決定する

まず、①正社員の長期雇用の維持についてみる。回答企業全体としては、長期雇用を維持する方針の企業（Aに近い）が「これまで」について約7割（69.7%）、「今後」について6割強（63.3%）であり、「どちらかというともAに近い」も含めると、長期雇用維持の方針をとる企業が9割前後と大多数を占める。人材育成情報の公開状況別にみると、一般向けの広報を行っている企業において、特に長期雇用維持の方針をとる企業の割合が高い。

次に、②正社員以外の雇用方針についてみる。正社員以外もできるだけ長く雇用するほうがメリットがあるかどうかという考えについては、回答が分かれ、「これまで」についても「今後」についても、どちらかというとも長期雇用に肯定的な回答が多いものの、「どちらともいえない」と判断を保留する企業も3割前後ある。人材育成情報の公開状況別にみると、正社員以外の長期雇用についても、一般向けの広報を行っている企業において、他の類型と比較して長期雇用に肯定的な考えの企業割合が高い。

③新卒採用重視か中途採用重視かという採用方針についてみる。回答企業全体では、「これまで」についても「今後」についても、新卒採用重視の企業のほうが多いが、人材育成情報の公開状況による傾向の違いが大きい。一般向けの広報を行っている企業では、「これまで」も「今後」についても約8割が新卒採用重視と回答しており、募集採用向けの情報のみ広報

している企業においても約7割が「これまで」「今後」とも新卒採用重視の方針であるが、いずれも広報していない企業では新卒採用重視の企業が半数を下回っている。

④専門人材の内部育成か中途採用かという専門人材の確保方針についてみる。この項目については回答が分かれるが、回答企業全体として、「これまで」についても「今後」についても、内部育成の方針をとる企業のほうがやや多い。また、一般向けの広報を行っている企業において、他の類型に比べて内部育成方針をとる企業の比率が高い。

⑤年功型の処遇か成果に基づく処遇かという処遇（昇進、賃金）決定の基準についてみる。この項目については回答が分散し、回答企業全体では、「これまで」について、年功型（Aに近い+どちらかというAに近い）が34.1%、成果型（Bに近い+どちらかというBに近い）が43.1%と、成果型企業の比率が年功型企業の比率をやや上回る。「今後」については、さらに成果型の企業の比率が高くなり、半数を超える（56.4%）。「これまで」については、一般向けの広報を行っている企業において、他の類型の企業と比べて年功型の比率が最も高く（39.1%）、いずれも広報していない企業で成果型の比率が最も高い（46.7%）。「今後」については、いずれの類型も成果型にシフトしており、成果型の企業が半数を超えている。

図表3-1 従業員の採用、雇用等に関する方針（人材育成情報の公開状況別）

人材育成情報の公開状況	N	合計	これまで						今後					
			Aに近い	どちらかというAに近い	どちらともいえない	どちらかというBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかというAに近い	どちらともいえない	どちらかというBに近い	Bに近い	無回答
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
①A: 正社員の長期雇用は維持する←→B: 正社員も柔軟に雇用調整を行う														
全体	390	100.0	69.7	21.3	5.6	2.6	0.3	0.5	63.3	25.1	7.9	2.8	0.3	0.5
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	77.1	17.1	3.8	1.0	0.0	1.0	67.6	18.1	9.5	3.8	0.0	1.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	67.2	25.8	4.8	1.6	0.5	0.0	61.8	30.6	6.5	1.1	0.0	0.0
いずれも広報していない企業	90	100.0	66.7	17.8	8.9	5.6	0.0	1.1	60.0	23.3	10.0	4.4	1.1	1.1
②A: 正社員以外も出来る限り長く雇用する方がメリットがある←→B: 正社員以外は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある														
全体	390	100.0	29.5	36.2	28.2	4.4	1.0	0.8	26.2	36.7	31.5	4.1	1.3	0.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	35.2	27.6	30.5	3.8	1.9	1.0	33.3	25.7	32.4	5.7	1.9	1.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	26.9	45.2	23.7	4.3	0.0	0.0	23.1	45.7	27.4	3.8	0.0	0.0
いずれも広報していない企業	90	100.0	27.8	27.8	35.6	4.4	2.2	2.2	22.2	31.1	41.1	3.3	2.2	0.0
③A: 新卒採用を重視し、計画に基づき、毎年一定人数を採用する←→B: 中途採用を重視し、欠員等が生じた場合に、随時採用する														
全体	390	100.0	36.7	31.5	13.3	6.7	11.5	0.3	32.6	34.6	17.4	6.2	8.7	0.5
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	52.4	31.4	12.4	1.9	1.9	0.0	41.9	37.1	14.3	4.8	1.0	1.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	34.4	38.2	16.1	5.4	5.9	0.0	33.3	38.2	19.4	4.3	4.8	0.0
いずれも広報していない企業	90	100.0	24.4	21.1	8.9	13.3	31.1	1.1	20.0	25.6	17.8	11.1	24.4	1.1
④A: 自社で専門的な知識やノウハウをもった人材を育成確保する←→B: 専門的な知識やノウハウをもった人材は中途採用で確保する														
全体	390	100.0	22.8	37.4	17.4	13.6	8.5	0.3	19.5	35.6	24.9	13.6	6.2	0.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	33.3	39.0	16.2	6.7	4.8	0.0	21.9	40.0	22.9	11.4	3.8	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	18.8	44.1	17.7	13.4	5.9	0.0	19.4	39.2	25.3	13.4	2.7	0.0
いずれも広報していない企業	90	100.0	18.9	24.4	18.9	22.2	14.4	1.1	15.6	25.6	26.7	17.8	13.3	1.1
⑤A: 勤続年数、年齢を重視して、昇進、賃金を決定している←→B: 勤続年数に関係なく、仕事の成果に基づき、昇進、賃金を決定する														
全体	390	100.0	9.7	24.4	22.3	28.5	14.6	0.5	2.8	14.9	25.4	39.7	16.7	0.5
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	12.4	26.7	21.0	20.0	19.0	1.0	1.9	15.2	27.6	32.4	21.9	1.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	8.6	23.7	24.2	33.9	9.7	0.0	2.2	15.1	28.5	41.9	12.4	0.0
いずれも広報していない企業	90	100.0	6.7	25.6	20.0	27.8	18.9	1.1	4.4	14.4	15.6	44.4	20.0	1.1

注：人材育成情報の公開状況について無回答の企業は掲載を省略した（合計には含む）。

2. 職業能力開発に関する方針

職業能力開発に関する方針に関しては、以下の8項目の「これまで」と「今後」について、AまたはBのどちらに近いかという形でたずねた（図表3-2）。

①A：従業員の能力開発方針は企業主体で決定←→B：従業員の能力開発は従業員個人主体で決定

②A：職業能力評価を行い、かつ、処遇に関連づけていく←→B：職業能力評価と処遇は関連づけることはしない

③A：従業員全体の能力を高める教育訓練を重視←→B：選抜した一部の従業員の能力を高める教育訓練を重視

④A：OJTを重視←→B：OFF-JTを重視

⑤A：教育訓練は社内のリソースを活用して実施←→B：教育訓練は外部の教育訓練機関等を活用して実施

⑥A：若手社員に重点的に教育訓練を実施←→B：年齢に関係なく教育訓練を実施

⑦A：職種や専門性を重視←→B：多分野に渡る能力向上を重視

⑧A：従業員への教育投資の回収は、10年以上かけて行う←→B：従業員への教育投資の回収は、10年未満で行う

なお、①～⑤の設問は、厚生労働省「能力開発基本調査」とほぼ同様であるが、「能力開発基本調査」では「どちらともいえない」という選択肢がなく、また「正社員」と「正社員以外」に分けて質問しており、回答企業の属性構成も異なっているので、単純な比較はできない。

まず、①能力開発方針決定の主体についての考え方をみる。回答企業全体でみると、「これまで」について、企業主体型(Aに近い+どちらかというAに近い)が半数を超え(55.1%)、さらに「今後」について、比率が高まっている(59.7%)。人材育成情報の公開状況別にみると、特に、一般向けの広報を行っている企業においては、7割近く（「これまで」68.6%、「今後」67.6%）が企業主体型である。「これまで」に関する企業主体型の比率は、募集採用向け情報のみ広報している企業では57.5%、広報を行っていない企業では35.5%と一般向け広報を行っている企業と比べて低いが、「今後」に関しては、それぞれ63.5%、43.3%と、「これまで」より高くなる方向にある。

次に、②職業能力評価と処遇の関連づけについてみる。回答企業全体でみると、職業能力評価を行い、処遇に関連づける企業(Aに近い+どちらかというAに近い)が「これまで」について55.6%と半数を超え、「今後」について65.6%と、今後さらに能力評価の処遇への関連づけを行う企業が多くなる方向の回答となっている。人材育成情報の公開状況別にみると、「これまで」については、一般向け広報を行っている企業で61.9%、募集採用向け情報のみ広報している企業で55.4%と半数以上が能力評価を処遇に関連づけているが、いずれも広報していない企業では48.9%と半数をやや下回る。「今後」については、いずれのタイプの企業も、能力評価を処遇に関連させるとする回答が「これまで」より多くなっている。

図表 3-2 職業能力開発に関する方針（人材育成情報の公開状況別）

人材育成情報の公開状況	N	合計	これまで						今後					
			Aに近い	どちらかというとうとAに近い	どちらともいえない	どちらかというとうとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかというとうとAに近い	どちらともいえない	どちらかというとうとBに近い	Bに近い	無回答
			(%)											
①A: 従業員の能力開発方針は企業主体で決定←→B: 従業員の能力開発は従業員個人主体で決定														
全体	390	100.0	17.4	37.7	24.4	15.4	4.6	0.5	15.9	43.8	25.4	11.5	2.6	0.8
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	25.7	42.9	21.0	9.5	1.0	0.0	21.9	45.7	21.9	8.6	1.9	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	15.6	41.9	23.1	15.6	3.2	0.5	15.1	48.4	24.2	10.8	0.5	1.1
いずれも広報していない企業	90	100.0	12.2	23.3	31.1	20.0	12.2	1.1	11.1	32.2	32.2	15.6	7.8	1.1
②A: 職業能力評価を行い、かつ、処遇に関連づけていく←→B: 職業能力評価と処遇は関連づけることはしない														
全体	390	100.0	18.7	36.9	29.2	10.8	3.1	1.3	20.0	45.6	24.6	6.9	1.8	1.0
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	28.6	33.3	26.7	8.6	1.9	1.0	28.6	44.8	18.1	5.7	1.9	1.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	17.2	38.2	30.1	10.8	2.7	1.1	18.8	46.2	26.3	5.9	1.1	1.6
いずれも広報していない企業	90	100.0	11.1	37.8	30.0	13.3	5.6	2.2	12.2	45.6	28.9	10.0	3.3	0.0
③A: 従業員全体の能力を高める教育訓練を重視←→B: 選抜した一部の従業員の能力を高める教育訓練を重視														
全体	390	100.0	15.1	40.3	28.2	12.6	3.1	0.8	11.8	37.4	29.7	19.2	1.5	0.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	23.8	42.9	27.6	2.9	2.9	0.0	17.1	34.3	30.5	18.1	0.0	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	14.0	41.9	24.2	16.7	2.7	0.5	11.3	38.7	25.8	21.0	2.7	0.5
いずれも広報していない企業	90	100.0	8.9	34.4	35.6	14.4	4.4	2.2	6.7	38.9	35.6	17.8	1.1	0.0
④A: OJTを重視←→B: OFF-JTを重視														
全体	390	100.0	30.0	47.9	16.9	4.1	0.3	0.8	24.4	49.7	19.5	5.9	0.3	0.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	30.5	43.8	18.1	7.6	0.0	0.0	27.6	47.6	18.1	6.7	0.0	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	27.4	54.3	15.6	2.2	0.0	0.5	20.4	55.9	17.7	5.4	0.0	0.5
いずれも広報していない企業	90	100.0	35.6	42.2	17.8	2.2	0.0	2.2	28.9	42.2	23.3	5.6	0.0	0.0
⑤A: 教育訓練は社内のリソースを活用して実施←→B: 教育訓練は外部の教育訓練機関等を活用して実施														
全体	390	100.0	11.3	27.4	37.4	18.7	4.1	1.0	7.2	24.4	40.8	23.1	3.6	1.0
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	13.3	24.8	40.0	19.0	2.9	0.0	8.6	27.6	40.0	21.9	1.9	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	10.2	31.7	36.0	17.7	3.2	1.1	5.9	23.7	41.9	25.3	2.2	1.1
いずれも広報していない企業	90	100.0	11.1	23.3	37.8	18.9	6.7	2.2	8.9	23.3	38.9	20.0	6.7	2.2
⑥A: 若手社員に重点的に教育訓練を実施←→B: 年齢に関係なく教育訓練を実施														
全体	390	100.0	7.7	31.5	31.3	22.3	6.4	0.8	5.4	28.7	37.2	22.8	5.6	0.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	9.5	26.7	34.3	21.9	7.6	0.0	5.7	23.8	38.1	26.7	5.7	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	7.5	37.1	26.3	21.5	7.0	0.5	4.8	33.9	32.3	22.0	6.5	0.5
いずれも広報していない企業	90	100.0	5.6	26.7	40.0	21.1	4.4	2.2	4.4	26.7	46.7	17.8	4.4	0.0
⑦A: 職種や専門性を重視←→B: 多分野に渡る能力向上を重視														
全体	390	100.0	8.5	38.7	39.0	9.7	3.1	1.0	6.9	34.1	41.5	14.9	2.1	0.5
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	8.6	33.3	40.0	15.2	2.9	0.0	7.6	22.9	43.8	24.8	1.0	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	8.1	43.0	37.1	8.1	2.7	1.1	5.4	41.9	38.7	10.8	2.2	1.1
いずれも広報していない企業	90	100.0	8.9	36.7	43.3	6.7	2.2	2.2	8.9	31.1	46.7	11.1	2.2	0.0
⑧A: 従業員への教育投資の回収は、10年以上かけて行う←→B: 従業員への教育投資の回収は、10年未満で行う														
全体	390	100.0	4.6	13.8	56.7	14.6	9.0	1.3	4.1	13.1	58.5	15.6	7.7	1.0
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	7.6	22.9	49.5	14.3	5.7	0.0	7.6	21.0	51.4	15.2	4.8	0.0
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	2.2	12.9	62.4	13.4	8.1	1.1	1.6	12.9	62.4	15.1	6.5	1.6
いずれも広報していない企業	90	100.0	5.6	6.7	54.4	16.7	13.3	3.3	4.4	5.6	60.0	15.6	13.3	1.1

注：人材育成情報の公開状況について無回答の企業は掲載を省略した（合計には含む）。

③教育訓練の対象として、従業員全体の能力を高めることを重視するか（以下、「全体型」とする）、選抜した従業員の能力開発を重視するか（以下、「選抜型」とする）という方針についてみる。回答企業全体でみると、「これまで」について、全体型（Aに近い+どちらかと

いうと A に近い)が半数を超えるが(55.4%)、「今後」については若干比率が下がる(49.2%)。人材育成情報の公開状況別にみると、一般向け広報を行っている企業で「これまで」については、全体型が66.7%と高いが、「今後」については51.4%であり、選抜型の比率が高まっております(5.8%→18.1%)、類型間の差が小さくなる傾向がみられる。

④教育訓練の方式としてOJTを重視するか、OFF-JTを重視するかについてみる。回答企業全体でみると、「これまで」について77.9%、「今後」についても74.1%がOJT重視(Aに近い+どちらかというとAに近い)である。人材育成情報の公開状況別にみても、いずれの類型の企業でもOJT重視の企業が多数を占め、今後もその方針に大きな変化がない傾向が共通である。

⑤教育訓練を社内で対応するか、外部化するかについてみる。回答企業全体でみると、「これまで」については、社内対応(Aに近い+どちらかというとAに近い)38.7%に対して外部化(Bに近い+どちらかというとBに近い)22.8%と、社内対応の方針の企業のほうが多いが、「今後」については、社内対応31.6%、外部化26.7%と差が縮まる。人材育成情報の公開状況別にみて、類型間に大きな傾向の違いがみられない。

⑥教育訓練の重点を若手社員とするか、年齢に関係なく教育訓練を実施するかという重点年齢層に関する方針についてみる。回答企業全体でみると、「これまで」については、若手重点(Aに近い+どちらかというとAに近い)の比率が39.2%、「今後」については34.1%と、いずれも「年齢に関係なく実施」の企業割合をやや上回るが、回答は分散している。人材育成情報の公開状況別にみると、募集採用向け情報のみ広報している企業において、「これまで」についても「今後」についても、若手重点とする比率が高い(「これまで」44.6%、「今後」38.7%)。

⑦職種や専門性を重視するか、多分野の能力向上を重視するかという方向性についてみる。回答企業全体についてみると、「これまで」について「専門性重視」(Aに近い+どちらかというとAに近い)が47.2%と「多分野の能力向上重視」(Bに近い+どちらかというとBに近い)の12.8%を大きく上回るが、「今後」については「多分野の能力向上重視」の比率が上昇している(17.0%)。人材育成情報の公開状況別にみると、募集採用向け情報のみ広報している企業において、「これまで」についても「今後」についても、「専門性重視」とする比率が他の類型の企業より高い(「これまで」51.1%、「今後」47.3%)。

⑧人材投資の回収を長期(10年以上)で行うかどうかという考えについてみる。これは答えにくい設問であったと思われ、「どちらともいえない」の割合が高い。回答企業全体でみると、「これまで」についても「今後」についても、「10年未満」(Bに近い+どちらかというとBに近い)が「10年以上」(Aに近い+どちらかというとAに近い)を若干上回る。人材育成情報の公開状況別にみると、「10年以上」とする企業の比率は一般向け広報を行っている企業において高く(「これまで」30.5%、「今後」28.6%)、いずれも広報していない企業において低い(「これまで」12.3%、「今後」10.0%)。

3. 教育訓練費と教育訓練に費やす時間

社員 1 人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間（①OFF-JT の費用、②自己啓発支援の費用、③教育訓練に費やす時間）について、正社員と正社員以外に分け、過去 3 年間の実績と今後 3 年間の見通しをたずねた（図表 3-3）。

まず、正社員についてみる。

①OFF-JT の費用について、回答企業全体では、過去 3 年間に「増減なし」（42.8%）が最も多いが、今後 3 年間の見通しとしては「増加させる予定」（46.4%）が「増減なし」（42.8%）を上回り、これまでより増加する方向を見込む企業が多い。人材育成情報の公開状況別にみると、一般向け広報を行っている企業では、過去 3 年間にしても「増加した」が半数を超えており（55.2%）、今後も半数以上の企業（51.4%）が「増加させる予定」としている。募集採用情報のみ広報している企業では過去に「増加」が 36.0%、いずれも広報していない企業では 23.3%にとどまり、一般向け広報を行っている企業との差が大きい。また、いずれも広報していない企業では、「実績なし」が 4 社に 1 社（26.7%）ある。

②自己啓発支援の費用について、回答企業全体では、過去も今後も半数以上が「増減なし」としている（51.3%、50.5%）。人材育成情報の公開状況別にみると、一般向け広報を行っている企業では、4 割（40.0%）が過去について「増加した」としているが、募集採用情報のみ広報している企業といずれも広報していない企業では増加したとする回答が 2 割程度（23.1%、20.0%）である。ただし、今後について増加させる予定の企業の割合には情報公開類型による大きな差がない。いずれも広報していない企業では、「実績なし」が約 3 割（31.1%）ある。

③教育訓練に費やす時間について、回答企業全体では、過去について「増加した」（43.1%）が「増減なし」（40.5%）を若干上回り、今後については「増加させる予定」の企業が半数を超える（51.8%）。人材育成情報の公開状況別にみると、過去については類型別に段階的な差がみられるが、今後については、一般向け広報を行っている企業も、募集採用情報のみ広報している企業も、「増加させる予定」が半数を超え（54.3%、56.5%）、特に、募集採用情報のみ広報している企業において、増加方向へのシフトが大きい。

次に、正社員以外の従業員についてみる。正社員と正社員以外の従業員とでは、教育訓練の費用と時間について、全般に大きな差がみられ、正社員以外の従業員に関し、過去について「増加した」、今後について「増加させる予定」企業の比率が小さい。また、人材育成情報の公開状況による違いが、正社員の場合と比べて全般に小さい傾向がある。

①OFF-JT の費用について、回答企業全体でみると、過去については「増減なし」（44.4%）、今後については「増減なしの予定」（45.6%）が最も多いが、人材育成情報の公開状況別にみると、いずれも広報していない企業では過去について半数以上が「実績なし」（55.6%）、今後 3 年間にしても半数近くが「実施しない予定」（47.8%）となっており、他の類型との差が大きい。

②自己啓発支援の費用について、回答企業全体でみると、過去については「実績なし」(42.6%)、「増減なし」(42.3%)が多く、今後については「増減なしの予定」(45.9%)が最も多い。人材育成情報の公開状況別にみると、いずれも広報していない企業では、過去について6割(60.0%)が「実績なし」、今後3年間についても半数近く(48.9%)が「実施しない予定」となっており、この項目でも、他の類型との差が大きい。

③教育訓練に費やす時間について、回答企業全体でみると、過去については「実績なし」(48.2%)、今後については「増減なしの予定」(45.1%)が多いが、今後については4社に1社近く(23.1%)が「増加させる予定」としている。人材育成情報の公開状況別にみると、いずれも広報していない企業では、過去について半数以上(51.1%)が「実績なし」、今後3年間についても約4割(42.2%)が「実施しない予定」となっており、この項目でも、他の類型との差が大きい。

図表3-3 教育訓練の費用と時間の動向(正社員・正社員以外、人材育成情報公開状況別)
(%)

	N	全体	過去3年間					今後3年間					
			増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定	無回答	
正社員	①OFF-JTの費用												
	全体	390	100.0	38.2	42.8	9.2	7.9	1.8	46.4	42.8	2.1	6.2	2.6
	一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	55.2	33.3	10.5	0.0	1.0	51.4	42.9	3.8	0.0	1.9
	募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	36.0	51.6	6.5	3.2	2.7	48.9	44.6	0.5	2.2	3.8
	いずれも広報していない企業	90	100.0	23.3	36.7	12.2	26.7	1.1	34.4	40.0	3.3	21.1	1.1
	②自己啓発支援の費用												
	全体	390	100.0	26.9	51.3	4.6	15.4	1.8	35.9	50.5	1.0	10.3	2.3
	一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	40.0	50.5	4.8	3.8	1.0	38.1	56.2	1.9	1.9	1.9
	募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	23.1	56.5	3.8	14.0	2.7	35.5	51.1	0.5	9.7	3.2
	いずれも広報していない企業	90	100.0	20.0	42.2	5.6	31.1	1.1	34.4	42.2	1.1	21.1	1.1
	③教育訓練に費やす時間												
	全体	390	100.0	43.1	40.5	9.5	5.4	1.5	51.8	40.3	1.5	4.1	2.3
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	56.2	33.3	9.5	0.0	1.0	54.3	41.0	2.9	0.0	1.9	
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	41.4	47.8	7.0	1.6	2.2	56.5	39.2	0.5	0.5	3.2	
いずれも広報していない企業	90	100.0	32.2	33.3	14.4	18.9	1.1	38.9	42.2	2.2	15.6	1.1	
正社員以外 の従業員	①OFF-JTの費用												
	全体	390	100.0	9.5	44.4	3.1	38.2	4.9	16.4	45.6	0.3	31.3	6.4
	一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	16.2	48.6	2.9	25.7	6.7	21.9	46.7	1.0	22.9	7.6
	募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	7.5	49.5	2.2	37.1	3.8	14.5	51.1	0.0	28.0	6.5
	いずれも広報していない企業	90	100.0	5.6	30.0	5.6	55.6	3.3	13.3	35.6	0.0	47.8	3.3
	②自己啓発支援の費用												
	全体	390	100.0	8.5	42.3	1.8	42.6	4.9	13.8	45.9	0.0	33.8	6.4
	一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	12.4	47.6	1.0	32.4	6.7	16.2	48.6	0.0	27.6	7.6
	募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	8.6	45.7	1.6	40.3	3.8	12.9	50.5	0.0	30.1	6.5
	いずれも広報していない企業	90	100.0	4.4	28.9	3.3	60.0	3.3	13.3	34.4	0.0	48.9	3.3
	③教育訓練に費やす時間												
	全体	390	100.0	12.6	48.2	3.3	31.0	4.9	23.1	45.1	0.5	25.1	6.2
一般向けの人材情報を広報している企業	105	100.0	17.1	48.6	4.8	22.9	6.7	25.7	44.8	1.9	20.0	7.6	
募集採用向け情報のみ広報している企業	186	100.0	12.4	54.8	2.7	26.3	3.8	22.0	52.2	0.0	19.9	5.9	
いずれも広報していない企業	90	100.0	7.8	34.4	3.3	51.1	3.3	21.1	33.3	0.0	42.2	3.3	

注：人材育成情報公開状況について無回答の企業は掲載を省略した(合計には含む)。

4. 人材育成施策・教育訓練の内容

人材育成施策・教育訓練の内容について、24の項目（「その他」を含む）をあげ、「これまで実施してきた取組」と「今後重視していく取組」をたずねた（複数回答、**図表3-4**）。

「これまで実施してきた取組」について回答企業全体でみると、「採用時・入社年次別の研修の実施」の実施率が最も高く（81.0%）、次いで「職務分野別・役職別の研修の実施」（62.1%）、「教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知」（61.0%）、「人材育成方針・計画の策定・周知」（57.4%）、「外部教育訓練機関による教育訓練の実施」（54.6%）、「自己啓発の促進・支援の実施」（51.3%）が5割を超える。

「今後重視していく取組」について回答企業全体でみると、「これまで」の実施率はあまり高くはない「経営幹部育成のためのプログラムの実施」が最も高く（53.3%）、次いで、ほぼ同水準で、「教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知」（52.1%）、「職務分野別・役職別の研修の実施」（51.8%）、「採用時・入社年次別の研修の実施」（51.5%）、「部下育成をテーマとした研修の実施」（51.5%）が並び、5割を超えている。

人材育成情報の公開状況別の回答について、「これまで実施」を**図表3-5**に、「今後重視」を**図表3-6**に示す（個々の実施率の数値は**図表3-4**参照）。

図表3-5は、一般向けの人材情報を広報している企業における実施率が高い順に項目を並べている。いずれの項目も、一般向け人材情報を広報している企業→募集採用向け情報のみ広報している企業→いずれも広報していない企業の順に実施率が低くなっている。このうち、「採用時・入社年次別の研修の実施」、「非正社員から正社員への転換制度」、「資格取得のための研修の実施」などは類型間の差が比較的小さく、「海外で活躍できる人材の育成のための教育訓練の実施」、「職業能力の評価制度の導入と職業能力・スキルの認定・評価」、「国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得」などでは、いずれも広報していない企業での実施率が低いこともあり、類型間の差が大きい。

図表3-6は、「今後重視していく取組」について人材育成情報公開状況別に示したものの（項目の並び順は**図表3-5**と同じ）である。これまでの実施率と比べると、全般に類型間の差が小さくなっており、「採用時・入社年次別の研修の実施」、「外部教育訓練機関による教育訓練の実施」、「非正社員から正社員への転換制度」では、わずかながら募集採用向け情報のみ広報している企業の重視率が一般向け人材情報を広報している企業の重視率を上回っている。一般向け人材情報を広報している企業では「今後重視」の比率が「これまで実施」の比率を上回っているのは3項目であるが、募集採用向け情報のみ広報している企業では10項目、いずれも広報していない企業においては12項目ある。3類型すべてで重視率が実施率を上回っている項目は「経営幹部育成のためのプログラムの実施」と「部下の育成を上司の評価項目として重視する」の2つであり、中核人材の育成を中心とする人材育成力の底上げが共通の課題となっていることがうかがえる。

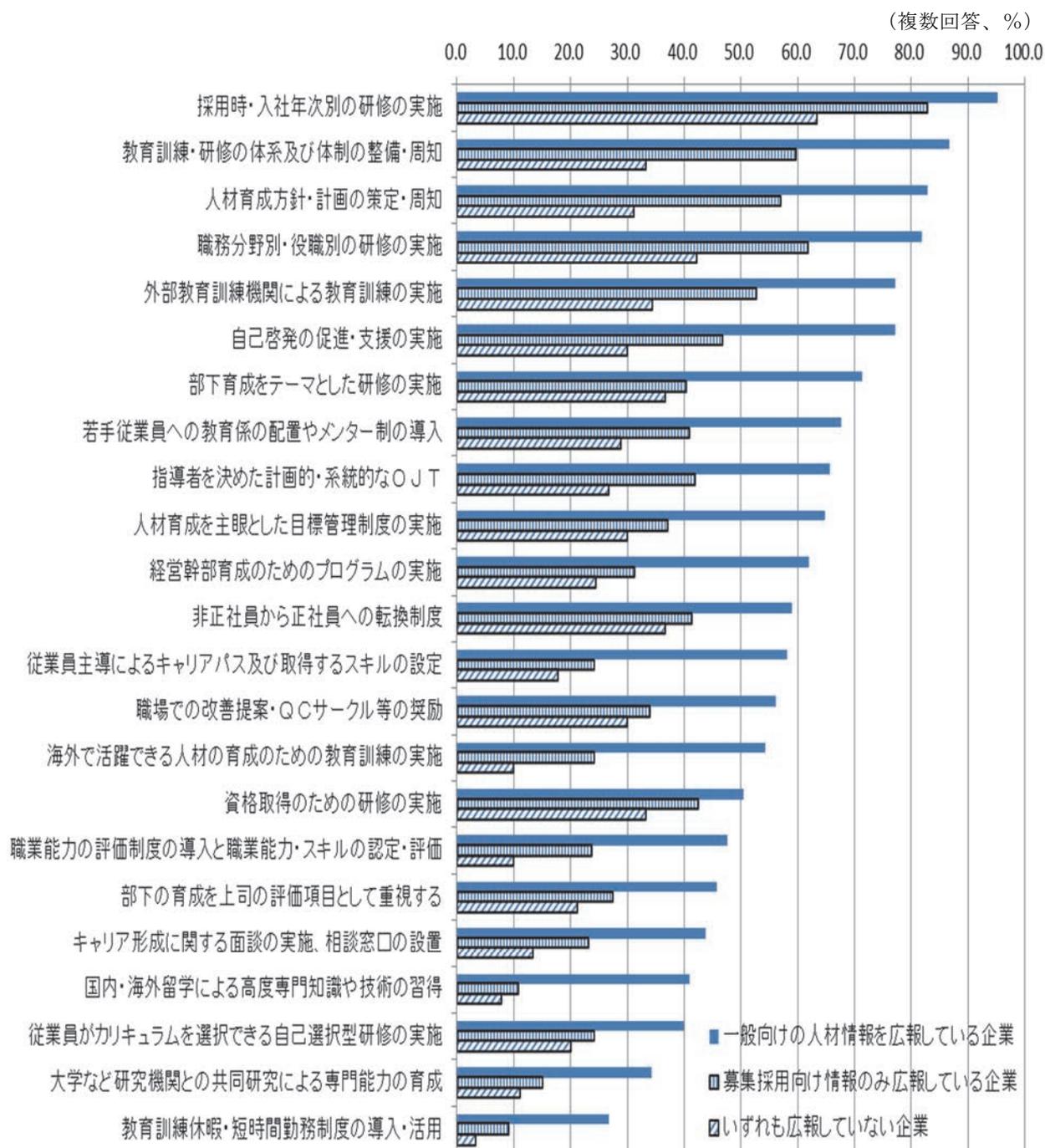
図表3-4 これまで実施してきた・今後重視していく人材育成施策・教育訓練の内容

(複数回答、%)

人材育成施策・教育訓練の内容	これまで実施してきた取組				今後重視していく取組			
	全体	一般向けの人材情報を広報している企業	募集採用向け情報のみ広報している企業	いずれも広報していない企業	全体	一般向けの人材情報を広報している企業	募集採用向け情報のみ広報している企業	いずれも広報していない企業
人材育成方針・計画の策定・周知	57.4	82.9	57.0	31.1	43.8	58.1	42.5	31.1
教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知	61.0	86.7	59.7	33.3	52.1	59.0	58.1	32.2
指導者を決めた計画的・系統的なOJT	44.6	65.7	41.9	26.7	41.8	56.2	40.9	28.9
若手従業員への教育係の配置やメンター制の導入	45.4	67.6	40.9	28.9	40.3	52.4	39.2	27.8
採用時・入社年次別の研修の実施	81.0	95.2	82.8	63.3	51.5	51.4	54.8	44.4
職務分野別・役職別の研修の実施	62.1	81.9	61.8	42.2	51.8	60.0	51.6	43.3
経営幹部育成のためのプログラムの実施	37.4	61.9	31.2	24.4	53.3	66.7	54.8	37.8
資格取得のための研修の実施	42.6	50.5	42.5	33.3	30.3	31.4	30.1	27.8
部下育成をテーマとした研修の実施	47.9	71.4	40.3	36.7	51.5	54.3	53.2	44.4
従業員がカリキュラムを選択できる自己選択型研修の実施	27.7	40.0	24.2	20.0	27.4	34.3	24.2	23.3
海外で活躍できる人材の育成のための教育訓練の実施(海外への異動、海外事務所での研修も含む)	28.7	54.3	24.2	10.0	34.6	48.6	33.3	21.1
外部教育訓練機関による教育訓練の実施	54.6	77.1	52.7	34.4	36.4	38.1	39.8	26.7
大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	19.2	34.3	15.1	11.1	13.3	15.2	13.4	11.1
国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	17.9	41.0	10.8	7.8	15.4	24.8	12.9	10.0
人材育成を主眼とした目標管理制度の実施	42.8	64.8	37.1	30.0	42.1	51.4	40.9	33.3
部下の育成を上司の評価項目として重視する	31.0	45.7	27.4	21.1	42.6	47.6	42.5	35.6
従業員主導によるキャリアパス及び取得するスキルの設定(自己申告制度、社内応募制度など)	31.5	58.1	24.2	17.8	33.8	47.6	30.1	25.6
職業能力の評価制度の導入とそれに基づく職業能力・スキルの認定・評価	26.4	47.6	23.7	10.0	26.4	35.2	28.0	14.4
キャリア形成に関する面談の実施、相談窓口の設置	26.2	43.8	23.1	13.3	31.5	45.7	31.2	12.2
自己啓発の促進・支援の実施(外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助など)	51.3	77.1	46.8	30.0	39.7	48.6	40.9	24.4
教育訓練休暇・短時間勤務制度の導入・活用	12.8	26.7	9.1	3.3	12.6	20.0	11.3	6.7
職場での改善提案・QCサークル等の奨励	38.2	56.2	33.9	30.0	25.1	29.5	25.8	20.0
非正社員から正社員への転換制度	45.1	59.0	41.4	36.7	34.9	35.2	35.5	32.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.0	1.6	1.1
無回答	3.3	1.0	1.6	10.0	5.9	3.8	3.2	14.4
N	390	105	186	90	390	105	186	90

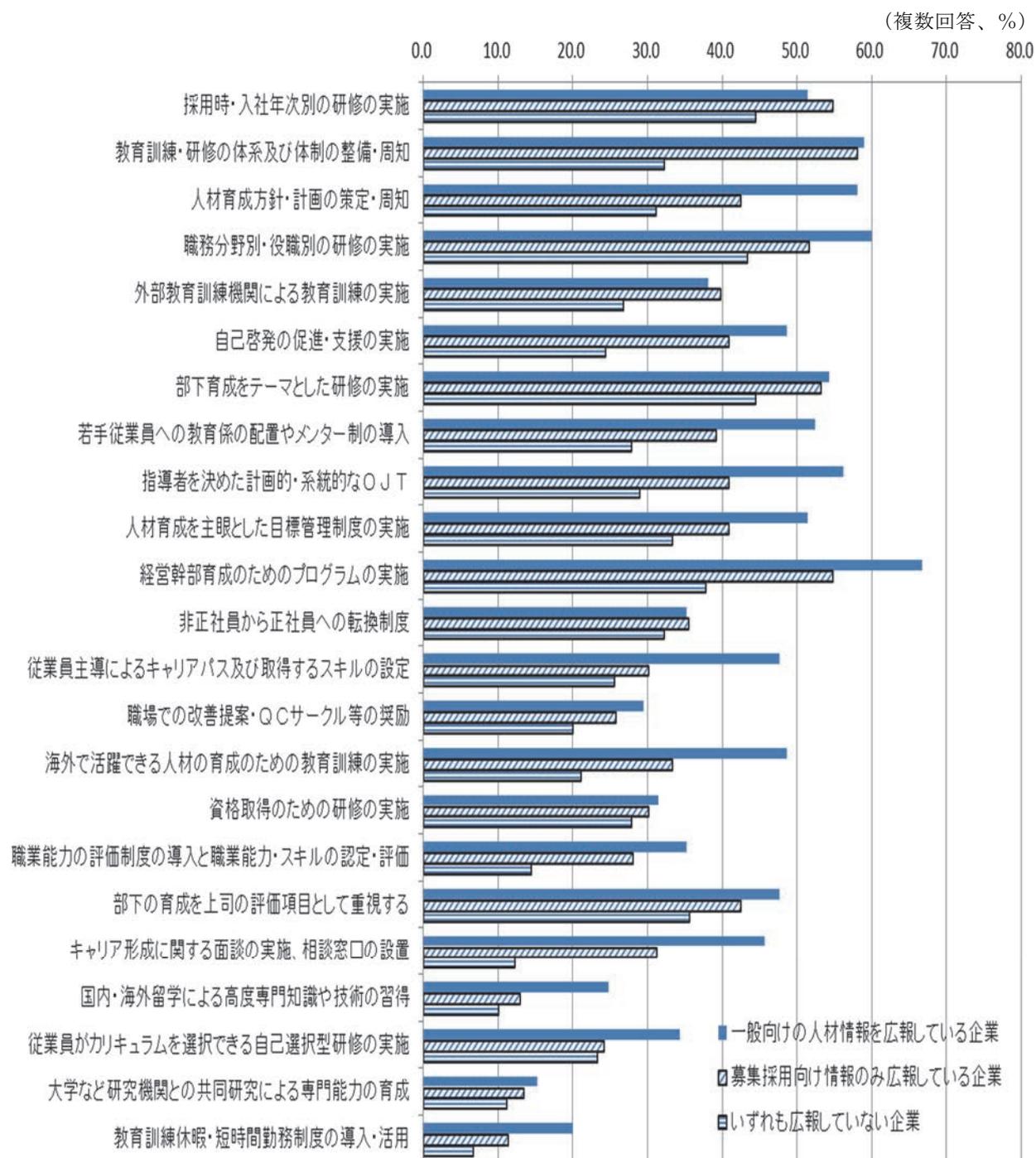
注：人材育成情報の公開状況について無回答の企業は掲載を省略した(合計には含む)。

図表 3-5 これまで実施してきた人材育成施策・教育訓練の内容
(人材育成情報の公開状況別)



注：項目は一般向けの人材情報を広報している企業の実施率が高い順に並べている。「その他」、「無回答」を除く。

図表 3-6 今後重視していく人材育成施策・教育訓練の内容
(人材育成情報の公開状況別)



注：項目順は図表 3-5 と同じ。「その他」、「無回答」を除く。

第4章 まとめ

① 上場企業における人材育成情報の広報・公開状況をみると、「募集採用のための人材育成資料・情報」のみを広報している企業 47.7%、「募集採用のための人材育成資料・情報」と「一般向けの人材育成資料・情報」について両方とも広報を行っている企業 25.4%、いずれも広報していない企業 23.1%、「一般向けの人材育成資料・情報」についてのみ広報している企業が 1.5%となっている。すなわち、「募集採用のための人材育成資料・情報」については回答企業の4社に3社（73.1%）が広報しているのに対し、「一般向けの人材育成資料・情報」について広報しているのは4社に1社程度（26.9%）である。

ただし、一般への情報公開・広報が進んでいる企業ほど調査への回答率が高いと推測されることから、「一般向けの人材育成資料・情報」について広報している企業の割合は、実際にはより低い割合である可能性が高いと考えられる。

② 一般向け広報を行っている企業の割合は、創立後50年以上を経過している歴史の古い企業、大企業（1,000人以上規模）、外国資本が入っている企業において高い。

③ 一般向けの人材育成情報の広報を開始した時期は2005年が最も多い。広報を始めたきっかけとしては、企業への信頼・イメージアップ、CSR報告書の作成、優秀な人材確保などをあげる企業が多い。広報媒体としては、ホームページ、CSR報告書などが主なものである。

④ 広報を行っている内容としては、「社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制」、「人材育成方針・人材育成計画」、「社内でのOFF-JTについて」、「OJTの進め方」、「個々の従業員のキャリア形成、能力開発を重視した人事制度」、「自己啓発への支援」などが多い。

⑤ 一般向け広報に期待した効果、得られた効果としては、「企業のイメージを高める」、「優秀な人材の確保」などをあげる企業の比率が高い。人材確保への効果があったと考える企業では、職業能力開発の仕組みや支援について積極的な情報発信を行っている傾向がある。

⑥ 一般向け広報を行っていない企業のうち、今後について「検討中・準備中」が18.9%、「予定なし」が81.1%と、8割は今後も広報を予定していない。その理由として、「募集・採用以外で広報等を行う取組を検討したことがない」、「募集採用や従業員向けに行うだけで十分」と考えられており、一般向け広報の必要性を感じていない企業が多い。

⑦ 情報公開全般についての基本的スタンスをみると、人材育成情報の公開状況による差が大きく、一般向け広報を行っている企業での積極姿勢、いずれも広報していない企業の開示度の低さが目立つ。

- ⑧ 従業員の採用・雇用等に関する方針や能力開発に関する方針について、人材育成情報の公開状況別に特徴的な傾向がみられ、一般向け広報を行っている企業においては、長期雇用維持、新卒採用重視、専門人材の内部育成、企業主体の能力開発といった方針をとる比率が他の類型より高い。
- ⑨ 教育訓練費と教育訓練に費やす時間の動向について、人材育成情報の公開状況別に差がみられ、特に正社員に関して差が大きい。OFF-JT の費用、自己啓発支援の費用、訓練に費やす時間のいずれに関しても、一般向け広報を行っている企業で過去3年間に「増加した」とする比率が高く、いずれも広報を行っていない企業において「実績なし」の比率が高い。
- ⑩ 企業の人材育成施策・教育訓練の内容について、人材育成情報の公開状況別に差がみられ、これまで実施してきた取組に関しては、いずれの項目も、一般向け人材情報を広報している企業→募集採用向け情報のみ広報している企業→いずれも広報していない企業の順に実施率が低くなっている。今後重視する取組に関しては、実施している取組に比べて類型間の差が小さく、いずれの類型でも、中核人材の育成を中心とする人材育成力の底上げが共通の課題となっていることがうかがえる。

(政策的インプリケーション)

人材育成等に関する情報の一般向けの広報について、2005年以降、取組企業が増加しつつあるものの、募集採用のための広報に比べて、まだ一般化していないのが現状である。この背景には、多くの企業にとって、一般向け広報の必要性やメリットが感じられていないことがある。

一方、人材育成情報の公開状況により、「一般向け広報を実施している企業」、「募集採用向け情報のみ広報している企業」、「いずれも広報していない企業」の類型に分けて、職業能力開発の実施状況や人材育成施策への姿勢を見ると、情報公開類型により大きな差がみられる。一般向け広報を行っている企業では、能力開発などの施策の幅広い項目において実施率が高く、教育訓練の費用や時間も増加傾向にあるが、広報を行っていない企業では全般に施策の実施率が低い。

企業内の能力開発や人材育成の実態は、外部からはわかりにくいものの一つではあるが、このように、公開されている内容自体から得られる情報だけでなく、情報公開に対する企業のスタンスという外形的な指標からも、人材育成への企業の姿勢がある程度類推できる可能性がある。情報公開の状況が企業に対する評価として広く認識され、ひいては人材確保にもつながることとなれば、情報を利用する応募者だけでなく、企業自身にとってもメリットとなることが期待される。

付属資料

企業ホームページにみる人材育成情報の広報事例

企業ホームページにみる人材育成情報の広報事例

ここでは、アンケート調査の補足として、企業が自社の人材育成・教育訓練等に関して具体的にどのような内容の情報を広報しているか、企業ホームページで把握できる事例を紹介する。

一般向けの人材育成情報等の広報を始めたきっかけとして、①企業への信頼・イメージを高めるため、②CSR 報告書等を作成することを契機として、③優秀な人材の確保のため、といった契機をあげる企業が多い(第2章の2)。これらの契機は独立のものではなく、例えば、企業への信頼・イメージアップは、社会的責任への対応姿勢や、コーポレートガバナンスの明確化、投資家や顧客などステークホルダーによる評価などが総合されて実現するものであり、それが人材の確保にもつながると考えられる。

したがって、実際の人材育成情報等の広報事例をみると、CSR 報告書等への掲載によりステークホルダーへの説明責任を果たしつつ、顧客や投資家に対する企業の業務遂行能力のアピールと、人材確保に向けた魅力の発信を同時に進めようという工夫が感じられる。これに加えて、業種等の特徴を反映した広報が行われる傾向もみられる。

例えば、建設関係業種や製造業、情報通信業などでは、社員の能力開発への取組が企業としての技術力に直結することから、資格取得の実績等をはじめとする技術系の教育訓練の状況について CSR 報告書等に詳細に記述し、ホームページからアクセスできる情報として公開している企業が多い。一方、一般消費者を主たる顧客とする業種やサービス提供型の業種では、次世代育成支援や社会的活動を含めた人材育成への取組姿勢をきめ細かく説明し、企業への信頼感や親近感を高めようとする工夫が感じられる事例が多くみられる。

以下では、本調査で「一般向けの人材育成資料・情報」と位置づけた情報（募集・採用を目的として広報している情報以外）を公開している企業のうち5社のご協力をいただき、企業公式ホームページ（以下、「公式 HP」と表記）による実際の広報事例を紹介する。一般向けの人材育成情報の広報を検討する上で参考としていただければと考える。

【紹介事例】

大和ハウス工業株式会社、西松建設株式会社、出光興産株式会社、東京応化工業株式会社、株式会社 滋賀銀行

【各事例の掲載内容】

◇企業概要

原則としてアンケート調査への回答時点（2016年2月1日時点）の内容。

◇公式 HP から人材育成情報へのアクセス例

以下に紹介している人材育成情報へのアクセスルート。

◇掲載されている人材育成情報から（囲み枠内）

公式 HP の記事から転載。各社の公式 HP の確認時点は原則として2016年5月。掲載内容は随時更新されているので、最新情報については各社 HP で確認いただきたい。

【事例 1 大和ハウス工業株式会社】

◇企業概要

本社所在地：大阪府 業種：建設業 創業年：1955年
 従業員数：16,457人（うち正社員14,663人）
 広報方法：ホームページ、CSR報告書
 公式HP：<http://www.daiwahouse.co.jp/>（確認時点：2016年5月）

◇公式HPから人材育成情報へのアクセス例

トップ→企業情報→CSR（環境・社会）への取り組み→社会への取り組み→従業員と共に
 →人材育成に関する基本方針

◇掲載されている人材育成情報から

人材育成に関する基本方針

大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げ、「人財」こそが当社グループの最大の財産であると考えています。社員の個性や能力を伸ばし活かす先進的な取り組みを推進し、社会に貢献できる自立した社員の育成に努めて、さまざまな教育を実施しています。

「自ら選択し、自ら磨く」という考え方のもと、社員のモチベーションを向上させ、能力を最大限発揮できる環境を整えています。自主選択・自立型の人事制度で個々の成長を促すのが、大和ハウス工業の「人材育成」です。また、多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整えることで、社員一人ひとりのモチベーションを高め、さまざまなチャレンジを支援しています。いずれの教育も机上の学習で終わることなく、“現場主義”の考え方のもと、学んだことを現場で活かすことを目的としたカリキュラムを組んでいます。これらの取り組みが企業活力の向上につながっています。



人財育成の体系

対象	階層別教育体系		経営者 後継者育成	部門別/ 職種別教育体系	事業所別教育	自己啓発支援
	初級社員育成	管理職・ リーダー育成				
役員			経営リーダー 社外講座			
管理職		新任支店長 研修	大和ハウス塾	部門別/職種別 の専門研修	凡事徹底・ マナー研修 ほか	語学学習 資格支援 通信教育 ほか
		新任責任者 研修	支店長公募 育成研修			
中堅・ 一般職		問題予見力 強化研修				
		OJTエルダー 研修				
		チームリーダー 研修				
初級社員	フォロー研修					
	現場実習					
	基礎研修					

新入社員教育

新入社員にとっての初めの1年間は、社会人としてだけでなく、大和ハウス工業の社員としての“礎”を築く大事な時期と位置づけ、あらかじめ年間のカリキュラムを決めて教育を実施しています。

約1週間の基礎教育修了後、事業所への配属を行います。工事に関わる職種はもちろん、設計、営業、管理等全職種の新入社員が施工現場で実習し、ものづくりと建築の専門知識を体得します。その後、およそ3ヵ月ごとに研修を実施し、実践で使う知識・スキルの学習と習得度の確認を行います。

また、一人ひとりがプロフェッショナルとして実務を遂行できるよう目標レベルを設定した実務能力認定検定（Di-Q 検定※）を2007年7月より導入しています。

※Di-Q 検定：職種ごとに求められる実務能力について社内検定を行い、「習得したスキル」を確認する社内検定。

中堅・一般職層へのリーダー教育

現場の最前線を担う中堅・一般職層に対しては、専門知識・スキルの強化教育を各職種ごとで実施しています。また、リーダーとしての初期教育を、研修の場だけでなく、新入社員の指導担当という実践の場（当社では「OJTエルダー制度」として位置づけ）でも行っています。

経営リーダーの育成

2008年5月より、当社グループの次世代の経営者育成を目指した「大和ハウス塾」をグループ横断で開講し、実際の経営課題に対する戦略策定を通し、経営スキルの実践トレーニングを行っています。これまでの修了者のなかから83名が役員に、うち12名がグループ会社社長に就任しています。

また、支店長や工場長、部長をはじめとした上級管理者の人財発掘と育成を目的として、当社では2005年度より「支店長公募育成研修」を実施しており、これまで406名が修了しました。

今後は経営幹部候補生の社外研修への派遣を拡充し、幅広い見識を持つ経営リーダー育成も強化したいと考えています。

凡事徹底・マナー研修の実施

「挨拶、お辞儀に始まり当たり前のことが当たり前にできること」を全職場で全従業員が徹底することが社会に役立つ業務推進の原動力であると当社では考えています。

その一環として、事業所単位で支店長をはじめ、管理職も含む全従業員を対象とした「凡事徹底・マナー研修」を2011年7月よりスタートさせています。本研修は人財育成センターのスタッフが講師を担当しています。

キャリア形成の支援（FA制度、社内公募制度）

希望の部署・職種を自ら選択し立候補できるFA制度や社内公募制度を設け、社員の積極的なチャレンジをバックアップ。一人ひとりが自らの可能性を広げ、モチベーション高く働ける制度を整えています。過去5年間において、FA制度では160名の応募者中34名、社内公募制度では37回の公募により63名の異動が成立しました。

CSRレポートの「労働慣行」ページにも同じ内容が掲載されている。

また、新卒採用情報サイトには、「人財バックアップ制度」→「育てる制度」として、主な研修制度について概説されている。

【事例2 西松建設株式会社】

◇企業概要

本社所在地：東京都 業種：建設業 創業年：1874年
 従業員数：2,550人（うち正社員2,250人）
 広報方法：ホームページ、CSR報告書 広報開始年：2011年
 公式HP：<http://www.nishimatsu.co.jp/>（確認時点：2016年5月）

◇公式HPから人材育成情報へのアクセス例

トップ→CSR活動→レポート（SUSTAINABILITY REPORT）→N-Vision2020→Ⅲ 雇用・人権

◇掲載されている人材育成情報から

人財育成

段階的な人財育成を目的に、入社時の新入社員研修をはじめ、2年次、6年次に習熟度の確認を兼ねた技術研修等、入社後10年を目途に基礎技術の習得完了を目指す育成のための研修システムを用意しています。

昨年度より導入した新規の取組みとして、新入社員（建築・設備職）を対象とした、外部の研修施設【富士教育訓練センター】での、実体験型施工管理研修があります。研修内容は、鉄筋・型枠組立など現場で基本となる作業を実習するカリキュラムとし、他社の社員も含めた共同生活の中で、全員が一体となって一つの課題に取り組む良い機会となりました。今後も新入社員の育成強化を目指し、継続的に行っていく予定です。

また、業務に必要となる1級建築士等の資格取得支援も推進しています。また、主任、係長、管理職に昇格昇進した段階で、それぞれに必要な役割を認識するために階層別研修を実施しています。この段階になると、業務のスキルを学ぶ研修からステップアップするためのマネジメントやリーダーシップ等を習得する研修に移行していきます。継続的な人財育成の仕組みを構築し実行していくことで、社員の能力を引き上げ、長期的な人財確保にもつながると考えています。

●2014年度研修実施(階層別研修)

研修名	種別	参加人数	実施期間	研修名	種別	参加人数	実施期間
新入社員研修	階層	77	4月1日～6月30日(91日)	6年次土木職研修	専門	11	6月23日～6月27日(5日)
新任SV2研修	階層	38	11月18日～11月21日(4日)	4-6年次建築職研修	専門	41	8月25日～9月5日(11日)
新任SV1研修	階層	33	11月4日～11月7日(4日)	2年次土木職研修	専門	43	10月6日～10月10日(5日)
新任管理職研修①	階層	46	9月8日～9月11日(4日)	2年次建築職研修	専門	37	10月20日～10月30日(11日)
新任管理職研修②	階層	48	9月16日～9月19日(4日)	1級建築士研修(学科)	資格	18	7月17日～7月25日(9日)
				1級建築士研修(実務)	資格	23	9月29日～10月4日(6日)

※新入社員研修は3段階によって実施期間が異なります。

また、採用情報サイトには「人財育成」のページがあり、「人財育成フロー」として、新入社員研修から管理職研修までの研修体系と各段階の研修の概要が示されている。

【事例3 出光興産株式会社】

◇企業概要

本社所在地：東京都 業種：製造業

創業年：1911年 従業員数：8,829人（うち正社員 8,829人）

広報方法：ホームページ、CSR 報告書、有価証券報告書 広報開始年：2003年

公式HP：http://www.idemitsu.co.jp/（確認時点：2016年5月）

◇公式HPから人材育成情報へのアクセス例

トップ→CSR・環境→社会とのかかわり→働きがいのある職場環境づくり→雇用と成長支援

◇掲載されている人材育成情報から

社員の成長支援

能力開発と教育研修制度

当社グループの社員の育成に対する考え方の基本は、経営の原点に示されている通り、「仕事を通じてお互いに切磋琢磨することで、一人ひとりが世の中で尊重される人間として成長」することです。従って、能力開発は、OJD※2が中心となります。OJDを補完するOFF-JD※3は、下表の「教育研修体系」の通りで、全社共通の仕組みと、職種の特性を盛り込んだ専門研修で構成されています。当社の特徴は、全社員共通の能力開発項目が知識・技能、企画・開発力といった職務遂行能力だけでなく自立心、挑戦意欲、信頼一致といった取組姿勢も必要不可欠な能力と位置づけられているところにあります。

※2 OJD：On the Job Development の略。職場において部下の主体性を発揮させながら共に考える姿勢で育成指導を行うこと

※3 OFF-JD：日常業務から離れて将来必要となる能力の開発を行うこと

■ 出光グループ教育研修体系(2016年度)



ここから「採用情報・教育制度」のページへのリンクが設けられており、新卒応募者向けのサイトで「新入社員教育」、「自己開発研修：節目、節目で参加」、「中堅社員研修」、「その他の研修」についての説明にアクセスできる。

【事例4 東京応化工業株式会社】

◇企業概要

本社所在地：神奈川県 業種：製造業 創業年：1940年

従業員数：1,564人（連結）※当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く

広報方法：ホームページ、CSR報告書 広報開始年：2014年

公式HP：<http://www.tok.co.jp/>（確認時点：2016年5月）

◇公式HPから人材育成情報へのアクセス例

トップ→CSR情報→ステークホルダーとのかかわり→従業員とのかかわり→公正な労働条件
（ディーセントワーク）に関する取組み

◇掲載されている人材育成情報から

人材活用の取組み

人事制度

「資格制度」「賃金制度」「評価制度」「ジョブチャレンジ制度」から成る人事制度の下、人材活用方針の考え方を推し進め、成果に基づく評価を行う働き甲斐のある会社を目指しています。

グローバル人材育成

グローバルに活躍する人材を育成するため、当社では新入社員時よりプログラムを組み、早期から人材育成に努めております。

人材としては、国内外を問わずどのようなビジネスシーンでも自らリスクを背負いながら能力を発揮することが可能な社員と定義づけ、入社時より世界で活躍できる人材を醸成させるため、異文化理解・チームワーク・論理的な発信力・主体性を重視した教育を実施しております。

資格制度

期待される人物像、育成、配置、ローテーションの違いによる勤務地選択コース制と、担う役割、職責の違いによる資格等級制で構成され、優秀な人材の早期昇格を可能にしています。

賃金制度

能力・成果を反映した「基礎給」と職務・職責に応じた「職能給」の2つの組み合わせで構成されています。基礎給は、一般社員の場合は能力グレードに応じた「職務能力」と「成果（業績）」により決められ、管理職の場合は能力グレードに応じて要求される「成果（業績）」を基本に決められます。また、資格等級ごとに賃金の上限・下限を設定したボックス管理を行うことにより、年功的要素を排除し、若手の給与水準の早期向上を可能にしています。

評価制度

社員個々の目標・テーマ設定を行い、実行すべき職務および達成すべきゴールを明確化する目標管理制度を導入しています。評価は、それぞれの目標・テーマへの達成度による「業績評価」と、そこにいたるまでのプロセスを職務・職責ごとのコンピタンス（行動特性）に照らし評価する「行動評価」の2つの組み合わせにより行われ、その他の違い（年齢、学歴、男女など）による報酬差は完全に排除しています。

自己申告制度

毎年度1回、社員が現在担当している仕事の量や質、職場環境、将来を含めた希望職種や希望勤務地、会社へ伝えたいことなどについて申告する制度です。その結果は担当役員まで報告され、キャリア開発を含めた能力開発や人材の適正配置、職場環境の改善策などのための基礎情報として活用しています。

ジョブチャレンジ制度

自らのキャリアを主体的に考え、自己責任で新しい職務にチャレンジしようとする社員を支援するためのジョブチャレンジ制度を設けています。ジョブチャレンジ制度には次の2つがあります。

1. FA（フリーエージェント）制度

本人が希望職務を選択し関係者との面接を行い、能力適性、キャリア目標、自己啓発内容などを総合的に判断し異動の可否を決定する制度です。会社による一方的な配属だけではなく、自ら職務選択域を拡大するためのチャレンジ意欲を高めることを目的としています。

2. CC（キャリアチャレンジ）制度

本人が希望勤務地を選択し、本人の資質や能力なども含め希望異動先および異動元と調整して異動させ、原則5年を限度として元の部署へ帰任させる制度です。中長期的な視点から自らの成長方向と役割を認識し、プロフェッショナルへの経験領域を拡大するための職務を通じた能力開発とキャリア意欲を高めることを目的としています。

専門職制度

特定分野の高度な専門知識を有している人材を組織上のリーダーではなく、職務遂行上のリーダーとして業績向上に寄与させることを目的として、これまでの管理職とは別に専門職のコースを新設しました。2015年度の専門職は11名となっています。

また、採用情報サイトのページから、会社情報→人材育成と進んで、教育・研修体制についての情報を得られる。

【事例5 株式会社 滋賀銀行】

◇企業概要

本社所在地：滋賀県 業種：銀行業 創業年：1933年
 従業員数：2,466人（うち正社員2,283人）
 広報方法：ホームページ、CSR報告書 広報開始年：2005年
 公式HP：<http://www.shigagin.com/>（確認時点：2016年5月）

◇公式HPから人材育成情報へのアクセス例

公式HP→滋賀銀行について→CSRレポート→役職員との共存共栄→一人ひとりが力を発揮できる職場づくり

◇掲載されている人材育成情報から

一人ひとりが力を発揮できる職場づくり

お客さまや地域への貢献を考え行動できる「人財」の育成

全役職員が更なる成長を遂げお客さまのために最大限能力を発揮できるよう、日々のコミュニケーションをベースとした人材育成を行っています。

2015年度の人材育成方針は、「長期的な視野を持ってお客さまや地域への貢献を考え、行動できる『人財』の育成～自ら学び・自ら考え・自ら行動する風土の醸成～」です。役職員一人ひとりが誠意・熱意・創意工夫で、お客さまの真のニーズに応え、世の中の役に立つ『人財』となれるよう、努力を続けていきます。

新入行員の育成のために

新入行員が、銀行員としての基礎スキルを身につけるため、集合研修を行っています。また、各営業店での育成体制としてOJTや「指導員制度」を設けています。新入行員1名に対して先輩行員1名が指導員となり、「新入行員ノート」等を通じてコミュニケーションを図ることで、業務面だけでなく生活面や精神面でも銀行員としての第一歩をサポートしています。

スキル向上のために

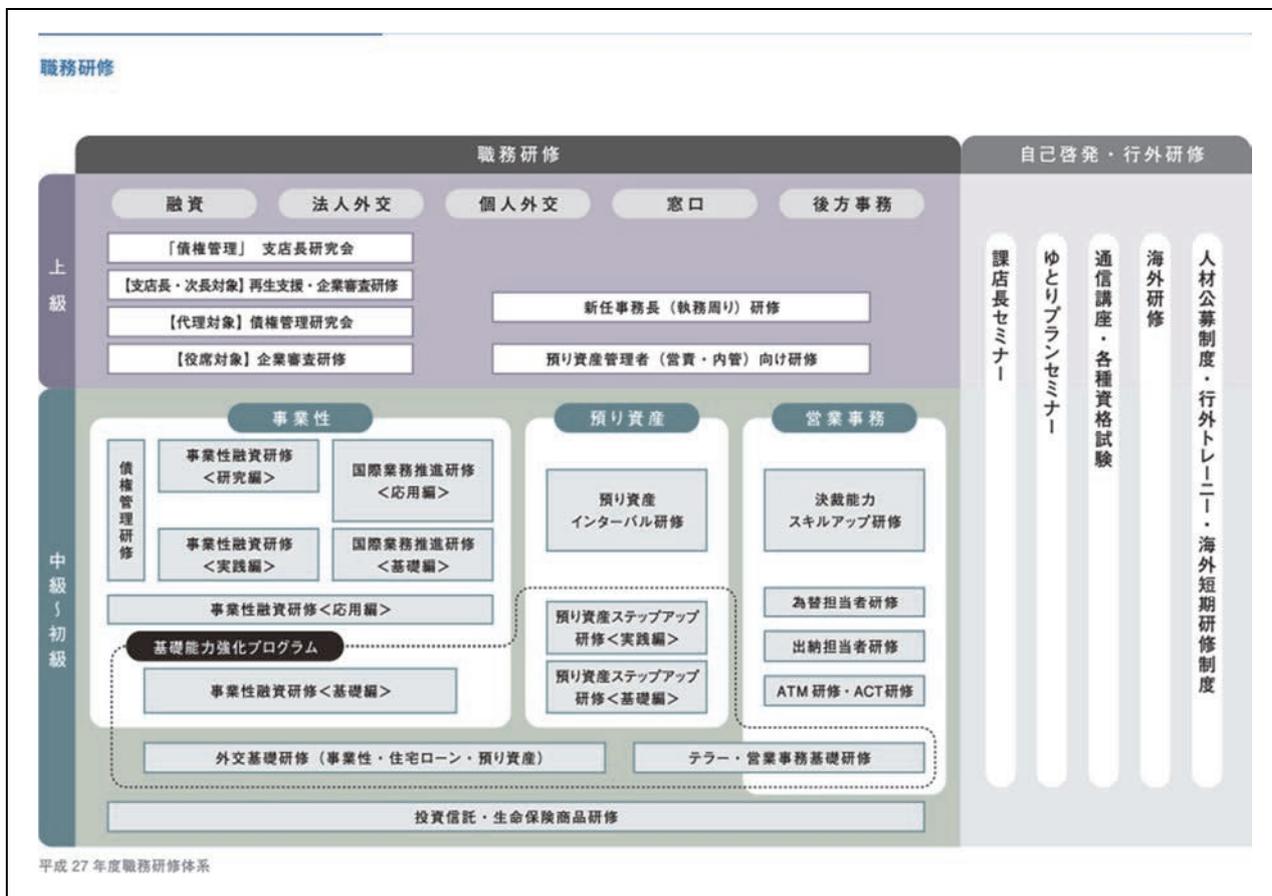
● 研修制度の充実

行内研修については、階層別の研修と職務別の研修を設け、役職や職務内容に応じたスキルを身につけるためのサポートを行っています。2014年度は71種類の研修を開催し、3,400名以上の職員（パートタイマー含む）が参加しました。

● ゆとりプランセミナーの開催

専門家を招いて、最新のマーケット環境や、中小企業経営の解説などを行う、行員向け講座「ゆとりプランセミナー」を土・日に開催しています。自由参加型のセミナーで、余暇を利用して知識を深めることができます。

また、新卒採用情報サイトの「仕事のこと」→「教育制度」のページから、人材育成方針や職務研修体系についての情報を得られる。



付属資料

調査票

企業の人材育成・教育訓練等の広報及び情報の公表に関する調査

— アンケート調査へのご協力のお願い —

多くの企業においては、募集・採用のための募集要項の資料を作成、配布したり、ホームページ上に募集・採用のためのページを設けたりしておられます。

その一方で、CSRレポート等に人材育成・教育訓練の取組の情報を掲載し、広く一般への広報又は情報の公表に取り組んでいる企業もあります。

本調査は、企業の人材育成・教育訓練等の広報及び情報の公表の取組の実態を把握し、企業における人材育成を促進するための労働政策の基礎資料として活用することを目的として、厚生労働省職業能力開発局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) が実施するものです。

平成27年12月末現在、東京証券取引所に各種上場しているすべての企業（海外企業を除く。）に調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いするものです。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。貴社名や個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、特定されることも一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

ご多忙のところ、誠に恐縮に存じますが、何卒ご回答くださいますようよろしくお願い申し上げます。

【調査票のご記入に当たって】

1. 特にことわりのない場合、平成28(2016)年2月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。貴社が純粋持ち株会社の場合には、主要子会社の状況を含めご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や()にご記入いただくものがあります。○については、「(○印は1つ)、(○印はいくつでも)」など質問の指定にしたがってご記入ください。また、「その他」を選ばれた場合には、具体的な内容の記入をお願いします。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成28(2016)年3月7日(月)までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の概要の送付をご希望の方には、結果がまとまり次第、お送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等実査業務は、調査機関である株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに委託しています。調査についてご不明な点がございましたら、ご照会内容に応じまして、下記までお問合せください。

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

多くの企業においては、募集・採用のための募集要項の資料を作成、配布したり、ホームページ上に募集・採用のためのページを設けたりしておられます。その一方で、CSRレポート等に人材育成・教育訓練の取組の情報を掲載し、広く一般への広報又は情報の公表に取り組んでいる企業もあります。

以下では、このような企業の取組状況について質問させていただきます。

問1-1. 人材育成・教育訓練等の広報又は情報の公表状況についてお伺いします。

人材育成・教育訓練等の資料・情報については、もっぱら募集・採用のために使用する募集要項等の資料（以下では「募集採用のための人材育成資料・情報」といいます。）と、投資家、顧客や消費者を含めた広く一般の方々を対象とした、人材育成・教育訓練等の資料（以下では「一般向けの人材育成資料・情報」といいます。）に分けることができます。

これらの資料・情報についての広報又は情報の公表（以下では「広報等」といいます。）の状況について、該当するもの1つに○をつけてください。（○印は1つ）

※資料の形式、広報や公表に用いるHPや報告書等の媒体の形式も問いません。

- 1 募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っている
- 2 募集採用のための人材育成資料・情報については広報等を行っていないが、一般向けの人材育成資料・情報については広報等を行っている
- 3 募集採用のための人材育成資料・情報については広報等を行っているが、一般向けの人材育成資料・情報については広報等を行っていない
- 4 募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っていない

問1-2. (問1-1で「3」又は「4」とお答えの企業にお伺いします。)

今後、「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等を行う予定はありますか。（○印は1つ）

- 1 検討又は準備中である → P 3、問7へお進みください
- 2 行う予定はない → P 4、問8へお進みください

問2~問6は、問1-1で「1」又は「2」とお答えの企業にお伺いします。

問2. 貴社が「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等を開始したのはいつからですか。（おおよそでかまいません。）

西暦 年 月頃から

問3. 募集採用のための人材育成・情報とは別に、「一般向けの人材育成資料・情報」を作成し、広報等を行うことを始めた、きっかけは何ですか。特に強いきっかけとなったことを3つまで選び、□内に番号をご記入ください。

※以下の選択肢欄から、3つまで選んで、右欄に番号記入

--	--	--

- | | |
|---------------------------|--|
| 1 企業への信頼・イメージを高めるため | 8 女性の活躍に関する情報や青少年のための雇用情報の公表など人事関係の広報等の一環として |
| 2 顧客や消費者からの要請を契機として | 9 他社の取組を参考にして |
| 3 東京証券取引所等に上場することを契機として | 10 優秀な人材の確保のため |
| 4 株主からの要請を契機として | 11 従業員の勤労意欲や定着率を高めるため |
| 5 親会社又は企業グループの方針として | 12 自社の人材育成強化の一環として |
| 6 企業の統合、分割等の企業の組織再編を契機として | 13 その他 |
| 7 CSR報告書等を作成することを契機として | (具体的に:) |

問4. 「一般向けの人材育成資料・情報」は、どのような方法、媒体により広報等を行っていますか。
該当するものすべてに○をつけてください。(○印はいくつでも)

1 有価証券報告書	4 CSR報告書
2 統合報告書	5 ホームページ(1から4の各報告書以外)
3 コーポレートガバナンス報告書	6 その他(具体的に:)

問5. 広報等を行っている内容はどのようなものですか。(1) 一般向けの人材育成資料・情報と、(2) 募集採用のための人材育成資料・情報に分けてお伺いします。

現在、広報等を行っている項目については「1」に、現在、広報等を行っていないが、今後、広報等を行うことを検討・準備中の項目については「2」に○をつけてください。(○印はそれぞれ1つ)

(①から⑫のすべての項目について、(1) 欄及び(2) 欄ともに、「1」又は「2」に○をつけてください。)

	(1) 一般向けの 人材育成資料・情報		(2) 募集採用のための 人材育成資料・情報	
	現在、 広報等を 実施	今後、 実施を 検討	現在、 広報等を 実施	今後、 実施を 検討
① 人材育成方針・人材育成計画	1	2	1	2
② 社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制	1	2	1	2
③ OJTの進め方 (若手従業員へのサポート体制の構築もここに該当します)	1	2	1	2
④ 社内でのOFF-JTについて (各種研修プログラムの内容と受講人数など)	1	2	1	2
⑤ 社外でのOFF-JTについて (各種研修プログラム(外部教育訓練機関での研修、国内・海外留学など)の内容と受講人数など)	1	2	1	2
⑥ 個々の従業員のキャリア形成、能力開発を重視した人事制度 (キャリア形成に関する相談制度の実施など)	1	2	1	2
⑦ 職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等	1	2	1	2
⑧ 自己啓発への支援 (教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など)	1	2	1	2
⑨ 資格取得の実績	1	2	1	2
⑩ 非正社員の正社員への転換制度	1	2	1	2
⑪ 従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額 (社内外での研修費用、自己啓発への助成額など)	1	2	1	2
⑫ その他(具体的に:)	1	2	1	2

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等についてお伺いします。

- (1) 一般向けの人材育成資料・情報の広報等を始めた目的は何ですか。広報等を行うに当たって事前の準備段階で期待した項目については「1」を、あまり期待しなかった項目には「2」に○をつけてください。①から⑦のすべての項目について記入ください。(○印はそれぞれ1つ)
- (2) 一般向けの人材育成資料情報の広報等を実際に行ったことにより、どのような効果が得られたと考えられますか。効果が得られたと考えられる場合には「1」を、ほとんど効果がないと考えられる場合には「2」に、効果は不明な場合には「3」に○をつけてください。①から⑦のすべての項目について記入ください。(○印はそれぞれ1つ)

(→問6を回答後、問9にお進みください)

	(1) 事前に期待した事項		(2) 広報等を行って得られた効果		
	期待した	あまり期待しなかった	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明
① 投資家による評価を高める	1	2	1	2	3
② 顧客、取引先、消費者からの評価を高める	1	2	1	2	3
③ 企業のイメージを高める	1	2	1	2	3
④ 優秀な人材の確保を図る	1	2	1	2	3
⑤ 従業員の勤労意欲や定着率を高める	1	2	1	2	3
⑥ 会社全体の職業能力開発意識を高める	1	2	1	2	3
⑦ その他：具体的にご記入ください ()	1	2	1	2	3

問7. (問1—2で「1 検討又は準備中である」とお答えの企業にお伺いします。)

「一般向けの人材育成資料・情報」で、広報等を検討・準備している項目について、該当するものすべてに○をつけてください。(○印はいくつでも)

(→問7を回答後、問9にお進みください)

1 人材育成方針・人材育成計画
2 社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制
3 OJTの進め方(若手従業員へのサポート体制の構築もここに該当します)
4 社内でのOFF-JTについて (各種研修プログラムの内容と受講人数など)
5 社外でのOFF-JTについて (各種研修プログラム(外部教育訓練機関での研修、国内・海外留学など)の内容と受講人数など)
6 個々の従業員のキャリア形成、職業能力開発を重視した人事制度 (キャリア形成に関する相談制度の実施など)
7 職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等
8 自己啓発への支援 (教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など)
9 資格取得の実績
10 非正社員の正社員への転換制度
11 従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額(社内外での研修費用、自己啓発への助成額など)
12 その他(具体的に：)

問8. (問1—2で「2 行う予定はない」と回答した企業にお伺いします。)

「一般向けの人材育成資料・情報」による広報等を行わない理由について、該当するもの1つに○をつけてください。(○印は1つ)

- | | |
|---|--|
| 1 | 募集採用以外の目的で、広報等を行うような取組を検討したことがなかったため |
| 2 | 募集採用や従業員向けに行うだけで十分で、目的や対象を広げて行う必要性はないと考えるため |
| 3 | 一般向けの広報を行う必要性は理解できるが、費用対効果を考えると効果があるとは考えられないため |
| 4 | 一般向けの広報を行う必要性は理解できるが、業務が多忙で対応することができないため |
| 5 | その他 (具体的に: _____) |

(ここからは、すべての企業にお伺いします。)

問9. 人材育成・教育訓練に関してばかりでなく、貴社の経営理念に基づいた社内の諸制度、制度運用の方針などについて、一般への広報等を行っていますか。該当するもの1つに○をつけてください。(○印は1つ)

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 法令や東京証券取引所の規則に定められた範囲で開示をしている |
| 2 | 幾つかの社内制度・方針については、広報等を行っている |
| 3 | 様々な社内制度・方針について幅広く広報等を行っている |
| 4 | そうした情報について、まったく広報・開示はしていない |
| 5 | わからない |

II. 貴社の採用、雇用及び職業能力開発方針並びに人材育成・教育訓練等の実施状況についておたずねします。

問10. 貴社における「従業員の採用、雇用等に関する方針」についてお伺いします。

「これまで」及び「今後」について、AあるいはBのどちらに近いかに1つに○をつけてください。(○印はそれぞれ1つ)

		A	Aに近い	どちらかという うとA	どちらともい えない	どちらかという うとB	Bに近い	B
①	これまで	正社員の長期雇用は維持する	1	2	3	4	5	正社員も柔軟に雇用調整を行う
	今後		1	2	3	4	5	
②	これまで	正社員以外も出来る限り長く雇用する方がメリットがある	1	2	3	4	5	正社員以外は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある
	今後		1	2	3	4	5	
③	これまで	新卒採用を重視し、計画に基づき、毎年一定人数を採用する	1	2	3	4	5	中途採用を重視し、欠員等が生じた場合に、随時採用する
	今後		1	2	3	4	5	
④	これまで	自社で専門的な知識やノウハウをもった人材を育成確保する	1	2	3	4	5	専門的な知識やノウハウをもった人材は中途採用で確保する
	今後		1	2	3	4	5	
⑤	これまで	勤続年数、年齢を重視して、昇進、賃金を決定している	1	2	3	4	5	勤続年数に関係なく、仕事の成果に基づき、昇進、賃金を決定する
	今後		1	2	3	4	5	

※「正社員以外」とは、貴社が直接雇用する常用労働者のうち、「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」またはそれに近い名称で呼ばれている従業員のことをいいます。

問1 1. 貴社における「職業能力開発に関する方針」についてお伺いします。

「これまで」及び「今後」について、AあるいはBのどちらに近いかに1つに○をつけてください。

(○印はそれぞれ1つ)

		A	Aに近い	どちらかという とA	どちらともい えない	どちらかという とB	Bに近い	B
①	これまで ----- 今後	従業員の能力開発方針 は企業主体で決定	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	従業員の能力開発は従 業員個人主体で決定
②	これまで ----- 今後	職業能力評価を行い、か つ、処遇に関連づけてい く	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	職業能力評価と処遇は 関連づけることはしな い
③	これまで ----- 今後	従業員全体の能力を高 める教育訓練を重視	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	選抜した一部の従業員 の能力を高める教育訓 練を重視
④	これまで ----- 今後	OJTを重視	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	OFF-JTを重視
⑤	これまで ----- 今後	教育訓練は社内のリソ ースを活用して実施	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	教育訓練は外部の教育 訓練機関等を活用して 実施
⑥	これまで ----- 今後	若手社員に重点的に教 育訓練を実施	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	年齢に関係なく教育訓 練を実施
⑦	これまで ----- 今後	職種や専門性を重視	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	多分野に渡る能力向上 を重視
⑧	これまで ----- 今後	従業員への教育投資の 回収は、10年以上かけて 行う	1 ----- 1	2 ----- 2	3 ----- 3	4 ----- 4	5 ----- 5	従業員への教育投資の 回収は、10年未満で行 う

(従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減についてお伺いします。)

問1 2-1. 正社員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間について、過去3年間（平成24年度から平成26年度）の実績及び今後3年間の見込みについて、該当するもの1つに○をつけてください。（○印はそれぞれ1つ）

	過去3年間				今後3年間			
	増加 した	増減 なし	減少 した	実績 なし	増加させ る予定	増減なし の予定	減少させ る予定	実施しな い予定
OFF-JTの費用	1	2	3	4	1	2	3	4
自己啓発支援の費用	1	2	3	4	1	2	3	4
教育訓練に費やす時間	1	2	3	4	1	2	3	4

問1 2-2. 正社員以外の従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間について、過去3年間（平成24年度から平成26年度）の実績及び今後3年間の見込みについて、該当するもの1つに○をつけてください。

(○印はそれぞれ1つ) ※正社員以外の従業員が在籍していない場合は、問1 3にお進みください。

	過去3年間				今後3年間			
	増加 した	増減 なし	減少 した	実績 なし	増加させ る予定	増減なし の予定	減少させ る予定	実施しな い予定
OFF-JTの費用	1	2	3	4	1	2	3	4
自己啓発支援の費用	1	2	3	4	1	2	3	4
教育訓練に費やす時間	1	2	3	4	1	2	3	4

問13. 貴社における「人材育成施策・教育訓練の内容」についてお伺いします。

- (1) 貴社では、これまでどのような人材育成施策・教育訓練を実施してきましたか。該当するものすべてに○をつけてください。(○印はいくつでも)
- (2) また、今後は、どのような人材育成施策・教育訓練を重視していく予定ですか。該当するものすべてに○をつけてください。(○印はいくつでも)

人材育成施策・教育訓練の内容	(1) これまで実施してきた取組	(2) 今後重視していく取組
① 人材育成方針・計画の策定・周知	1	1
② 教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知	2	2
③ 指導者を決めた計画的・系統的なOJT	3	3
④ 若手従業員への教育係の配置やメンター制の導入	4	4
⑤ 採用時・入社年次別の研修の実施	5	5
⑥ 職務分野別・役職別の研修の実施	6	6
⑦ 経営幹部育成のためのプログラムの実施	7	7
⑧ 資格取得のための研修の実施	8	8
⑨ 部下育成をテーマとした研修の実施	9	9
⑩ 従業員がカリキュラムを選択できる自己選択型研修の実施	10	10
⑪ 海外で活躍できる人材の育成のための教育訓練の実施 (海外への異動、海外事務所での研修もここに該当します)	11	11
⑫ 外部教育訓練機関による教育訓練の実施	12	12
⑬ 大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	13	13
⑭ 国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	14	14
⑮ 人材育成を主眼とした目標管理制度の実施	15	15
⑯ 部下の育成を上司の評価項目として重視する	16	16
⑰ 従業員主導によるキャリアパス及び取得するスキルの設定 (自己申告制度、社内応募制度など)	17	17
⑱ 職業能力の評価制度の導入とそれに基づく職業能力・スキルの認定・評価	18	18
⑲ キャリア形成に関する面談の実施、相談窓口の設置	19	19
⑳ 自己啓発の促進・支援の実施 (外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助など)	20	20
㉑ 教育訓練休暇・短時間勤務制度の導入・活用	21	21
㉒ 職場での改善提案・QCサークル等の奨励	22	22
㉓ 非正社員から正社員への転換制度	23	23
㉔ その他(具体的にご記入ください) ()	24	24

Ⅲ. 貴社の概要についておたずねします。

F 1. 業種 (○印は1つ)

1 農業, 林業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	11 不動産業, 物品賃貸業	16 医療, 福祉
2 漁業	7 情報通信業	12 学術研究, 専門・技術サービス業	17 複合サービス業
3 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8 運輸業, 郵便業	13 宿泊業, 飲食サービス業	18 その他 具体的に:
4 建設業	9 卸売業, 小売業	14 生活関連サービス業, 娯楽業	}
5 製造業	10 金融業, 保険業	15 教育, 学習支援業	

F 2. 創業年 (過去に企業の組織再編等が行われた場合には、実質的な事業の創業年を記入ください)

西暦 年

F 3. 従業員数 (おおよその人数で結構です)

全従業員数 人
うち正社員 人

F 4. 出資形態 (○印は1つ)

1 国内資本のみ	2 外国資本あり (3割以上)	3 外国資本あり (3割未満)
----------	-----------------	-----------------

F 5. 上場市場 (○印は1つ)

1 第1部	3 マザーズ	5 JASDAQ グロース
2 第2部	4 JASDAQ スタンダード	6 Tokyo Pro Market

質問はこれで終わりです。

別添の「返信用封筒」(切手不要)へ入れ、2016年3月7日(月)までに郵便ポストにご投函ください。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

【調査結果概要の送付について】

調査結果概要の送付(無料)をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する 2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、より詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと考えております。もし、ご協力いただけるようでしたら、下記「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可 2 協力不可

(送付先・連絡先)

郵便番号 : 住所 :
貴社名 : 電話番号 :

回答された方のお名前 : e-mail :
所属部署 :

付属資料

クロス集計結果

問1-1. 人材育成・教育訓練等の広報又は情報の公表状況

	全体	募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っている	募集採用のための人材育成資料・情報については広報等を行っていないが、一般向けの人材育成資料・情報については広報等を行っている	募集採用のための人材育成資料・情報については広報等を行っていない	募集採用のための人材育成資料・情報と、一般向けの人材育成資料・情報の両方とも広報等を行っていない	無回答		
全体	390 100.0	99 25.4	6 1.5	186 47.7	90 23.1	9 2.3		
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	26 100.0	9 34.6	0 0.0	11 42.3	5 19.2	1 3.8	
	製造業	116 100.0	34 29.3	1 0.9	53 45.7	27 23.3	1 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	
	情報通信業	35 100.0	3 8.6	0 0.0	16 45.7	16 45.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	15 100.0	6 40.0	0 0.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	82 100.0	20 24.4	1 1.2	43 52.4	16 19.5	2 2.4	
	金融業、保険業	27 100.0	9 33.3	0 0.0	15 55.6	3 11.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	5 29.4	8 47.1	2 11.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	6 46.2	2 15.4	1 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	
	その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	14 51.9	7 25.9	1 3.7	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	37 32.5	0 0.0	56 49.1	18 15.8	3 2.6
1945～54年		61 100.0	21 34.4	1 1.6	24 39.3	15 24.6	0 0.0	
1955～64年		33 100.0	12 36.4	0 0.0	16 48.5	4 12.1	1 3.0	
1965～74年		45 100.0	8 17.8	2 4.4	26 57.8	9 20.0	0 0.0	
1975～84年		40 100.0	8 20.0	1 2.5	21 52.5	9 22.5	1 2.5	
1985～94年		34 100.0	5 14.7	1 2.9	16 47.1	11 32.4	1 2.9	
1995～2004年		40 100.0	3 7.5	0 0.0	18 45.0	18 45.0	1 2.5	
2005年以降		17 100.0	3 29.4	1 5.9	6 35.3	4 23.5	1 5.9	
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	63 100.0	3 4.8	0 0.0	23 36.5	34 54.0	3 4.8
	100～500人未満	103 100.0	11 10.7	1 1.0	57 55.3	31 30.1	3 2.9	
	500～1000人未満	50 100.0	9 18.0	2 4.0	32 64.0	7 14.0	0 0.0	
	1000～2000人未満	53 100.0	18 34.0	2 3.8	22 41.5	8 15.1	3 5.7	
	2000～3000人未満	36 100.0	11 30.6	0 0.0	20 55.6	5 13.9	0 0.0	
	3000人以上	78 100.0	42 53.8	1 1.3	30 38.5	5 6.4	0 0.0	
	無回答	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	74 100.0	6 8.1	0 0.0	25 33.8	37 50.0	6 8.1
		100～500人未満	119 100.0	10 8.4	2 1.7	74 62.2	33 27.7	0 0.0
500～1000人未満		58 100.0	13 22.4	2 3.4	39 67.2	3 5.2	1 1.7	
1000～2000人未満		53 100.0	20 37.7	2 3.8	19 35.8	10 18.9	2 3.8	
2000～3000人未満		23 100.0	13 56.5	0 0.0	9 39.1	1 4.3	0 0.0	
3000人以上		47 100.0	28 59.6	0 0.0	17 36.2	2 4.3	0 0.0	
無回答		16 100.0	9 56.3	0 0.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	
F4・形態・出資	国内資本のみ	294 100.0	57 19.4	4 1.4	152 51.7	73 24.8	8 2.7	
	外国資本あり	79 100.0	33 41.8	1 1.3	30 38.0	14 17.7	1 1.3	
	無回答	17 100.0	9 52.9	1 5.9	4 23.5	3 17.6	0 0.0	
F5・上市市場	第1部	206 100.0	79 38.3	4 1.9	97 47.1	22 10.7	4 1.9	
	第2部	51 100.0	4 7.8	0 0.0	27 52.9	20 39.2	0 0.0	
	その他	133 100.0	16 12.0	2 1.5	62 46.6	48 36.1	5 3.8	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
等育問の広報状況 の広報状況 は訓練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	99 94.3	6 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	0 0.0	0 0.0	186 100.0	0 0.0	0 0.0	
	いずれもなし	90 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90 100.0	0 0.0	
	無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問1-2.「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等の今後の実施予定

		全体	検討又は準備中である	行う予定はない	無回答
全体		285	54	231	0
		100.0	18.9	81.1	0.0
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	17	4	13	0
		100.0	23.5	76.5	0.0
	製造業	81	14	67	0
		100.0	17.3	82.7	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	情報通信業	32	9	23	0
		100.0	28.1	71.9	0.0
	運輸業、郵便業	9	2	7	0
		100.0	22.2	77.8	0.0
	卸売業、小売業	61	8	53	0
		100.0	13.1	86.9	0.0
	金融業、保険業	18	3	15	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	0	15	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	4	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	9	5	4	0	
	100.0	55.6	44.4	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	5	2	3	0	
	100.0	40.0	60.0	0.0	
複合サービス業	8	1	7	0	
	100.0	12.5	87.5	0.0	
その他	22	5	17	0	
	100.0	22.7	77.3	0.0	
無回答		0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
F2 創業年	1944年以前	77	15	62	0
		100.0	19.5	80.5	0.0
	1945～54年	39	6	33	0
		100.0	15.4	84.6	0.0
	1955～64年	21	7	14	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	1965～74年	35	5	30	0
		100.0	14.3	85.7	0.0
	1975～84年	31	7	24	0
		100.0	22.6	77.4	0.0
1985～94年	28	6	22	0	
	100.0	21.4	78.6	0.0	
1995～2004年	37	5	32	0	
	100.0	13.5	86.5	0.0	
2005年以降	11	1	10	0	
	100.0	9.1	90.9	0.0	
無回答	6	2	4	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	60	7	53	0
		100.0	11.7	88.3	0.0
	100～500人未満	91	16	75	0
		100.0	17.6	82.4	0.0
	500～1000人未満	39	11	28	0
		100.0	28.2	71.8	0.0
	1000～2000人未満	33	7	26	0
		100.0	21.2	78.8	0.0
2000～3000人未満	25	6	19	0	
	100.0	24.0	76.0	0.0	
3000人以上	35	7	28	0	
	100.0	20.0	80.0	0.0	
無回答	2	0	2	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	68	10	58	0
		100.0	14.7	85.3	0.0
	100～500人未満	107	22	85	0
		100.0	20.6	79.4	0.0
	500～1000人未満	43	11	32	0
		100.0	25.6	74.4	0.0
	1000～2000人未満	31	6	25	0
		100.0	19.4	80.6	0.0
2000～3000人未満	19	1	18	0	
	100.0	10.0	90.0	0.0	
3000人以上	19	2	17	0	
	100.0	10.5	89.5	0.0	
無回答	7	2	5	0	
	100.0	28.6	71.4	0.0	
F4 形態・出資	国内資本のみ	233	41	192	0
		100.0	17.6	82.4	0.0
	外国資本あり	45	10	35	0
		100.0	22.2	77.8	0.0
無回答	7	3	4	0	
	100.0	42.9	57.1	0.0	
F5 上場市場	第1部	123	25	98	0
		100.0	20.3	79.7	0.0
	第2部	47	5	42	0
		100.0	10.6	89.4	0.0
	その他	115	24	91	0
	100.0	20.9	79.1	0.0	
無回答	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
等育間の広報・数1公表又は個人情報は訓練材	一般向けの人材情報を公開している	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	募集採用情報のみを公開している	186	40	146	0
		100.0	21.5	78.5	0.0
	いずれもなし	90	10	80	0
	100.0	11.1	88.9	0.0	
無回答	9	4	5	0	
	100.0	44.4	55.6	0.0	

問2. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等の開始時期

	全体	1999年以前	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
全体	105 100.0	5 4.8	5 4.8	3 2.9	2 1.9	3 2.9	4 3.8	12 11.4	7 6.7	5 4.8	6 5.7	3 2.9	
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	35 100.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	2 5.7	2 5.7	3 8.6	3 8.6	3 8.6	1 2.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	1 4.8	0 0.0	3 14.3	1 4.8
	金融業、保険業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業年	1944年以前	37 100.0	1 2.7	1 2.7	2 5.4	1 2.7	2 5.4	1 2.7	3 8.1	3 8.1	2 5.4	2 5.4
1945～54年		22 100.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	7 31.8	3 13.6	1 4.5	0 0.0	
1955～64年		12 100.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.3 8.3	
1965～74年		10 100.0	0 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0 10.0	0 0.0	
1975～84年		9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
1985～94年		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	
2005年以降		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
F3 従業員数 (全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	100～500人未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
	500～1000人未満	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	
	1000～2000人未満	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	
	2000～3000人未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	15.0 15.0	15.0 15.0	0 0.0	
	3000人以上	43 100.0	1 2.3	3 7.0	0 0.0	1 2.3	3 7.0	3 7.0	4 9.3	3 7.0	1 2.3	3 7.0	
	無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	F3 従業員数 (正社員)	100人未満	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
100～500人未満		12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
500～1000人未満		15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
1000～2000人未満		22 100.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	1 4.5	0 0.0	
2000～3000人未満		13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	
3000人以上		28 100.0	1 3.6	2 7.1	0 0.0	1 3.6	2 7.1	2 7.1	4 14.3	1 3.6	1 3.6	0 0.0	
無回答		9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
F4 形態・出資	国内資本のみ	61 100.0	3 4.9	2 3.3	3 4.9	2 3.3	1 1.6	2 3.3	5 8.2	4 6.6	4 6.6	5 8.2	
	外国資本あり	34 100.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	7 20.6	3 8.8	1 2.9	1 2.9	
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
F5 上場市場	第1部	83 100.0	4 4.8	5 6.0	2 2.4	1 1.2	2 2.4	3 3.6	10 12.0	7 8.4	4 4.8	1 1.2	
	第2部	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	その他	18 100.0	0 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	等育問の成1-1 の広・報・教・1 公表状況又は訓人 材	105 100.0	5 4.8	5 4.8	3 2.9	2 1.9	3 2.9	4 3.8	12 11.4	7 6.7	5 4.8	6 5.7	3 2.9
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問2. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等の開始時期 つづき

	全体	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	無回答
全体	105 100.0	6 5.7	5 4.8	8 7.6	1 1.0	9 8.6	8 7.6	1 1.0	12 11.4
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	製造業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	4 11.4	0 0.0	3 8.6	3 8.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	卸売業、小売業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8
	金融業、保険業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	0 0.0	2 5.4	3 8.1	0 0.0	2 5.4	2 5.4
1945～54年		22 100.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0
1955～64年		12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
1965～74年		10 100.0	0 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
1975～84年		9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
1985～94年		6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2005年以降		6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0
	500～1000人未満	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	1000～2000人未満	20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	2000～3000人未満	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	3000人以上	43 100.0	5 11.6	1 2.3	3 7.0	0 0.0	1 2.3	2 4.7	1 2.3
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	F3・従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
100～500人未満		12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0
500～1000人未満		15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7
1000～2000人未満		22 100.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0
2000～3000人未満		13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3000人以上		28 100.0	3 17.9	2 7.1	2 7.1	0 0.0	1 3.6	2 7.1	0 0.0
無回答		9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	3 4.9	2 3.3	6 9.8	1 1.6	5 8.2	4 6.6
	外国資本あり	34 100.0	3 8.8	2 5.9	1 2.9	0 0.0	3 8.8	3 8.8	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
F5・上場市場	第1部	83 100.0	5 6.0	5 6.0	7 8.4	0 0.0	5 6.0	6 7.2	1 1.2
	第2部	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他	18 100.0	0 5.6	0 0.0	0 5.6	0 0.0	1 16.7	2 11.1	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	等育問の成1-1 の広報・教1-1 公表又は 状況は個人 情報	105 100.0	6 5.7	5 4.8	8 7.6	1 1.0	9 8.6	8 7.6	1 1.0
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問3. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等を行うことを始めたきっかけ(3LA)

	全体	企業への信頼・イメージを高めるため	顧客や消費者からの要請を契機として	東京証券取引所等の上場することを契機として	株主からの要請を契機として	親会社又は企業グループの方針として	企業との統合・分割等の組織再編を契機として	CSR報告書等を作成することを契機として	女性の活躍に関する情報や青少年のための雇用情報の公表など人事関係の広報等	他社の取組を参考にして	優秀な人材の確保のため	従業員の勤労意欲や定着率を高めるため	自社の人材育成強化の一環として	その他	無回答
全体	105	83	4	10	0	14	3	51	14	8	43	15	16	3	2
	100.0	79.0	3.8	9.5	0.0	13.3	2.9	48.6	13.3	7.6	41.0	14.3	15.2	2.9	1.9
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	7	0	0	0	0	0	6	1	1	4	2	0	0
	100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	11.1	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0
	製造業	35	28	0	1	0	6	1	22	6	2	16	3	2	1
	100.0	80.0	0.0	2.9	0.0	17.1	2.9	62.9	17.1	5.7	45.7	8.6	5.7	2.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	0	1	0	0	0	3	0	0	2	0	0	0
	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	3	3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	2	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	6	1	2	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	21	15	2	2	0	4	1	9	2	1	6	3	7	0
	100.0	71.4	9.5	9.5	0.0	19.0	4.8	42.9	9.5	4.8	28.6	14.3	33.3	0.0	4.8
	金融業、保険業	9	8	1	0	0	2	0	3	2	1	4	1	1	0
	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	
100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	3	0	2	0	0	0	1	0	1	2	2	1	0	
100.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	10	9	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業	2	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
その他	5	4	0	1	0	0	0	1	0	0	3	1	2	0	
100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2 創業年	1944年以前	37	30	1	1	0	7	1	18	3	3	17	5	4	2
	100.0	81.1	2.7	2.7	0.0	18.9	2.7	48.6	8.1	8.1	45.9	13.5	10.8	5.4	2.7
	1945～54年	22	17	1	1	0	3	0	14	5	1	7	0	0	1
	100.0	77.3	4.5	4.5	0.0	13.6	0.0	63.6	22.7	4.5	31.8	0.0	0.0	4.5	4.5
	1955～64年	12	10	0	2	0	0	1	8	4	1	4	0	1	0
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	66.7	33.3	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	1965～74年	10	7	1	1	0	2	0	3	2	1	4	2	5	0
	100.0	70.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0	20.0	10.0	40.0	20.0	50.0	0.0	0.0
	1975～84年	9	8	0	2	0	0	0	2	0	1	5	5	4	0
	100.0	88.9	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	55.6	55.6	44.4	0.0	0.0
1985～94年	6	6	0	1	0	1	0	3	0	1	2	1	1	0	
100.0	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	
1995～2004年	3	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	
100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	
2005年以降	6	3	0	2	0	1	1	2	0	0	2	2	0	0	
100.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	100～500人未満	12	11	1	1	0	1	0	4	0	0	7	3	4	1
	100.0	91.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	33.3	0.0	0.0	58.3	25.0	33.3	8.3	0.0
	500～1000人未満	11	7	0	2	0	1	1	4	2	0	5	1	1	1
	100.0	63.6	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1	36.4	18.2	0.0	45.5	9.1	9.1	9.1	0.0
	1000～2000人未満	20	17	0	2	0	2	0	3	3	6	4	4	1	0
	100.0	85.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	45.0	15.0	15.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	2000～3000人未満	11	11	0	1	0	3	0	6	1	2	4	2	1	0
	100.0	100.0	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	54.5	9.1	18.2	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0
3000人以上	43	32	2	4	0	6	1	26	8	2	16	4	4	1	
100.0	74.4	4.7	9.3	0.0	14.0	2.3	60.5	18.6	4.7	37.2	9.3	9.3	2.3	4.7	
無回答	5	4	0	0	0	1	1	1	0	1	3	0	1	0	
100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	6	3	1	0	0	0	2	0	0	4	2	3	1	
	100.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0	16.7	
	100～500人未満	12	11	1	3	0	0	0	4	1	5	4	2	0	
	100.0	91.7	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3	8.3	41.7	33.3	16.7	0.0	
	500～1000人未満	15	10	0	3	0	1	1	4	1	9	3	3	1	
	100.0	66.7	0.0	20.0	0.0	6.7	6.7	26.7	6.7	0.0	60.0	20.0	20.0	6.7	
	1000～2000人未満	22	20	1	2	0	3	0	10	4	4	8	2	5	
	100.0	90.9	4.5	9.1	0.0	13.6	0.0	45.5	18.2	18.2	36.4	9.1	22.7		
2000～3000人未満	13	11	0	1	0	4	0	9	2	1	4	1	1		
100.0	84.6	0.0	7.7	0.0	30.8	0.0	69.2	15.4	7.7	30.8	7.7	7.7			
3000人以上	28	21	1	1	0	4	2	17	5	2	12	2	1		
100.0	75.0	3.6	3.6	0.0	14.3	7.1	60.7	17.9	7.1	42.9	7.1	3.6			
無回答	9	7	0	0	0	2	0	5	1	0	1	1	0		
100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	55.6	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0		
F4 形態 出資	国内資本のみ	61	49	2	7	0	7	1	24	6	5	27	13	12	
	100.0	80.3	3.3	11.5	0.0	11.5	1.6	39.3	9.8	8.2	44.3	21.3	19.7		
	外国資本あり	34	25	2	3	0	6	2	22	7	3	11	1		
100.0	73.5	5.9	8.8	0.0	17.6	5.9	64.7	20.6	8.8	32.4	2.9	5.9			
無回答	10	9	0	0	0	1									

問4. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等の実施方法・媒体(MA)

	全体	有価証券報告書	統合報告書	コーポレートガバナンス報告書	CSR報告書	ホームページ(1~4の各報告書以外)	その他	無回答
全体	105 100.0	20 19.0	16 15.2	12 11.4	55 52.4	72 68.6	10 9.5	0 0.0
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	6 66.7	8 88.9	1 11.1
	製造業	35 100.0	6 17.1	7 20.0	4 11.4	26 74.3	20 57.1	2 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	5 83.3	4 66.7	2 33.3
	卸売業、小売業	21 100.0	4 19.0	4 19.0	0 0.0	10 47.6	13 61.9	1 4.8
	金融業、保険業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	9 100.0	1 11.1
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業年	1944年以前	37 100.0	8 21.6	4 10.8	6 16.2	23 62.2	27 73.0
1945~54年		22 100.0	3 13.6	6 27.3	0 0.0	16 72.7	11 50.0	6 27.3
1955~64年		12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	7 58.3	9 75.0	0 0.0
1965~74年		10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
1975~84年		9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	9 100.0	1 11.1
1985~94年		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
1995~2004年		3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3
2005年以降		6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3 従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	100~500人未満	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	9 75.0	2 16.7
	500~1000人未満	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	4 36.4	4 72.7	0 9.1
	1000~2000人未満	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	10 50.0	12 60.0	1 5.0
	2000~3000人未満	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	7 63.6	9 81.8	0 0.0
	3000人以上	43 100.0	8 18.6	10 23.3	4 9.3	30 69.8	28 65.1	4 9.3
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0
	F3 従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
100~500人未満		12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	9 75.0	1 8.3
500~1000人未満		15 100.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3	12 80.0	3 20.0
1000~2000人未満		22 100.0	5 22.7	3 13.6	4 18.2	13 59.1	13 59.1	0 0.0
2000~3000人未満		13 100.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	9 69.2	8 61.5	0 0.0
3000人以上		28 100.0	6 21.4	9 32.1	3 10.7	22 78.6	17 60.7	3 10.7
無回答		9 100.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	4 44.4	7 77.8	2 22.2
F4 形態・出資	国内資本のみ	61 100.0	15 24.6	3 4.9	5 8.2	23 37.7	43 70.5	6 9.8
	外国資本あり	34 100.0	4 11.8	9 26.5	7 20.6	24 70.6	24 70.6	2 5.9
	無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0
F5 上場市場	第1部	83 100.0	14 16.9	15 18.1	9 10.8	52 62.7	54 65.1	8 9.6
	第2部	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0
	その他	18 100.0	6 33.3	1 5.6	3 16.7	1 5.6	14 77.8	2 11.1
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	等育問の成1-1 の広報・教育・公表状況又は訓練材	105 100.0	20 19.0	16 15.2	12 11.4	55 52.4	72 68.6	10 9.5
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況
①人材育成方針・人材育成計画

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	79 75.2	16 15.2	10 9.5	79 75.2	16 15.2	10 9.5
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	3 33.3	3 33.3
	製造業	35 100.0	28 80.0	5 14.3	2 5.7	28 80.0	5 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	卸売業、小売業	21 100.0	17 81.0	1 4.8	3 14.3	16 76.2	2 9.5
	金融業、保険業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	30 81.1	5 13.5	2 5.4	31 83.8
1945～54年		22 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1	16 72.7	4 18.2
1955～64年		12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	9 75.0	1 8.3
1965～74年		10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0
1975～84年		9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	9 100.0	0 0.0
1985～94年		6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
1995～2004年		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
2005年以降		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	10 83.3	2 16.7
	500～1000人未満	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	7 63.6	1 9.1
	1000～2000人未満	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	14 70.0	3 15.0
	2000～3000人未満	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	9 81.8	1 9.1
	3000人以上	43 100.0	32 74.4	7 16.3	4 9.3	34 79.1	8 18.6
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
100～500人未満		12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	10 83.3	2 16.7
500～1000人未満		15 100.0	8 53.3	5 33.3	2 13.3	9 60.0	2 13.3
1000～2000人未満		22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0	17 77.3	3 13.6
2000～3000人未満		13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
3000人以上		28 100.0	20 71.4	6 21.4	2 7.1	21 75.0	7 25.0
無回答		9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1
F4・形態・出資		国内資本のみ	61 100.0	45 73.8	10 16.4	6 9.8	43 70.5
	外国資本あり	34 100.0	28 82.4	3 8.8	3 8.8	28 82.4	4 11.8
	無回答	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	8 80.0	2 20.0
	F5・市場	第1部	83 100.0	64 77.1	13 15.7	6 7.2	63 75.9
第2部		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
その他		18 100.0	12 66.7	2 11.1	4 22.2	13 72.2	3 16.7
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問の広・一公表状況は訓練材		105 100.0	79 75.2	16 15.2	10 9.5	79 75.2	16 15.2
一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	79 75.2	16 15.2	10 9.5	79 75.2	16 15.2	10 9.5
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問5. 広報等の項目別実施状況
②社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	81 77.1	19 18.1	5 4.8	89 84.8	10 9.5	6 5.7
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	6 66.7	2 22.2
	製造業	35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	30 85.7	4 11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	17 81.0	2 9.5
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	30 81.1	7 18.9	0 0.0	33 89.2
1945～54年		22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	20 90.9	1 4.5
1955～64年		12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	10 83.3	1 8.3
1965～74年		10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0
1975～84年		9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	9 100.0	0 0.0
1985～94年		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3
2005年以降		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3
	100～500人未満	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3
	500～1000人未満	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	9 81.8	1 9.1
	1000～2000人未満	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0
	2000～3000人未満	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	9 81.8	1 9.1
	3000人以上	43 100.0	35 81.4	8 18.6	0 0.0	38 88.4	5 11.6
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7
100～500人未満		12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3
500～1000人未満		15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	13 86.7	1 6.7
1000～2000人未満		22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	17 77.3	3 13.6
2000～3000人未満		13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	12 92.3	0 0.0
3000人以上		28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0	25 89.3	3 10.7
無回答		9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9 100.0	0 0.0
F4・形態・出資		国内資本のみ	61 100.0	40 65.6	16 26.2	5 8.2	52 85.2
	外国資本あり	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	29 85.3	3 8.8
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0
	F5・市場	第1部	83 100.0	69 83.1	13 15.7	1 1.2	73 88.0
第2部		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
その他		18 100.0	8 44.4	6 33.3	4 22.2	12 66.7	4 22.2
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問の広・一公表教1状況は訓人		105 100.0	81 77.1	19 18.1	5 4.8	89 84.8	10 9.5
一般向けの人材情報を公開している	100.0	77.1	18.1	4.8	84.8	9.5	5.7
募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0
いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

問5. 広報等の項目別実施状況

③OJTの進め方(若手従業員へのサポート体制の構築もここに該当します)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	47 44.8	40 38.1	18 17.1	63 60.0	24 22.9	18 17.1
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	5 55.6	2 22.2
	製造業	35 100.0	13 37.1	17 48.6	5 14.3	19 54.3	10 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	卸売業、小売業	21 100.0	11 52.4	6 28.6	4 19.0	11 52.4	5 23.8
	金融業、保険業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	8 88.9	1 11.1
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	その他	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	18 48.6	14 37.8	5 13.5	25 67.6
1945～54年		22 100.0	11 50.0	8 36.4	3 13.6	15 68.2	4 18.2
1955～64年		12 100.0	5 41.7	3 25.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7
1965～74年		10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
1975～84年		9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	6 66.7	2 22.2
1985～94年		6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	3 50.0	2 33.3
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
2005年以降		6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3
	500～1000人未満	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	6 54.5	1 9.1
	1000～2000人未満	20 100.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	14 70.0	3 15.0
	2000～3000人未満	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	8 72.7	2 18.2
	3000人以上	43 100.0	23 53.5	15 34.9	5 11.6	25 58.1	13 30.2
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	F3・従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	3 50.0
100～500人未満		12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3
500～1000人未満		15 100.0	5 33.3	5 33.3	5 33.3	8 53.3	2 13.3
1000～2000人未満		22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	15 68.2	5 22.7
2000～3000人未満		13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	10 76.9	1 7.7
3000人以上		28 100.0	15 53.6	12 42.9	1 3.6	15 53.6	10 35.7
無回答		9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	6 66.7	1 11.1
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	24 39.3	28 45.9	9 14.8	36 59.0
	外国資本あり	34 100.0	21 61.8	7 20.6	6 17.6	22 64.7	6 17.6
	無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0
	F5・上場市場	第1部	83 100.0	40 48.2	31 37.3	12 14.5	52 62.7
第2部		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
その他		18 100.0	3 16.7	9 50.0	6 33.3	7 38.9	7 38.9
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問の広・一公表数1状況は個人情報は		105 100.0	47 44.8	40 38.1	18 17.1	63 60.0	24 22.9
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況

(4)社内でのOFF-JTについて(各種研修プログラムの内容と受講人数など)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	58 55.2	34 32.4	13 12.4	63 60.0	26 24.8	16 15.2
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	4 44.4	2 22.2
	製造業	35 100.0	22 62.9	12 34.3	1 2.9	18 51.4	13 37.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	卸売業、小売業	21 100.0	12 57.1	5 23.8	4 19.0	14 66.7	2 9.5
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	25 67.6	10 27.0	2 5.4	26 70.3
1945～54年		22 100.0	14 63.6	6 27.3	2 9.1	14 63.6	4 18.2
1955～64年		12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	5 41.7	3 25.0
1965～74年		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0
1975～84年		9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	7 77.8	2 22.2
1985～94年		6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7
1995～2004年		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
2005年以降		6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	8 66.7	3 25.0
	500～1000人未満	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	7 63.6	1 9.1
	1000～2000人未満	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	11 55.0	6 30.0
	2000～3000人未満	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	8 72.7	2 18.2
	3000人以上	43 100.0	27 62.8	12 27.9	4 9.3	27 62.8	11 25.6
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	F3・従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
100～500人未満		12 100.0	7 58.3	4 25.0	2 16.7	7 58.3	4 33.3
500～1000人未満		15 100.0	5 33.3	6 40.0	4 26.7	7 46.7	4 26.7
1000～2000人未満		22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5	15 68.2	5 22.7
2000～3000人未満		13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1	9 69.2	2 15.4
3000人以上		28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6	16 57.1	9 32.1
無回答		9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	6 66.7	1 11.1
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	30 49.2	25 41.0	6 9.8	39 63.9
	外国資本あり	34 100.0	22 64.7	6 17.6	6 17.6	21 61.8	7 20.6
	無回答	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0
F5・上場市場	第1部	83 100.0	49 59.0	27 32.5	7 8.4	51 61.4	20 24.1
	第2部	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	その他	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2	9 50.0	6 33.3
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	等育問の広・一公表状況は個人情報は	105 100.0	58 55.2	34 32.4	13 12.4	63 60.0	26 24.8
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問5. 広報等の項目別実施状況

⑤社外でのOFF-JTについて(各種研修プログラム(外部教育訓練機関での研修、国内・海外留学など)の内容と受講人数など)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報			
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	
全体	105 100.0	34 32.4	48 45.7	23 21.9	49 46.7	37 35.2	19 18.1	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	2 22.2	3 33.3	4 44.4
	製造業	35 100.0	16 45.7	15 42.9	4 11.4	16 45.7	15 42.9	4 11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	8 38.1	8 38.1	5 23.8	12 57.1	5 23.8	4 19.0
	金融業、保険業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	その他	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	14 37.8	17 45.9	6 16.2	21 56.8	12 32.4
1945～54年		22 100.0	12 54.5	7 31.8	3 13.6	14 63.6	4 18.2	4 18.2
1955～64年		12 100.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3	2 16.7	6 50.0	4 33.3
1965～74年		10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
1975～84年		9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	4 44.4	4 44.4	1 11.1
1985～94年		6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
1995～2004年		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
2005年以降		6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	100～500人未満	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	5 41.7	5 41.7	2 16.7
	500～1000人未満	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	5 45.5	2 18.2	4 36.4
	1000～2000人未満	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	7 35.0	10 50.0	3 15.0
	2000～3000人未満	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	8 72.7	2 18.2	1 9.1
	3000人以上	43 100.0	14 32.6	18 41.9	11 25.6	20 46.5	16 37.2	7 16.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	F3・従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
100～500人未満		12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0
500～1000人未満		15 100.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	5 33.3	6 40.0	4 26.7
1000～2000人未満		22 100.0	7 31.8	14 63.6	1 4.5	10 45.5	10 45.5	2 9.1
2000～3000人未満		13 100.0	6 46.2	2 15.4	5 38.5	10 76.9	0 0.0	3 23.1
3000人以上		28 100.0	9 32.1	14 50.0	5 17.9	12 42.9	13 46.4	3 10.7
無回答		9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	6 66.7	1 11.1	2 22.2
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	19 31.1	34 55.7	8 13.1	30 49.2	23 37.7
	外国資本あり	34 100.0	12 35.3	11 32.4	11 32.4	16 47.1	11 32.4	7 20.6
	無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	F5・上場市場	第1部	83 100.0	28 33.7	39 47.0	16 19.3	39 47.0	30 36.1
第2部		4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
その他		18 100.0	5 27.8	8 44.4	5 27.8	8 44.4	6 33.3	4 22.2
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・一 公報教1 表は又育 状況は訓人 情練材		105 100.0	34 32.4	48 45.7	23 21.9	49 46.7	37 35.2	19 18.1
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況

⑥個々の従業員のキャリア形成、能力開発を重視した人事制度(キャリア形成に関する相談制度の実施など)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報			
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	
全体	105 100.0	48 45.7	40 38.1	17 16.2	57 54.3	33 31.4	15 14.3	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	2 22.2	4 44.4	3 33.3
	製造業	35 100.0	15 42.9	16 45.7	4 11.4	16 45.7	15 42.9	4 11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	21 100.0	11 52.4	5 23.8	5 23.8	14 66.7	3 14.3	4 19.0
	金融業、保険業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	その他	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	21 56.8	14 37.8	2 5.4	24 64.9	11 29.7
1945～54年		22 100.0	9 40.9	9 40.9	4 18.2	13 59.1	6 27.3	3 13.6
1955～64年		12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	3 25.0
1965～74年		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
1975～84年		9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
1985～94年		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
1995～2004年		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	2 66.7
2005年以降		6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	100～500人未満	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0	5 41.7	1 8.3
	500～1000人未満	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	6 54.5	2 18.2	3 27.3
	1000～2000人未満	20 100.0	7 35.0	12 60.0	1 5.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0
	2000～3000人未満	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	3000人以上	43 100.0	23 53.5	13 30.2	7 16.3	25 58.1	15 34.9	3 7.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	F3・従業員数(正社員)	100人未満	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7
100～500人未満		12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	6 33.3	6 50.0	2 16.7
500～1000人未満		15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7
1000～2000人未満		22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	15 68.2	5 22.7	2 9.1
2000～3000人未満		13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	9 69.2	3 23.1	1 7.7
3000人以上		28 100.0	12 42.9	11 39.3	5 17.9	12 42.9	14 50.0	2 7.1
無回答		9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	6 66.7	1 11.1	2 22.2
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	26 42.6	29 47.5	6 9.8	32 52.5	22 36.1
	外国資本あり	34 100.0	18 52.9	6 17.6	10 29.4	21 61.8	7 20.6	6 17.6
	無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0
	F5・市場	第1部	83 100.0	40 48.2	32 38.6	11 13.3	47 56.6	26 31.3
第2部		4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
その他		18 100.0	6 33.3	8 44.4	4 22.2	7 38.9	7 38.9	4 22.2
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・一 公報教1 表又育・ 状は訓人 情練材		105 100.0	48 45.7	40 38.1	17 16.2	57 54.3	33 31.4	15 14.3
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況

⑦職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	18 17.1	55 52.4	32 30.5	29 27.6	47 44.8	29 27.6
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	5 55.6
	製造業	35 100.0	6 17.1	20 57.1	9 25.7	7 20.0	19 54.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	卸売業、小売業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	7 33.3	9 42.9	6 28.6
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	5 55.6	2 22.2
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	1 50.0	1 100.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	8 21.6	17 45.9	12 32.4	9 24.3
1945～54年		22 100.0	2 9.1	14 63.6	6 27.3	5 22.7	11 50.0
1955～64年		12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	3 25.0	5 41.7
1965～74年		10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	5 50.0	4 40.0
1975～84年		9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	3 33.3	5 55.6
1985～94年		6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	2 33.3	3 50.0
1995～2004年		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
2005年以降		6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	2 16.7	7 58.3
	500～1000人未満	11 100.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	3 27.3	4 36.4
	1000～2000人未満	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	8 40.0	9 45.0
	2000～3000人未満	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	4 36.4	5 45.5
	3000人以上	43 100.0	9 20.9	19 44.2	15 34.9	11 25.6	19 44.2
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
100～500人未満		12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	2 16.7	7 58.3
500～1000人未満		15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	4 26.7	6 40.0
1000～2000人未満		22 100.0	8 36.4	12 54.5	2 9.1	13 59.1	7 31.8
2000～3000人未満		13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	4 30.8	3 23.1
3000人以上		28 100.0	5 17.9	16 57.1	7 25.0	4 14.3	18 64.3
無回答		9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	2 22.2	3 33.3
F4・形態 出資		国内資本のみ	61 100.0	10 16.4	38 62.3	13 21.3	17 27.9
	外国資本あり	34 100.0	6 17.6	12 35.3	16 47.1	9 26.5	11 32.4
	無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	F5・市場 状況	第1部	83 100.0	15 18.1	45 54.2	23 27.7	21 25.3
第2部		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
その他		18 100.0	3 16.7	8 44.4	7 38.9	7 38.9	6 33.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・一 公表教1 又育・ 状況は訓人 情練材		105 100.0	18 17.1	55 52.4	32 30.5	29 27.6	47 44.8

問5. 広報等の項目別実施状況

⑧自己啓発への支援(教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	42 40.0	36 34.3	27 25.7	60 57.1	29 27.6	16 15.2
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	5	0	4	5	1
	100.0	55.6	0.0	44.4	55.6	11.1	33.3
	製造業	35	15	13	7	19	12
	100.0	42.9	37.1	20.0	54.3	34.3	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	2	4	1
	100.0	40.0	20.0	40.0	80.0	20.0	0.0
	情報通信業	3	2	1	0	3	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	2	4	0	4	2
	100.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0
	卸売業、小売業	21	8	6	7	11	5
	100.0	38.1	28.6	33.3	52.4	23.8	23.8
	金融業、保険業	9	5	3	1	8	1
	100.0	55.6	33.3	11.1	88.9	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	2	0	
100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	2	1	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	3	1	0	3	
100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	1	0	1	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	1	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
複合サービス業	2	1	1	0	1	1	
100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
その他	5	0	4	1	1	2	
100.0	0.0	80.0	20.0	20.0	40.0	40.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	16	10	11	27	7
	100.0	43.2	27.0	29.7	73.0	18.9	8.1
	1945～54年	22	9	9	4	13	6
	100.0	40.9	40.9	18.2	59.1	27.3	13.6
	1955～64年	12	4	4	4	4	6
	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7
	1965～74年	10	5	3	2	6	3
	100.0	50.0	30.0	20.0	60.0	30.0	10.0
	1975～84年	9	2	5	2	4	3
	100.0	22.2	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2
1985～94年	6	2	4	0	3	2	
100.0	33.3	66.7	0.0	50.0	33.3	16.7	
1995～2004年	3	2	0	1	1	0	
100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	
2005年以降	6	2	1	3	2	2	
100.0	33.3	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数(全従業員)	100人未満	3	2	0	1	1	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7
	100～500人未満	12	3	6	3	6	5
	100.0	25.0	50.0	25.0	50.0	41.7	8.3
	500～1000人未満	11	6	0	5	8	1
	100.0	54.5	0.0	45.5	72.7	9.1	18.2
	1000～2000人未満	20	12	7	1	13	4
	100.0	60.0	35.0	5.0	65.0	20.0	15.0
	2000～3000人未満	11	5	4	2	6	3
100.0	45.5	36.4	18.2	54.5	27.3	18.2	
3000人以上	43	14	17	12	24	15	
100.0	32.6	39.5	27.9	55.8	34.9	9.3	
無回答	5	0	2	3	2	1	
100.0	0.0	40.0	60.0	40.0	20.0	40.0	
F3・従業員数(正社員)	100人未満	6	3	1	2	4	0
	100.0	50.0	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3
	100～500人未満	12	1	7	4	2	8
	100.0	8.3	58.3	33.3	16.7	66.7	16.7
	500～1000人未満	15	7	3	5	9	3
	100.0	46.7	20.0	33.3	60.0	20.0	20.0
	1000～2000人未満	22	13	8	1	15	5
	100.0	59.1	36.4	4.5	68.2	22.7	9.1
	2000～3000人未満	13	1	5	7	7	3
100.0	7.7	38.5	53.8	53.8	23.1	23.1	
3000人以上	28	10	12	6	15	10	
100.0	35.7	42.9	21.4	53.6	35.7	10.7	
無回答	9	7	0	2	8	0	
100.0	77.8	0.0	22.2	88.9	0.0	11.1	
F4・出資形態	国内資本のみ	61	28	23	10	38	17
	100.0	45.9	37.7	16.4	62.3	27.9	9.8
	外国資本あり	34	14	6	14	18	9
	100.0	41.2	17.6	41.2	52.9	26.5	20.6
無回答	10	0	7	3	4	3	
100.0	0.0	70.0	30.0	40.0	30.0	30.0	
F5・上場市場	第1部	83	34	30	19	48	24
	100.0	41.0	36.1	22.9	57.8	28.9	13.3
	第2部	4	2	0	2	3	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0
	その他	18	6	6	6	9	5
100.0	33.3	33.3	33.3	50.0	27.8	22.2	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
等育問の広報・公表状況は個人情報	一般向けの人材情報を公開している	105	42	36	27	60	29
	100.0	40.0	34.3	25.7	57.1	27.6	15.2
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況
⑨資格取得の実績

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	17 16.2	57 54.3	31 29.5	15 14.3	57 54.3	33 31.4
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	5	11	3	3	3
	100.0	55.6	11.1	33.3	33.3	33.3	33.3
	製造業	35	0	26	9	1	24
	100.0	0.0	74.3	25.7	2.9	68.6	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	2	3	0	2
	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0
	情報通信業	3	1	2	0	2	1
	100.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0
	運輸業、郵便業	6	1	5	0	0	6
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業、小売業	21	4	9	8	5	8
	100.0	19.0	42.9	38.1	23.8	38.1	38.1
	金融業、保険業	9	1	4	4	1	4
	100.0	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	0	1	0	
100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0	1	1	0	
100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	3	1	0	3	
100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
複合サービス業	2	0	1	1	0	1	
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
その他	5	1	3	1	1	2	
100.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	5	20	12	5	19
	100.0	13.5	54.1	32.4	13.5	51.4	35.1
	1945～54年	22	2	14	6	2	13
	100.0	9.1	63.6	27.3	9.1	59.1	31.8
	1955～64年	12	0	6	6	1	7
	100.0	0.0	50.0	50.0	8.3	58.3	33.3
	1965～74年	10	3	5	2	2	6
	100.0	30.0	50.0	20.0	20.0	60.0	20.0
	1975～84年	9	4	4	1	4	4
	100.0	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1
1985～94年	6	0	6	0	1	4	
100.0	0.0	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	
1995～2004年	3	0	1	2	0	1	
100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	
2005年以降	6	3	1	2	0	3	
100.0	50.0	16.7	33.3	0.0	50.0	50.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数（全従業員）	100人未満	3	1	0	2	0	1
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7
	100～500人未満	12	4	7	1	3	7
	100.0	33.3	58.3	8.3	25.0	58.3	16.7
	500～1000人未満	11	2	4	5	3	4
	100.0	18.2	36.4	45.5	27.3	36.4	36.4
	1000～2000人未満	20	2	15	3	3	12
	100.0	10.0	75.0	15.0	15.0	60.0	25.0
2000～3000人未満	11	1	6	4	1	6	
100.0	9.1	54.5	36.4	9.1	54.5	36.4	
3000人以上	43	6	22	15	3	25	
100.0	14.0	51.2	34.9	7.0	58.1	34.9	
無回答	5	1	3	1	2	2	
100.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	
F3・従業員数（正社員）	100人未満	6	3	1	2	2	2
	100.0	50.0	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3
	100～500人未満	12	2	8	2	0	9
	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	75.0	25.0
	500～1000人未満	15	2	7	6	4	6
	100.0	13.3	46.7	40.0	26.7	40.0	33.3
	1000～2000人未満	22	2	17	3	3	14
	100.0	9.1	77.3	13.6	13.6	63.6	22.7
2000～3000人未満	13	3	4	6	2	4	
100.0	23.1	30.8	46.2	15.4	30.8	53.8	
3000人以上	28	3	18	7	2	20	
100.0	10.7	64.3	25.0	7.1	71.4	21.4	
無回答	9	2	2	5	2	2	
100.0	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	55.6	
F4・形態・出資	国内資本のみ	61	11	37	13	12	36
	100.0	18.0	60.7	21.3	19.7	59.0	21.3
	外国資本あり	34	4	13	17	2	15
	100.0	11.8	38.2	50.0	5.9	44.1	50.0
無回答	10	2	7	1	1	6	
100.0	20.0	70.0	10.0	10.0	60.0	30.0	
F5・市場	第1部	83	11	49	23	11	47
	100.0	13.3	59.0	27.7	13.3	56.6	30.1
	第2部	4	0	2	2	0	2
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	その他	18	6	6	6	4	8
100.0	33.3	33.3	33.3	22.2	44.4	33.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
等育問の広報・公表状況は個人情報は	一般向けの人材情報を公開している	105	17	57	31	15	57
	100.0	16.2	54.3	29.5	14.3	54.3	31.4
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況
⑩非正社員の正社員への転換制度

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	9 8.6	62 59.0	34 32.4	18 17.1	54 51.4	33 31.4
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	2 22.2	4 44.4
	製造業	35 100.0	2 5.7	24 68.6	9 25.7	2 5.7	23 65.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
	卸売業、小売業	21 100.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1	3 14.3	9 42.9
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	4 44.4	3 33.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	その他	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	4 10.8	21 56.8	12 32.4	5 13.5
1945～54年		22 100.0	1 4.5	14 63.6	7 31.8	3 13.6	12 54.5
1955～64年		12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	2 16.7	5 41.7
1965～74年		10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0
1975～84年		9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	2 22.2	6 66.7
1985～94年		6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
2005年以降		6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	3 50.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	0 0.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	9 75.0
	500～1000人未満	11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5	3 27.3	4 36.4
	1000～2000人未満	20 100.0	1 5.0	16 80.0	3 15.0	3 15.0	12 60.0
	2000～3000人未満	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	2 18.2	6 54.5
	3000人以上	43 100.0	4 9.3	24 55.8	15 34.9	8 18.6	20 46.5
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
100～500人未満		12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	2 16.7	7 58.3
500～1000人未満		15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	4 26.7	6 40.0
1000～2000人未満		22 100.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1	4 18.2	14 63.6
2000～3000人未満		13 100.0	4 30.8	3 23.1	6 46.2	2 15.4	4 30.8
3000人以上		28 100.0	1 3.6	20 71.4	7 25.0	5 17.9	17 60.7
無回答		9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	1 11.1	3 33.3
F4・形態・出資		国内資本のみ	61 100.0	5 8.2	43 70.5	13 21.3	12 19.7
	外国資本あり	34 100.0	3 8.8	13 38.2	18 52.9	4 11.8	12 35.3
	無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0
	F5・市場	第1部	83 100.0	8 9.6	51 61.4	24 28.9	16 19.3
第2部		4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
その他		18 100.0	0 0.0	10 55.6	8 44.4	1 5.6	11 61.1
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問の広・一公表状況は個人情報は訓練材		105 100.0	9 8.6	62 59.0	34 32.4	18 17.1	54 51.4
一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
いずれもなし	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況

①従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額(社内外での研修費用、自己啓発への助成額など)

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	2 1.9	64 61.0	39 37.1	2 1.9	67 63.8	36 34.3
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	1	3	5	0	5
	100.0	11.1	33.3	55.6	0.0	55.6	44.4
	製造業	35	0	25	10	0	25
	100.0	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	2	3	0	2
	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0
	情報通信業	3	0	3	0	0	3
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	0	6	0	0	6
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業、小売業	21	0	11	10	1	11
	100.0	0.0	52.4	47.6	4.8	52.4	42.9
	金融業、保険業	9	1	5	3	0	5
	100.0	11.1	55.6	33.3	0.0	55.6	44.4
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	1	
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	2	1	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	3	1	0	3	
100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	1	0	1	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	0	1	0	0	1	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
複合サービス業	2	0	1	1	0	1	
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
その他	5	0	3	2	0	3	
100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	1	23	13	0	23
	100.0	2.7	62.2	35.1	0.0	62.2	37.8
	1945～54年	22	0	13	9	0	14
	100.0	0.0	59.1	40.9	0.0	63.6	36.4
	1955～64年	12	0	6	6	1	7
	100.0	0.0	50.0	50.0	8.3	58.3	33.3
	1965～74年	10	0	8	2	1	7
	100.0	0.0	80.0	20.0	10.0	70.0	20.0
	1975～84年	9	0	7	2	0	7
	100.0	0.0	77.8	22.2	0.0	77.8	22.2
1985～94年	6	0	5	1	0	5	
100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	
1995～2004年	3	0	1	2	0	1	
100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	
2005年以降	6	1	1	4	0	3	
100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	50.0	50.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数(全従業員)	100人未満	3	1	0	2	0	1
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7
	100～500人未満	12	0	9	3	0	9
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
	500～1000人未満	11	0	5	6	1	6
	100.0	0.0	45.5	54.5	9.1	54.5	36.4
	1000～2000人未満	20	0	14	6	0	15
	100.0	0.0	70.0	30.0	0.0	75.0	25.0
2000～3000人未満	11	0	7	4	0	7	
100.0	0.0	63.6	36.4	0.0	63.6	36.4	
3000人以上	43	1	26	16	1	26	
100.0	2.3	60.5	37.2	2.3	60.5	37.2	
無回答	5	0	3	2	0	3	
100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
F3・従業員数(正社員)	100人未満	6	1	2	3	0	3
	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	50.0	50.0
	100～500人未満	12	0	8	4	0	9
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	75.0	25.0
	500～1000人未満	15	0	9	6	1	9
	100.0	0.0	60.0	40.0	6.7	60.0	33.3
	1000～2000人未満	22	0	16	6	0	17
	100.0	0.0	72.7	27.3	0.0	77.3	22.7
2000～3000人未満	13	0	5	8	1	4	
100.0	0.0	38.5	61.5	7.7	30.8	61.5	
3000人以上	28	0	21	7	0	22	
100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	78.6	21.4	
無回答	9	1	3	5	0	3	
100.0	11.1	33.3	55.6	0.0	33.3	66.7	
F4・形態・出資	国内資本のみ	61	1	43	17	2	45
	100.0	1.6	70.5	27.9	3.3	73.8	23.0
	外国資本あり	34	1	15	18	0	16
	100.0	2.9	44.1	52.9	0.0	47.1	52.9
無回答	10	0	6	4	0	6	
100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
F5・市場	第1部	83	1	53	29	1	54
	100.0	1.2	63.9	34.9	1.2	65.1	33.7
	第2部	4	0	2	2	0	2
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	その他	18	1	9	8	1	11
100.0	5.6	50.0	44.4	5.6	61.1	33.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
報告の広範囲・公表状況は別表	一般向けの人材情報を公開している	105	2	64	39	2	67
	100.0	1.9	61.0	37.1	1.9	63.8	34.3
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問5. 広報等の項目別実施状況
⑫その他

	全体	(1)一般向けの人材育成資料・情報			(2)募集採用のための人材育成資料・情報		
		現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答	現在、広報等を実施	今後、実施を検討	無回答
全体	105 100.0	4 3.8	19 18.1	82 78.1	2 1.9	21 20.0	82 78.1
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	2 22.2
	製造業	35 100.0	1 2.9	6 17.1	28 80.0	0 0.0	7 20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	卸売業、小売業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	16 76.2	1 4.8	4 19.0
	金融業、保険業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	2 22.2
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	その他	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	1 2.7	6 16.2	30 81.1	0 0.0
1945～54年		22 100.0	1 4.5	3 13.6	18 81.8	0 0.0	4 18.2
1955～64年		12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	1 8.3	2 16.7
1965～74年		10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
1975～84年		9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	3 33.3
1985～94年		6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	2 33.3
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
2005年以降		6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	0 0.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0	4 33.3
	500～1000人未満	11 100.0	0 0.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	3 27.3
	1000～2000人未満	20 100.0	0 0.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	4 20.0
	2000～3000人未満	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	2 18.2
	3000人以上	43 100.0	4 9.3	5 11.6	34 79.1	2 4.7	7 16.3
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
100～500人未満		12 100.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0	3 25.0
500～1000人未満		15 100.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7	0 0.0	5 33.3
1000～2000人未満		22 100.0	0 0.0	3 13.6	19 86.4	0 0.0	3 13.6
2000～3000人未満		13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	1 7.7	2 15.4
3000人以上		28 100.0	2 7.1	5 17.9	21 75.0	1 3.6	6 21.4
無回答		9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	1 11.1
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	2 3.3	13 21.3	46 75.4	1 1.6
	外国資本あり	34 100.0	2 5.9	4 11.8	28 82.4	1 2.9	5 14.7
	無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0
	F5・上場市場	第1部	83 100.0	4 4.8	16 19.3	63 75.9	2 2.4
第2部		4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
その他		18 100.0	0 0.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0	2 11.1
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成情報の公表状況は訓練材		105 100.0	4 3.8	19 18.1	82 78.1	2 1.9	21 20.0
一般向けの人材情報を公開している	100.0	0	0	0	0	0	
募集採用情報のみを公開している	100.0	0	0	0	0	0	
いずれもなし	100.0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ①投資家による評価を高める

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105 100.0	73 69.5	22 21.0	10 9.5	23 21.9	7 6.7	65 61.9	10 9.5
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	4	4	1	2	1	4
	100.0	44.4	44.4	11.1	22.2	11.1	44.4	22.2
	製造業	35	23	8	4	7	2	22
	100.0	65.7	22.9	11.4	20.0	5.7	62.9	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	1	1	0	3
	100.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0
	情報通信業	3	2	1	0	1	1	1
	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	運輸業、郵便業	6	5	1	0	1	0	5
	100.0	83.3	16.7	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	卸売業、小売業	21	15	3	3	4	1	14
	100.0	71.4	14.3	14.3	19.0	4.8	66.7	9.5
	金融業、保険業	9	7	1	1	3	1	4
	100.0	77.8	11.1	11.1	33.3	11.1	44.4	11.1
不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0	1	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	2	2	0	0	1	3	
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	1	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	5	3	2	0	2	0	3	
100.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	25	7	5	9	3	20
	100.0	67.6	18.9	13.5	24.3	8.1	54.1	13.5
	1945～54年	22	16	3	3	3	0	17
	100.0	72.7	13.6	13.6	13.6	0.0	77.3	9.1
	1955～64年	12	8	2	2	3	0	6
	100.0	66.7	16.7	16.7	25.0	0.0	50.0	25.0
	1965～74年	10	8	2	0	5	0	5
	100.0	80.0	20.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	1975～84年	9	6	3	0	2	2	5
	100.0	66.7	33.3	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0
1985～94年	6	4	2	0	1	1	4	
100.0	66.7	33.3	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	
1995～2004年	3	1	2	0	0	0	3	
100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
2005年以降	6	5	1	0	0	1	5	
100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	3	0	3	0	0	1	2
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	100～500人未満	12	11	1	0	1	2	9
	100.0	91.7	8.3	0.0	8.3	16.7	75.0	0.0
	500～1000人未満	11	8	0	3	2	1	5
	100.0	72.7	0.0	27.3	18.2	9.1	45.5	27.3
	1000～2000人未満	20	12	6	2	4	0	15
	100.0	60.0	30.0	10.0	20.0	0.0	75.0	5.0
	2000～3000人未満	11	7	4	0	2	3	5
100.0	63.6	36.4	0.0	18.2	27.3	45.5	9.1	
3000人以上	43	33	6	4	13	0	26	
100.0	76.7	14.0	9.3	30.2	0.0	60.5	9.3	
無回答	5	2	2	1	1	0	3	
100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
F3・従業員数 (正社員)	100人未満	6	3	3	0	1	2	3
	100.0	50.0	50.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	100～500人未満	12	10	2	0	1	2	9
	100.0	83.3	16.7	0.0	8.3	16.7	75.0	0.0
	500～1000人未満	15	9	3	3	2	1	9
	100.0	60.0	20.0	20.0	13.3	6.7	60.0	20.0
	1000～2000人未満	22	12	8	2	3	2	16
	100.0	54.5	36.4	9.1	13.6	9.1	72.7	4.5
	2000～3000人未満	13	11	2	0	4	0	8
100.0	84.6	15.4	0.0	30.8	0.0	61.5	7.7	
3000人以上	28	22	3	3	10	0	15	
100.0	78.6	10.7	10.7	35.7	0.0	53.6	10.7	
無回答	9	6	1	2	2	0	5	
100.0	66.7	11.1	22.2	22.2	0.0	55.6	22.2	
F4・出資形態	国内資本のみ	61	40	15	6	11	6	39
	100.0	65.6	24.6	9.8	18.0	9.8	63.9	8.2
	外国資本あり	34	28	4	2	11	1	19
	100.0	82.4	11.8	5.9	32.4	2.9	55.9	8.8
無回答	10	5	3	2	1	0	7	
100.0	50.0	30.0	20.0	10.0	0.0	70.0	20.0	
F5・上場市場	第1部	83	60	14	9	21	3	50
	100.0	72.3	16.9	10.8	25.3	3.6	60.2	10.8
	第2部	4	2	1	1	0	1	2
	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	その他	18	11	7	0	2	3	13
100.0	61.1	38.9	0.0	11.1	16.7	72.2	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
報の成1 の広・一 公報教1 表又育・ 状況は訓人 情練材	一般向けの人材情報を公開している	105	73	22	10	23	7	65
	100.0	69.5	21.0	9.5	21.9	6.7	61.9	9.5
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ②顧客、取引先、消費者からの評価を高める

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105	78	17	10	25	6	64	10
	100.0	74.3	16.2	9.5	23.8	5.7	61.0	9.5
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	7	1	1	2	0	6
	100.0	77.8	11.1	11.1	22.2	0.0	66.7	11.1
	製造業	35	23	8	4	7	3	21
	100.0	65.7	22.9	11.4	20.0	8.6	60.0	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	1	0	0	4
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	情報通信業	3	2	1	0	1	1	1
	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	運輸業、郵便業	6	5	1	0	2	0	4
	100.0	83.3	16.7	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	卸売業、小売業	21	18	1	2	8	0	11
	100.0	85.7	4.8	9.5	38.1	0.0	52.4	9.5
	金融業、保険業	9	7	1	1	4	1	3
	100.0	77.8	11.1	11.1	44.4	11.1	33.3	11.1
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	0	1	1	
100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	2	2	0	0	0	4	
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
複合サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	5	3	2	0	1	1	3	
100.0	60.0	40.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	22	9	6	9	4	18
	100.0	59.5	24.3	16.2	24.3	10.8	48.6	16.2
	1945～54年	22	18	2	2	4	0	16
	100.0	81.8	9.1	9.1	18.2	0.0	72.7	9.1
	1955～64年	12	10	0	2	3	0	7
	100.0	83.3	0.0	16.7	25.0	0.0	58.3	16.7
	1965～74年	10	9	1	0	5	0	5
	100.0	90.0	10.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	1975～84年	9	7	2	0	3	0	6
	100.0	77.8	22.2	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
1985～94年	6	4	2	0	0	2	4	
100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	
1995～2004年	3	2	1	0	1	0	2	
100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
2005年以降	6	6	0	0	0	0	6	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数（全従業員）	100人未満	3	2	1	0	1	0	2
	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	100～500人未満	12	10	1	1	2	1	8
	100.0	83.3	8.3	8.3	16.7	8.3	66.7	8.3
	500～1000人未満	11	8	0	3	2	1	5
	100.0	72.7	0.0	27.3	18.2	9.1	45.5	27.3
	1000～2000人未満	20	14	5	1	4	1	14
	100.0	70.0	25.0	5.0	20.0	5.0	70.0	5.0
	2000～3000人未満	11	9	2	0	3	2	6
100.0	81.8	18.2	0.0	27.3	18.2	54.5	0.0	
3000人以上	43	32	7	4	12	1	26	
100.0	74.4	16.3	9.3	27.9	2.3	60.5	9.3	
無回答	5	3	1	1	1	0	3	
100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
F3・従業員数（正社員）	100人未満	6	4	1	1	3	0	2
	100.0	66.7	16.7	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7
	100～500人未満	12	9	3	0	0	2	10
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
	500～1000人未満	15	9	3	3	2	1	9
	100.0	60.0	20.0	20.0	13.3	6.7	60.0	20.0
	1000～2000人未満	22	16	5	1	6	2	13
	100.0	72.7	22.7	4.5	27.3	9.1	59.1	4.5
	2000～3000人未満	13	12	1	0	4	0	9
100.0	92.3	7.7	0.0	30.8	0.0	69.2	0.0	
3000人以上	28	21	4	3	8	1	16	
100.0	75.0	14.3	10.7	28.6	3.6	57.1	10.7	
無回答	9	7	0	2	2	0	5	
100.0	77.8	0.0	22.2	22.2	0.0	55.6	22.2	
F4・出資形態	国内資本のみ	61	40	15	6	13	5	37
	100.0	65.6	24.6	9.8	21.3	8.2	60.7	9.8
	外国資本あり	34	31	1	2	10	1	21
	100.0	91.2	2.9	5.9	29.4	2.9	61.8	5.9
無回答	10	7	1	2	2	0	6	
100.0	70.0	10.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
F5・市場	第1部	83	61	13	9	20	5	49
	100.0	73.5	15.7	10.8	24.1	6.0	59.0	10.8
	第2部	4	3	0	1	2	0	1
	100.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0
	その他	18	14	4	0	3	1	14
100.0	77.8	22.2	0.0	16.7	5.6	77.8	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
報告の広範囲・公表状況は個人情報	一般向けの人材情報を公開している	105	78	17	10	25	6	64
	100.0	74.3	16.2	9.5	23.8	5.7	61.0	9.5
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ③企業のイメージを高める

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105 100.0	94 89.5	6 5.7	5 4.8	41 39.0	0 0.0	59 56.2	5 4.8
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	9	0	0	3	0	6
	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	製造業	35	31	2	2	17	0	16
	100.0	88.6	5.7	5.7	48.6	0.0	45.7	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	1	0	0	4
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	情報通信業	3	3	0	0	1	0	2
	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	運輸業、郵便業	6	5	1	0	2	0	4
	100.0	83.3	16.7	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	卸売業、小売業	21	19	1	1	9	0	11
	100.0	90.5	4.8	4.8	42.9	0.0	52.4	4.8
	金融業、保険業	9	8	0	1	6	0	2
	100.0	88.9	0.0	11.1	66.7	0.0	22.2	11.1
不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0	1	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	3	1	0	0	0	4	
100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
複合サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	5	4	1	0	2	0	3	
100.0	80.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	32	3	2	18	0	17
	100.0	86.5	8.1	5.4	48.6	0.0	45.9	5.4
	1945～54年	22	20	0	2	7	0	13
	100.0	90.9	0.0	9.1	31.8	0.0	59.1	9.1
	1955～64年	12	11	0	1	3	0	8
	100.0	91.7	0.0	8.3	25.0	0.0	66.7	8.3
	1965～74年	10	10	0	0	5	0	5
	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	1975～84年	9	8	1	0	2	0	7
	100.0	88.9	11.1	0.0	22.2	0.0	77.8	0.0
1985～94年	6	5	1	0	3	0	3	
100.0	83.3	16.7	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
1995～2004年	3	2	1	0	2	0	1	
100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	
2005年以降	6	6	0	0	1	0	5	
100.0	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数（全従業員）	100人未満	3	2	1	0	2	0	1
	100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	100～500人未満	12	12	0	0	4	0	8
	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	500～1000人未満	11	10	1	0	4	0	7
	100.0	90.9	9.1	0.0	36.4	0.0	63.6	0.0
	1000～2000人未満	20	18	1	1	5	0	14
	100.0	90.0	5.0	5.0	25.0	0.0	70.0	5.0
2000～3000人未満	11	11	0	0	5	0	6	
100.0	100.0	0.0	0.0	45.5	0.0	54.5	0.0	
3000人以上	43	38	2	3	20	0	20	
100.0	88.4	4.7	7.0	46.5	0.0	46.5	7.0	
無回答	5	3	1	1	1	0	3	
100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
F3・従業員数（正社員）	100人未満	6	5	1	0	4	0	2
	100.0	83.3	16.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	100～500人未満	12	12	0	0	4	0	8
	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	500～1000人未満	15	13	2	0	3	0	12
	100.0	86.7	13.3	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	1000～2000人未満	22	20	1	1	9	0	12
	100.0	90.9	4.5	4.5	40.9	0.0	54.5	4.5
2000～3000人未満	13	13	0	0	5	0	8	
100.0	100.0	0.0	0.0	38.5	0.0	61.5	0.0	
3000人以上	28	23	2	3	13	0	12	
100.0	82.1	7.1	10.7	46.4	0.0	42.9	10.7	
無回答	9	8	0	1	3	0	5	
100.0	88.9	0.0	11.1	33.3	0.0	55.6	11.1	
F4・出資形態	国内資本のみ	61	53	6	2	23	0	36
	100.0	86.9	9.8	3.3	37.7	0.0	59.0	3.3
	外国資本あり	34	33	0	1	15	0	18
	100.0	97.1	0.0	2.9	44.1	0.0	52.9	2.9
無回答	10	8	0	2	3	0	5	
100.0	80.0	0.0	20.0	30.0	0.0	50.0	20.0	
F5・上場市場	第1部	83	73	5	5	32	0	46
	100.0	88.0	6.0	6.0	38.6	0.0	55.4	6.0
	第2部	4	4	0	0	3	0	1
	100.0	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	その他	18	17	1	0	6	0	12
100.0	94.4	5.6	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
等育問の広報・公表状況は個人情報は	一般向けの人材情報を公開している	105	94	6	5	41	0	59
	100.0	89.5	5.7	4.8	39.0	0.0	56.2	4.8
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ④優秀な人材の確保を図る

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105 100.0	82 78.1	18 17.1	5 4.8	36 34.3	3 2.9	61 58.1	5 4.8
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9	7	2	0	3	0	6
	100.0	77.8	22.2	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	製造業	35	28	5	2	16	0	17
	100.0	80.0	14.3	5.7	45.7	0.0	48.6	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	1	1	0	3
	100.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0
	情報通信業	3	2	1	0	1	0	2
	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	運輸業、郵便業	6	5	1	0	1	0	5
	100.0	83.3	16.7	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	卸売業、小売業	21	14	5	2	6	1	12
	100.0	66.7	23.8	9.5	28.6	4.8	57.1	9.5
	金融業、保険業	9	8	1	0	5	0	4
	100.0	88.9	11.1	0.0	55.6	0.0	44.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0	1	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1	0	0	0	2	
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	4	0	0	0	2	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	1	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
複合サービス業	2	2	0	0	0	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	5	3	2	0	2	0	3	
100.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	37	31	5	1	19	0	17
	100.0	83.8	13.5	2.7	51.4	0.0	45.9	2.7
	1945～54年	22	16	4	2	5	0	15
	100.0	72.7	18.2	9.1	22.7	0.0	68.2	9.1
	1955～64年	12	9	2	1	2	1	8
	100.0	75.0	16.7	8.3	16.7	8.3	66.7	8.3
	1965～74年	10	8	2	0	4	0	6
	100.0	80.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0
	1975～84年	9	7	2	0	2	2	5
	100.0	77.8	22.2	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0
1985～94年	6	4	2	0	3	0	3	
100.0	66.7	33.3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
1995～2004年	3	3	0	0	1	0	2	
100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
2005年以降	6	4	1	1	0	0	5	
100.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3・従業員数（全従業員）	100人未満	3	3	0	0	1	0	2
	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	100～500人未満	12	10	2	0	5	0	7
	100.0	83.3	16.7	0.0	41.7	0.0	58.3	0.0
	500～1000人未満	11	8	3	0	5	0	6
	100.0	72.7	27.3	0.0	45.5	0.0	54.5	0.0
	1000～2000人未満	20	16	4	0	4	0	16
	100.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	2000～3000人未満	11	10	1	0	6	1	4
100.0	90.9	9.1	0.0	54.5	9.1	36.4	0.0	
3000人以上	43	33	6	4	14	2	23	
100.0	76.7	14.0	9.3	32.6	4.7	53.5	9.3	
無回答	5	2	2	1	1	0	3	
100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
F3・従業員数（正社員）	100人未満	6	5	1	0	3	0	3
	100.0	83.3	16.7	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	100～500人未満	12	11	1	0	4	1	7
	100.0	91.7	8.3	0.0	33.3	8.3	58.3	0.0
	500～1000人未満	15	12	3	0	5	1	9
	100.0	80.0	20.0	0.0	33.3	6.7	60.0	0.0
	1000～2000人未満	22	17	5	0	7	0	15
	100.0	77.3	22.7	0.0	31.8	0.0	68.2	0.0
	2000～3000人未満	13	9	4	0	3	1	9
100.0	69.2	30.8	0.0	23.1	7.7	69.2	0.0	
3000人以上	28	22	2	4	11	0	13	
100.0	78.6	7.1	14.3	39.3	0.0	46.4	14.3	
無回答	9	6	2	1	3	0	5	
100.0	66.7	22.2	11.1	33.3	0.0	55.6	11.1	
F4・出資形態	国内資本のみ	61	51	9	1	22	3	35
	100.0	83.6	14.8	1.6	36.1	4.9	57.4	1.6
	外国資本あり	34	26	6	2	11	0	21
	100.0	76.5	17.6	5.9	32.4	0.0	61.8	5.9
無回答	10	5	3	2	3	0	5	
100.0	50.0	30.0	20.0	30.0	0.0	50.0	20.0	
F5・上場市場	第1部	83	64	14	5	30	2	46
	100.0	77.1	16.9	6.0	36.1	2.4	55.4	6.0
	第2部	4	3	1	0	2	0	2
	100.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	その他	18	15	3	0	4	1	13
100.0	83.3	16.7	0.0	22.2	5.6	72.2	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
報の成1 の広・一 公報教1 又育・ 状況は訓人 情練材	一般向けの人材情報を公開している	105	82	18	5	36	3	61
	100.0	78.1	17.1	4.8	34.3	2.9	58.1	4.8
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問6.「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ⑤従業員の勤労意欲や定着率を高める

	全体	(1)事前に期待した事項			(2)広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105 100.0	56 53.3	37 35.2	12 11.4	21 20.0	8 7.6	65 61.9	11 10.5
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0	5 55.6
	製造業	35 100.0	15 42.9	14 40.0	6 17.1	8 22.9	2 5.7	19 54.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	卸売業、小売業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	3 14.3	4 19.0	4 19.0	10 47.6
	金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	19 51.4	13 35.1	5 13.5	8 21.6	1 2.7
1945～54年		22 100.0	8 36.4	10 45.5	4 18.2	3 13.6	1 4.5	15 68.2
1955～64年		12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	5 41.7
1965～74年		10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0
1975～84年		9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8
1985～94年		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
1995～2004年		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
2005年以降		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	8 66.7
	500～1000人未満	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0	5 45.5
	1000～2000人未満	20 100.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	14 70.0
	2000～3000人未満	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6
	3000人以上	43 100.0	24 55.8	13 30.2	6 14.0	7 16.3	5 11.6	26 60.5
	無回答	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
100～500人未満		12 100.0	5 58.3	4 41.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0	8 66.7
500～1000人未満		15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	9 60.0
1000～2000人未満		22 100.0	13 59.1	9 40.9	0 0.0	6 27.3	4 18.2	12 54.5
2000～3000人未満		13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9
3000人以上		28 100.0	13 46.4	10 35.7	5 17.9	6 21.4	1 3.6	17 60.7
無回答		9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	5 55.6
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	30 49.2	26 42.6	5 8.2	9 14.8	6 9.8
	外国資本あり	34 100.0	23 67.6	7 20.6	4 11.8	10 29.4	2 5.9	18 52.9
	無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0
	F5・上場市場	第1部	83 100.0	44 53.0	28 33.7	11 13.3	17 20.5	4 4.8
第2部		4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 25.0
その他		18 100.0	11 61.1	7 38.9	0 0.0	3 16.7	2 11.1	13 72.2
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成・広報の状況は訓練教材		105 100.0	56 53.3	37 35.2	12 11.4	21 20.0	8 7.6	65 61.9
一般向けの人材情報を公開している	100.0	53.3	35.2	11.4	20.0	7.6	61.9	
募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0	
いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	

問6. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
 ⑥会社全体の職業能力開発意識を高める

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果			
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答
全体	105 100.0	46 43.8	45 42.9	14 13.3	22 21.0	6 5.7	65 61.9	12 11.4
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	4 44.4
	製造業	35 100.0	12 34.3	17 48.6	6 17.1	8 22.9	2 5.7	19 54.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	卸売業、小売業	21 100.0	5 23.8	12 57.1	4 19.0	2 9.5	4 19.0	12 57.1
	金融業、保険業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	37 100.0	17 45.9	14 37.8	6 16.2	7 18.9	2 5.4
1945～54年		22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7	5 22.7	0 0.0	14 63.6
1955～64年		12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	6 50.0
1965～74年		10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0
1975～84年		9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8
1985～94年		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
1995～2004年		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
2005年以降		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数（全従業員）		100人未満	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	100～500人未満	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	7 58.3
	500～1000人未満	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	3 27.3	0 0.0	5 45.5
	1000～2000人未満	20 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	15 75.0
	2000～3000人未満	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	3 27.3	1 9.1	6 54.5
	3000人以上	43 100.0	17 39.5	19 44.2	7 16.3	8 18.6	3 7.0	27 62.8
	無回答	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	F3・従業員数（正社員）	100人未満	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
100～500人未満		12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0
500～1000人未満		15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	10 66.7
1000～2000人未満		22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5	6 27.3	3 13.6	13 59.1
2000～3000人未満		13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7	9 69.2
3000人以上		28 100.0	11 39.3	12 42.9	5 17.9	7 25.0	0 0.0	17 60.7
無回答		9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	5 55.6
F4・出資形態		国内資本のみ	61 100.0	26 42.6	29 47.5	6 9.8	9 14.8	5 8.2
	外国資本あり	34 100.0	17 50.0	13 38.2	4 11.8	11 32.4	1 2.9	18 52.9
	無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0
	F5・上場市場	第1部	83 100.0	36 43.4	34 41.0	13 15.7	18 21.7	2 2.4
第2部		4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 25.0
その他		18 100.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0	3 16.7	2 11.1	13 72.2
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成・広報の状況は訓練教材		105 100.0	46 43.8	45 42.9	14 13.3	22 21.0	6 5.7	65 61.9
一般向けの人材情報を公開している	100.0	43.8	42.9	13.3	21.0	5.7	61.9	
募集採用情報のみを公開している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
いずれもなし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

問6.「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等への期待と効果
⑦その他

	全体	(1) 事前に期待した事項			(2) 広報等を行って得られた効果				
		期待した	あまり期待しなかった	無回答	効果があった	ほとんど効果はない	効果は不明	無回答	
全体	105 100.0	1 1.0	16 15.2	88 83.8	0 0.0	0 0.0	20 19.0	85 81.0	
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	9	0	1	8	0	0	1	8
	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	11.1	88.9	
	製造業	35	0	3	32	0	0	4	31
	100.0	0.0	8.6	91.4	0.0	0.0	11.4	88.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	4	0	0	2	3
	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	40.0	60.0	
	情報通信業	3	0	0	3	0	0	0	3
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	運輸業、郵便業	6	0	1	5	0	0	1	5
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	83.3	
	卸売業、小売業	21	0	3	18	0	0	4	17
	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	19.0	81.0	
	金融業、保険業	9	0	2	7	0	0	2	7
	100.0	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	22.2	77.8	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	2	0	0	0	2	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
宿泊業、飲食サービス業	4	1	1	2	0	0	2	2	
100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	1	0	0	0	1	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	1	0	1	0	0	0	1	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
複合サービス業	2	0	0	2	0	0	0	2	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
その他	5	0	3	2	0	0	3	2	
100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	60.0	40.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F2・創業年	1944年以前	37	0	6	31	0	0	7	30
	100.0	0.0	16.2	83.8	0.0	0.0	18.9	81.1	
	1945～54年	22	0	2	20	0	0	4	18
	100.0	0.0	9.1	90.9	0.0	0.0	18.2	81.8	
	1955～64年	12	1	0	11	0	0	1	11
	100.0	8.3	0.0	91.7	0.0	0.0	8.3	91.7	
	1965～74年	10	0	4	6	0	0	4	6
	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	
	1975～84年	9	0	1	8	0	0	1	8
	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	11.1	88.9	
1985～94年	6	0	2	4	0	0	2	4	
100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7		
1995～2004年	3	0	1	2	0	0	1	2	
100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7		
2005年以降	6	0	0	6	0	0	0	6	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F3・従業員数（全従業員）	100人未満	3	0	1	2	0	0	1	2
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	
	100～500人未満	12	0	2	10	0	0	2	10
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	83.3	
	500～1000人未満	11	0	4	7	0	0	4	7
	100.0	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	36.4	63.6	
	1000～2000人未満	20	0	2	18	0	0	3	17
	100.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	15.0	85.0	
2000～3000人未満	11	0	2	9	0	0	2	9	
100.0	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0	18.2	81.8		
3000人以上	43	1	4	38	0	0	7	36	
100.0	2.3	9.3	88.4	0.0	0.0	16.3	83.7		
無回答	5	0	1	4	0	0	1	4	
100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	80.0		
F3・従業員数（正社員）	100人未満	6	0	1	5	0	0	1	5
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	83.3	
	100～500人未満	12	0	2	10	0	0	2	10
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	83.3	
	500～1000人未満	15	1	5	9	0	0	8	7
	100.0	6.7	33.3	60.0	0.0	0.0	53.3	46.7	
	1000～2000人未満	22	0	1	21	0	0	1	21
	100.0	0.0	4.5	95.5	0.0	0.0	4.5	95.5	
2000～3000人未満	13	0	2	11	0	0	2	11	
100.0	0.0	15.4	84.6	0.0	0.0	15.4	84.6		
3000人以上	28	0	4	24	0	0	5	23	
100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	17.9	82.1		
無回答	9	0	1	8	0	0	1	8	
100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	11.1	88.9		
F4・形態・出資	国内資本のみ	61	1	12	48	0	0	15	46
	100.0	1.6	19.7	78.7	0.0	0.0	24.6	75.4	
	外国資本あり	34	0	4	30	0	0	5	29
	100.0	0.0	11.8	88.2	0.0	0.0	14.7	85.3	
無回答	10	0	0	10	0	0	0	10	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
F5・市場	第1部	83	1	14	68	0	0	18	65
	100.0	1.2	16.9	81.9	0.0	0.0	21.7	78.3	
	第2部	4	0	0	4	0	0	0	4
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	その他	18	0	2	16	0	0	2	16
100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	11.1	88.9		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
報の成1 の広・一 公報教1 表又育・ 状況は訓人 情練材	一般向けの人材情報を公開している	105	1	16	88	0	0	20	85
	100.0	1.0	15.2	83.8	0.0	0.0	19.0	81.0	
	募集採用情報のみを公開している	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	いずれもなし	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

問7. 「一般向けの人材育成資料・情報」の広報等で検討・準備している項目(MA)

	全体	人材育成方針・人材育成計画	社内の人材育成・教育訓練の体系・実施体制	OJTの進め方(若手従業員へのサポート体制の構築もここに該当します)	社内でのOJTについて(各種研修プログラムの内容と受講人数など)	社外でのOJTについて(各種研修プログラムの内容と受講人数など)	個々の従業員のキャリア形成・職業能力開発を重視した人事制度(キャリア形成に関する相談制度の実施など)	職業能力の評価制度の導入及びそれに基づく職業能力・スキルの認定等	自己啓発への支援(教育訓練休暇、外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助、教育訓練休暇の導入など)	資格取得の実績	非正社員への転換制度	従業員一人当たりの人材育成・教育訓練への投資額(社内外での研修費用、自己啓発への助成額など)	その他	無回答
全体	54 100.0	36 66.7	42 77.8	22 40.7	10 18.5	7 13.0	16 29.6	9 16.7	19 35.2	14 25.9	11 20.4	7 13.0	1 1.9	0 0.0
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	2 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	7 50.0	12 85.7	2 14.3	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	4 28.6	4 28.6	3 21.4	3 21.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	4 44.4	7 77.8	4 44.4	3 33.3	2 22.2	4 44.4	3 33.3	4 44.4	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	8 100.0	6 75.0	6 75.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業者	1944年以前	15 100.0	10 66.7	13 86.7	5 33.3	4 26.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3	6 40.0	5 33.3	4 26.7	3 20.0
1945～54年		6 100.0	5 83.3	5 83.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
1955～64年		7 100.0	5 71.4	6 85.7	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1965～74年		5 100.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	1 40.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	0 0.0
1975～84年		7 100.0	4 57.1	5 71.4	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
1985～94年		6 100.0	3 50.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	2 16.7	1 66.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
1995～2004年		5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 40.0	2 20.0	0 0.0
2005年以降		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答		2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数(全従業員)		7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0
100人未満	16 100.0	11 68.8	14 87.5	9 56.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	3 18.8	5 31.3	5 31.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	
100～500人未満	11 100.0	8 72.7	8 72.7	5 45.5	2 18.2	2 18.2	6 54.5	2 18.2	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	
500～1000人未満	7 100.0	5 71.4	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	
1000～2000人未満	6 100.0	3 50.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	
2000～3000人未満	7 100.0	6 85.7	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
3000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
F3・従業員数(正社員)	100人未満	10 100.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
	100～500人未満	22 100.0	14 63.6	18 81.8	12 54.5	4 18.2	3 13.6	9 40.9	4 27.3	6 27.3	5 22.7	5 22.7	4 18.2	0 0.0
	500～1000人未満	11 100.0	9 81.8	10 90.9	4 36.4	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	1000～2000人未満	6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	2000～3000人未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3000人以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
F4・形態・出資	国内資本のみ	41 100.0	28 68.3	34 82.9	16 39.0	7 17.1	5 12.2	14 34.1	9 22.0	13 31.7	11 26.8	8 19.5	5 12.2	1 2.4
	外国資本あり	10 100.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
F5・上場市場	第1部	25 100.0	17 68.0	20 80.0	9 36.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	8 32.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0
	第2部	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	0 0.0
	その他	24 100.0	16 66.7	18 75.0	11 45.8	4 16.7	3 12.5	6 25.0	6 25.0	9 37.5	6 25.0	6 25.0	3 12.5	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の育成1の広報数1又育1は訓練材	一般向けの人材情報を公開している	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	募集採用情報のみを公開している	40 100.0	25 62.5	28 70.0	16 40.0	7 17.5	5 12.5	12 30.0	4 10.0	11 27.5	9 22.5	5 12.5	5 12.5	1 2.5
	いずれもなし	10 100.0	7 70.0	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

問8. 「一般向けの人材育成資料・情報」による広報等を行わない理由

	全体	募集採用以外の目的で、広報等を行うような取組を検討したことがなかったため	募集採用や従業員向けに行うだけで十分で、目的や対象を広げて行う必要性はないと考えたため	一般向けの広報を行う必要性は理解できるが、費用対効果を考えると効果があるとは考えられないため	一般向けの広報を行う必要性は理解できるが、業務が多忙で対応することができないため	その他	無回答
全体	231 100.0	100 43.3	63 27.3	34 14.7	19 8.2	7 3.0	8 3.5
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	製造業	67 100.0	28 41.8	20 29.9	7 10.4	5 7.5	3 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	13 56.5	4 17.4	4 17.4	1 4.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	卸売業、小売業	53 100.0	26 49.1	11 20.8	9 17.0	7 13.2	0 0.0
	金融業、保険業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	複合サービス業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	その他	17 100.0	5 29.4	8 47.1	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業年	1944年以前	62 100.0	30 48.4	17 27.4	9 14.5	2 3.2
1945～54年		33 100.0	10 30.3	10 30.3	6 18.2	4 12.1	3 9.1
1955～64年		14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
1965～74年		30 100.0	16 53.3	7 23.3	7 3.3	5 16.7	0 0.0
1975～84年		24 100.0	10 41.7	10 41.7	2 8.3	2 8.3	0 0.0
1985～94年		22 100.0	9 40.9	4 18.2	3 13.6	3 13.6	1 4.5
1995～2004年		32 100.0	11 34.4	5 15.6	10 31.3	3 9.4	0 0.0
2005年以降		10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
無回答		4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
F3 従業員数 (全従業員)		100人未満	53 100.0	18 34.0	12 22.6	12 22.6	4 7.5
	100～500人未満	75 100.0	29 38.7	22 29.3	14 18.7	7 9.3	3 4.0
	500～1000人未満	28 100.0	14 50.0	7 25.0	4 14.3	1 3.6	0 0.0
	1000～2000人未満	26 100.0	14 53.8	8 30.8	0 0.0	2 7.7	2 7.7
	2000～3000人未満	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	3000人以上	28 100.0	12 42.9	8 28.6	3 10.7	4 14.3	1 3.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F3 従業員数 (正社員)	100人未満	58 100.0	18 31.0	15 25.9	13 22.4	5 8.6
100～500人未満		85 100.0	39 45.9	20 23.5	15 17.6	7 8.2	0 0.0
500～1000人未満		32 100.0	17 53.1	10 31.3	1 3.1	3 9.4	0 0.0
1000～2000人未満		25 100.0	12 48.0	9 36.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0
2000～3000人未満		9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0
3000人以上		17 100.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	2 11.8	1 5.9
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
F4 形態 出資		国内資本のみ	192 100.0	85 44.3	53 27.6	29 15.1	16 8.3
	外国資本あり	35 100.0	13 37.1	10 28.6	4 11.4	3 8.6	4 11.4
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
F5 上場市場	第1部	98 100.0	54 55.1	26 26.5	9 9.2	4 4.1	3 3.1
	第2部	42 100.0	17 40.5	11 26.2	7 16.7	3 7.1	1 2.4
	その他	91 100.0	29 31.9	26 28.6	18 19.8	12 13.2	3 3.3
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	等育問の成1-公表状況	146 100.0	74 50.7	34 23.3	18 12.3	13 8.9	4 2.7
募集採用情報のみを公開している	80 100.0	23 28.8	28 35.0	16 20.0	6 7.5	3 3.8	
いずれもなし	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問9. 社内の諸制度、制度運用の方針などについての一般への広報等の実施有無

	全体	法令や東京証券取引所の規則に定められた範囲で開示をしている	幾つかの社内制度・方針については、広報等を行っている	様々な社内制度・方針について幅広く広報等を行っている	そうした情報について、まったく広報・開示はしていない	わからない	無回答
全体	390 100.0	173 44.4	118 30.3	46 11.8	28 7.2	22 5.6	3 0.8
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	12 46.2	7 26.9	3 11.5	2 7.7	2 7.7
	製造業	116 100.0	49 42.2	33 28.4	20 17.2	10 8.6	3 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	17 48.6	12 34.3	1 2.9	2 5.7	3 8.6
	運輸業、郵便業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7
	卸売業、小売業	82 100.0	37 45.1	24 29.3	8 9.8	6 7.3	6 7.3
	金融業、保険業	27 100.0	7 25.9	14 51.9	5 18.5	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	1 5.9	3 17.6	2 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	その他	27 100.0	16 59.3	6 22.2	0 0.0	1 3.7	3 11.1
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業年	1944年以前	114 100.0	41 36.0	35 30.7	23 20.2	8 7.0
1945～54年		61 100.0	22 36.1	22 36.1	8 13.1	4 6.6	5 8.2
1955～64年		33 100.0	18 54.5	8 24.2	3 9.1	1 3.0	3 9.1
1965～74年		45 100.0	25 55.6	11 24.4	4 8.9	3 6.7	4 4.4
1975～84年		40 100.0	19 47.5	14 35.0	2 5.0	3 7.5	2 5.0
1985～94年		34 100.0	16 47.1	12 35.3	1 2.9	3 8.8	2 5.9
1995～2004年		40 100.0	22 55.0	8 20.0	2 5.0	4 10.0	3 7.5
2005年以降		17 100.0	8 47.1	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0
無回答		6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
F3 従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	33 52.4	12 19.0	1 1.6	10 15.9
	100～500人未満	103 100.0	57 55.3	28 27.2	2 1.9	12 11.7	4 3.9
	500～1000人未満	50 100.0	24 48.0	12 24.0	7 14.0	3 6.0	4 8.0
	1000～2000人未満	53 100.0	23 43.4	19 35.8	6 11.3	1 1.9	4 7.5
	2000～3000人未満	36 100.0	12 33.3	17 47.2	6 16.7	1 2.8	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	22 28.2	28 35.9	22 28.2	1 1.3	3 3.8
	無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	36 48.6	16 21.6	1 1.4	14 18.9
100～500人未満		119 100.0	70 58.8	30 25.2	2 1.7	10 8.4	7 5.9
500～1000人未満		58 100.0	27 46.6	19 32.8	8 13.8	1 1.7	3 5.2
1000～2000人未満		53 100.0	19 35.8	20 37.7	10 18.9	1 1.9	3 5.7
2000～3000人未満		23 100.0	5 21.7	13 56.5	4 17.4	0 0.0	0 4.3
3000人以上		47 100.0	12 25.5	15 31.9	16 34.0	1 2.1	2 4.3
無回答		16 100.0	4 25.0	5 31.3	5 31.3	1 6.3	1 6.3
F4 形態 ・出資	国内資本のみ	294 100.0	139 47.3	88 29.9	24 8.2	25 8.5	15 5.1
	外国資本あり	79 100.0	28 35.4	27 34.2	17 21.5	3 3.8	4 5.1
	無回答	17 100.0	6 35.3	3 17.6	5 29.4	0 0.0	3 17.6
F5 上場市場	第1部	206 100.0	82 39.8	67 32.5	38 18.4	5 2.4	12 5.8
	第2部	51 100.0	27 52.9	13 25.5	2 3.9	6 11.8	2 3.9
	その他	133 100.0	64 48.1	38 28.6	6 4.5	17 12.8	8 6.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	等育問の広報・教育・公表状況 又は訓練材	105 100.0	27 25.7	39 37.1	35 33.3	0 0.0	4 3.8
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	101 54.3	58 31.2	7 3.8	7 3.8	10 5.4	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	40 44.4	21 23.3	4 4.4	18 20.0	7 7.8	
いずれもなし	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問10.「従業員の採用、雇用等に関する方針」について
 ①A:正社員の長期雇用は維持する←B:正社員も柔軟に雇用調整を行う

	全体	これまで						今後					
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	272 69.7	83 21.3	22 5.6	10 2.6	1 0.3	2 0.5	247 63.3	98 25.1	31 7.9	11 2.8	1 0.3	2 0.5
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	18 69.2	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0	18 69.2	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	製造業	116 100.0	84 72.4	26 22.4	5 4.3	0 0.0	0 0.0	73 62.9	28 24.1	11 9.5	3 2.6	0 0.0	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	17 48.6	10 28.6	6 17.1	1 2.9	1 2.9	14 40.0	13 37.1	5 14.3	3 8.6	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	卸売業、小売業	82 100.0	64 78.0	10 12.2	4 4.9	4 4.9	0 0.0	57 69.5	17 20.7	6 7.3	2 2.4	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	8 29.6	0 0.0	0 3.7	0 0.0	17 63.0	8 29.6	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	10 52.9	7 41.2	2 11.8	2 11.8	0 0.0	10 58.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 66.7	8 29.6	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	93 81.6	17 14.9	2 1.8	1 0.9	0 0.0	87 76.3	18 15.8	6 5.3	1 0.9	0 0.0
1945～54年		61 100.0	48 78.7	10 16.4	2 3.3	0 0.0	0 1.6	41 67.2	16 26.2	3 4.9	0 0.0	1 1.6	0 0.0
1955～64年		33 100.0	25 75.8	6 18.2	2 6.1	0 0.0	0 0.0	21 63.6	6 18.2	4 12.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	28 62.2	12 26.7	3 6.7	2 4.4	0 0.0	27 60.0	13 28.9	4 8.9	1 2.2	0 0.0	0 0.0
1975～84年		40 100.0	24 60.0	10 25.0	5 12.5	1 2.5	0 0.0	21 52.5	14 35.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0
1985～94年		34 100.0	22 64.7	5 14.7	3 8.8	4 11.8	0 0.0	19 55.9	7 20.6	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	19 47.5	16 40.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0	19 47.5	17 42.5	3 7.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	9 52.9	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	8 47.1	6 35.3	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0
無回答		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	34 54.0	17 27.0	7 11.1	4 6.3	1 1.6	32 50.8	19 30.2	7 11.1	5 7.9	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	74 71.8	20 19.4	6 5.8	2 1.9	0 0.0	67 65.0	30 29.1	4 3.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0
	500～1000人未満	50 100.0	36 72.0	11 22.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	31 62.0	11 22.0	7 14.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	41 77.4	9 17.0	2 3.8	1 1.9	0 0.0	36 67.9	12 22.6	4 7.5	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	2000～3000人未満	36 100.0	23 63.9	8 22.2	3 8.3	2 5.6	0 0.0	22 61.1	8 22.2	5 13.9	1 2.8	0 0.0	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	59 75.6	16 20.5	1 1.3	1 1.3	0 0.0	56 71.8	16 20.5	2 2.6	3 3.8	0 0.0	1 1.3
	無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	41 55.4	20 27.0	7 9.5	5 6.8	1 1.4	38 51.4	24 32.7	7 9.5	5 6.8	0 0.0
100～500人未満		119 100.0	83 69.7	24 20.2	9 5.9	4 3.4	0 0.8	73 61.3	24 29.4	7 5.9	2 1.7	0 0.8	1 0.8
500～1000人未満		58 100.0	39 67.2	12 20.7	7 12.1	0 0.0	0 0.0	37 63.8	10 17.2	11 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000～2000人未満		53 100.0	43 81.1	10 18.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 69.8	13 24.5	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0
2000～3000人未満		23 100.0	22 95.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 95.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	33 70.2	12 25.5	0 0.0	1 2.1	0 0.0	30 63.8	11 23.4	2 4.3	3 6.4	0 0.0	1 2.1
無回答		16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	206 70.1	65 22.1	16 5.4	7 2.4	0 0.0	188 63.9	81 27.6	19 6.5	6 2.0	0 0.0
	外国資本あり	79 100.0	58 73.4	13 16.5	4 5.1	3 3.8	1 1.3	54 68.4	11 13.9	8 10.1	5 6.3	0 0.0	1 1.3
	無回答	17 100.0	8 47.1	5 29.4	2 11.8	0 0.0	0 0.0	5 29.4	6 35.3	4 23.5	0 0.0	1 5.9	1 5.9
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	156 75.7	38 18.4	7 3.4	4 1.9	0 0.0	143 69.4	42 20.4	14 6.8	6 2.9	0 0.0
第2部		51 100.0	34 66.7	10 19.6	5 9.8	2 3.9	0 0.0	31 60.8	10 19.6	8 15.7	1 2.0	0 0.0	2 2.0
その他		133 100.0	82 61.7	35 26.3	10 7.5	4 3.0	1 0.8	73 54.9	46 34.6	9 6.8	4 3.0	1 0.8	0 0.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問 の成1 の公 報教1 は又育 況は調 練材		105 100.0	81 77.1	18 17.1	4 3.8	1 1.0	0 0.0	71 67.6	19 18.1	10 9.5	4 3.8	0 0.0	1 1.0
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	125 67.2	48 25.8	9 4.8	3 1.6	1 0.5	115 61.8	57 30.6	12 6.5	2 1.1	0 0.0	0 0.0	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	60 66.7	16 17.8	8 8.9	5 5.6	0 0.0	54 60.0	21 23.3	9 10.0	4 4.4	1 1.1	1 1.1	
いずれもなし	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問10.「従業員の採用、雇用等に関する方針」について

②A:正社員以外も出来る限り長く雇用する方がメリットがある←B:正社員以外は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	115 29.5	141 36.2	110 28.2	17 4.4	4 1.0	3 0.8	102 26.2	143 36.7	123 31.5	16 4.1	5 1.3	1 0.3
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	4 15.4	9 34.6	12 46.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	4 15.4	10 38.5	10 38.5	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	29 25.0	45 38.8	32 27.6	7 6.0	2 1.7	1 0.9	20 17.2	44 37.9	40 34.5	9 7.8	2 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	8 22.9	10 28.6	13 37.1	4 11.4	0 0.0	0 0.0	8 22.9	9 25.7	16 45.7	2 5.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	4 26.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	27 32.9	27 32.9	25 30.5	3 3.7	0 0.0	0 0.0	24 29.3	30 36.6	26 31.7	2 2.4	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	14 51.9	11 40.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	14 51.9	10 37.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	5 29.4	0 0.0	2 11.8	0 0.0	6 35.3	4 23.5	5 29.4	0 0.0	2 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	6 22.2	12 44.4	9 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 22.2	11 40.7	9 33.3	0 0.0	1 3.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	44 38.6	38 33.3	26 22.8	2 1.8	2 1.8	2 1.8	37 32.5	39 34.2	32 28.1	3 2.6
1945～54年		61 100.0	16 26.2	18 29.5	21 34.4	4 6.6	1 1.6	1 1.6	12 19.7	21 34.4	23 37.7	4 6.6	0 0.0
1955～64年		33 100.0	5 15.2	13 39.4	15 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	13 39.4	13 39.4	1 3.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	15 33.3	18 40.0	11 24.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	15 33.3	17 37.8	12 26.7	1 2.2	0 0.0
1975～84年		40 100.0	12 30.0	16 40.0	9 22.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	11 27.5	16 40.0	11 27.5	2 5.0	0 0.0
1985～94年		34 100.0	10 29.4	10 29.4	12 35.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0	9 26.5	11 32.4	12 35.3	1 2.9	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	8 20.0	20 50.0	9 22.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	9 22.5	16 40.0	13 32.5	2 5.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	5 29.4	3 17.6	6 35.3	3 17.6	0 0.0	0 0.0	4 23.5	4 23.5	7 41.2	2 11.8	0 0.0
無回答		6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	14 22.2	22 34.9	20 31.7	5 7.9	2 3.2	0 0.0	14 22.2	18 28.6	26 41.3	3 4.8
	100～500人未満	103 100.0	25 24.3	39 37.9	35 34.0	3 2.9	0 0.0	1 1.0	22 21.4	44 42.7	34 33.0	3 2.9	0 0.0
	500～1000人未満	50 100.0	13 26.0	20 40.0	14 28.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	10 20.0	21 42.0	17 34.0	2 4.0	0 0.0
	1000～2000人未満	53 100.0	18 34.0	18 34.0	14 26.4	1 1.9	2 3.8	0 0.0	15 28.3	19 35.8	15 28.3	1 1.9	3 5.7
	2000～3000人未満	36 100.0	12 33.3	15 41.7	7 19.4	2 5.6	0 0.0	0 0.0	9 25.0	15 41.7	11 30.6	1 2.8	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	32 41.0	25 32.1	16 20.5	4 5.1	0 0.0	1 1.3	31 39.7	23 29.5	17 21.8	6 7.7	0 0.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	18 24.3	25 33.8	23 31.1	6 8.1	2 2.7	0 0.0	16 21.6	24 32.4	29 39.2	3 4.1
100～500人未満		119 100.0	28 23.5	51 42.9	31 27.7	5 4.2	0 0.0	2 1.7	28 19.3	54 45.4	37 31.1	5 4.2	0 0.0
500～1000人未満		58 100.0	21 36.2	20 34.5	16 27.6	1 1.7	0 0.0	0 0.0	20 34.5	16 27.6	20 34.5	2 3.4	0 0.0
1000～2000人未満		53 100.0	19 35.8	18 34.0	13 24.5	1 1.9	2 3.8	0 0.0	16 30.2	19 35.8	15 28.3	0 0.0	3 5.7
2000～3000人未満		23 100.0	14 60.9	6 26.1	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 52.2	7 30.4	4 17.4	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	11 23.4	15 31.9	16 34.0	4 8.5	0 0.0	1 2.1	11 23.4	12 25.5	17 36.2	6 12.8	0 0.0
無回答		16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	7 43.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0
F4・出資 形態		国内資本のみ	294 100.0	87 29.6	113 38.4	81 27.6	11 3.7	2 0.7	0 0.0	74 25.2	114 38.8	91 31.0	13 4.4
	外国資本あり	79 100.0	26 32.9	23 29.1	22 27.8	6 7.6	1 1.3	1 1.3	26 32.9	23 29.1	25 31.6	3 3.8	2 2.5
	無回答	17 100.0	2 11.8	5 29.4	7 41.2	0 0.0	0 0.0	2 11.8	2 35.3	7 41.2	0 0.0	1 5.9	
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F5・上場市場	第1部	206 100.0	60 29.1	75 36.4	59 28.6	9 4.4	2 1.0	1 0.5	55 26.7	71 34.5	66 32.0	10 4.9	3 1.5
	第2部	51 100.0	15 29.4	16 31.4	17 33.3	1 2.0	1 2.0	1 2.0	13 25.5	19 37.3	17 33.3	1 2.0	0 0.0
	その他	133 100.0	40 30.1	50 37.6	34 25.6	7 5.3	1 0.8	1 0.8	34 25.6	53 39.8	40 30.1	5 3.8	1 0.8
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・ 公報教1 表状又育 況は訓人 練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	37 35.2	29 27.6	32 30.5	4 3.8	2 1.9	1 1.0	35 33.3	27 25.7	34 32.4	6 5.7	2 1.9
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	50 26.9	84 45.2	44 23.7	8 4.3	0 0.0	0 0.0	43 23.1	85 45.7	51 27.4	7 3.8	0 0.0
	いずれもなし	90 100.0	25 27.8	25 27.8	32 35.6	4 4.4	2 2.2	2 2.2	20 22.2	28 31.1	37 41.1	3 3.3	2 2.2
	無回答	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問10.「従業員の採用、雇用等に関する方針」について

③A: 新卒採用を重視し、計画に基づき、毎年一定人数を採用する←B: 中途採用を重視し、欠員等が生じた場合に、随時採用する

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらかという とAに近い	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらかという とAに近い	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答
全体	390	143	123	52	26	45	1	127	135	68	24	34	2
	100.0	36.7	31.5	13.3	6.7	11.5	0.3	32.6	34.6	17.4	6.2	8.7	0.5
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	13	10	2	1	0	0	13	9	3	1	0
	100.0	50.0	38.5	7.7	3.8	0.0	0.0	50.0	34.6	11.5	3.8	0.0	0.0
	製造業	116	35	51	16	7	7	0	26	56	20	9	4
	100.0	30.2	44.0	13.8	6.0	6.0	0.0	22.4	48.3	17.2	7.8	3.4	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	2	0	0	1	0	5	2	0	0	1
	100.0	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	情報通信業	35	9	7	4	5	10	0	9	11	4	4	7
	100.0	25.7	20.0	11.4	14.3	28.6	0.0	25.7	31.4	11.4	11.4	20.0	0.0
	運輸業、郵便業	15	7	6	2	0	0	0	5	7	2	0	1
	100.0	46.7	40.0	13.3	0.0	0.0	0.0	33.3	46.7	13.3	0.0	0.0	6.7
	卸売業、小売業	82	38	25	9	5	5	0	36	24	15	3	4
	100.0	46.3	30.5	11.0	6.1	6.1	0.0	43.9	29.3	18.3	3.7	4.9	0.0
	金融業、保険業	27	13	9	1	0	3	1	13	8	4	0	2
	100.0	48.1	33.3	3.7	0.0	11.1	3.7	48.1	29.6	14.8	0.0	7.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	1	1	3	3	9	0	0	0	0	0	0	
100.0	5.9	5.9	17.6	17.6	52.9	0.0	0.0	23.5	29.4	5.9	41.2	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	2	1	1	1	0	1	2	1	1	1	
100.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	13	6	1	3	2	1	0	5	1	4	2	1	
100.0	46.2	7.7	23.1	15.4	7.7	0.0	38.5	7.7	30.8	15.4	7.7	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	6	1	1	1	1	2	0	1	1	1	1	2	
100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	
複合サービス業	10	1	4	5	0	0	0	2	2	5	1	0	
100.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0	0.0	
その他	27	12	3	5	1	6	0	10	8	4	0	5	
100.0	44.4	11.1	18.5	3.7	22.2	0.0	37.0	29.6	14.8	0.0	18.5	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	114	51	45	11	3	4	0	49	45	16	2	1
	100.0	44.7	39.5	9.6	2.6	3.5	0.0	43.0	39.5	14.0	1.8	0.9	
	1945～54年	61	24	26	7	2	1	1	19	28	10	2	1
	100.0	39.3	42.6	11.5	3.3	1.6	1.6	31.1	45.9	16.4	3.3	1.6	
	1955～64年	33	11	18	4	0	0	0	9	15	6	2	1
	100.0	33.3	54.5	12.1	0.0	0.0	0.0	27.3	45.5	18.2	6.1	3.0	
	1965～74年	45	17	10	8	6	4	0	13	16	8	5	3
	100.0	37.8	22.2	17.8	13.3	8.9	0.0	28.9	35.6	17.8	11.1	6.7	
	1975～84年	40	15	11	7	4	3	0	12	11	12	3	2
	100.0	37.5	27.5	17.5	10.0	7.5	0.0	30.0	27.5	30.0	7.5	5.0	
	1985～94年	34	9	6	7	4	8	0	8	9	8	3	6
100.0	26.5	17.6	20.6	11.8	23.5	0.0	23.5	26.5	23.5	8.8	17.6		
1995～2004年	40	9	4	4	3	20	0	10	6	5	2	17	
100.0	22.5	10.0	10.0	7.5	50.0	0.0	25.0	15.0	12.5	5.0	42.5		
2005年以降	17	6	1	3	3	4	0	5	4	3	2	3	
100.0	35.3	5.9	17.6	17.6	23.5	0.0	29.4	23.5	17.6	11.8	17.6		
無回答	6	1	2	1	1	1	0	2	1	0	3		
100.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0		
F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	63	7	6	8	7	35	0	6	12	10	4	31
	100.0	11.1	9.5	12.7	11.1	55.6	0.0	9.5	19.0	15.9	6.3	49.2	
	100～500人未満	103	37	31	17	10	7	1	34	32	24	9	3
	100.0	35.9	30.1	16.5	9.7	6.8	1.0	33.0	31.1	23.3	8.7	2.9	
	500～1000人未満	50	23	21	4	2	0	0	19	22	5	3	0
	100.0	46.0	42.0	8.0	4.0	0.0	0.0	38.0	44.0	10.0	6.0	0.0	
	1000～2000人未満	53	23	22	3	3	2	0	20	22	9	2	0
	100.0	43.4	41.5	5.7	5.7	3.8	0.0	37.7	41.5	17.0	3.8	0.0	
	2000～3000人未満	36	13	16	5	1	1	0	12	14	9	1	0
100.0	36.1	44.4	13.9	2.8	2.8	0.0	33.3	38.9	25.0	2.8	0.0		
3000人以上	78	37	25	13	3	0	0	34	29	11	4	0	
100.0	47.4	32.1	16.7	3.8	0.0	0.0	43.6	37.2	14.1	5.1	0.0		
無回答	7	3	2	2	0	0	0	2	4	0	1		
100.0	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0		
F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74	10	9	9	11	35	0	8	15	14	6	31
	100.0	13.5	12.2	12.2	14.9	47.3	0.0	10.8	20.3	18.9	8.1	41.9	
	100～500人未満	119	41	40	22	8	7	1	38	38	29	10	3
	100.0	34.5	33.6	18.5	6.7	5.9	0.8	31.9	31.9	24.4	8.4	2.5	
	500～1000人未満	58	30	20	5	2	1	0	26	23	7	2	0
	100.0	51.7	34.5	8.6	3.4	1.7	0.0	44.8	39.7	12.1	3.4	0.0	
	1000～2000人未満	53	27	20	3	1	2	0	22	23	8	0	0
	100.0	50.9	37.7	5.7	1.9	3.8	0.0	41.5	43.4	15.1	0.0	0.0	
2000～3000人未満	23	14	6	3	0	0	0	13	7	3	0	0	
100.0	60.9	26.1	13.0	0.0	0.0	0.0	56.5	30.4	13.0	0.0	0.0		
3000人以上	47	17	19	8	3	0	0	15	22	6	4	0	
100.0	36.2	40.4	17.0	6.4	0.0	0.0	31.9	46.8	12.8	8.5	0.0		
無回答	16	4	9	2	1	0	0	5	7	1	2		
100.0	25.0	56.3	12.5	6.3	0.0	0.0	31.3	43.8	6.3	12.5	0.0		
F4・出資形態	国内資本のみ	294	111	91	38	22	32	0	100	97	53	20	23
	100.0	37.8	31.0	12.9	7.5	10.9	0.0	34.0	33.0	18.0	6.8	7.8	
	外国資本あり	79	25	29	11	3	11	0	24	31	10	3	10
	100.0	31.6	36.7	13.9	3.8	13.9	0.0	30.4	39.2	12.7	3.8	12.7	
無回答	17	7	3	3	1	2	0	3	7	5	1		
100.0	41.2	17.6	17.6	5.9	11.8	5.9	17.6	41.2	29.4	5.9	5.9		
F5・上場市場	第1部	206	92	73	25	9	7	0	82	81	32	7	3
	100.0	44.7	35.4	12.1	4.4	3.4	0.0	39.8	39.3	15.5	3.4	1.5	
	第2部	51	14	19	7	3	8	0	12	21	8	2	7
	100.0	27.5	37.3	13.7	5.9	15.7	0.0	23.5	41.2	15.7	3.9	13.7	
	その他	133	37	31	20	14	30	1	33	33	28	15	24
100.0	27.8	23.3	15.0	10.5	22.6	0.8	24.8	24.8	21.1	11.3	18.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
報の成1 の広・1 公報教1 表状又育 況は訓人 練材	一般向けの人材情報を公開している	105	55	33	13	2	2	0	44	39	15	5	1
	100.0	52.4	31.4	12.4	1.9	1.9	0.0	41.9	37.1	14.3			

問10.「従業員の採用、雇用等に関する方針」について

④A: 自社で専門的な知識やノウハウをもった人材を育成確保する←B: 専門的な知識やノウハウをもった人材は中途採用で確保する

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらとも えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらとも えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	89 22.8	146 37.4	68 17.4	53 13.6	33 8.5	1 0.3	76 19.5	139 35.6	97 24.9	53 13.6	24 6.2	1 0.3
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	7 26.9	13 50.0	2 7.7	3 11.5	1 3.8	0 0.0	8 30.8	13 50.0	3 11.5	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	24 20.7	58 50.0	18 15.5	12 10.3	4 3.4	0 0.0	16 13.8	50 43.1	32 27.6	14 12.1	4 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	8 22.9	9 25.7	5 14.3	7 20.0	6 17.1	0 0.0	8 22.9	10 28.6	9 25.7	3 8.6	5 14.3
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	3 20.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	22 26.8	30 36.6	12 14.6	14 17.1	4 4.9	0 0.0	21 25.6	23 28.0	18 22.0	17 20.7	3 3.7
	金融業、保険業	27 100.0	9 33.3	9 33.3	5 18.5	2 7.4	2 7.4	0 0.0	8 29.6	10 37.0	5 18.5	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	0 0.0	1 5.9	5 29.4	4 23.5	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	3 23.1	5 38.5	2 15.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	7 25.9	5 18.5	8 29.6	3 11.1	4 14.8	0 0.0	6 22.2	5 18.5	10 37.0	3 11.1	3 11.1
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	35 30.7	50 43.9	13 11.4	10 8.8	5 4.4	1 0.9	27 23.7	51 44.7	22 19.3	11 9.6
1945～54年		61 100.0	16 26.2	25 41.0	10 16.4	7 11.5	3 4.9	0 0.0	12 19.7	20 32.8	16 26.2	1 1.6	1 1.6
1955～64年		33 100.0	7 21.2	13 39.4	9 27.3	4 12.1	0 0.0	0 0.0	5 15.2	11 33.3	11 33.3	5 15.2	1 3.0
1965～74年		45 100.0	10 22.2	17 37.8	11 24.4	6 13.3	1 2.2	0 0.0	9 20.0	17 37.8	11 24.4	7 15.6	1 2.2
1975～84年		40 100.0	5 12.5	18 45.0	10 25.0	5 12.5	2 5.0	0 0.0	6 15.0	16 40.0	14 35.0	3 7.5	1 2.5
1985～94年		34 100.0	7 20.6	9 26.5	6 17.6	4 11.8	8 23.5	0 0.0	7 20.6	10 29.4	6 17.6	3 8.8	8 23.5
1995～2004年		40 100.0	7 17.5	7 17.5	7 17.5	11 27.5	8 20.0	0 0.0	9 22.5	7 17.5	11 27.5	7 17.5	6 15.0
2005年以降		17 100.0	2 11.8	5 29.4	1 5.9	4 23.5	5 29.4	0 0.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	6 35.3	2 11.8
無回答		6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	10 15.9	12 19.0	9 14.3	15 23.8	17 27.0	0 0.0	11 17.5	11 17.5	15 19.0	12 15.9
	100～500人未満	103 100.0	21 20.4	39 37.9	19 18.4	16 15.5	8 7.8	0 0.0	19 18.4	41 39.8	22 21.4	15 14.6	5 4.9
	500～1000人未満	50 100.0	13 26.0	15 30.0	13 26.0	6 12.0	2 4.0	1 2.0	10 20.0	16 32.0	16 32.0	8 16.0	0 0.0
	1000～2000人未満	53 100.0	16 30.2	25 47.2	6 11.3	2 3.8	4 7.5	0 0.0	14 26.4	21 39.6	12 22.6	2 3.8	4 7.5
	2000～3000人未満	36 100.0	11 30.6	13 36.1	5 13.9	6 16.7	1 2.8	0 0.0	6 16.7	14 38.9	11 30.6	5 13.9	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	17 21.8	38 48.7	15 19.2	7 9.0	1 1.3	0 0.0	15 19.2	32 41.0	19 24.4	11 14.1	1 1.3
	無回答	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	11 14.9	14 18.9	12 16.2	17 23.0	20 27.0	0 0.0	12 16.2	14 18.9	19 25.7	14 18.9
100～500人未満		119 100.0	21 17.6	37 38.7	23 23.5	14 14.3	5 5.0	0 0.8	16 16.0	37 37.8	28 28.6	13 13.4	4 3.4
500～1000人未満		58 100.0	17 29.3	20 34.5	10 17.2	9 15.5	2 3.4	0 0.0	15 25.9	19 32.8	14 24.1	9 15.5	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	22 41.5	21 39.6	4 7.5	2 3.8	4 7.5	0 0.0	18 34.0	19 35.8	10 18.9	3 5.7	3 5.7
2000～3000人未満		23 100.0	7 30.4	14 60.9	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	9 19.1	24 51.1	8 17.0	5 10.6	1 2.1	0 0.0	6 12.8	20 42.6	11 23.4	9 19.1	1 2.1
無回答		16 100.0	2 12.5	7 43.8	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	2 12.5	6 37.5	6 37.5	2 12.5	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	69 23.5	106 36.1	53 18.0	44 15.0	22 7.5	0 0.0	64 21.8	95 32.3	78 26.5	42 14.3
	外国資本あり	79 100.0	18 22.8	34 43.0	10 12.7	9 11.4	7 8.9	1 1.3	11 13.9	39 49.4	14 17.7	10 12.7	5 6.3
	無回答	17 100.0	2 11.8	6 35.3	5 29.4	0 0.0	4 23.5	0 0.0	5 29.4	5 29.4	5 29.4	4 23.5	
F5・上場市場	第1部	206 100.0	51 24.8	85 41.3	39 18.9	22 10.7	9 4.4	0 0.0	39 18.9	82 39.8	54 26.2	23 11.2	8 3.9
	第2部	51 100.0	13 25.5	18 35.3	8 15.7	5 9.8	6 11.8	1 2.0	11 21.6	19 37.3	10 19.6	6 11.8	5 9.8
	その他	133 100.0	25 18.8	43 32.3	21 15.8	26 19.5	18 13.5	0 0.0	26 19.5	38 28.6	33 24.8	24 18.0	11 8.3
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
報の成1 の広・1 公報教1 表状は育 状況は訓 練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	35 33.3	41 39.0	17 16.2	7 6.7	5 4.8	0 0.0	23 21.9	42 40.0	24 22.9	12 11.4	4 3.8
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	35 18.8	82 44.1	33 17.7	25 13.4	11 5.9	0 0.0	36 19.4	73 39.2	47 25.3	25 13.4	5 2.7
	いずれもなし	90 100.0	17 18.9	22 24.4	17 18.9	20 22.2	13 14.4	1 1.1	14 15.6	23 25.6	24 26.7	16 17.8	12 13.3
	無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0	3 33.3
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問10.「従業員の採用、雇用等に関する方針」について

⑤A: 勤続年数、年齢を重視して、昇進、賃金を決定している ← B: 勤続年数に関係なく、仕事の成果に基づき、昇進、賃金を決定する

	全体	これまで					今後							
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	
全体	390 100.0	38 9.7	95 24.4	87 22.3	111 28.5	57 14.6	2 0.5	11 2.8	58 14.9	99 25.4	155 39.7	65 16.7	2 0.5	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	4 15.4	13 50.0	0 0.0	6 23.1	3 11.5	0 0.0	0 0.0	10 38.5	6 23.1	8 30.8	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	15 12.9	38 32.8	26 22.4	26 22.4	10 8.6	1 0.9	5 4.3	24 20.7	27 23.3	45 38.8	14 12.1	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	3 8.6	4 11.4	9 25.7	14 40.0	5 14.3	0 0.0	2 5.7	1 2.9	7 20.0	18 51.4	7 20.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	5 33.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	4 4.9	16 19.5	20 24.4	30 36.6	12 14.6	0 0.0	1 1.2	8 9.8	21 25.6	37 45.1	15 18.3	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	4 14.8	7 25.9	12 44.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	2 7.4	9 33.3	12 44.4	2 7.4	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	4 23.5	3 17.6	5 29.4	0 0.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4	4 23.5	5 29.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	4 30.8	5 38.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	2 7.4	5 18.5	7 25.9	4 14.8	9 33.3	0 0.0	0 0.0	2 7.4	9 33.3	6 22.2	10 37.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	18 15.8	30 26.3	27 23.7	31 27.2	6 5.3	2 1.8	4 3.5	28 24.6	26 22.8	47 41.2	8 7.0
1945～54年		61 100.0	6 9.8	24 39.3	12 19.7	11 18.0	8 13.1	0 0.0	1 1.6	11 18.0	17 27.9	22 36.1	9 14.8	1 1.6
1955～64年		33 100.0	3 9.1	7 21.2	6 18.2	8 24.2	9 27.3	0 0.0	1 3.0	3 9.1	8 24.2	10 30.3	11 33.3	0 0.0
1965～74年		45 100.0	4 8.9	13 28.9	10 22.2	8 17.8	10 22.2	0 0.0	1 2.2	5 11.1	14 31.1	13 28.9	12 26.7	0 0.0
1975～84年		40 100.0	1 2.5	8 20.0	10 25.0	16 40.0	5 12.5	0 0.0	0 0.0	2 5.0	12 30.0	20 50.0	6 15.0	0 0.0
1985～94年		34 100.0	3 8.8	7 20.6	6 17.6	9 26.5	9 26.5	0 0.0	2 5.9	4 11.8	6 17.6	12 35.3	10 29.4	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	2 5.0	3 7.5	10 25.0	17 42.5	8 20.0	0 0.0	2 5.0	3 7.5	9 22.5	18 45.0	8 20.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	0 0.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	0 0.0
無回答		6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	7 11.1	15 23.8	11 17.5	17 27.0	13 20.6	0 0.0	4 6.3	12 19.0	11 17.5	23 36.5	13 20.6
	100～500人未満	103 100.0	13 12.6	22 21.4	20 19.4	36 35.0	12 11.7	0 0.0	6 5.8	13 12.6	25 24.3	42 40.8	16 15.5	1 1.0
	500～1000人未満	50 100.0	3 6.0	14 28.0	14 28.0	14 28.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	9 18.0	14 28.0	22 44.0	5 10.0	0 0.0
	1000～2000人未満	53 100.0	4 7.5	10 18.9	18 34.0	12 22.6	9 17.0	0 0.0	1 1.9	5 9.4	16 30.2	20 37.7	11 20.8	0 0.0
	2000～3000人未満	36 100.0	3 8.3	9 25.0	9 25.0	11 30.6	4 11.1	0 0.0	0 0.0	5 13.9	11 30.6	16 44.4	4 11.1	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	7 9.0	22 28.2	13 16.7	20 25.6	15 19.2	1 1.3	0 0.0	13 16.7	19 24.4	29 37.2	16 20.5	1 1.3
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	8 10.8	16 21.6	14 18.9	20 27.0	16 21.6	0 0.0	4 5.4	12 16.2	16 21.6	27 36.5	15 20.3
100～500人未満		119 100.0	12 10.1	26 21.8	25 21.0	40 33.6	15 12.6	0 0.8	6 4.2	16 13.4	26 21.8	50 42.0	21 17.6	1 0.8
500～1000人未満		58 100.0	3 5.2	15 25.9	17 29.3	16 27.6	7 12.1	0 0.0	0 0.0	8 13.8	18 31.0	25 43.1	7 12.1	0 0.0
1000～2000人未満		53 100.0	5 9.4	12 22.6	15 28.3	14 26.4	7 13.2	0 0.0	1 1.9	7 13.2	17 32.1	20 37.7	8 15.1	0 0.0
2000～3000人未満		23 100.0	3 13.0	10 43.5	4 17.4	4 17.4	2 8.7	0 0.0	0 0.0	6 26.1	7 30.4	8 34.8	2 8.7	0 0.0
3000人以上		47 100.0	6 12.8	10 21.3	8 17.0	14 29.8	8 17.0	1 2.1	0 0.0	7 14.9	8 16.8	22 46.8	9 19.1	1 2.1
無回答		16 100.0	1 6.3	6 37.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	7 43.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	27 9.2	69 23.5	74 25.2	86 29.3	38 12.9	0 0.0	10 3.4	40 13.6	80 27.2	121 41.2	43 14.6
	外国資本あり	79 100.0	7 8.9	23 29.1	8 10.1	24 30.4	16 20.3	1 1.3	1 1.3	17 21.5	13 16.5	29 36.7	19 24.1	0 0.0
	無回答	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	1 5.9	3 17.6	0 0.0	1 5.9	3 33.3	5 29.4	3 17.6	2 11.8	
F5・上場市場	第1部	206 100.0	18 8.7	60 29.1	42 20.4	59 28.6	26 12.6	1 0.5	2 1.0	36 17.5	53 25.7	85 41.3	29 14.1	1 0.5
	第2部	51 100.0	3 5.9	15 29.4	14 27.5	15 29.4	3 5.9	1 2.0	1 1.6	9 17.6	18 35.3	18 35.3	5 9.8	0 0.0
	その他	133 100.0	17 12.8	20 15.0	31 23.3	37 27.8	28 21.1	0 0.0	8 6.0	13 9.8	28 21.1	52 39.1	31 23.3	1 0.8
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報公開状況	105 100.0	13 12.4	28 26.7	22 21.0	21 20.0	20 19.0	1 1.0	2 1.9	16 15.2	29 27.6	34 32.4	23 21.9	1 1.0
募集採用情報のみを公開している	186 100.0	16 8.6	44 23.7	45 24.2	63 33.9	18 9.7	0 0.0	4 2.2	28 15.1	53 28.5	78 41.9	23 12.4	0 0.0	
いずれもなし	90 100.0	6 6.7	23 25.6	18 20.0	25 27.8	17 18.9	1 1.1	4 4.4	13 14.4	14 15.6	40 44.4	18 20.0	1 1.1	
無回答	9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ①A:従業員的能力開発方針は企業主体で決定←→B:従業員の能力開発は従業員個人主体で決定

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	68 17.4	147 37.7	95 24.4	60 15.4	18 4.6	2 0.5	62 15.9	171 43.8	99 25.4	45 11.5	10 2.6	3 0.8
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	4 15.4	14 53.8	4 15.4	4 15.4	0 0.0	0 0.0	4 15.4	15 57.7	5 19.2	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	27 23.3	48 41.4	28 24.1	9 7.8	3 2.6	1 0.9	25 21.6	49 42.2	30 25.9	8 6.9	3 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	3 8.6	12 17.1	10 34.3	4 28.6	0 11.4	0 0.0	2 5.7	12 34.3	11 31.4	6 17.1	4 11.4
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	8 53.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	12 14.6	30 36.6	18 22.0	15 18.3	7 8.5	0 0.0	12 14.6	35 42.7	20 24.4	13 15.9	2 2.4
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	15 55.6	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	6 22.2	14 51.9	5 18.5	1 3.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	7 41.2	5 29.4	2 11.8	0 0.0	2 11.8	3 17.6	8 47.1	3 17.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	16 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	3 11.1	10 37.0	7 25.9	6 22.2	1 3.7	0 0.0	3 11.1	13 48.1	6 22.2	5 18.5	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	25 21.9	56 49.1	18 15.8	9 7.9	4 3.5	2 1.8	22 19.3	61 53.5	22 19.3	4 3.5
1945～54年		61 100.0	17 27.9	18 29.5	19 31.1	5 8.2	2 3.3	0 0.0	15 24.6	19 31.1	6 9.8	0 0.0	1 1.6
1955～64年		33 100.0	7 21.2	15 45.5	6 18.2	4 12.1	1 3.0	0 0.0	8 24.2	14 42.4	9 27.3	2 6.1	0 0.0
1965～74年		45 100.0	6 13.3	20 44.4	10 22.2	7 15.6	2 4.4	0 0.0	5 11.1	27 60.0	8 17.8	4 8.9	1 2.2
1975～84年		40 100.0	4 10.0	18 45.0	9 22.5	8 20.0	1 2.5	0 0.0	3 7.5	22 55.0	6 15.0	8 20.0	0 0.0
1985～94年		34 100.0	3 8.8	7 20.6	14 41.2	8 23.5	2 5.9	0 0.0	3 8.8	9 26.5	15 44.1	5 14.7	2 5.9
1995～2004年		40 100.0	3 7.5	7 17.5	13 32.5	13 32.5	4 10.0	0 0.0	3 7.5	12 30.0	13 32.5	9 22.5	3 7.5
2005年以降		17 100.0	2 11.8	6 35.3	4 23.5	4 23.5	1 5.9	0 0.0	2 11.8	6 35.3	5 29.4	4 23.5	0 0.0
無回答		6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	2 3.2	8 12.7	23 36.5	21 33.3	9 14.3	0 0.0	2 3.2	11 17.5	26 41.3	20 31.7
	100～500人未満	103 100.0	12 11.7	33 32.0	30 29.1	24 23.3	4 3.9	0 0.0	10 9.7	45 43.7	30 29.1	12 11.7	2 1.9
	500～1000人未満	50 100.0	10 20.0	21 42.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	10 20.0	24 48.0	14 28.0	1 2.0	1 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	16 30.2	25 47.2	8 15.1	2 3.8	2 3.8	0 0.0	15 28.3	24 45.3	11 20.8	2 3.8	1 1.9
	2000～3000人未満	36 100.0	7 19.4	18 50.0	6 16.7	4 11.1	1 2.8	0 0.0	6 16.7	20 55.6	6 16.7	4 11.1	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	20 25.6	37 47.4	15 19.2	5 6.4	1 1.3	0 0.0	19 24.4	41 52.6	12 15.4	6 7.7	0 0.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	3 4.1	13 17.6	24 32.4	25 33.8	9 12.2	0 0.0	3 4.1	18 24.1	28 37.8	21 28.4
100～500人未満		119 100.0	16 13.4	41 34.5	34 28.6	22 18.5	5 4.2	0 0.8	13 10.9	36 42.9	34 30.3	14 11.8	3 2.5
500～1000人未満		58 100.0	13 22.4	24 41.4	12 20.7	7 12.1	1 1.7	1 1.7	13 22.4	32 55.2	11 19.0	1 1.7	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	12 22.6	25 47.2	12 22.6	2 3.8	2 3.8	0 0.0	11 20.8	23 43.4	14 26.4	4 7.5	1 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	5 21.7	13 56.5	3 13.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	6 26.1	14 60.9	1 4.3	2 8.7	0 0.0
3000人以上		47 100.0	15 31.9	24 51.1	6 12.8	2 4.3	0 0.0	0 0.0	12 25.5	25 53.2	6 12.8	3 6.4	1 2.1
無回答		16 100.0	4 25.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	4 25.0	8 50.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	45 15.3	106 36.1	77 26.2	51 17.3	14 4.8	1 0.3	44 15.0	125 42.5	79 26.9	37 12.6
	外国資本あり	79 100.0	19 24.1	34 43.0	15 19.0	8 10.1	2 2.5	1 1.3	15 19.0	39 49.4	18 22.8	7 8.9	0 0.0
	無回答	17 100.0	4 23.5	7 41.2	3 17.6	1 5.9	1 11.8	0 0.0	3 17.6	7 41.2	2 11.8	1 5.9	1 17.6
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	46 22.3	95 46.1	38 18.4	22 10.7	5 2.4	0 0.0	42 20.4	102 49.5	41 19.9	17 8.3
第2部		51 100.0	6 11.8	17 33.3	17 33.3	8 15.7	1 2.0	2 3.9	5 9.8	19 37.3	21 41.2	4 7.8	1 2.0
その他		133 100.0	16 12.0	35 26.3	40 30.1	30 22.6	12 9.0	0 0.0	15 11.3	50 37.6	37 27.8	24 18.0	5 3.8
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
等育問 の成1 の公 報教1 表状 は又 は訓 練材		105 100.0	27 25.7	45 42.9	22 21.0	10 9.5	1 1.0	0 0.0	23 21.9	48 45.7	23 21.9	9 8.6	2 1.9
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	29 15.6	78 41.9	43 23.1	29 15.6	6 3.2	0 0.5	28 15.1	90 48.4	45 24.2	20 10.8	1 0.5	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	11 12.2	21 23.3	28 31.1	18 20.0	11 12.2	1 1.1	10 11.1	29 32.2	29 32.2	14 15.6	7 7.8	
いずれもなし	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ②A:職業能力評価を行い、かつ、処遇に関連づけていく←B:職業能力評価と処遇は関連づけることはしない

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	73 18.7	144 36.9	114 29.2	42 10.8	12 3.1	5 1.3	78 20.0	178 45.6	96 24.6	27 6.9	7 1.8	4 1.0
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	5 19.2	13 50.0	7 26.9	1 3.8	0 0.0	0 0.0	4 15.4	16 61.5	4 15.4	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	28 24.1	41 35.3	26 22.4	15 12.9	5 4.3	1 0.9	27 23.3	54 46.6	23 19.8	7 6.0	4 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	14 40.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	4 11.4	20 57.1	10 28.6	1 2.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	1 6.7	8 53.3	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	8 9.8	33 40.2	25 30.5	13 15.9	3 3.7	0 0.0	12 14.6	36 43.9	25 30.5	8 9.8	1 1.2
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	10 37.0	3 11.1	0 0.0	1 3.7	2 7.4	11 40.7	10 37.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	11 64.7	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	12 70.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	8 29.6	4 14.8	9 33.3	5 18.5	1 3.7	0 0.0	8 29.6	8 29.6	8 29.6	2 7.4	1 3.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	29 25.4	39 34.2	26 22.8	14 12.3	3 2.6	3 2.6	29 25.4	48 42.1	23 20.2	10 8.8
1945～54年		61 100.0	13 21.3	19 31.1	16 26.2	10 16.4	1 1.6	2 3.3	13 21.3	28 45.9	15 24.6	4 6.6	0 1.6
1955～64年		33 100.0	8 24.2	15 45.5	8 24.2	1 3.0	1 3.0	0 0.0	9 27.3	16 48.5	6 18.2	1 3.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	7 15.6	18 40.0	16 35.6	4 8.9	0 0.0	0 0.0	8 17.8	26 57.8	10 22.2	1 2.2	0 0.0
1975～84年		40 100.0	4 10.0	16 40.0	13 32.5	5 12.5	2 5.0	0 0.0	6 15.0	18 45.0	12 30.0	2 5.0	2 2.5
1985～94年		34 100.0	6 17.6	12 35.3	10 29.4	3 8.8	3 8.8	0 0.0	6 17.6	15 44.1	9 26.5	2 5.9	2 5.9
1995～2004年		40 100.0	5 12.5	15 37.5	14 35.0	4 10.0	2 5.0	0 0.0	5 12.5	17 42.5	14 35.0	3 7.5	2 2.5
2005年以降		17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0
無回答		6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	6 9.5	23 36.5	21 33.3	8 12.7	5 7.9	0 0.0	7 11.1	26 41.3	19 30.2	8 12.7
	100～500人未満	103 100.0	16 15.5	37 35.9	36 35.0	11 10.7	2 1.9	1 1.0	16 15.5	50 48.5	29 28.2	7 6.8	1 1.0
	500～1000人未満	50 100.0	7 14.0	23 46.0	11 22.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0	9 18.0	28 56.0	9 18.0	3 6.0	1 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	14 26.4	18 34.0	13 24.5	6 11.3	2 3.8	0 0.0	16 30.2	20 37.7	13 24.5	3 5.7	1 1.9
	2000～3000人未満	36 100.0	10 27.8	12 33.3	7 19.4	7 19.4	0 0.0	0 0.0	10 27.8	16 44.4	9 25.0	1 2.8	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	19 24.4	29 37.2	22 28.2	4 5.1	2 2.6	2 2.6	19 24.4	36 46.2	14 17.9	4 5.1	2 2.6
	無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	6 8.1	26 35.1	28 37.8	9 12.2	5 6.8	0 0.0	7 9.5	32 43.2	24 32.4	8 10.8
100～500人未満		119 100.0	19 16.0	45 37.8	37 31.1	14 11.8	2 1.7	1 1.1	21 17.6	57 47.9	32 26.9	8 6.7	0 0.0
500～1000人未満		58 100.0	11 19.0	22 37.9	14 24.1	8 13.8	2 3.4	1 1.7	13 22.4	31 53.4	10 17.2	2 3.4	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	14 26.4	20 37.7	14 26.4	5 9.4	0 0.0	0 0.0	14 26.4	23 43.4	13 24.5	2 3.8	0 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	8 34.8	7 30.4	3 13.0	4 17.4	0 4.3	1 4.3	9 39.1	8 34.8	3 13.0	2 8.7	0 4.3
3000人以上		47 100.0	12 25.5	17 36.2	14 29.8	1 2.1	2 4.3	1 2.1	11 23.4	20 42.6	10 21.3	3 6.4	2 4.3
無回答		16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	2 12.5	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	47 16.0	115 39.1	85 28.9	35 11.9	10 3.4	2 0.7	51 17.3	141 48.0	72 24.5	22 7.5
	外国資本あり	79 100.0	24 30.4	27 34.2	19 24.1	6 7.6	1 1.3	2 2.5	25 31.6	33 41.8	16 20.3	3 3.8	1 1.3
	無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	10 58.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	4 23.5	8 47.1	2 11.8	1 5.9
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	49 23.8	71 34.5	64 31.1	16 7.8	4 1.9	2 1.0	50 24.3	90 43.7	50 24.3	10 4.9
第2部		51 100.0	6 11.8	16 31.4	17 33.3	8 15.7	2 3.9	2 3.9	7 13.7	20 39.2	16 31.4	5 9.8	2 3.9
その他		133 100.0	18 13.5	57 42.9	33 24.8	18 13.5	6 4.5	1 0.8	21 15.8	68 51.1	30 22.6	12 9.0	2 1.5
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報公開状況		105 100.0	30 28.6	35 33.3	28 26.7	9 8.6	2 1.9	1 1.0	30 28.6	47 44.8	19 18.1	6 5.7	2 1.9
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	32 17.2	71 38.2	56 30.1	20 10.8	5 2.7	2 1.1	35 18.8	86 46.2	49 26.3	11 5.9	2 1.1	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	10 11.1	34 37.8	27 30.0	12 13.3	5 5.6	2 2.2	11 12.2	41 45.6	26 28.9	9 10.0	3 3.3	
いずれもなし	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について

③A:従業員全体の能力を高める教育訓練を重視←→B:選抜した一部の従業員の能力を高める教育訓練を重視

	全体	これまで					今後							
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	
全体	390 100.0	59 15.1	157 40.3	110 28.2	49 12.6	12 3.1	3 0.8	46 11.8	146 37.4	116 29.7	75 19.2	6 1.5	1 0.3	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	26 100.0	4 15.4	15 57.7	5 19.2	2 7.7	0 0.0	3 11.5	13 50.0	5 19.2	5 19.2	0 0.0	0 0.0	
	製造業	116 100.0	22 19.0	50 43.1	33 28.4	8 6.9	2 1.7	1 0.9	13 11.2	39 33.6	40 34.5	22 19.0	1 0.9	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 12.5	1 62.5	5 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	5 14.3	11 31.4	11 31.4	6 17.1	2 5.7	0 0.0	6 17.1	11 31.4	9 25.7	8 22.9	1 2.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	9 60.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	10 12.2	26 31.7	29 35.4	14 17.1	3 3.7	0 0.0	9 11.0	25 30.5	29 35.4	18 22.0	1 1.2	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	8 29.6	14 51.9	2 7.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	8 29.6	15 55.6	2 7.4	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	0 0.0	5 29.4	6 35.3	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	7 41.2	7 41.2	2 11.8	0 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	6 46.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	2 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	4 30.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	3 11.1	9 33.3	9 33.3	5 18.5	1 3.7	0 0.0	3 11.1	10 37.0	8 29.6	6 22.2	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	28 24.6	51 44.7	23 20.2	7 6.1	3 2.6	2 1.8	19 16.7	46 40.4	33 28.9	14 12.3	1 0.9
1945～54年		61 100.0	9 14.8	25 41.0	21 34.4	3 4.9	2 3.3	1 1.6	7 11.5	21 34.4	20 32.8	13 21.3	0 0.0	0 0.0
1955～64年		33 100.0	5 15.2	11 33.3	13 39.4	4 12.1	0 0.0	0 0.0	5 15.2	8 24.2	14 42.4	6 18.2	0 0.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	5 11.1	23 51.1	7 15.6	9 20.0	1 2.2	0 0.0	7 15.6	20 44.4	8 17.8	10 22.2	0 0.0	0 0.0
1975～84年		40 100.0	5 12.5	12 30.0	14 35.0	7 17.5	2 5.0	0 0.0	4 10.0	13 32.5	14 35.0	8 20.0	1 2.5	0 0.0
1985～94年		34 100.0	4 11.8	14 41.2	9 26.5	7 20.6	0 0.0	0 0.0	2 5.9	17 50.0	6 17.6	9 26.5	0 0.0	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	2 5.0	11 27.5	17 42.5	7 17.5	3 7.5	0 0.0	2 5.0	15 37.5	15 37.5	6 15.0	2 5.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	1 5.9	9 52.9	4 23.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	5 29.4	6 35.3	1 5.9	0 0.0
無回答		6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	3 4.8	19 30.2	25 39.7	11 17.5	5 7.9	0 0.0	2 3.2	23 36.5	23 36.5	12 19.0	3 4.8
	100～500人未満	103 100.0	10 9.7	38 36.9	33 32.0	20 19.4	1 1.0	1 1.0	10 9.7	41 39.8	27 26.2	24 23.3	1 1.0	0 0.0
	500～1000人未満	50 100.0	8 16.0	20 40.0	12 24.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	6 12.0	20 40.0	16 32.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	13 24.5	24 45.3	12 22.6	2 3.8	2 3.8	0 0.0	8 15.1	21 39.6	16 30.2	7 13.2	1 1.9	0 0.0
	2000～3000人未満	36 100.0	9 25.0	18 50.0	4 11.1	4 11.1	1 2.8	0 0.0	7 19.4	11 30.6	11 30.6	7 19.4	0 0.0	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	15 19.2	37 47.4	19 24.4	6 7.7	1 1.3	0 0.0	12 15.4	29 37.2	20 25.6	17 21.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	4 5.4	19 25.7	29 39.2	16 21.6	6 8.1	0 0.0	3 4.1	25 33.8	26 35.1	17 23.0	3 4.1
100～500人未満		119 100.0	13 10.9	45 37.8	39 32.8	19 16.0	2 0.8	2 1.7	11 9.2	46 38.7	39 32.8	21 17.6	2 1.7	0 0.0
500～1000人未満		58 100.0	9 15.5	24 41.4	14 24.1	7 12.1	3 5.2	1 1.7	9 15.5	22 37.9	15 25.9	10 17.2	1 1.7	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	13 24.5	29 54.7	8 15.1	2 3.8	1 1.9	0 0.0	9 17.0	21 39.6	13 24.5	10 18.9	0 0.0	0 0.0
2000～3000人未満		23 100.0	7 30.4	8 34.8	6 26.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	4 17.4	9 39.1	7 30.4	3 13.0	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	10 21.3	25 53.2	8 17.0	3 6.4	1 2.1	0 0.0	9 19.1	16 34.0	10 21.3	12 25.5	0 0.0	0 0.0
無回答		16 100.0	3 18.8	7 43.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8	6 37.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	44 15.0	114 38.8	81 27.6	43 14.6	11 3.7	1 0.3	34 11.6	113 38.4	82 27.9	59 20.1	5 1.7
	外国資本あり	79 100.0	12 15.2	39 49.4	20 25.3	6 7.6	1 1.3	1 1.3	10 12.7	30 38.0	26 32.9	12 15.2	1 1.3	0 0.0
	無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	9 52.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	8 47.1	4 23.5	0 0.0	0 0.0
F5・上場市場	第1部	206 100.0	41 19.9	96 46.6	48 23.3	17 8.3	4 1.9	0 0.0	29 14.1	76 36.9	58 28.2	42 20.4	1 0.5	0 0.0
	第2部	51 100.0	4 7.8	19 37.3	19 37.3	7 13.7	0 0.0	2 3.9	4 7.8	21 41.2	19 37.3	6 11.8	0 0.0	1 2.0
	その他	133 100.0	14 10.5	42 31.6	43 32.3	25 18.8	8 6.0	1 0.8	13 9.8	49 36.8	39 29.3	27 20.3	5 3.8	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報公開状況	105 100.0	25 23.8	45 42.9	29 27.6	3 2.9	3 2.9	0 0.0	18 17.1	36 34.3	32 30.5	19 18.1	0 0.0	0 0.0
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	26 14.0	78 41.9	45 24.2	31 16.7	5 2.7	1 0.5	21 11.3	72 38.7	48 25.8	39 21.0	5 2.7	1 0.5	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	8 8.9	31 34.4	32 35.6	13 14.4	4 4.4	2 2.2	6 6.7	35 38.9	32 35.6	16 17.8	1 1.1	0 0.0	
いずれもなし	9 100.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ④A:OJTを重視←B:OFF-JTを重視

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	117 30.0	187 47.9	66 16.9	16 4.1	1 0.3	3 0.8	95 24.4	194 49.7	76 19.5	23 5.9	1 0.3	1 0.3
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	8 30.8	14 53.8	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	6 23.1	16 61.5	1 3.8	3 11.5	0 0.0
	製造業	116 100.0	29 25.0	60 51.7	22 19.0	4 3.4	0 0.0	1 0.9	23 19.8	63 54.3	27 23.3	2 1.7	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	7 20.0	21 60.0	7 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.3	18 51.4	10 28.6	2 5.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	30 36.6	36 43.9	11 13.4	5 6.1	0 0.0	0 0.0	21 25.6	39 47.6	15 18.3	7 8.5	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	10 37.0	14 51.9	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	11 40.7	14 51.9	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	6 35.3	7 41.2	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	6 35.3	7 41.2	4 23.5	2 11.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	10 37.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	5 18.5	10 37.0	10 37.0	2 7.4	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F2・創業年	1944年以前	114 100.0	34 29.8	54 47.4	17 14.9	7 6.1	0 0.0	2 1.8	27 23.7	58 50.9	23 20.2	5 4.4	0 0.0
	1945～54年	61 100.0	21 34.4	28 45.9	10 16.4	1 1.6	0 0.0	1 1.6	15 24.6	33 54.1	11 18.0	2 3.3	0 0.0
	1955～64年	33 100.0	12 36.4	11 33.3	8 24.2	2 6.1	0 0.0	0 0.0	11 33.3	13 39.4	7 21.2	2 6.1	0 0.0
	1965～74年	45 100.0	13 28.9	22 48.9	7 15.6	3 6.7	0 0.0	0 0.0	9 20.0	21 46.7	9 20.0	6 13.3	0 0.0
	1975～84年	40 100.0	13 32.5	20 50.0	6 15.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	9 22.5	23 57.5	8 20.0	0 0.0	0 0.0
	1985～94年	34 100.0	7 20.6	21 61.8	5 14.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	8 23.5	18 52.9	6 17.6	2 5.9	0 0.0
	1995～2004年	40 100.0	14 35.0	19 47.5	7 17.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 32.5	16 40.0	10 25.0	1 2.5	0 0.0
	2005年以降	17 100.0	1 5.9	11 64.7	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8	5 29.4	1 5.9	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	63 100.0	23 36.5	22 34.9	16 25.4	2 3.2	0 0.0	0 0.0	20 31.7	20 31.7	19 30.2	4 6.3
100～500人未満		103 100.0	25 24.3	61 59.2	11 10.7	4 3.9	1 1.0	1 1.0	17 16.5	62 60.2	16 15.5	7 6.8	1 1.0
500～1000人未満		50 100.0	13 26.0	26 52.0	9 18.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	10 20.0	25 50.0	12 24.0	2 4.0	1 2.0
1000～2000人未満		53 100.0	19 35.8	27 50.9	4 7.5	3 5.7	0 0.0	0 0.0	15 28.3	29 54.7	6 11.3	3 5.7	0 0.0
2000～3000人未満		36 100.0	13 36.1	16 44.4	6 16.7	1 2.8	0 0.0	0 0.0	8 22.2	17 47.2	8 22.2	3 8.3	0 0.0
3000人以上		78 100.0	23 29.5	31 39.7	18 23.1	6 7.7	0 0.0	0 0.0	23 29.5	37 47.4	14 17.9	4 5.1	0 0.0
無回答		7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (正社員)		100人未満	74 100.0	23 31.1	31 41.9	16 21.6	3 4.1	1 1.4	0 0.0	20 27.0	29 39.2	19 25.7	5 6.8
	100～500人未満	119 100.0	37 31.1	67 56.3	19 16.4	3 2.5	0 0.0	2 1.7	26 21.8	67 56.3	19 14.3	9 7.6	0 0.0
	500～1000人未満	58 100.0	15 25.9	29 50.0	11 19.0	2 3.4	0 0.0	1 1.7	12 20.7	31 53.4	13 22.4	1 1.7	1 1.7
	1000～2000人未満	53 100.0	18 34.0	27 50.9	6 11.3	2 3.8	0 0.0	0 0.0	15 28.3	27 50.9	7 13.2	4 7.5	0 0.0
	2000～3000人未満	23 100.0	7 30.4	9 39.1	5 21.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	6 26.1	11 47.8	5 21.7	1 4.3	0 0.0
	3000人以上	47 100.0	13 27.7	18 38.3	12 25.5	4 8.5	0 0.0	0 0.0	13 27.7	22 46.8	9 19.1	3 6.4	0 0.0
	無回答	16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	7 43.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	F4・出資 形態	国内資本のみ	294 100.0	86 29.3	144 49.0	52 17.7	10 3.4	1 0.3	1 0.3	66 22.4	151 51.4	63 21.4	12 4.1
外国資本あり		79 100.0	28 35.4	33 41.8	11 13.9	6 7.6	0 0.0	1 1.3	25 31.6	35 44.3	10 12.7	9 11.4	0 0.0
無回答		17 100.0	3 17.6	10 58.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	8 47.1	3 17.6	2 11.8	0 0.0
F5・上場市場	第1部	206 100.0	60 29.1	103 50.0	32 15.5	11 5.3	0 0.0	0 0.0	51 24.8	110 53.4	33 16.0	12 5.8	0 0.0
	第2部	51 100.0	13 25.5	24 47.1	11 21.6	1 2.0	0 0.0	2 3.9	9 17.6	25 49.0	13 25.5	3 5.9	1 2.0
	その他	133 100.0	44 33.1	60 45.1	23 17.3	4 3.0	1 0.8	1 0.8	35 26.3	59 44.4	30 22.6	8 6.0	1 0.8
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・一 公報教1 表状は育 又育・ 状況は訓 練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	32 30.5	46 43.8	19 18.1	8 7.6	0 0.0	0 0.0	29 27.6	50 47.6	19 18.1	7 6.7	0 0.0
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	51 27.4	101 54.3	29 15.6	4 2.2	0 0.5	1 0.5	38 20.4	104 55.9	33 17.7	10 5.4	1 0.5
	いずれもなし	90 100.0	32 35.6	38 42.2	16 17.8	2 2.2	0 0.0	2 2.2	26 28.9	38 42.2	21 23.3	5 5.6	0 0.0
	無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問11.「職業能力開発に関する方針」について

⑤A:教育訓練は社内のリソースを活用して実施 ←→ B:教育訓練は外部の教育訓練機関等を活用して実施

	全体	これまで					今後							
		Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかという とAに近い	どちらともい えない	どちらかという とBに近い	Bに近い	無回答	
全体	390 100.0	44 11.3	107 27.4	146 37.4	73 18.7	16 4.1	4 1.0	28 7.2	95 24.4	159 40.8	90 23.1	14 3.6	4 1.0	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	1 3.8	9 34.6	11 42.3	4 15.4	1 3.8	0 0.0	1 3.8	8 30.8	9 34.6	6 23.1	2 7.7	0 0.0
	製造業	116 100.0	11 9.5	23 19.8	53 45.7	24 20.7	4 3.4	1 0.9	6 5.2	22 19.0	50 43.1	31 26.7	6 5.2	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	2 5.7	10 28.6	13 37.1	8 22.9	2 5.7	0 0.0	1 2.9	3 8.6	21 60.0	9 25.7	1 2.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	7 46.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	7 46.7	3 20.0	0 0.0	1 6.7
	卸売業、小売業	82 100.0	9 11.0	31 37.8	23 28.0	15 18.3	3 3.7	1 1.2	6 7.3	27 32.9	28 34.1	19 23.2	1 1.2	1 1.2
	金融業、保険業	27 100.0	3 11.1	10 37.0	13 48.1	1 3.7	0 0.0	0 0.0	2 7.4	10 37.0	13 48.1	1 3.7	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	6 35.3	8 47.1	1 5.9	0 0.0	1 5.9	7 41.2	7 41.2	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	3 23.1	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	7 25.9	5 18.5	8 29.6	4 14.8	3 11.1	0 0.0	5 18.5	5 18.5	10 37.0	6 22.2	1 3.7	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	12 10.5	32 28.1	43 37.7	20 17.5	4 3.5	3 2.6	6 5.3	29 25.4	49 43.0	25 21.9	3 2.6
1945～54年		61 100.0	5 8.2	10 16.4	31 50.8	10 16.4	5 8.2	0 0.0	2 3.3	11 18.0	28 45.9	15 24.6	4 6.6	1 1.6
1955～64年		33 100.0	3 9.1	10 30.3	10 30.3	10 30.3	0 0.0	0 0.0	3 9.1	9 27.3	9 27.3	12 36.4	0 0.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	7 15.6	12 26.7	18 40.0	7 15.6	1 2.2	0 0.0	4 8.9	11 24.4	18 40.0	11 24.4	1 2.2	0 0.0
1975～84年		40 100.0	3 7.5	14 35.0	17 42.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5	11 27.5	22 55.0	6 15.0	0 0.0	0 0.0
1985～94年		34 100.0	6 17.6	12 35.3	8 23.5	6 17.6	2 5.9	0 0.0	5 14.7	10 29.4	11 32.4	7 20.6	1 2.9	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	7 17.5	9 22.5	10 25.0	13 32.5	1 2.5	0 0.0	6 15.0	6 15.0	14 35.0	12 30.0	2 5.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	0 0.0	8 47.1	6 35.3	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0
無回答		6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	9 14.3	15 23.8	16 25.4	19 30.2	4 6.3	0 0.0	9 14.3	9 14.3	22 34.9	21 33.3	2 3.2
	100～500人未満	103 100.0	9 8.7	26 25.2	46 44.7	19 18.4	3 2.9	0 0.0	4 3.9	19 18.4	52 50.5	22 21.4	5 4.9	1 1.0
	500～1000人未満	50 100.0	2 4.0	14 28.0	21 42.0	7 14.0	3 6.0	3 6.0	2 4.0	9 18.0	21 42.0	13 26.0	3 6.0	2 4.0
	1000～2000人未満	53 100.0	8 15.1	14 26.4	20 37.7	7 13.2	4 7.5	0 0.0	6 11.3	14 26.4	22 41.5	8 15.1	3 5.7	0 0.0
	2000～3000人未満	36 100.0	2 5.6	17 47.2	11 30.6	4 11.1	1 2.8	1 2.8	1 2.8	16 44.4	11 30.6	7 19.4	0 0.0	1 2.8
	3000人以上	78 100.0	14 17.9	19 24.4	28 35.9	16 20.5	1 1.3	0 0.0	6 7.7	27 34.6	27 34.6	17 21.8	1 1.3	0 0.0
	無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	10 13.5	17 23.0	20 27.0	22 29.7	5 6.8	0 0.0	10 13.5	11 14.9	25 33.8	24 32.4	4 5.4
100～500人未満		119 100.0	12 10.1	34 28.6	50 42.0	19 16.0	2 1.7	0 0.0	7 5.9	25 21.0	57 47.9	25 20.7	3 2.5	1 1.7
500～1000人未満		58 100.0	6 10.3	17 29.3	22 37.9	8 13.8	4 6.9	1 1.7	4 6.9	16 27.0	21 36.2	12 20.7	4 6.9	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	5 9.4	13 24.5	20 37.7	10 18.9	4 7.5	1 1.9	3 5.7	13 24.5	21 39.6	13 24.5	2 3.8	1 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	2 8.7	13 56.5	5 21.7	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 60.9	7 30.4	2 8.7	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	7 14.9	7 14.9	22 46.8	10 21.3	1 2.1	0 0.0	3 6.4	11 23.4	20 42.6	12 25.5	1 2.1	0 0.0
無回答		16 100.0	2 12.5	6 37.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	32 10.9	81 27.6	112 38.1	54 18.4	12 4.1	3 1.0	21 7.1	76 25.9	118 40.1	63 21.4	13 4.4
	外国資本あり	79 100.0	9 11.4	21 26.6	26 32.9	19 24.1	3 3.8	1 1.3	6 7.6	16 20.3	35 44.3	21 26.6	1 1.3	0 0.0
	無回答	17 100.0	3 17.6	5 29.4	8 47.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	3 17.6	6 33.3	6 33.3	0 0.0	1 5.9
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	23 11.2	54 26.2	83 40.3	38 18.4	7 3.4	10 0.5	10 4.9	52 25.2	91 44.2	47 22.8	5 2.4
第2部		51 100.0	4 7.8	8 15.7	26 51.0	10 19.6	1 2.0	2 3.9	5 9.8	8 15.7	21 41.2	14 27.5	2 3.9	1 2.0
その他		133 100.0	17 12.8	45 33.8	37 27.8	25 18.8	8 6.0	1 0.8	13 9.8	35 26.3	47 35.3	29 21.8	7 5.3	2 1.5
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
報の成1 の広・一 公報教1 表状又育 況は訓人 練練材		105 100.0	14 13.3	26 24.8	42 40.0	20 19.0	3 2.9	0 0.0	9 8.6	29 27.6	42 40.0	23 21.9	2 1.9	0 0.0
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	19 10.2	59 31.7	67 36.0	33 17.7	6 3.2	2 1.1	11 5.9	44 23.7	78 41.9	47 25.3	4 2.2	2 1.1	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	10 11.1	21 23.3	34 37.8	17 18.9	6 6.7	2 2.2	8 8.9	21 23.3	35 38.9	18 20.0	6 6.7	2 2.2	
いずれもなし	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ⑥A:若手社員に重点的に教育訓練を実施←→B:年齢に関係なく教育訓練を実施

	全体	これまで					今後							
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	
全体	390 100.0	30 7.7	123 31.5	122 31.3	87 22.3	25 6.4	3 0.8	21 5.4	112 28.7	145 37.2	89 22.8	22 5.6	1 0.3	
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	26 100.0	2 7.7	8 30.8	7 26.9	9 34.6	0 0.0	0 0.0	2 7.7	9 34.6	6 23.1	9 34.6	0 0.0	
	製造業	116 100.0	6 5.2	27 23.3	37 31.9	37 31.9	8 6.9	1 0.9	4 3.4	23 19.8	45 38.8	36 31.0	7 6.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	
	情報通信業	35 100.0	0 0.0	13 37.1	10 28.6	9 25.7	3 8.6	0 0.0	0 0.0	16 45.7	9 25.7	8 22.9	2 5.7	
	運輸業、郵便業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 33.3	5 33.3	5 20.0	3 6.7	1 0.0	
	卸売業、小売業	82 100.0	6 7.3	32 39.0	27 32.9	8 9.8	9 11.0	0 0.0	4 4.9	29 35.4	34 41.5	8 9.8	7 8.5	
	金融業、保険業	27 100.0	4 14.8	10 37.0	5 18.5	7 25.9	1 3.7	0 0.0	1 14.8	9 33.3	7 25.9	7 25.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 23.5	10 58.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 16.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 46.2	6 38.5	5 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	3 33.3	2 0.0	0 0.0	
	複合サービス業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	
	その他	27 100.0	4 14.8	8 29.6	10 37.0	4 14.8	1 3.7	0 0.0	3 11.1	7 25.9	11 40.7	4 14.8	2 7.4	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	8 7.0	38 33.3	28 24.6	25 21.9	13 11.4	2 1.8	6 5.3	27 23.7	40 35.1	29 25.4	11 9.6
1945～54年		61 100.0	3 4.9	23 37.7	19 31.1	13 21.3	2 3.3	1 1.6	2 3.3	20 32.8	24 39.3	13 21.3	2 3.3	
1955～64年		33 100.0	2 6.1	8 24.2	12 36.4	9 27.3	2 6.1	0 0.0	2 6.1	7 21.2	14 42.4	8 24.2	2 6.1	
1965～74年		45 100.0	5 11.1	9 20.0	15 33.3	13 28.9	3 6.7	0 0.0	3 6.7	11 24.4	13 28.9	15 33.3	3 6.7	
1975～84年		40 100.0	5 12.5	13 32.5	13 32.5	6 15.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	14 35.0	18 45.0	5 12.5	1 2.5	
1985～94年		34 100.0	2 5.9	12 35.3	14 41.2	6 17.6	0 0.0	0 0.0	1 2.9	13 38.2	14 41.2	6 17.6	0 0.0	
1995～2004年		40 100.0	2 5.0	13 32.5	13 32.5	10 25.0	2 5.0	0 0.0	2 5.0	14 35.0	13 32.5	8 20.0	3 7.5	
2005年以降		17 100.0	3 17.6	6 35.3	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	3 17.6	5 29.4	6 35.3	3 17.6	0 0.0	
無回答		6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	3 4.8	17 27.0	26 41.3	16 25.4	1 1.6	0 0.0	2 3.2	15 23.8	30 47.6	14 22.2	2 3.2
	100～500人未満	103 100.0	5 4.9	35 34.0	37 35.9	19 18.4	6 5.8	1 1.0	4 3.9	33 32.0	45 43.7	17 16.5	4 3.9	
	500～1000人未満	50 100.0	6 12.0	22 44.0	11 22.0	7 14.0	2 4.0	2 4.0	6 12.0	19 38.0	14 28.0	8 16.0	2 4.0	
	1000～2000人未満	53 100.0	7 13.2	14 26.4	14 26.4	13 24.5	5 9.4	0 0.0	6 11.3	11 20.8	18 34.0	14 26.4	4 7.5	
	2000～3000人未満	36 100.0	3 8.3	14 38.9	7 19.4	9 25.0	3 8.3	0 0.0	1 2.8	10 27.8	11 30.6	11 30.6	3 8.3	
	3000人以上	78 100.0	6 7.7	20 25.6	23 29.5	21 26.9	8 10.3	0 0.0	2 2.6	24 30.8	23 29.5	22 28.2	7 9.0	
	無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	3 4.1	22 29.7	28 37.8	19 25.7	2 2.7	0 0.0	3 4.1	18 24.3	34 45.9	17 23.0	2 2.7
100～500人未満		119 100.0	10 8.4	39 32.8	42 35.3	20 16.8	6 5.0	2 1.7	4 3.4	37 31.1	51 42.9	20 16.8	5 4.2	
500～1000人未満		58 100.0	9 15.5	20 34.5	12 20.7	12 20.7	4 6.9	1 1.7	8 13.8	18 25.9	15 20.7	12 6.9	4 1.7	
1000～2000人未満		53 100.0	4 7.5	21 39.6	15 28.3	8 15.1	5 9.4	0 0.0	4 7.5	14 26.4	20 37.7	11 20.8	4 7.5	
2000～3000人未満		23 100.0	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8	2 8.7	0 0.0	0 0.0	8 34.8	4 17.4	9 39.1	2 8.7	
3000人以上		47 100.0	0 0.0	10 21.3	14 29.8	18 38.3	5 10.6	0 0.0	0 0.0	11 23.4	14 29.8	18 38.3	4 8.5	
無回答		16 100.0	1 6.3	4 25.0	8 50.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3	
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	24 8.2	92 31.3	97 33.0	62 21.1	18 6.1	1 0.3	18 6.1	87 29.6	107 36.4	64 21.8	17 5.8
	外国資本あり	79 100.0	5 6.3	27 34.2	21 26.6	20 25.3	5 6.3	1 1.3	3 3.8	20 25.3	33 41.8	19 24.1	4 5.1	
	無回答	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	2 29.4	2 11.8	0 0.0	0 0.0	5 29.4	5 29.4	6 33.3	1 5.9	
F5・上場市場	第1部	206 100.0	17 8.3	71 34.5	55 26.7	49 23.8	14 6.8	0 0.0	11 5.3	62 30.1	67 32.5	53 25.7	13 6.3	
	第2部	51 100.0	2 3.9	14 27.5	23 45.1	9 17.6	1 2.0	2 3.9	2 3.9	15 29.4	25 49.0	7 13.7	1 2.0	
	その他	133 100.0	11 8.3	38 28.6	44 33.1	29 21.8	10 7.5	1 0.8	8 6.0	35 26.3	53 39.8	29 21.8	8 6.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
報の成1 の広・1 公報教1 表状又育 況は訓人 練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	10 9.5	28 26.7	36 34.3	23 21.9	8 7.6	0 0.0	6 5.7	25 23.8	40 38.1	28 26.7	6 5.7	
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	14 7.5	69 37.1	49 26.3	40 21.5	13 7.0	1 0.5	9 4.8	63 33.9	60 32.3	41 22.0	12 6.5	
	いずれもなし	90 100.0	5 5.6	24 26.7	36 40.0	19 21.1	4 4.4	2 2.2	4 4.4	24 26.7	42 46.7	16 17.8	4 4.4	
	無回答	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	4 44.4	0 0.0	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ⑦A:職種や専門性を重視→B:多分野に渡る能力向上を重視

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらともい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	33 8.5	151 38.7	152 39.0	38 9.7	12 3.1	4 1.0	27 6.9	133 34.1	162 41.5	58 14.9	8 2.1	2 0.5
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	2 7.7	16 61.5	6 23.1	1 3.8	1 3.8	2 0.0	13 50.0	8 30.8	3 11.5	0 0.0	0 0.0
	製造業	116 100.0	6 5.2	41 35.3	55 47.4	9 7.8	3 2.6	2 1.7	4 3.4	35 30.2	55 47.4	18 15.5	2 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	2 62.5	5 12.5	1 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	4 11.4	17 48.6	11 31.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	4 11.4	16 45.7	11 31.4	4 11.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	0 0.0	6 40.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 33.3	5 46.7	7 20.0	3 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	4 4.9	34 41.5	26 31.7	15 18.3	3 3.7	0 0.0	5 6.1	28 34.1	27 32.9	19 23.2	3 3.7
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	7 25.9	15 55.6	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 29.6	8 59.3	16 7.4	2 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	7 35.3	3 5.9	0 0.0	0 0.0	3 17.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 66.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	1 0.0	0 7.7	0 0.0	5 38.5	7 53.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	7 25.9	8 29.6	9 33.3	2 7.4	1 3.7	0 0.0	6 22.2	7 25.9	10 37.0	3 11.1	1 3.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	5 4.4	38 33.3	51 44.7	13 11.4	4 3.5	3 2.6	3 2.6	31 27.2	57 50.0	19 16.7
1945～54年		61 100.0	1 1.6	23 37.7	31 50.8	5 8.2	0 0.0	1 1.6	1 36.1	22 50.8	31 11.5	0 0.0	0 0.0
1955～64年		33 100.0	2 6.1	17 51.5	11 33.3	3 9.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1	15 45.5	11 33.3	5 15.2	0 0.0
1965～74年		45 100.0	7 15.6	21 46.7	9 20.0	5 11.1	3 6.7	0 0.0	7 15.6	17 37.8	11 24.4	7 15.6	3 6.7
1975～84年		40 100.0	4 10.0	14 35.0	17 42.5	4 10.0	1 2.5	0 0.0	4 10.0	11 27.5	20 50.0	4 10.0	1 2.5
1985～94年		34 100.0	5 14.7	7 20.6	16 47.1	5 14.7	1 2.9	0 0.0	3 8.8	8 23.5	16 47.1	7 20.6	0 0.0
1995～2004年		40 100.0	5 12.5	21 52.5	11 27.5	2 5.0	1 2.5	0 0.0	5 12.5	19 47.5	12 30.0	3 7.5	1 2.5
2005年以降		17 100.0	3 17.6	10 58.8	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	8 47.1	2 11.8	5 29.4	0 0.0
無回答		6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	13 20.6	21 33.3	25 39.7	4 6.3	0 0.0	0 0.0	10 15.9	21 33.3	27 42.9	5 7.9
	100～500人未満	103 100.0	4 3.9	54 52.4	34 33.0	6 5.8	4 3.9	1 1.0	5 4.9	48 46.6	32 31.1	14 13.6	4 3.9
	500～1000人未満	50 100.0	3 6.0	16 32.0	23 46.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	18 36.0	23 46.0	4 8.0	2 4.0
	1000～2000人未満	53 100.0	8 15.1	17 32.1	19 35.8	7 13.2	2 3.8	0 0.0	5 9.4	16 30.2	22 41.5	10 18.9	0 0.0
	2000～3000人未満	36 100.0	0 0.0	10 27.8	14 38.9	10 27.8	2 5.6	0 0.0	0 0.0	7 19.4	18 50.0	10 27.8	1 2.8
	3000人以上	78 100.0	5 6.4	32 41.0	33 42.3	6 7.7	2 2.6	0 0.0	5 6.4	22 28.2	37 47.4	12 15.4	2 2.6
	無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	14 18.9	25 33.8	29 39.2	4 5.4	2 2.7	0 0.0	11 14.9	24 32.4	31 41.9	7 9.5
100～500人未満		119 100.0	6 5.0	56 47.1	43 36.1	9 7.6	2 2.5	1 1.7	6 4.2	35 45.4	41 54.1	3 13.4	2 2.5
500～1000人未満		58 100.0	4 6.9	19 32.8	22 37.9	7 12.1	4 6.9	2 3.4	5 8.6	18 29.7	23 39.7	7 12.1	3 3.4
1000～2000人未満		53 100.0	5 9.4	13 24.5	24 45.3	9 17.0	2 3.8	0 0.0	4 7.5	8 15.1	27 50.9	14 26.4	0 0.0
2000～3000人未満		23 100.0	0 0.0	10 43.5	9 39.1	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	6 26.1	14 60.9	2 8.7	1 4.3
3000人以上		47 100.0	2 4.3	22 46.8	20 42.6	3 6.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1	17 36.2	21 44.7	8 17.0	0 0.0
無回答		16 100.0	2 12.5	6 37.5	5 31.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	6 37.5	5 31.3	4 25.0	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	23 7.8	111 37.8	121 41.2	27 9.2	10 3.4	2 0.7	21 7.1	103 35.0	120 40.8	41 13.9
	外国資本あり	79 100.0	10 12.7	30 38.0	26 32.9	10 12.7	2 2.5	1 1.3	6 7.6	23 29.1	36 45.6	13 16.5	0 0.0
	無回答	17 100.0	0 0.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5	0 0.0
F5・上場市場	第1部	206 100.0	10 4.9	74 35.9	92 44.7	22 10.7	7 3.4	1 0.5	8 3.9	58 28.2	101 49.0	35 17.0	3 1.5
	第2部	51 100.0	3 5.9	19 37.3	23 45.1	4 7.8	0 0.0	2 3.9	3 5.9	20 39.2	23 45.1	4 7.8	0 0.0
	その他	133 100.0	20 15.0	58 43.6	37 27.8	12 9.0	5 3.8	1 0.8	16 12.0	55 41.4	38 28.6	19 14.3	5 3.8
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報公表状況	105 100.0	9 8.6	35 33.3	42 40.0	16 15.2	3 2.9	0 0.0	8 7.6	24 22.9	46 43.8	26 24.8	1 1.0
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	15 8.1	80 43.0	69 37.1	15 8.1	5 2.7	2 1.1	10 5.4	78 41.9	72 38.7	20 10.8	4 2.2	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	8 8.9	33 36.7	39 43.3	6 6.7	2 2.2	2 2.2	8 8.9	28 31.1	42 46.7	10 11.1	2 2.2	
いずれもなし	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問11.「職業能力開発に関する方針」について
 ⑧A:従業員への教育投資の回収は、10年以上かけて行う←→B:従業員への教育投資の回収は、10年未満で行う

	全体	これまで					今後						
		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらかとい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答	Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらかとい えない	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	無回答
全体	390 100.0	18 4.6	54 13.8	221 56.7	57 14.6	35 9.0	5 1.3	16 4.1	51 13.1	228 58.5	61 15.6	30 7.7	4 1.0
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	1 3.8	3 11.5	14 53.8	6 23.1	1 3.8	1 3.8	4 15.4	13 50.0	6 23.1	1 3.8	1 3.8
	製造業	116 100.0	8 6.9	22 19.0	68 58.6	12 10.3	4 3.4	2 1.7	6 5.2	20 17.2	72 62.1	14 12.1	2 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	2 75.0	6 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	21 60.0	9 25.7	5 14.3	0 0.0	0 2.9	1 65.7	23 14.3	5 17.1	6 0.0
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	6 40.0	3 20.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	4 4.9	14 17.1	46 56.1	10 12.2	8 9.8	0 0.0	4 4.9	13 15.9	43 52.4	13 15.9	8 9.8
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	16 59.3	1 3.7	4 14.8	0 3.7	2 7.4	3 11.1	18 66.7	1 3.7	3 11.1
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	複合サービス業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 20.0	2 40.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
	その他	27 100.0	1 3.7	2 7.4	14 51.9	6 22.2	4 14.8	0 0.0	1 3.7	1 3.7	14 51.9	8 29.6	3 11.1
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	10 8.8	24 21.1	65 57.0	8 7.0	4 3.5	3 2.6	9 7.9	21 18.4	69 60.5	11 9.6
1945～54年		61 100.0	3 4.9	13 21.3	33 54.1	10 16.4	1 1.6	1 1.6	2 3.3	12 19.7	34 55.7	12 19.7	0 0.0
1955～64年		33 100.0	2 6.1	2 6.1	24 72.7	4 12.1	1 3.0	0 0.0	2 6.1	3 9.1	22 66.7	5 15.2	1 3.0
1965～74年		45 100.0	1 2.2	5 11.1	26 57.8	7 15.6	5 11.1	1 2.2	1 2.2	5 11.1	28 62.2	5 11.1	1 2.2
1975～84年		40 100.0	0 0.0	5 12.5	24 60.0	7 17.5	4 10.0	0 0.0	0 0.0	5 12.5	23 57.5	7 17.5	1 2.5
1985～94年		34 100.0	1 2.9	3 8.8	17 50.0	7 20.6	6 17.6	0 0.0	1 2.9	4 11.8	17 50.0	8 23.5	4 11.8
1995～2004年		40 100.0	1 2.5	0 0.0	18 45.0	10 25.0	11 27.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	20 50.0	9 22.5	10 25.0
2005年以降		17 100.0	0 0.0	2 11.8	10 58.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 5.9	1 64.7	11 17.6	3 11.8	2 0.0
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	1 1.6	2 3.2	33 52.4	11 17.5	16 25.4	0 0.0	1 1.6	2 3.2	34 54.0	12 19.0
	100～500人未満	103 100.0	3 2.9	12 11.7	62 60.2	18 17.5	6 5.8	2 1.9	2 10.7	11 61.2	21 20.4	5 4.9	1 1.0
	500～1000人未満	50 100.0	1 2.0	9 18.0	28 56.0	8 16.0	2 4.0	2 4.0	0 20.0	10 60.0	7 44.0	2 14.0	2 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	5 9.4	5 9.4	31 58.5	7 13.2	5 9.4	0 0.0	5 9.4	5 60.4	32 13.2	7 5.7	3 1.9
	2000～3000人未満	36 100.0	1 2.8	6 16.7	23 63.9	3 8.3	3 8.3	0 0.0	1 2.8	4 11.1	25 69.4	3 8.3	3 8.3
	3000人以上	78 100.0	7 9.0	17 21.8	41 52.6	9 11.5	3 3.8	1 1.3	7 9.0	16 20.5	41 52.6	10 12.8	3 3.8
	無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	1 1.4	2 2.7	38 51.4	16 21.6	17 23.0	0 0.0	1 1.4	2 2.7	39 52.7	18 24.3
100～500人未満		119 100.0	2 1.7	13 10.9	74 62.2	19 16.0	7 5.9	2 1.7	2 1.7	11 64.7	20 16.8	7 5.9	2 1.7
500～1000人未満		58 100.0	3 5.2	9 15.5	33 56.9	9 15.5	3 5.2	1 1.7	2 3.4	11 19.0	33 56.9	8 13.8	3 5.2
1000～2000人未満		53 100.0	4 7.5	10 18.9	29 54.7	6 11.3	4 7.5	0 0.0	4 7.5	9 17.0	30 56.6	7 13.2	3 5.7
2000～3000人未満		23 100.0	3 13.0	3 13.0	11 47.8	3 13.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0	3 13.0	11 47.8	3 13.0	2 8.7
3000人以上		47 100.0	3 6.4	12 25.5	28 59.6	3 6.4	1 2.1	0 0.0	3 6.4	10 21.3	30 63.8	3 6.4	1 2.1
無回答		16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	2 12.5	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	10 3.4	38 12.9	173 58.8	41 13.9	29 9.9	3 1.0	8 2.7	35 11.9	172 58.5	50 17.0
	外国資本あり	79 100.0	8 10.1	13 16.5	37 46.8	14 17.7	6 7.6	1 1.3	8 10.1	13 16.5	44 55.7	9 11.4	5 6.3
	無回答	17 100.0	0 0.0	3 17.6	11 64.7	2 11.8	2 0.0	0 0.0	3 17.6	3 17.6	12 70.6	2 11.8	0 0.0
F5・上場市場	第1部	206 100.0	14 6.8	38 18.4	121 58.7	24 11.7	8 3.9	1 0.5	13 6.3	36 17.5	125 60.7	24 11.7	7 3.4
	第2部	51 100.0	1 2.0	2 3.9	35 68.6	8 15.7	2 3.9	3 5.9	1 2.0	4 7.8	35 68.6	7 13.7	2 3.9
	その他	133 100.0	3 2.3	14 10.5	65 48.9	25 18.8	25 18.8	1 0.8	2 1.5	11 8.3	68 51.1	30 22.6	21 15.8
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	状況	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1
報の成1 の広・一 公報教1 表状又育 況は訓人 練練材	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	8 7.6	24 22.9	52 49.5	15 14.3	6 5.7	0 0.0	8 7.6	22 21.0	54 51.4	16 15.2	5 4.8
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	4 2.2	24 12.9	116 62.4	25 13.4	15 8.1	2 1.1	3 1.6	24 12.9	116 62.4	28 15.1	3 1.6
	いずれもなし	90 100.0	5 5.6	6 6.7	49 54.4	15 16.7	12 13.3	3 3.3	4 4.4	5 60.0	54 15.6	14 13.3	1 1.1
	無回答	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1

問12-1. (正社員)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
OFF-ITの費用

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
全体	390 100.0	149 38.2	167 42.8	36 9.2	31 7.9	7 1.8	181 46.4	167 42.8	8 2.1	24 6.2	10 2.6
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	10 38.5	12 46.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	11 42.3	12 46.2	1 3.8	1 3.8
	製造業	116 100.0	44 37.9	51 44.0	12 10.3	8 6.9	1 0.9	50 43.1	56 48.3	2 1.7	6 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 12.5
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	17 48.6	3 8.6	1 2.9	3 8.6	17 48.6	13 37.1	1 2.9	3 8.6
	運輸業、郵便業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3	6 40.0	0 0.0	1 6.7
	卸売業、小売業	82 100.0	36 43.9	33 40.2	8 9.8	5 6.1	0 0.0	45 54.9	29 35.4	3 3.7	5 6.1
	金融業、保険業	27 100.0	12 44.4	10 37.0	2 7.4	2 7.4	1 3.7	11 40.7	14 51.9	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	4 23.5	1 5.9	1 41.2	0 0.0	7 41.2	5 29.4	0 0.0	2 29.4
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0	9 69.2	3 23.1	0 0.0	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7
	複合サービス業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	8 29.6	15 55.6	2 7.4	2 7.4	0 0.0	12 44.4	12 44.4	0 0.0	2 7.4
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	53 46.5	50 43.9	8 7.0	1 0.9	2 1.8	45 39.5	62 54.4	1 0.9
1945～54年		61 100.0	22 36.1	26 42.6	6 9.8	6 9.8	1 1.6	29 47.5	24 39.3	3 4.9	4 6.6
1955～64年		33 100.0	15 45.5	15 45.5	1 3.0	2 6.1	0 0.0	17 51.5	13 39.4	1 3.0	2 6.1
1965～74年		45 100.0	14 31.1	20 44.4	5 11.1	4 8.9	2 4.4	21 46.7	17 37.8	1 2.2	3 6.7
1975～84年		40 100.0	19 47.5	18 45.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	23 57.5	16 40.0	0 0.0	1 2.5
1985～94年		34 100.0	13 38.2	10 29.4	5 14.7	5 14.7	1 2.9	16 47.1	12 35.3	1 2.9	4 11.8
1995～2004年		40 100.0	9 22.5	18 45.0	4 10.0	8 20.0	1 2.5	20 50.0	14 35.0	0 0.0	5 12.5
2005年以降		17 100.0	3 17.6	8 47.1	3 17.6	3 17.6	0 0.0	7 41.2	8 47.1	0 0.0	2 11.8
無回答		6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	12 19.0	26 41.3	3 4.8	22 34.9	0 0.0	23 36.5	22 34.9	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	33 32.0	48 46.6	13 12.6	6 5.8	3 2.9	43 41.7	49 47.6	2 1.9	5 4.9
	500～1000人未満	50 100.0	18 36.0	28 56.0	3 6.0	0 0.0	1 2.0	26 52.0	22 44.0	1 2.0	0 0.0
	1000～2000人未満	53 100.0	24 45.3	25 47.2	3 5.7	1 1.9	0 0.0	26 49.1	23 43.4	1 1.9	1 3.8
	2000～3000人未満	36 100.0	17 47.2	15 41.7	2 5.6	1 2.8	1 2.8	15 41.7	20 55.6	0 0.0	0 2.8
	3000人以上	78 100.0	39 50.0	25 32.1	11 14.1	1 1.3	2 2.6	44 56.4	29 37.2	3 3.8	0 0.0
	無回答	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	16 21.6	29 39.2	6 8.1	23 31.1	0 0.0	28 37.8	27 36.5	0 0.0
100～500人未満		119 100.0	39 32.8	60 50.4	10 8.4	7 5.9	3 2.5	52 47.1	52 43.7	2 1.7	4 4.2
500～1000人未満		58 100.0	25 43.1	27 46.6	5 8.6	0 0.0	1 1.7	29 50.0	26 44.8	1 1.7	0 3.4
1000～2000人未満		53 100.0	29 54.7	20 37.7	4 7.5	0 0.0	0 0.0	27 50.9	24 45.3	1 1.9	0 0.0
2000～3000人未満		23 100.0	12 52.2	8 34.8	1 4.3	0 0.0	2 8.7	7 30.4	13 56.5	1 4.3	0 8.7
3000人以上		47 100.0	22 46.8	15 31.9	8 17.0	1 2.1	1 2.1	29 61.7	16 34.0	1 2.1	0 0.0
無回答		16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	107 36.4	131 44.6	28 9.5	24 8.2	4 1.4	132 44.9	130 44.2	7 2.4
	外国資本あり	79 100.0	32 40.5	31 39.2	7 8.9	7 8.9	2 2.5	41 51.9	30 38.0	1 1.3	5 6.3
	無回答	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	0 0.0	1 5.9	8 47.1	7 41.2	0 0.0	2 11.8
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	98 47.6	82 39.8	18 8.7	4 1.9	4 1.9	99 48.1	93 45.1	6 2.9
第2部		51 100.0	14 27.5	23 45.1	6 11.8	7 13.7	1 2.0	16 31.4	27 52.9	1 2.0	6 11.8
その他		133 100.0	37 27.8	62 46.6	12 9.0	20 15.0	2 1.5	66 49.6	47 35.3	1 0.8	3 12.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成1 の広・一 公表教1 いずれもなし は訓人 材		105 100.0	58 55.2	35 33.3	11 10.5	0 0.0	1 1.0	54 51.4	45 42.9	4 3.8	0 0.0
育成1 の広・一 公表教1 いずれもなし は訓人 材	186 100.0	67 36.0	96 51.6	12 6.5	6 3.2	5 2.7	91 48.9	83 44.6	1 0.5	4 2.2	
育成1 の広・一 公表教1 いずれもなし は訓人 材	90 100.0	21 23.3	33 36.7	11 12.2	24 26.7	1 1.1	31 34.4	36 40.0	3 3.3	19 21.1	
育成1 の広・一 公表教1 いずれもなし は訓人 材	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	1 11.1	

問12-1. (正社員)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
自己啓発支援の費用

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
全体	390 100.0	105 26.9	200 51.3	18 4.6	60 15.4	7 1.8	140 35.9	197 50.5	4 1.0	40 10.3	9 2.3
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	6 23.1	17 65.4	0 0.0	2 7.7	1 3.8	9 34.6	14 53.8	0 0.0	2 7.7
	製造業	116 100.0	33 28.4	64 55.2	7 6.0	11 9.5	1 0.9	43 37.1	63 54.3	1 0.9	7 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	6 17.1	19 54.3	2 5.7	5 14.3	3 8.6	13 37.1	18 51.4	0 0.0	2 5.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	8 53.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	8 53.3	5 33.3	0 0.0	2 13.3
	卸売業、小売業	82 100.0	24 29.3	37 45.1	3 3.7	18 22.0	0 0.0	34 41.5	33 40.2	2 2.4	13 15.9
	金融業、保険業	27 100.0	12 44.4	13 48.1	0 0.0	1 3.7	1 3.7	7 25.9	18 66.7	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	0 0.0	6 35.3	0 0.0	4 23.5	8 47.1	0 0.0	5 29.4
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	0 0.0	5 38.5	5 38.5	0 0.0	3 23.1
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	6 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	その他	27 100.0	4 14.8	16 59.3	0 0.0	7 25.9	0 0.0	8 29.6	13 48.1	0 0.0	5 18.5
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	39 34.2	64 56.1	4 3.5	5 4.4	2 1.8	38 33.3	69 60.5	0 0.0
1945～54年		61 100.0	14 23.0	31 50.8	4 6.6	11 18.0	1 1.6	21 34.4	31 50.8	2 3.3	6 9.8
1955～64年		33 100.0	8 24.2	23 69.7	0 0.0	2 6.1	0 0.0	17 51.5	14 42.4	0 0.0	2 6.1
1965～74年		45 100.0	13 28.9	19 42.2	2 4.4	9 20.0	2 4.4	24 53.3	11 24.4	0 0.0	7 15.6
1975～84年		40 100.0	13 32.5	18 45.0	1 2.5	8 20.0	0 0.0	13 32.5	22 55.0	0 0.0	5 12.5
1985～94年		34 100.0	9 26.5	12 35.3	2 5.9	11 32.4	0 0.0	9 26.5	17 50.0	0 0.0	8 23.5
1995～2004年		40 100.0	7 17.5	21 52.5	2 5.0	8 20.0	2 5.0	11 27.5	22 55.0	1 2.5	5 12.5
2005年以降		17 100.0	2 11.8	11 64.7	1 5.9	3 17.6	0 0.0	6 35.3	9 52.9	0 0.0	2 11.8
無回答		6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	9 14.3	24 38.1	2 3.2	27 42.9	1 1.6	18 28.6	25 39.7	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	22 21.4	63 61.2	6 5.8	10 9.7	2 1.9	36 35.0	54 52.4	1 1.0	9 8.7
	500～1000人未満	50 100.0	17 34.0	25 50.0	0 0.0	7 14.0	1 2.0	19 38.0	26 52.0	0 0.0	4 8.0
	1000～2000人未満	53 100.0	13 24.5	32 60.4	2 3.8	6 11.3	0 0.0	17 32.1	30 56.6	1 1.9	3 5.7
	2000～3000人未満	36 100.0	13 36.1	17 47.2	2 5.6	3 8.3	1 2.8	18 50.0	16 44.4	0 0.0	1 2.8
	3000人以上	78 100.0	27 34.6	37 47.4	5 6.4	7 9.0	2 2.6	29 37.2	43 55.1	1 1.3	3 3.8
	無回答	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	11 14.9	30 40.5	3 4.1	29 39.2	1 1.4	22 29.7	30 40.5	0 0.0
100～500人未満		119 100.0	27 22.7	67 56.3	5 4.0	14 11.3	1 0.8	47 39.5	51 47.1	0 0.8	12 10.1
500～1000人未満		58 100.0	19 32.8	30 51.7	0 0.0	8 13.8	1 1.7	18 31.0	34 58.6	0 0.0	4 6.9
1000～2000人未満		53 100.0	21 39.6	27 50.9	3 5.7	2 3.8	0 0.0	20 37.7	30 56.6	1 1.9	1 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	5 21.7	13 56.5	1 4.3	2 8.7	2 8.7	7 30.4	13 56.5	0 0.0	1 4.3
3000人以上		47 100.0	17 36.2	24 51.1	4 8.5	1 2.1	1 2.1	19 40.4	27 57.4	0 0.0	0 0.0
無回答		16 100.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5	0 0.0
F4・出資 形態		国内資本のみ	294 100.0	74 25.2	151 51.4	15 5.1	51 17.3	3 1.0	107 36.4	146 49.7	3 1.0
	外国資本あり	79 100.0	23 29.1	42 53.2	3 3.8	8 10.1	3 3.8	26 32.9	43 54.4	1 1.3	7 8.9
	無回答	17 100.0	8 47.1	7 41.2	0 0.0	1 5.9	1 5.9	7 41.2	8 47.1	0 0.0	2 11.8
	F5・上場 市場	第1部	206 100.0	69 33.5	110 53.4	9 4.4	14 6.8	4 1.9	73 35.4	118 57.3	3 1.5
第2部		51 100.0	14 27.5	22 43.1	2 3.9	12 23.5	1 2.0	14 27.5	26 51.0	1 2.0	9 17.6
その他		133 100.0	22 16.5	68 51.1	7 5.3	34 25.6	2 1.5	53 39.8	53 39.8	0 0.0	25 18.8
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成1 の広・1 公報教1 又育・1 状況 無回答		105 100.0	42 40.0	53 50.5	5 4.8	4 3.8	1 1.0	40 38.1	59 56.2	2 1.9	2 1.9
育成2 の広・1 公報教1 又育・1 状況 無回答	186 100.0	43 23.1	105 56.5	7 3.8	26 14.0	5 2.7	66 35.5	95 51.1	1 0.5	18 9.7	
育成3 の広・1 公報教1 又育・1 状況 無回答	90 100.0	18 20.0	38 42.2	5 5.6	28 31.1	1 1.1	31 34.4	38 42.2	1 1.1	19 21.1	
育成4 の広・1 公報教1 又育・1 状況 無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1	

問12-1. (正社員)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
教育訓練に費やす時間

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
全体	390 100.0	168 43.1	158 40.5	37 9.5	21 5.4	6 1.5	202 51.8	157 40.3	6 1.5	16 4.1	9 2.3
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	11 42.3	13 50.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	13 50.0	10 38.5	1 3.8	1 3.8
	製造業	116 100.0	50 43.1	52 44.8	9 7.8	4 3.4	1 0.9	60 51.7	52 44.8	0 0.0	2 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	16 45.7	4 11.4	2 5.7	2 5.7	17 48.6	14 40.0	1 2.9	2 5.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	11 73.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	32 39.0	34 41.5	14 17.1	2 2.4	0 0.0	43 52.4	33 40.2	3 3.7	0 0.0
	金融業、保険業	27 100.0	13 48.1	10 37.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	11 40.7	14 51.9	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	0 0.0	6 35.3	0 0.0	8 47.1	4 23.5	0 0.0	5 29.4
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7
	複合サービス業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	12 44.4	12 44.4	1 3.7	2 7.4	0 0.0	14 51.9	11 40.7	0 0.0	1 3.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2・創業年	1944年以前	114 100.0	57 50.0	49 43.0	5 4.4	1 0.9	2 1.8	51 44.7	56 49.1	1 0.9
1945～54年		61 100.0	23 37.7	26 42.6	7 11.5	4 6.6	1 1.6	32 52.5	25 41.0	1 1.6	2 3.3
1955～64年		33 100.0	16 48.5	15 45.5	2 6.1	0 0.0	0 0.0	22 66.7	10 30.3	1 3.0	0 0.0
1965～74年		45 100.0	22 48.9	15 33.3	4 8.9	2 4.4	2 4.4	27 60.0	12 26.7	2 4.4	3 6.7
1975～84年		40 100.0	17 42.5	15 37.5	7 17.5	1 2.5	0 0.0	22 55.0	16 40.0	1 2.5	0 0.0
1985～94年		34 100.0	17 50.0	11 32.4	3 8.8	3 8.8	0 0.0	16 47.1	14 41.2	1 2.9	3 8.8
1995～2004年		40 100.0	10 25.0	19 47.5	4 10.0	6 15.0	1 2.5	21 52.5	14 35.0	0 0.0	4 10.0
2005年以降		17 100.0	4 23.5	6 35.3	3 17.6	4 23.5	0 0.0	9 52.9	6 35.3	0 0.0	2 11.8
無回答		6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
F3・従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	14 22.2	25 39.7	6 9.5	18 28.6	0 0.0	25 39.7	25 39.7	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	40 38.8	47 45.6	13 12.6	1 1.0	2 1.9	50 48.5	45 43.7	3 2.9	2 1.9
	500～1000人未満	50 100.0	22 44.0	24 48.0	3 6.0	0 0.0	1 2.0	29 58.0	20 40.0	0 0.0	0 0.0
	1000～2000人未満	53 100.0	29 54.7	21 39.6	2 3.8	1 1.9	0 0.0	31 58.5	18 34.0	1 1.9	2 3.8
	2000～3000人未満	36 100.0	16 44.4	14 38.9	5 13.9	0 0.0	1 2.8	19 52.8	16 44.4	0 0.0	0 2.8
	3000人以上	78 100.0	42 53.8	26 33.3	7 9.0	1 1.3	2 2.6	45 57.7	29 37.2	2 2.6	0 0.0
	無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	18 24.3	29 39.2	8 10.8	19 25.7	0 0.0	30 40.5	29 39.2	1 1.4
100～500人未満		119 100.0	48 40.3	55 46.2	13 10.9	1 0.8	2 1.7	64 53.8	48 40.3	2 1.7	3 2.5
500～1000人未満		58 100.0	31 53.4	22 37.9	4 6.9	0 0.0	1 1.7	34 58.6	21 36.2	1 1.7	0 3.4
1000～2000人未満		53 100.0	30 56.6	21 39.6	2 3.8	0 0.0	0 0.0	32 60.4	20 37.7	0 0.0	0 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	11 47.8	9 39.1	1 4.3	0 0.0	2 8.7	7 30.4	13 56.5	1 4.3	0 8.7
3000人以上		47 100.0	24 51.1	15 31.9	6 12.8	1 2.1	1 2.1	28 59.6	18 38.3	0 0.0	0 2.1
無回答		16 100.0	6 37.5	7 43.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	0 0.0
F4・出資形態		国内資本のみ	294 100.0	127 43.2	118 40.1	30 10.2	16 5.4	3 1.0	151 51.4	120 40.8	5 1.7
	外国資本あり	79 100.0	31 39.2	36 45.6	5 6.3	5 6.3	2 2.5	41 51.9	32 40.5	1 1.3	3 3.8
	無回答	17 100.0	10 58.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0	1 5.9	10 58.8	5 29.4	0 0.0	2 11.8
	F5・上場市場	第1部	206 100.0	103 50.0	81 39.3	15 7.3	3 1.5	4 1.9	108 52.4	87 42.2	3 1.5
第2部		51 100.0	22 43.1	19 37.3	3 5.9	6 11.8	1 2.0	26 51.0	19 37.3	1 2.0	4 7.8
その他		133 100.0	43 32.3	58 43.6	19 14.3	12 9.0	1 0.8	68 51.1	51 38.3	2 1.5	10 7.5
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成1 の広・1 公報教1 又育1 状況は訓人 練材		105 100.0	59 56.2	35 33.3	10 9.5	0 0.0	1 1.0	57 54.3	43 41.0	3 2.9	0 0.0
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	77 41.4	89 47.8	13 7.0	3 1.6	4 2.2	105 56.5	73 39.2	1 0.5	6 3.2	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	29 32.2	30 33.3	13 14.4	17 18.9	1 1.1	35 38.9	38 42.2	2 2.2	14 15.6	
いずれもなし	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	1 11.1	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問12-2. (正社員以外)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
OFF-ITの費用

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
全体	390 100.0	37 9.5	173 44.4	12 3.1	149 38.2	19 4.9	64 16.4	178 45.6	1 0.3	122 31.3	25 6.4
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	26	1	11	0	13	1	3	13	0	9
	100.0	3.8	42.3	0.0	50.0	3.8	11.5	50.0	0.0	34.6	
	製造業	116	6	60	3	42	5	14	61	0	33
	100.0	5.2	51.7	2.6	36.2	4.3	12.1	52.6	0.0	28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	3	1	3	1	1	3	0	3
	100.0	0.0	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	37.5	0.0	37.5	
	情報通信業	35	1	18	1	12	3	4	17	0	11
	100.0	2.9	51.4	2.9	34.3	8.6	11.4	48.6	0.0	31.4	
	運輸業、郵便業	15	3	4	0	7	1	2	5	0	6
	100.0	20.0	26.7	0.0	46.7	6.7	13.3	33.3	0.0	40.0	
	卸売業、小売業	82	14	29	2	35	2	21	27	1	30
	100.0	17.1	35.4	2.4	42.7	2.4	25.6	32.9	1.2	36.6	
	金融業、保険業	27	4	15	2	5	3	19	0	3	2
	100.0	14.8	55.6	7.4	18.5	3.7	11.1	70.4	0.0	11.1	
不動産業、物品賃貸業	17	1	4	0	10	2	5	0	8	2	
100.0	5.9	23.5	0.0	58.8	11.8	11.8	29.4	0.0	47.1		
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	4	0	2	0	4	0	2	0	
100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3		
宿泊業、飲食サービス業	13	4	5	1	3	0	7	4	0	2	
100.0	30.8	38.5	7.7	23.1	0.0	53.8	30.8	0.0	15.4		
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	6	0	3	1	1	1	3	0	2	0	
100.0	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	33.3		
複合サービス業	10	1	6	0	3	0	2	6	0	2	
100.0	10.0	60.0	0.0	30.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0		
その他	27	2	10	1	12	2	3	10	0	11	
100.0	7.4	37.0	3.7	44.4	7.4	11.1	37.0	0.0	40.7		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F2・創業年	1944年以前	114	12	63	1	35	3	9	70	0	31
	100.0	10.5	55.3	0.9	30.7	2.6	7.9	61.4	0.0	27.2	
	1945～54年	61	0	28	4	26	3	10	25	0	20
	100.0	0.0	45.9	6.6	42.6	4.9	16.4	41.0	0.0	32.8	
	1955～64年	33	5	16	1	9	2	9	13	0	8
	100.0	15.2	48.5	3.0	27.3	6.1	27.3	39.4	0.0	24.2	
	1965～74年	45	5	19	3	15	3	10	19	1	11
	100.0	11.1	42.2	6.7	33.3	6.7	22.2	42.2	2.2	24.4	
	1975～84年	40	7	15	1	15	2	14	11	0	12
	100.0	17.5	37.5	2.5	37.5	5.0	35.0	27.5	0.0	30.0	
1985～94年	34	3	13	1	16	1	4	15	0	14	
100.0	8.8	38.2	2.9	47.1	2.9	11.8	44.1	0.0	41.2		
1995～2004年	40	3	10	1	22	4	5	14	0	18	
100.0	7.5	25.0	2.5	55.0	10.0	12.5	35.0	0.0	45.0		
2005年以降	17	1	8	0	7	1	3	8	0	5	
100.0	5.9	47.1	0.0	41.2	5.9	17.6	47.1	0.0	29.4		
無回答	6	1	1	0	4	0	3	0	3	0	
100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0		
F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	63	2	12	0	44	5	4	15	0	40
	100.0	3.2	19.0	0.0	69.8	7.9	6.3	23.8	0.0	63.5	
	100～500人未満	103	5	50	4	40	4	15	50	0	30
	100.0	4.9	48.5	3.9	38.8	3.9	14.6	48.5	0.0	29.1	
	500～1000人未満	50	3	28	1	17	1	7	27	0	14
	100.0	6.0	56.0	2.0	34.0	2.0	14.0	54.0	0.0	28.0	
	1000～2000人未満	53	5	29	2	15	2	11	27	0	13
	100.0	9.4	54.7	3.8	28.3	3.8	20.8	50.9	0.0	24.5	
	2000～3000人未満	36	5	15	2	13	1	7	19	0	9
100.0	13.9	41.7	5.6	36.1	2.8	19.4	52.8	0.0	25.0		
3000人以上	78	17	34	3	18	6	20	35	1	14	
100.0	21.8	43.6	3.8	23.1	7.7	25.6	44.9	1.3	17.9		
無回答	7	0	5	0	2	0	5	0	2	0	
100.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6		
F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74	3	16	0	50	5	4	20	0	46
	100.0	4.1	21.6	0.0	67.6	6.8	5.4	27.0	0.0	62.2	
	100～500人未満	119	10	55	5	45	4	21	58	0	32
	100.0	8.4	46.2	4.2	37.8	3.4	17.6	48.7	0.0	26.9	
	500～1000人未満	58	7	32	3	15	1	18	27	0	11
	100.0	12.1	55.2	5.2	25.9	1.7	31.0	46.6	0.0	19.0	
	1000～2000人未満	53	5	29	2	15	2	9	27	0	15
	100.0	9.4	54.7	3.8	28.3	3.8	17.0	50.9	0.0	28.3	
	2000～3000人未満	23	6	9	0	5	3	3	12	1	4
100.0	26.1	39.1	0.0	21.7	13.0	13.0	52.2	4.3	17.4		
3000人以上	47	6	21	2	14	4	7	24	0	10	
100.0	12.8	44.7	4.3	29.8	8.5	14.9	51.1	0.0	21.3		
無回答	16	0	11	0	5	0	2	10	0	4	
100.0	0.0	68.8	0.0	31.3	0.0	12.5	62.5	0.0	25.0		
F4・出資形態	国内資本のみ	294	31	125	9	118	11	51	130	1	99
	100.0	10.5	42.5	3.1	40.1	3.7	17.3	44.2	0.3	33.7	
	外国資本あり	79	6	40	2	26	5	11	39	0	20
	100.0	7.6	50.6	2.5	32.9	6.3	13.9	49.4	0.0	25.3	
無回答	17	0	8	1	5	3	2	0	3	3	
100.0	0.0	47.1	5.9	29.4	17.6	11.8	52.9	0.0	17.6		
F5・上場市場	第1部	206	23	103	5	65	10	35	102	1	53
	100.0	11.2	50.0	2.4	31.6	4.9	17.0	49.5	0.5	25.7	
	第2部	51	4	22	4	20	1	7	27	0	16
	100.0	7.8	43.1	7.8	39.2	2.0	13.7	52.9	0.0	31.4	
	その他	133	10	48	3	64	8	22	49	0	53
100.0	7.5	36.1	2.3	48.1	6.0	16.5	36.8	0.0	39.8		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
報の成1 の広・1 公表教1 状況又育 は訓人 練材	一般向けの人材情報を公開している	105	17	51	3	27	7	23	49	1	24
	100.0	16.2	48.6	2.9	25.7	6.7	21.9	46.7	1.0	22.9	
	募集採用情報のみを公開している	186	14	92	4	69	7	27	95	0	52
	100.0	7.5	49.5	2.2	37.1	3.8	14.5	51.1	0.0	28.0	
	いずれもなし	90	5	27	5	50	3	12	32	0	43
100.0	5.6	30.0	5.6	55.6	3.3	13.3	35.6	0.0	47.8		
無回答	9	1	3	0	3	2	2	0	3	2	
100.0	11.1	33.3	0.0	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3		

問12-2. (正社員以外)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
自己啓発支援の費用

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
全体	390 100.0	33 8.5	165 42.3	7 1.8	166 42.6	19 4.9	54 13.8	179 45.9	0 0.0	132 33.8	25 6.4
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	26	1	10	0	14	1	3	12	0	10
	100.0	3.8	38.5	0.0	53.8	3.8	11.5	46.2	0.0	38.5	
	製造業	116	8	59	2	42	5	11	62	0	35
	100.0	6.9	50.9	1.7	36.2	4.3	9.5	53.4	0.0	30.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	3	0	4	1	1	3	0	3
	100.0	0.0	37.5	0.0	50.0	12.5	12.5	37.5	0.0	37.5	
	情報通信業	35	0	12	2	18	3	5	13	0	14
	100.0	0.0	34.3	5.7	51.4	8.6	14.3	37.1	0.0	40.0	
	運輸業、郵便業	15	4	3	1	6	1	4	5	0	4
	100.0	26.7	20.0	6.7	40.0	6.7	26.7	33.3	0.0	26.7	
	卸売業、小売業	82	12	30	1	37	2	17	30	0	32
	100.0	14.6	36.6	1.2	45.1	2.4	20.7	36.6	0.0	39.0	
	金融業、保険業	27	5	16	0	5	1	4	19	0	2
	100.0	18.5	59.3	0.0	18.5	3.7	14.8	70.4	0.0	7.4	
不動産業、物品賃貸業	17	1	4	0	10	2	6	1	0	8	
100.0	5.9	23.5	0.0	58.8	11.8	5.9	35.3	0.0	47.1		
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	3	0	2	0	1	3	0	3	
100.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3		
宿泊業、飲食サービス業	13	0	6	0	7	0	2	7	0	4	
100.0	0.0	46.2	0.0	53.8	0.0	15.4	53.8	0.0	30.8		
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	6	0	4	0	1	1	0	4	0	2	
100.0	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	33.3		
複合サービス業	10	0	5	1	4	0	2	6	0	2	
100.0	0.0	50.0	10.0	40.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0		
その他	27	1	9	0	15	2	2	8	0	14	
100.0	3.7	33.3	0.0	55.6	7.4	7.4	29.6	0.0	51.9		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F2・創業年	1944年以前	114	12	62	1	36	3	16	66	0	28
	100.0	10.5	54.4	0.9	31.6	2.6	14.0	57.9	0.0	24.6	
	1945～54年	61	5	24	1	28	3	9	27	0	19
	100.0	8.2	39.3	1.6	45.9	4.9	14.8	44.3	0.0	31.1	
	1955～64年	33	1	18	0	12	2	7	12	0	11
	100.0	3.0	54.5	0.0	36.4	6.1	21.2	36.4	0.0	33.3	
	1965～74年	45	5	19	1	17	3	6	22	0	13
	100.0	11.1	42.2	2.2	37.8	6.7	13.3	48.9	0.0	28.9	
	1975～84年	40	4	15	1	18	2	7	15	0	15
	100.0	10.0	37.5	2.5	45.0	5.0	17.5	37.5	0.0	37.5	
	1985～94年	34	3	8	1	21	1	1	13	0	19
100.0	8.8	23.5	2.9	61.8	2.9	2.9	38.2	0.0	55.9		
1995～2004年	40	2	12	1	21	4	4	16	0	17	
100.0	5.0	30.0	2.5	52.5	10.0	10.0	40.0	0.0	42.5		
2005年以降	17	1	7	0	8	1	4	6	0	6	
100.0	5.9	41.2	0.0	47.1	5.9	23.5	35.3	0.0	35.3		
無回答	6	0	0	1	5	0	2	0	4	0	
100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7		
F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	63	2	10	0	46	5	4	14	0	41
	100.0	3.2	15.9	0.0	73.0	7.9	6.3	22.2	0.0	65.1	
	100～500人未満	103	7	43	3	46	4	12	48	0	35
	100.0	6.8	41.7	2.9	44.7	3.9	11.7	46.6	0.0	34.0	
	500～1000人未満	50	3	28	0	18	1	4	29	0	15
	100.0	6.0	56.0	0.0	36.0	2.0	8.0	58.0	0.0	30.0	
	1000～2000人未満	53	2	29	1	19	2	9	26	0	16
	100.0	3.8	54.7	1.9	35.8	3.8	17.0	49.1	0.0	30.2	
	2000～3000人未満	36	6	17	2	10	1	9	20	0	6
100.0	16.7	47.2	5.6	27.8	2.8	25.0	55.6	0.0	16.7		
3000人以上	78	13	34	0	25	6	16	37	0	17	
100.0	16.7	43.6	0.0	32.1	7.7	20.5	47.4	0.0	21.8		
無回答	7	0	4	1	2	0	5	0	2	0	
100.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6		
F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74	4	12	0	53	5	5	17	0	48
	100.0	5.4	16.2	0.0	71.6	6.8	6.8	23.0	0.0	64.8	
	100～500人未満	119	6	51	4	54	4	14	40	0	40
	100.0	5.0	42.9	3.4	45.4	3.4	11.8	47.9	0.0	33.6	
	500～1000人未満	58	8	31	0	18	1	11	33	0	12
	100.0	13.8	53.4	0.0	31.0	1.7	19.0	56.9	0.0	20.7	
	1000～2000人未満	53	8	30	2	11	2	11	31	0	9
	100.0	15.1	56.6	3.8	20.8	3.8	20.8	58.5	0.0	17.0	
	2000～3000人未満	23	2	10	0	8	3	4	9	0	7
100.0	8.7	43.5	0.0	34.8	13.0	17.4	39.1	0.0	30.4		
3000人以上	47	5	22	0	16	4	7	23	0	11	
100.0	10.6	46.8	0.0	34.0	8.5	14.9	48.9	0.0	23.4		
無回答	16	0	9	1	6	0	9	0	5	0	
100.0	0.0	56.3	6.3	37.5	0.0	12.5	56.3	0.0	31.3		
F4・出資形態	国内資本のみ	294	27	118	7	131	11	43	131	0	107
	100.0	9.2	40.1	2.4	44.6	3.7	14.6	44.6	0.0	36.4	
	外国資本あり	79	6	39	0	29	5	9	39	0	22
	100.0	7.6	49.4	0.0	36.7	6.3	11.4	49.4	0.0	27.8	
無回答	17	0	8	0	6	3	2	6	0	3	
100.0	0.0	47.1	0.0	35.3	17.6	11.8	52.9	0.0	17.6		
F5・上場市場	第1部	206	21	102	2	71	10	28	107	0	56
	100.0	10.2	49.5	1.0	34.5	4.9	13.6	51.9	0.0	27.2	
	第2部	51	4	21	2	23	1	8	26	0	16
	100.0	7.8	41.2	3.9	45.1	2.0	15.7	51.0	0.0	31.4	
	その他	133	8	42	3	72	8	18	46	0	60
100.0	6.0	31.6	2.3	54.1	6.0	13.5	34.6	0.0	45.1		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
報告の成り の広がり 公表数 状況 は 訓練材	一般向けの人材情報を公開している	105	13	50	1	34	7	17	51	0	29
	100.0	12.4	47.6	1.0	32.4	6.7	16.2	48.6	0.0	27.6	
	募集採用情報のみを公開している	186	16	85	3	75	7	24	94	0	56
	100.0	8.6	45.7	1.6	40.3	3.8	12.9	50.5	0.0	30.1	
	いずれもなし	90	4	26	3	54	3	12	31	0	44
100.0	4.4	28.9	3.3	60.0	3.3	13.3	34.4	0.0	48.9		
無回答	9	0	4	0	3	2	1	3	0	3	
100.0	0.0	44.4	0.0	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0	33.3		

問12-2. (正社員以外)従業員1人当たりの教育訓練費と教育訓練に費やす時間の増減
教育訓練に費やす時間

	全体	過去3年間					今後3年間				
		増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定	無回答
全体	390 100.0	49 12.6	188 48.2	13 3.3	121 31.0	19 4.9	90 23.1	176 45.1	2 0.5	98 25.1	24 6.2
F1・業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	1	13	0	11	1	6	12	0	7
	100.0	3.8	50.0	0.0	42.3	3.8	23.1	46.2	0.0	26.9	3.8
	製造業	116	6	67	3	35	5	18	63	0	27
	100.0	5.2	57.8	2.6	30.2	4.3	15.5	54.3	0.0	23.3	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	4	1	2	1	1	4	0	2
	100.0	0.0	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	50.0	0.0	25.0	12.5
	情報通信業	35	1	16	2	13	3	6	15	0	11
	100.0	2.9	45.7	5.7	37.1	8.6	17.1	42.9	0.0	31.4	8.6
	運輸業、郵便業	15	4	4	0	6	1	3	5	0	5
	100.0	26.7	26.7	0.0	40.0	6.7	20.0	33.3	0.0	33.3	13.3
	卸売業、小売業	82	18	32	5	25	2	25	30	2	22
	100.0	22.0	39.0	6.1	30.5	2.4	30.5	36.6	2.4	26.8	3.7
	金融業、保険業	27	5	16	1	4	1	6	17	0	3
	100.0	18.5	59.3	3.7	14.8	3.7	22.2	63.0	0.0	11.1	3.7
不動産業、物品賃貸業	17	1	5	0	9	2	3	5	0	7	
100.0	5.9	29.4	0.0	52.9	11.8	17.6	29.4	0.0	41.2	11.8	
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	3	0	2	0	1	3	0	2	
100.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	13	5	6	0	2	0	9	2	0	2	
100.0	38.5	46.2	0.0	15.4	0.0	69.2	15.4	0.0	15.4	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	
100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	6	0	4	1	0	1	2	3	0	1	
100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	
複合サービス業	10	2	6	0	2	0	3	6	0	1	
100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	30.0	60.0	0.0	10.0	0.0	
その他	27	5	11	0	9	2	6	10	0	8	
100.0	18.5	40.7	0.0	33.3	7.4	22.2	37.0	0.0	29.6	11.1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2・創業年	1944年以前	114	13	69	1	28	3	16	71	0	23
	100.0	11.4	60.5	0.9	24.6	2.6	14.0	62.3	0.0	20.2	3.5
	1945～54年	61	1	32	2	23	3	11	26	1	17
	100.0	1.6	52.5	3.3	37.7	4.9	18.0	42.6	1.6	27.9	9.8
	1955～64年	33	5	16	2	8	2	11	12	0	7
	100.0	15.2	48.5	6.1	24.2	6.1	33.3	36.4	0.0	21.2	9.1
	1965～74年	45	9	17	5	11	3	18	15	1	7
	100.0	20.0	37.8	11.1	24.4	6.7	40.0	33.3	2.2	15.6	8.9
	1975～84年	40	9	17	1	11	2	16	13	0	9
	100.0	22.5	42.5	2.5	27.5	5.0	40.0	32.5	0.0	22.5	5.0
	1985～94年	34	5	14	1	13	1	5	16	0	12
100.0	14.7	41.2	2.9	38.2	2.9	14.7	47.1	0.0	35.3	2.9	
1995～2004年	40	4	15	1	16	4	8	14	0	15	
100.0	10.0	37.5	2.5	40.0	10.0	20.0	35.0	0.0	37.5	7.5	
2005年以降	17	2	7	0	7	1	5	6	0	5	
100.0	11.8	41.2	0.0	41.2	5.9	29.4	35.3	0.0	29.4	5.9	
無回答	6	1	1	0	4	0	3	0	3	0	
100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
F3・従業員数 (全従業員)	100人未満	63	3	16	1	38	5	8	17	0	34
	100.0	4.8	25.4	1.6	60.3	7.9	12.7	27.0	0.0	54.0	6.3
	100～500人未満	103	11	52	3	33	4	26	46	0	24
	100.0	10.7	50.5	2.9	32.0	3.9	25.2	44.7	0.0	23.3	6.8
	500～1000人未満	50	4	31	1	13	1	9	27	0	12
	100.0	8.0	62.0	2.0	26.0	2.0	18.0	54.0	0.0	24.0	4.0
	1000～2000人未満	53	6	29	2	14	2	14	25	0	12
	100.0	11.3	54.7	3.8	26.4	3.8	26.4	47.2	0.0	22.6	3.8
2000～3000人未満	36	6	18	2	9	1	11	17	0	7	
100.0	16.7	50.0	5.6	25.0	2.8	30.6	47.2	0.0	19.4	2.8	
3000人以上	78	19	37	4	12	6	22	38	2	8	
100.0	24.4	47.4	5.1	15.4	7.7	28.2	48.7	2.6	10.3	10.3	
無回答	7	0	5	0	2	0	0	6	0	1	
100.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0	
F3・従業員数 (正社員)	100人未満	74	5	22	1	41	5	10	22	0	38
	100.0	6.8	29.7	1.4	55.4	6.8	13.5	29.7	0.0	51.4	5.4
	100～500人未満	119	15	58	4	38	4	32	43	0	27
	100.0	12.6	48.7	3.4	31.9	3.4	26.9	44.5	0.0	22.7	5.9
	500～1000人未満	58	11	32	3	11	1	20	27	0	9
	100.0	19.0	55.2	5.2	19.0	1.7	34.5	46.6	0.0	15.5	3.4
	1000～2000人未満	53	7	29	2	13	2	13	25	0	13
	100.0	13.2	54.7	3.8	24.5	3.8	24.5	47.2	0.0	24.5	3.8
2000～3000人未満	23	6	9	1	4	3	5	11	1	3	
100.0	26.1	39.1	4.3	17.4	13.0	21.7	47.8	4.3	13.0	13.0	
3000人以上	47	5	27	2	9	4	8	28	0	5	
100.0	10.6	57.4	4.3	19.1	8.5	17.0	59.6	0.0	10.6	12.8	
無回答	16	0	11	0	5	0	2	10	1	3	
100.0	0.0	68.8	0.0	31.3	0.0	12.5	62.5	6.3	18.8	0.0	
F4・出資形態	国内資本のみ	294	41	135	10	97	11	70	129	1	81
	100.0	13.9	45.9	3.4	33.0	3.7	23.8	43.9	0.3	27.6	4.4
	外国資本あり	79	7	45	3	19	5	18	38	1	14
	100.0	8.9	57.0	3.8	24.1	6.3	22.8	48.1	1.3	17.7	10.1
無回答	17	1	8	0	9	3	9	0	3	3	
100.0	5.9	47.1	0.0	29.4	17.6	11.8	52.9	0.0	17.6	17.6	
F5・上場市場	第1部	206	29	112	5	50	10	42	108	2	40
	100.0	14.1	54.4	2.4	24.3	4.9	20.4	52.4	1.0	19.4	6.8
	第2部	51	7	21	3	19	1	13	22	0	15
	100.0	13.7	41.2	5.9	37.3	2.0	25.5	43.1	0.0	29.4	2.0
	その他	133	13	55	5	52	8	35	46	0	43
100.0	9.8	41.4	3.8	39.1	6.0	26.3	34.6	0.0	32.3	6.8	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
報の成1 の広・1 公表教1 又育・1 状況は訓人 練材	一般向けの人材情報を公開している	105	18	51	5	24	7	27	47	2	21
	100.0	17.1	48.6	4.8	22.9	6.7	25.7	44.8	1.9	20.0	7.6
	募集採用情報のみを公開している	186	23	102	5	49	7	41	97	0	37
	100.0	12.4	54.8	2.7	26.3	3.8	22.0	52.2	0.0	19.9	5.9
	いずれもなし	90	7	31	3	46	3	19	30	0	38
100.0	7.8	34.4	3.3	51.1	3.3	21.1	33.3	0.0	42.2	3.3	
無回答	9	1	4	0	2	2	3	0	2	2	
100.0	11.1	44.4	0.0	22.2	22.2	33.3	22.2	0.0	22.2	22.2	

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について

(1)これまで実施してきた取組

	全体	人材育成方針・計画の策定・周知	教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知	指導者を決めた計画的・体系的なOJT	若手従業員への教育係の配置やメンター制の導入	採用時・入社後・次別の研修の実施	職務分野別・役割別の研修の実施	経営幹部育成のためのプログラムの実施	資格取得のための研修の実施	部下育成をテーマとした研修の実施
全体	390 100.0	224 57.4	238 61.0	174 44.6	177 45.4	316 81.0	242 62.1	146 37.4	166 42.6	187 47.9
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	15 57.7	17 65.4	11 42.3	12 46.2	21 80.8	17 65.4	9 34.6	19 73.1
	製造業	116 100.0	72 62.1	83 71.6	50 43.1	55 47.4	101 87.1	81 69.8	49 42.2	51 44.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	8 100.0	7 87.5	7 87.5	8 100.0	7 87.5	4 50.0	5 62.5
	情報通信業	35 100.0	15 42.9	17 48.6	14 40.0	18 51.4	25 71.4	16 45.7	9 25.7	10 28.6
	運輸業、郵便業	15 100.0	11 73.3	13 86.7	10 66.7	6 40.0	15 100.0	12 80.0	10 66.7	5 33.3
	卸売業、小売業	82 100.0	41 50.0	41 50.0	37 45.1	36 43.9	65 79.3	47 57.3	33 40.2	29 35.4
	金融業、保険業	27 100.0	21 77.8	21 77.8	17 63.0	17 63.0	24 88.9	23 85.2	10 37.0	21 77.8
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	4 23.5	1 5.9	6 35.3	10 58.8	5 29.4	4 23.5	9 52.9
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	3 23.1	3 23.1	9 69.2	6 46.2	4 30.8	1 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	2 33.3
	複合サービス業	10 100.0	7 70.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0
	その他	27 100.0	17 63.0	18 66.7	13 48.1	13 48.1	20 74.1	15 55.6	4 14.8	7 25.9
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F2・創業者	1944年以前	114 100.0	81 71.1	88 77.2	58 50.9	56 49.1	104 91.2	87 76.3	56 49.1	59 51.8
	1945～54年	61 100.0	39 63.9	42 68.9	30 49.2	32 52.5	52 85.2	47 77.0	28 45.9	28 45.9
	1955～64年	33 100.0	18 54.5	22 66.7	21 63.6	17 51.5	30 90.9	23 69.7	13 39.4	14 42.4
	1965～74年	45 100.0	27 60.0	25 55.6	17 37.8	19 42.2	34 75.6	26 57.8	14 31.1	23 51.1
	1975～84年	40 100.0	21 52.5	20 50.0	20 50.0	20 50.0	30 75.0	20 50.0	11 27.5	17 42.5
	1985～94年	34 100.0	16 47.1	16 47.1	10 29.4	12 35.3	25 73.5	16 47.1	10 29.4	8 23.5
	1995～2004年	40 100.0	9 22.5	13 32.5	11 27.5	16 40.0	30 75.0	12 30.0	8 20.0	8 20.0
	2005年以降	17 100.0	10 58.8	9 52.9	5 29.4	4 23.5	8 47.1	8 47.1	6 35.3	7 41.2
	無回答	3 100.0	3 50.0	3 50.0	3 33.3	3 16.7	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3
	F3・従業員数(全従業員)	100人未満	63 100.0	13 20.6	12 19.0	7 11.1	14 22.2	35 55.6	12 19.0	5 7.9
100～500人未満		103 100.0	48 46.6	51 49.5	40 38.8	42 40.8	76 73.8	58 56.3	28 27.2	38 36.9
500～1000人未満		50 100.0	27 54.0	30 60.0	26 52.0	21 42.0	44 88.0	35 70.0	19 38.0	20 40.0
1000～2000人未満		53 100.0	40 75.5	44 83.0	29 54.7	31 58.5	47 88.7	41 77.4	22 41.5	29 54.7
2000～3000人未満		36 100.0	19 52.8	24 66.7	18 50.0	17 47.2	36 100.0	25 69.4	18 50.0	21 58.3
3000人以上		78 100.0	71 91.0	70 89.7	47 60.3	48 61.5	72 92.3	65 83.3	52 66.7	44 56.4
無回答		7 100.0	6 85.7	7 100.0	7 100.0	7 57.1	6 85.7	6 85.7	2 28.6	2 28.6
F3・従業員数(正社員)		100人未満	74 100.0	18 24.3	15 20.3	13 17.6	19 25.7	39 52.7	15 20.3	10 13.5
	100～500人未満	119 100.0	50 42.0	57 47.9	52 43.7	47 39.5	96 80.7	67 56.3	28 23.5	44 37.0
	500～1000人未満	58 100.0	39 67.2	42 72.4	26 44.8	27 46.6	53 91.4	43 74.1	27 46.6	29 50.0
	1000～2000人未満	53 100.0	38 71.7	44 83.0	29 54.7	32 60.4	48 90.6	42 79.2	23 43.4	30 56.6
	2000～3000人未満	23 100.0	22 95.7	21 91.3	14 60.9	13 56.5	20 87.0	19 82.6	15 65.2	15 65.2
	3000人以上	47 100.0	43 91.5	44 93.6	30 63.8	29 61.7	46 97.9	43 91.5	34 72.3	25 53.2
	無回答	16 100.0	14 87.5	15 93.8	10 62.5	10 62.5	14 87.5	13 81.3	9 56.3	8 50.0
F4・形態・出資	国内資本のみ	294 100.0	163 55.4	172 58.5	121 41.2	124 42.2	234 79.6	172 58.5	104 35.4	122 41.5
	外国資本あり	79 100.0	51 64.6	54 68.4	42 53.2	42 53.2	67 84.8	58 73.4	34 43.0	36 45.6
	無回答	17 100.0	10 58.8	12 70.6	11 64.7	11 64.7	15 88.2	12 70.6	8 47.1	8 47.1
F5・上場市場	第1部	206 100.0	148 71.8	160 77.7	108 52.4	122 59.2	191 92.7	159 77.2	106 51.5	128 62.1
	第2部	51 100.0	23 45.1	24 47.1	30 58.8	18 35.3	39 76.5	26 51.0	12 23.5	19 37.3
	その他	133 100.0	53 39.8	54 40.6	36 27.1	37 27.8	86 64.7	57 42.9	28 21.1	42 31.6
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	育成1	105 100.0	87 82.9	91 86.7	69 65.7	71 67.6	100 95.2	86 81.9	65 61.9	53 50.5
育成1 の公表状況	186 100.0	106 57.0	111 59.7	78 41.9	76 40.9	154 82.8	115 61.8	58 31.2	79 42.5	
育成1 の公表状況	90 100.0	28 31.1	30 33.3	24 26.7	24 28.9	38 63.3	38 42.2	22 24.4	30 33.3	
育成1 の公表状況	3 100.0	3 33.3	4 66.7	3 33.3	4 44.4	5 55.6	3 33.3	1 11.1	4 44.4	

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について

(1)これまで実施してきた取組 つづき

		全体	従業員がカリキュラムを選択できる自己選択型研修の実施	海外で活躍できる人材の育成のための教育訓練の実施(海外への異動、海外事務所での研修もここに該当します)	外部教育訓練機関による教育訓練の実施	大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	人材育成を主眼とした目標管理制度の実施	部下の育成を上司の評価項目として重視する	従業員主導によるキャリアパス及び取得するスキルの設定(自己申告制度、社内応募制度など)	職業能力の評価制度の導入とそれに基づく職業能力・スキルの認定・評価
全体		390 100.0	108 27.7	112 28.7	213 54.6	75 19.2	70 17.9	167 42.8	121 31.0	123 31.5	103 26.4
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	6 23.1	6 23.1	14 53.8	4 15.4	3 11.5	7 26.9	8 30.8	6 23.1	9 34.6
	製造業	116 100.0	38 32.8	55 47.4	81 69.8	44 37.9	37 31.9	61 52.6	37 31.9	48 41.4	36 31.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	7 87.5	6 75.0	7 87.5	6 75.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0
	情報通信業	35 100.0	16 45.7	4 11.4	15 42.9	3 8.6	2 5.7	11 31.4	10 28.6	8 22.9	6 17.1
	運輸業、郵便業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	10 66.7	2 13.3	3 20.0	8 53.3	7 46.7	4 26.7	2 13.3
	卸売業、小売業	82 100.0	15 18.3	18 22.0	33 40.2	5 6.1	5 6.1	33 40.2	23 28.0	24 29.3	16 19.5
	金融業、保険業	27 100.0	13 48.1	9 33.3	20 74.1	5 18.5	8 29.6	16 59.3	13 48.1	15 55.6	17 63.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	5 29.4	0 0.0	0 5.9	2 11.8	2 5.9	1 11.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 16.7	1 16.7	1 0.0	0 16.7	1 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	5 38.5	0 0.0	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	5 38.5
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	5 83.3	2 33.3	2 0.0	1 16.7
	複合サービス業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0
	その他	27 100.0	4 14.8	2 7.4	13 48.1	2 7.4	2 7.4	1 3.7	6 22.2	8 29.6	5 18.5
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業者年	1944年以前	114 100.0	43 37.7	49 43.0	77 67.5	26 22.8	35 30.7	61 53.5	42 36.8	48 42.1
1945～54年		61 100.0	22 36.1	27 44.3	38 62.3	23 37.7	20 32.8	28 45.9	20 32.8	24 39.3	15 24.6
1955～64年		33 100.0	11 33.3	11 33.3	20 60.6	5 15.2	6 18.2	16 48.5	12 36.4	15 45.5	11 33.3
1965～74年		45 100.0	6 13.3	7 15.6	23 51.1	4 8.9	2 4.4	14 31.1	17 37.8	10 22.2	13 28.9
1975～84年		40 100.0	8 20.0	3 7.5	25 62.5	5 12.5	0 0.0	18 45.0	12 30.0	9 22.5	12 30.0
1985～94年		34 100.0	6 17.6	5 14.7	11 32.4	4 11.8	3 8.8	10 29.4	9 26.5	4 11.8	7 20.6
1995～2004年		40 100.0	7 17.5	5 12.5	14 35.0	3 7.5	1 2.5	13 32.5	7 17.5	8 20.0	4 10.0
2005年以降		17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	3 17.6	2 11.8	6 35.3	6 11.8	4 23.5	2 11.8
無回答		2 100.0	6 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
F3 従業員数(全従業員)		100人未満	63 100.0	8 12.7	4 6.3	14 22.2	5 7.9	1 1.6	9 14.3	7 11.1	5 7.9
	100～500人未満	103 100.0	22 21.4	21 20.4	52 50.5	11 10.7	6 5.8	43 41.7	29 28.2	19 18.4	16 15.5
	500～1000人未満	50 100.0	10 20.0	15 30.0	29 58.0	8 16.0	6 12.0	17 34.0	14 28.0	14 28.0	8 16.0
	1000～2000人未満	53 100.0	16 30.2	20 37.7	36 67.9	17 32.1	13 24.5	28 52.8	22 41.5	17 32.1	23 43.4
	2000～3000人未満	36 100.0	12 33.3	8 22.2	24 66.7	8 22.2	9 25.0	17 47.2	7 19.4	18 50.0	15 41.7
	3000人以上	78 100.0	38 48.7	41 52.6	56 71.8	24 30.8	32 41.0	50 64.1	39 50.0	46 59.0	34 43.6
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	F3 従業員数(正社員)	100人未満	74 100.0	12 16.2	5 6.8	18 24.3	6 8.1	1 1.4	16 21.6	9 12.2	5 6.8
100～500人未満		119 100.0	19 16.0	20 16.8	55 46.2	12 10.1	6 5.0	42 35.3	34 28.6	22 18.5	18 15.1
500～1000人未満		58 100.0	14 24.1	18 31.0	40 69.0	9 15.5	8 13.8	22 37.9	16 27.6	21 36.2	18 31.0
1000～2000人未満		53 100.0	16 30.2	20 37.7	38 71.7	18 34.0	15 28.3	32 60.4	22 41.5	22 41.5	22 41.5
2000～3000人未満		23 100.0	11 47.8	10 43.5	16 69.6	5 21.7	8 34.8	14 60.9	8 34.8	13 56.5	13 56.5
3000人以上		47 100.0	28 59.6	30 63.8	35 74.5	21 44.7	25 53.2	30 63.8	27 57.4	31 66.0	16 34.0
無回答	16 100.0	8 50.0	9 56.3	11 68.8	4 25.0	7 43.8	11 68.8	5 31.3	9 56.3	8 50.0	
F4 形態・出資	国内資本のみ	294 100.0	74 25.2	74 25.2	155 52.7	49 16.7	35 11.9	122 41.5	79 26.9	74 25.2	72 24.5
	外国資本あり	79 100.0	30 38.0	30 38.0	50 63.3	22 27.8	30 38.0	40 50.6	37 46.8	41 51.9	27 34.2
	無回答	17 100.0	4 23.5	8 47.1	8 47.1	4 23.5	5 29.4	5 29.4	5 29.4	8 47.1	4 23.5
F5 上場市場	第1部	206 100.0	73 35.4	87 42.2	138 67.0	60 29.1	65 31.6	112 54.4	84 40.8	95 46.1	72 35.0
	第2部	51 100.0	8 15.7	12 23.5	31 60.8	5 9.8	2 3.9	16 31.4	13 25.5	12 23.5	9 17.6
	その他	133 100.0	27 20.3	13 9.8	44 33.1	10 7.5	3 2.3	39 29.3	24 18.0	16 12.0	22 16.5
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	育成・広報・1 表又育・1 状況は訓人 情練材	105 100.0	42 40.0	57 54.3	81 77.1	36 34.3	43 41.0	68 64.8	48 45.7	61 58.1	50 47.6
募集採用情報のみを公開している	186 100.0	45 24.2	45 24.2	98 52.7	28 15.1	20 10.8	69 37.1	51 27.4	45 24.2	44 23.7	
いずれもなし	90 100.0	18 20.0	9 10.0	31 34.4	10 11.1	7 7.8	27 30.0	19 21.1	16 17.8	9 10.0	
無回答	3 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について

(1)これまで実施してきた取組 つづき

		全体	キャリア形成に関する面談の実施、相談窓口の設置	自己啓発の促進・支援の実施(外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助など)	教育訓練休暇・短時間勤務制度の導入・活用	職場での改善提案・QCサークル等の奨励	非正社員から正社員への転換制度	その他	無回答
全体		390 100.0	102 26.2	200 51.3	50 12.8	149 38.2	176 45.1	0 0.0	13 3.3
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	3 11.5	14 53.8	3 11.5	8 30.8	13 50.0	0 0.0	2 7.7
	製造業	116 100.0	32 27.6	73 62.9	10 8.6	77 66.4	46 39.7	0 0.0	5 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	7 87.5	5 62.5	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	13 37.1	16 45.7	5 14.3	7 20.0	9 25.7	0 0.0	2 5.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	10 66.7	2 13.3	7 46.7	7 46.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	18 22.0	31 37.8	13 15.9	21 25.6	34 41.5	0 0.0	2 2.4
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	21 77.8	7 25.9	12 44.4	20 74.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	0 0.0	7 41.2	1 5.9	1 5.9	9 52.9	0 0.0	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	8 61.5	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	8 29.6	10 37.0	1 3.7	3 11.1	14 51.9	0 0.0	1 3.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業者年	1944年以前	114 100.0	33 28.9	79 69.3	17 14.9	63 55.3	60 52.6	0 0.0
1945～54年		61 100.0	15 24.6	36 59.0	9 14.8	32 52.5	23 37.7	0 0.0	2 3.3
1955～64年		33 100.0	10 30.3	19 57.6	7 21.2	16 48.5	19 57.6	0 0.0	2 6.1
1965～74年		45 100.0	11 24.4	16 35.6	6 13.3	16 35.6	18 40.0	0 0.0	1 2.2
1975～84年		40 100.0	13 32.5	17 42.5	4 10.0	9 22.5	18 45.0	0 0.0	1 2.5
1985～94年		34 100.0	9 26.5	9 26.5	4 11.8	3 8.8	15 44.1	0 0.0	2 5.9
1995～2004年		40 100.0	6 15.0	15 37.5	2 5.0	4 10.0	14 35.0	0 0.0	0 0.0
2005年以降		17 100.0	4 23.5	7 41.2	1 5.9	5 29.4	7 41.2	0 0.0	0 17.6
無回答		6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
F3 従業員数(全従業員)		100人未満	63 100.0	4 6.3	10 15.9	1 1.6	6 9.5	12 19.0	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	21 20.4	44 42.7	5 4.9	29 28.2	44 42.7	0 0.0	0 0.0
	500～1000人未満	50 100.0	14 28.0	26 52.0	9 18.0	22 44.0	16 32.0	0 0.0	1 2.0
	1000～2000人未満	53 100.0	18 34.0	34 64.2	10 18.9	24 45.3	25 47.2	0 0.0	1 1.9
	2000～3000人未満	36 100.0	12 33.3	22 61.1	7 19.4	20 55.6	26 72.2	0 0.0	0 0.0
	3000人以上	78 100.0	31 39.7	58 74.4	16 20.5	44 56.4	50 64.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	6 85.7	2 28.6	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	F3 従業員数(正社員)	100人未満	74 100.0	8 10.8	14 18.9	1 1.4	7 9.5	18 24.3	0 0.0
100～500人未満		119 100.0	26 21.8	45 37.8	8 6.7	35 29.4	51 42.9	0 0.0	0 0.0
500～1000人未満		58 100.0	19 32.8	37 63.8	8 13.8	25 43.1	26 44.8	0 0.0	1 1.7
1000～2000人未満		53 100.0	12 22.6	35 66.0	13 24.5	26 49.1	29 54.7	0 0.0	1 1.9
2000～3000人未満		23 100.0	11 47.8	17 73.9	7 30.4	13 56.5	18 78.3	0 0.0	0 0.0
3000人以上		47 100.0	18 38.3	39 83.0	10 21.3	33 70.2	27 57.4	0 0.0	0 0.0
無回答		16 100.0	8 50.0	13 81.3	3 18.8	10 62.5	7 43.8	0 0.0	0 0.0
F4 形態・出資		国内資本のみ	294 100.0	72 24.5	137 46.6	29 9.9	105 35.7	125 42.5	0 0.0
	外国資本あり	79 100.0	25 31.6	53 67.1	17 21.5	36 45.6	42 53.2	0 0.0	1 1.3
	無回答	17 100.0	5 29.4	10 58.8	4 23.5	8 47.1	9 52.9	0 0.0	0 0.0
	F5 上場市場	第1部	206 100.0	66 32.0	138 67.0	41 19.9	103 50.0	115 55.8	0 0.0
第2部		51 100.0	10 19.6	24 47.1	2 3.9	19 37.3	19 37.3	0 0.0	2 3.9
その他		133 100.0	26 19.5	38 28.6	7 5.3	27 20.3	42 31.6	0 0.0	7 7.5
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成情報の公表状況		一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	46 43.8	81 77.1	28 26.7	59 56.2	62 59.0	0 0.0
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	43 23.1	87 46.8	17 9.1	63 33.9	77 41.4	0 0.0	3 1.6
	いずれもなし	99 100.0	12 13.3	27 30.0	3 3.3	27 30.0	33 36.7	0 0.0	9 10.0
	無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について
(2)今後重視していく取組

		全体	人材育成方針・計画の策定・周知	教育訓練・研修の体系及び体制の整備・周知	指導者を決めた計画的・体系的なOJT	若手従業員への教育係の配置やメンター制の導入	採用時・入社後・次別の研修の実施	職務分野別・役割別の研修の実施	経営幹部育成のためのプログラムの実施	資格取得のための研修の実施	部下育成をテーマとした研修の実施
全体		390 100.0	171 43.8	203 52.1	163 41.8	157 40.3	201 51.5	202 51.8	208 53.3	118 30.3	201 51.5
F1・業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	12 46.2	14 53.8	11 42.3	15 57.7	16 61.5	15 57.7	15 57.7	17 65.4	13 50.0
	製造業	116 100.0	47 40.5	58 50.0	38 32.8	43 37.1	51 44.0	54 46.6	65 56.0	25 21.6	57 49.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	3 37.5	5 62.5
	情報通信業	35 100.0	16 45.7	19 54.3	14 40.0	18 51.4	21 60.0	24 68.6	21 60.0	9 25.7	22 62.9
	運輸業、郵便業	15 100.0	10 66.7	11 73.3	9 60.0	7 46.7	10 66.7	8 53.3	7 46.7	4 26.7	8 53.3
	卸売業、小売業	82 100.0	31 37.8	37 45.1	39 47.6	35 42.7	46 56.1	42 51.2	45 54.9	25 30.5	46 56.1
	金融業、保険業	27 100.0	15 55.6	15 55.6	12 44.4	12 44.4	13 48.1	15 55.6	10 37.0	11 40.7	13 48.1
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	8 47.1	6 35.3	8 47.1	7 41.2	5 29.4	8 47.1	5 29.4
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 50.0	3 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	7 53.8	5 38.5	6 46.2	7 53.8	6 46.2	3 23.1	6 46.2
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	5 83.3	2 33.3	2 33.3	4 66.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0
	複合サービス業	10 100.0	5 50.0	6 60.0	2 20.0	2 40.0	4 70.0	7 50.0	5 80.0	3 30.0	6 60.0
	その他	27 100.0	14 51.9	18 66.7	15 55.6	9 33.3	15 55.6	17 63.0	15 55.6	7 25.9	15 55.6
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F2・創業者年	1944年以前	114 100.0	53 46.5	63 55.3	47 41.2	48 42.1	61 53.5	60 52.6	65 57.0	37 32.5	63 55.3
	1945～54年	61 100.0	29 47.5	34 55.7	26 42.6	16 26.2	28 45.9	31 50.8	36 59.0	14 23.0	30 49.2
	1955～64年	33 100.0	14 42.4	18 54.5	15 45.5	16 48.5	18 54.5	20 60.6	21 63.6	9 27.3	17 51.5
	1965～74年	45 100.0	21 46.7	26 57.8	20 44.4	23 51.1	25 55.6	20 44.4	19 42.2	18 40.0	21 46.7
	1975～84年	40 100.0	17 42.5	21 52.5	20 50.0	13 32.5	17 42.5	19 47.5	20 50.0	14 35.0	25 62.5
	1985～94年	34 100.0	13 38.2	15 44.1	12 35.3	13 38.2	17 50.0	18 52.9	20 58.8	7 20.6	21 61.8
	1995～2004年	40 100.0	13 32.5	17 42.5	15 37.5	20 50.0	22 55.0	24 60.0	18 45.0	8 20.0	20 50.0
	2005年以降	17 100.0	10 58.8	10 47.1	6 35.3	6 35.3	8 47.1	7 41.2	7 41.2	7 47.1	4 23.5
	無回答	0 100.0	0 16.7	0 16.7	0 33.3	0 33.3	0 83.3	0 50.0	0 33.3	0 50.0	0 0.0
	F3・従業員数(全従業員)	100人未満	63 100.0	15 23.8	19 30.2	19 30.2	17 27.0	24 38.1	23 36.5	17 27.0	15 23.8
100～500人未満		103 100.0	39 37.9	48 46.6	36 35.0	39 37.9	55 53.4	55 53.4	52 50.5	31 30.1	59 57.3
500～1000人未満		50 100.0	23 46.0	30 60.0	21 42.0	21 42.0	28 56.0	25 50.0	21 42.0	14 28.0	24 48.0
1000～2000人未満		53 100.0	24 45.3	29 54.7	19 35.8	20 37.7	27 50.9	27 50.9	35 66.0	18 34.0	28 52.8
2000～3000人未満		36 100.0	21 58.3	21 58.3	17 47.2	15 41.7	16 44.4	18 50.0	21 58.3	10 27.8	20 55.6
3000人以上		78 100.0	44 56.4	52 66.7	47 60.3	47 60.3	45 57.7	49 62.8	55 70.5	26 33.3	47 60.3
無回答		7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	4 57.1	6 85.7	5 71.4	7 100.0	4 57.1	2 28.6
F3・従業員数(正社員)		100人未満	74 100.0	21 28.4	22 29.7	22 29.7	22 29.7	30 40.5	28 37.8	21 28.4	18 24.3
	100～500人未満	119 100.0	44 37.0	61 51.3	45 37.8	42 35.3	62 52.1	61 51.3	60 50.4	33 27.7	65 54.6
	500～1000人未満	58 100.0	30 51.7	35 60.3	27 46.6	26 44.8	32 55.2	30 51.7	32 55.2	19 32.8	32 55.2
	1000～2000人未満	53 100.0	25 47.2	29 54.7	19 35.8	19 35.8	24 45.3	25 47.2	29 54.7	17 32.1	29 54.7
	2000～3000人未満	23 100.0	13 56.5	14 60.9	18 78.3	13 56.5	17 73.9	18 78.3	16 69.6	10 43.5	15 65.2
	3000人以上	47 100.0	28 59.6	33 70.2	23 48.9	23 48.9	25 53.2	28 59.6	37 78.7	13 27.7	24 51.1
	無回答	16 100.0	10 62.5	9 56.3	9 56.3	9 56.3	10 62.5	8 50.0	13 81.3	8 50.0	9 56.3
F4・形態・出資	国内資本のみ	294 100.0	120 40.8	145 49.3	117 39.8	113 38.4	152 51.7	146 49.7	146 49.7	92 31.3	149 50.7
	外国資本あり	79 100.0	43 54.4	50 63.3	41 51.9	37 46.8	42 53.2	46 58.2	51 64.6	22 27.8	45 57.0
	無回答	17 100.0	8 47.1	8 47.1	5 29.4	5 29.4	7 41.2	7 58.8	10 64.7	4 23.5	7 41.2
F5・上場市場	第1部	206 100.0	100 48.5	119 57.8	94 45.6	96 46.6	116 56.3	119 57.8	129 62.6	66 32.0	116 56.3
	第2部	51 100.0	22 43.1	24 47.1	25 49.0	17 33.3	21 41.2	24 47.1	22 43.1	16 31.4	23 45.1
	その他	133 100.0	49 36.8	60 45.1	44 33.1	44 33.1	64 48.1	59 44.4	57 42.9	36 27.1	62 46.6
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成情報の公表状況	一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	61 58.1	62 59.0	59 56.2	55 52.4	54 51.4	63 60.0	70 66.7	33 31.4	57 54.3
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	79 42.5	108 58.1	76 40.9	73 39.2	102 54.8	96 51.6	102 54.8	56 30.1	99 53.2
	いずれもなし	90 100.0	28 31.1	29 32.2	26 28.9	25 27.8	40 44.4	39 43.3	34 37.8	25 27.8	40 44.4
	無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	2 44.4	4 55.6	4 44.4	2 22.2	4 44.4	5 55.6
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について

(2)今後重視していく取組 つづき

		全体	従業員がキャリアラムを選択できる自己選択型研修の実施	海外で活躍できる人材の育成のための教育訓練の実施(海外への異動、海外事務所での研修もここに該当します)	外部教育訓練機関による教育訓練の実施	大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	人材育成を主眼とした目標管理制度の実施	部下の育成を上司の評価項目として重視する	従業員主導によるキャリアパス及び取得するスキルの設定(自己申告制度、社内応募制度など)	職業能力の評価制度の導入とそれに基づく職業能力・スキルの認定・評価
全体		390 100.0	107 27.4	135 34.6	142 36.4	52 13.3	60 15.4	164 42.1	166 42.6	132 33.8	103 26.4
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	6 23.1	7 26.9	11 42.3	1 3.8	1 3.8	8 30.8	9 34.6	9 34.6	5 19.2
	製造業	116 100.0	32 27.6	65 56.0	40 34.5	24 20.7	27 23.3	45 38.8	39 33.6	40 34.5	27 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5
	情報通信業	35 100.0	15 42.9	10 28.6	16 45.7	2 5.7	4 11.4	18 51.4	16 45.7	14 40.0	9 25.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	11 73.3	3 20.0	3 20.0	7 46.7	5 33.3	8 53.3	4 26.7
	卸売業、小売業	82 100.0	21 25.6	26 31.7	26 31.7	11 13.4	11 13.4	39 47.6	43 52.4	27 32.9	27 26.8
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	5 18.5	11 40.7	3 11.1	3 11.1	10 37.0	12 44.4	7 25.9	7 37.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	6 35.3	7 41.2	2 11.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	4 30.8	7 53.8	3 23.1	4 30.8
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 0.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
	複合サービス業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0
	その他	27 100.0	8 29.6	6 22.2	11 40.7	4 14.8	5 18.5	12 44.4	12 44.4	11 40.7	11 40.7
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
F2 創業者年	1944年以前	114 100.0	40 35.1	54 47.4	48 42.1	23 20.2	30 26.3	46 40.4	44 38.6	42 36.8	30 26.3
	1945～54年	61 100.0	13 21.3	26 42.6	22 36.1	8 13.1	8 13.1	17 27.9	14 23.0	17 27.9	13 21.3
	1955～64年	33 100.0	10 30.3	13 39.4	13 39.4	1 3.0	4 12.1	14 42.4	18 54.5	13 39.4	10 30.3
	1965～74年	45 100.0	9 20.0	10 22.2	13 28.9	3 6.7	4 8.9	20 44.4	22 48.9	16 35.6	15 33.3
	1975～84年	40 100.0	8 20.0	6 15.0	18 45.0	5 12.5	3 7.5	26 65.0	24 60.0	13 32.5	17 42.5
	1985～94年	34 100.0	13 38.2	9 26.5	9 26.5	5 14.7	5 14.7	14 41.2	19 55.9	10 29.4	6 17.6
	1995～2004年	40 100.0	8 20.0	8 20.0	13 32.5	4 10.0	3 7.5	16 40.0	16 40.0	13 32.5	7 17.5
	2005年以降	17 100.0	3 17.6	5 29.4	4 23.5	3 17.6	2 11.8	9 52.9	7 41.2	7 41.2	4 23.5
	無回答	6 100.0	3 50.0	4 66.7	4 33.3	1 0.0	2 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	F3 従業員数(全従業員)	100人未満	63 100.0	10 15.9	6 9.5	14 22.2	5 7.9	1 1.6	18 28.6	22 34.9	8 12.7
100～500人未満		103 100.0	24 23.3	29 28.2	38 36.9	16 15.5	14 13.6	51 49.5	45 43.7	34 33.0	26 25.2
500～1000人未満		50 100.0	16 32.0	21 42.0	18 36.0	6 12.0	8 16.0	17 34.0	20 40.0	16 32.0	13 26.0
1000～2000人未満		53 100.0	14 26.4	21 39.6	20 37.7	6 11.3	7 13.2	22 41.5	22 41.5	20 37.7	16 30.2
2000～3000人未満		36 100.0	11 30.6	14 38.9	14 38.9	2 5.6	8 22.2	11 30.6	16 44.4	13 36.1	11 30.6
3000人以上		78 100.0	29 37.2	38 48.7	36 46.2	15 19.2	19 24.4	42 53.8	38 48.7	40 51.3	26 33.3
無回答		7 100.0	3 42.9	6 85.7	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3
F3 従業員数(正社員)		100人未満	74 100.0	14 18.9	9 12.2	18 24.3	8 10.8	4 5.4	25 33.8	28 37.8	12 16.2
	100～500人未満	119 100.0	23 19.3	31 26.1	39 32.8	15 12.6	13 10.9	52 43.7	52 43.7	37 31.1	31 26.1
	500～1000人未満	58 100.0	16 27.6	23 39.7	25 43.1	7 12.1	8 13.8	23 39.7	23 39.7	21 36.2	18 31.0
	1000～2000人未満	53 100.0	16 30.2	26 49.1	23 43.4	7 13.2	14 26.4	20 37.7	24 45.3	23 43.4	16 30.2
	2000～3000人未満	23 100.0	10 43.5	9 39.1	10 43.5	3 13.0	5 21.7	15 65.2	14 60.9	12 52.2	11 47.8
	3000人以上	47 100.0	19 40.4	30 63.8	20 42.6	10 21.3	13 27.7	18 38.3	16 34.0	20 42.6	8 17.0
	無回答	16 100.0	9 56.3	7 43.8	7 43.8	2 12.5	3 18.8	3 68.8	3 56.3	1 43.8	5 31.3
F4 形態・出資	国内資本のみ	294 100.0	78 26.5	89 30.3	107 36.4	38 12.9	37 12.6	120 40.8	124 42.2	94 32.0	82 27.9
	外国資本あり	79 100.0	26 32.9	38 48.1	32 40.5	13 16.5	19 24.1	38 48.1	38 48.1	33 41.8	21 26.6
	無回答	17 100.0	3 17.6	8 47.1	3 17.6	1 5.9	4 23.5	6 35.3	4 23.5	5 29.4	0 0.0
F5 上場市場	第1部	206 100.0	65 31.6	97 47.1	80 38.8	34 16.5	45 21.8	92 44.7	86 41.7	78 37.9	53 25.7
	第2部	51 100.0	11 21.6	14 27.5	22 43.1	3 5.9	4 7.8	16 31.4	19 37.3	18 35.3	14 27.5
	その他	133 100.0	31 23.3	24 18.0	40 30.1	15 11.3	11 8.3	56 42.1	61 45.9	36 27.1	36 27.1
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	育成情報の公表状況	105 100.0	36 34.3	51 48.6	40 38.1	16 15.2	26 24.8	54 51.4	50 47.6	50 47.6	37 35.2
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	45 24.2	62 33.3	74 39.8	25 13.4	24 12.9	76 40.9	79 42.5	56 30.1	52 28.0	
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	21 23.3	19 21.1	24 26.7	10 11.1	9 10.0	30 33.3	32 35.6	23 25.6	13 14.4	
いずれもなし	3 100.0	5 55.6	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 11.1	
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問13.「人材育成施策・教育訓練の内容」について
 (2)今後重視していく取組 つづき

		全体	キャリア形成に関する面談の実施、相談窓口の設置	自己啓発の促進・支援の実施(外部教育訓練に関する情報提供、資格取得のための費用補助など)	教育訓練休暇・短時間勤務制度の導入・活用	職場での改善提案・QCサークル等の奨励	非正社員から正社員への転換制度	その他	無回答
全体		390 100.0	123 31.5	155 39.7	49 12.6	98 25.1	136 34.9	5 1.3	23 5.9
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	6 23.1	13 50.0	3 11.5	8 30.8	8 30.8	0 0.0	2 7.7
	製造業	116 100.0	34 29.3	49 42.2	10 8.6	41 35.3	33 28.4	1 0.9	7 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	7 87.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	35 100.0	9 25.7	12 34.3	5 14.3	5 14.3	8 22.9	2 5.7	3 8.6
	運輸業、郵便業	15 100.0	6 40.0	7 46.7	4 26.7	4 26.7	6 40.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	82 100.0	28 34.1	30 36.6	13 15.9	19 23.2	32 39.0	1 1.2	4 4.9
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	11 40.7	4 14.8	7 25.9	11 40.7	1 3.7	3 11.1
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	0 0.0	1 5.9	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	7 53.8	0 0.0	2 15.4	1 7.7	10 76.9	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	その他	27 100.0	12 44.4	10 37.0	3 11.1	6 22.2	11 40.7	0 0.0	2 7.4
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	F2 創業者年	1944年以前	114 100.0	36 31.6	51 44.7	18 15.8	40 35.1	43 37.7	2 1.8
1945～54年		61 100.0	18 29.5	23 37.7	6 9.8	14 23.0	16 26.2	0 0.0	1 1.6
1955～64年		33 100.0	11 33.3	15 45.5	2 6.1	7 21.2	11 33.3	0 0.0	2 6.1
1965～74年		45 100.0	12 26.7	18 40.0	9 20.0	13 28.9	21 46.7	1 2.2	2 4.4
1975～84年		40 100.0	14 35.0	16 40.0	4 10.0	10 25.0	16 40.0	1 2.5	2 5.0
1985～94年		34 100.0	14 41.2	13 38.2	3 8.8	4 11.8	8 23.5	0 0.0	3 8.8
1995～2004年		40 100.0	10 25.0	10 25.0	5 12.5	5 12.5	13 32.5	1 2.5	2 5.0
2005年以降		17 100.0	6 35.3	8 47.1	1 5.9	4 23.5	4 23.5	0 0.0	2 11.8
無回答		6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
F3 従業員数(全従業員)		100人未満	63 100.0	7 11.1	11 17.5	2 3.2	7 11.1	9 14.3	0 0.0
	100～500人未満	103 100.0	31 30.1	44 42.7	10 9.7	24 23.3	38 36.9	3 2.9	2 1.9
	500～1000人未満	50 100.0	16 32.0	24 48.0	10 20.0	15 30.0	15 30.0	1 2.0	2 4.0
	1000～2000人未満	53 100.0	23 43.4	18 34.0	6 11.3	11 20.8	15 28.3	0 0.0	5 9.4
	2000～3000人未満	36 100.0	12 33.3	15 41.7	6 16.7	16 44.4	19 52.8	1 2.8	1 2.8
	3000人以上	78 100.0	32 41.0	39 50.0	12 15.4	12 30.8	24 47.4	0 0.0	1 1.3
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	F3 従業員数(正社員)	100人未満	74 100.0	13 17.6	18 24.3	3 4.1	8 10.8	13 17.6	1 1.4
100～500人未満		119 100.0	38 31.9	43 36.1	13 10.9	24 20.2	47 39.5	2 1.7	1 0.8
500～1000人未満		58 100.0	17 29.3	28 48.3	11 19.0	20 34.5	21 36.2	1 1.7	2 3.4
1000～2000人未満		53 100.0	21 39.6	19 35.8	8 15.1	15 28.3	21 39.6	0 0.0	5 9.4
2000～3000人未満		23 100.0	12 52.2	12 52.2	5 21.7	12 52.2	13 56.5	1 4.3	0 0.0
3000人以上		47 100.0	16 34.0	26 55.3	7 14.9	12 25.5	16 34.0	0 0.0	1 2.1
無回答		16 100.0	6 37.5	9 56.3	2 12.5	7 43.8	7 43.8	0 0.0	0 0.0
F4 形態・出資		国内資本のみ	294 100.0	97 33.0	113 38.4	35 11.9	75 25.5	99 33.7	3 1.0
	外国資本あり	79 100.0	23 29.1	34 43.0	11 13.9	21 26.6	30 38.0	2 2.5	3 3.8
	無回答	17 100.0	3 17.6	8 47.1	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 6.0	0 0.0
	F5 上場市場	第1部	206 100.0	73 35.4	99 48.1	29 14.1	61 29.6	77 37.4	2 1.0
第2部		51 100.0	13 25.5	16 31.4	4 7.8	13 25.5	17 33.3	0 0.0	4 7.8
その他		133 100.0	37 27.8	40 30.1	16 12.0	24 18.0	42 31.6	3 2.3	12 9.0
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
育成情報の公表状況		一般向けの人材情報を公開している	105 100.0	48 45.7	51 48.6	21 20.0	31 29.5	37 35.2	1 1.0
	募集採用情報のみを公開している	186 100.0	58 31.2	76 40.9	21 11.3	48 25.8	66 35.5	3 1.6	6 3.2
	いずれもなし	99 100.0	11 12.2	22 24.4	6 6.7	18 20.0	29 32.2	1 1.1	13 14.4
	無回答	9 100.0	6 66.7	6 66.7	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0

F1. 業種

	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
全体	390	0	0	0	26	116	8	35	15	82	27	17
	100.0	0.0	0.0	0.0	6.7	29.7	2.1	9.0	3.8	21.0	6.9	4.4
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	116	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	0	8	100.0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	35	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	15	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	82	0	0	0	0	0	0	0	82	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	27	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2 創業年	1944年以前	114	0	0	0	9	53	3	3	7	14	18
	100.0	0.0	0.0	0.0	7.9	46.5	2.6	2.6	6.1	12.3	15.8	0.9
	1945～54年	61	0	0	0	3	26	3	1	4	15	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	4.9	42.6	4.9	1.6	6.6	24.6	4.9	1.6
	1955～64年	33	0	0	0	5	11	0	0	0	9	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	15.2	33.3	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0
	1965～74年	45	0	0	0	4	13	0	3	0	13	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.9	28.9	0.0	6.7	2.2	28.9	0.0	4.4
	1975～84年	40	0	0	0	0	3	0	7	0	13	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	17.5	0.0	32.5	5.0	5.0
1985～94年	34	0	0	0	0	4	0	7	3	10	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	20.6	8.8	29.4	2.9	11.8	
1995～2004年	40	0	0	0	2	1	1	13	0	5	2	
100.0	0.0	0.0	0.0	5.0	2.5	2.5	32.5	0.0	12.5	5.0	12.5	
2005年以降	17	0	0	0	3	3	1	1	0	2	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	5.9	5.9	0.0	11.8	5.9	11.8	
無回答	6	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	63	0	0	0	4	9	1	14	1	10	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	14.3	1.6	22.2	1.6	15.9	4.8	14.3
	100～500人未満	103	0	0	0	4	33	0	11	0	23	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.9	32.0	0.0	10.7	0.0	22.3	4.9	4.9
	500～1000人未満	50	0	0	0	4	15	1	5	0	11	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.0	30.0	2.0	10.0	8.0	22.0	8.0	0.0
	1000～2000人未満	53	0	0	0	3	22	1	4	0	8	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	5.7	41.5	1.9	7.5	1.9	15.1	7.5	1.9
	2000～3000人未満	36	0	0	0	2	9	1	1	2	12	7
	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	25.0	2.8	2.8	5.6	33.3	19.4	0.0
3000人以上	78	0	0	0	8	23	4	0	7	18	4	
100.0	0.0	0.0	0.0	10.3	29.5	5.1	0.0	9.0	23.1	5.1	2.6	
無回答	7	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74	0	0	0	5	10	1	15	1	14	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	6.8	13.5	1.4	20.3	1.4	18.9	4.1	13.5
	100～500人未満	119	0	0	0	3	35	0	10	2	33	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.5	29.4	0.0	8.4	1.7	27.7	4.2	3.4
	500～1000人未満	58	0	0	0	6	16	1	5	3	14	5
	100.0	0.0	0.0	0.0	10.3	27.6	1.7	8.6	5.2	24.1	8.6	1.7
	1000～2000人未満	53	0	0	0	1	21	2	4	2	9	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.9	39.6	3.8	7.5	3.8	17.0	15.1	1.9
	2000～3000人未満	23	0	0	0	4	3	1	0	1	6	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	17.4	13.0	4.3	0.0	4.3	26.1	17.4	0.0
3000人以上	47	0	0	0	6	25	3	0	6	3	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	12.8	53.2	6.4	0.0	12.8	6.4	2.1	2.1	
無回答	16	0	0	0	1	6	0	1	0	3	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	0.0	6.3	0.0	18.8	6.3	0.0	
F4 形態 出資	国内資本のみ	294	0	0	0	18	87	4	28	10	69	16
	100.0	0.0	0.0	0.0	6.1	29.6	1.4	9.5	3.4	23.5	5.4	4.1
	外国資本あり	79	0	0	0	6	21	4	5	5	11	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	7.6	26.6	5.1	6.3	6.3	13.9	11.4	6.3
無回答	17	0	0	0	2	8	0	2	0	2	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	11.8	47.1	0.0	11.8	0.0	11.8	11.8	0.0	
F5 上場市場	第1部	206	0	0	0	16	73	8	9	10	39	23
	100.0	0.0	0.0	0.0	7.8	35.4	3.9	4.4	4.9	18.9	11.2	2.9
	第2部	51	0	0	0	4	19	0	4	4	8	4
	100.0	0.0	0.0	0.0	7.8	37.3	0.0	7.8	7.8	15.7	0.0	7.8
	その他	133	0	0	0	6	24	0	0	22	35	4
100.0	0.0	0.0	0.0	4.5	18.0	0.0	16.5	0.0	26.3	3.0	5.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
等育問 の成1 公表 状況 又は 訓練材	一般向けの人材情報を公開している	105	0	0	0	9	35	5	3	6	21	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.6	33.3	4.8	2.9	5.7	20.0	8.6	1.9
	募集採用情報のみを公開している	186	0	0	0	11	53	2	16	7	43	15
	100.0	0.0	0.0	0.0	5.9	28.5	1.1	8.6	3.8	23.1	8.1	2.7
	いずれもなし	90	0	0	0	5	27	0	16	2	16	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	30.0	0.0	17.8	2.2	17.8	3.3	8.9
無回答	9	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	

F1. 業種 つづき

	全体	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	その他	無回答
全体	390	6	13	2	0	6	10	27	0
	100.0	1.5	3.3	0.5	0.0	1.5	2.6	6.9	0.0
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	116	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	35	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	15	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	82	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	27	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	17	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	6	0	0	0	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	13	0	13	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	2	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	6	0	0	0	0	6	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業	10	0	0	0	0	0	10	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	27	0	0	0	0	0	0	27	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
F2 創業年	1944年以前	114	0	1	0	0	0	2	3
	100.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.6
	1945～54年	61	0	2	0	0	0	0	3
	100.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0
	1955～64年	33	1	3	0	0	1	0	3
	100.0	3.0	9.1	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1	0.0
	1965～74年	45	1	1	0	1	1	5	0
	100.0	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	2.2	11.1	0.0
	1975～84年	40	0	3	1	0	1	2	6
	100.0	0.0	7.5	2.5	0.0	2.5	5.0	15.0	0.0
1985～94年	34	0	1	0	0	1	0	3	
100.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	8.8	0.0	
1995～2004年	40	2	0	0	0	2	3	4	
100.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.5	10.0	0.0	
2005年以降	17	2	0	1	0	0	1	0	
100.0	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
無回答	6	0	2	0	0	0	1	0	
100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	63	2	1	0	0	2	0	7
	100.0	3.2	1.6	0.0	0.0	3.2	0.0	11.1	0.0
	100～500人未満	103	2	1	1	0	1	5	12
	100.0	1.9	1.0	1.0	0.0	1.0	4.9	11.7	0.0
	500～1000人未満	50	1	2	1	0	0	2	0
	100.0	2.0	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
	1000～2000人未満	53	1	2	0	0	2	4	0
	100.0	1.9	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	7.5	0.0
	2000～3000人未満	36	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000人以上	78	0	5	0	0	3	2	2	
100.0	0.0	6.4	0.0	0.0	3.8	2.6	2.6	0.0	
無回答	7	0	0	0	0	0	1	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74	2	2	0	0	2	1	8
	100.0	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	1.4	10.8	0.0
	100～500人未満	119	2	7	2	0	1	3	12
	100.0	1.7	5.9	1.7	0.0	0.8	2.5	10.1	0.0
	500～1000人未満	58	1	3	0	0	0	1	2
	100.0	1.7	5.2	0.0	0.0	0.0	1.7	3.4	0.0
	1000～2000人未満	53	1	1	0	0	1	0	2
	100.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	3.8	0.0
	2000～3000人未満	23	0	0	0	0	1	1	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7	0.0
3000人以上	47	0	0	0	0	1	1	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	
無回答	16	0	0	0	0	0	3	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	0.0	
F4 形態 出資	国内資本のみ	294	4	12	2	0	2	8	22
	100.0	1.4	4.1	0.7	0.0	0.7	2.7	7.5	0.0
	外国資本あり	79	2	1	0	0	4	2	4
	100.0	2.5	1.3	0.0	0.0	5.1	2.5	5.1	0.0
無回答	17	0	0	0	0	0	0	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	
F5 上場市場	第1部	206	2	5	0	0	3	5	7
	100.0	1.0	2.4	0.0	0.0	1.5	2.4	3.4	0.0
	第2部	51	0	2	0	0	0	0	6
	100.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0
	その他	133	4	6	2	0	3	5	14
100.0	3.0	4.5	1.5	0.0	2.3	3.8	10.5	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
等育問 の成1 の広・報 公表教1 状況又 は訓人 材	一般向けの人材情報を公開している	105	2	4	1	0	1	2	5
	100.0	1.9	3.8	1.0	0.0	1.0	1.9	4.8	0.0
	募集採用情報のみを公開している	186	3	6	1	0	4	6	14
	100.0	1.6	3.2	0.5	0.0	2.2	3.2	7.5	0.0
	いずれもなし	90	1	2	0	0	1	2	7
	100.0	1.1	2.2	0.0	0.0	1.1	2.2	7.8	0.0
無回答	9	0	1	0	0	0	0	1	
100.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	

F2. 創業年

		全体	1944年以前	1945～54年	1955～64年	1965～74年	1975～84年	1985～94年	1995～2004年	2005年以降	無回答
全体		390	114	61	33	45	40	34	40	17	6
		100.0	29.2	15.6	8.5	11.5	10.3	8.7	10.3	4.4	1.5
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	9	3	5	4	0	0	2	3	0
	100.0	34.6	11.5	19.2	15.4	0.0	0.0	7.7	11.5	0.0	
	製造業	116	53	26	11	13	3	4	1	3	2
	100.0	45.7	22.4	9.5	11.2	2.6	3.4	0.9	2.6	1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	3	0	0	0	0	1	1	0
	100.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	
	情報通信業	35	3	1	0	3	7	7	13	1	0
	100.0	8.6	2.9	0.0	8.6	20.0	20.0	37.1	2.9	0.0	
	運輸業、郵便業	15	7	4	0	1	0	3	0	0	0
	100.0	46.7	26.7	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売業、小売業	82	14	15	9	13	13	10	5	2	1
	100.0	17.1	18.3	11.0	15.9	15.9	12.2	6.1	2.4	1.2	
	金融業、保険業	27	18	3	0	0	2	1	2	1	0
	100.0	66.7	11.1	0.0	0.0	7.4	3.7	7.4	3.7	0.0	
不動産業、物品賃貸業	17	1	1	0	2	2	4	5	2	0	
100.0	5.9	5.9	0.0	11.8	11.8	23.5	29.4	11.8	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	1	1	0	0	2	2	0	
100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	13	1	2	3	1	3	1	0	0	2	
100.0	7.7	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	15.4		
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	6	0	0	1	1	1	1	2	0	0	
100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0		
複合サービス業	10	2	0	0	1	2	0	3	1	1	
100.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	30.0	10.0	10.0		
その他	27	3	3	3	5	6	3	4	0	0	
100.0	11.1	11.1	11.1	18.5	22.2	11.1	14.8	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F2 創業年	1944年以前	114	114	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1945～54年	61	0	61	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1955～64年	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1965～74年	45	0	0	0	45	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1975～84年	40	0	0	0	0	40	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1985～94年	34	0	0	0	0	0	34	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
1995～2004年	40	0	0	0	0	0	0	40	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
2005年以降	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	63	2	4	3	3	7	13	25	6	0
	100.0	3.2	6.3	4.8	4.8	11.1	20.6	39.7	9.5	0.0	
	100～500人未満	103	20	14	8	17	17	8	12	4	3
	100.0	19.4	13.6	7.8	16.5	16.5	7.8	11.7	3.9	2.9	
	500～1000人未満	50	21	13	4	7	0	3	0	1	1
	100.0	42.0	26.0	8.0	14.0	0.0	6.0	0.0	2.0	2.0	
	1000～2000人未満	53	22	9	6	8	3	3	1	1	1
	100.0	41.5	17.0	11.3	15.1	5.7	5.7	0.0	1.9	1.9	
	2000～3000人未満	36	18	4	4	0	2	1	1	0	0
	100.0	50.0	11.1	11.1	0.0	16.7	5.6	2.8	2.8	0.0	
3000人以上	78	27	16	7	10	7	5	2	4	0	
100.0	34.6	20.5	9.0	12.8	9.0	6.4	2.6	5.1	0.0		
無回答	7	4	1	1	0	0	0	0	0	1	
100.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74	4	5	3	4	11	13	26	7	1
	100.0	5.4	6.8	4.1	5.4	14.9	17.6	35.1	9.5	1.4	
	100～500人未満	119	21	17	12	20	18	12	11	4	4
	100.0	17.6	14.3	10.1	16.8	15.1	10.1	9.2	3.4	3.4	
	500～1000人未満	58	24	10	7	9	4	3	1	0	0
	100.0	41.4	17.2	12.1	15.5	6.9	5.2	1.7	0.0	0.0	
	1000～2000人未満	53	25	11	4	5	3	3	1	1	0
	100.0	47.2	20.8	7.5	9.4	5.7	5.7	1.9	1.9	0.0	
	2000～3000人未満	23	13	1	3	3	3	0	0	0	0
	100.0	56.5	4.3	13.0	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3000人以上	47	20	13	3	4	2	1	4	4	3	
100.0	42.6	27.7	6.4	8.5	0.0	4.3	2.1	8.5	0.0		
無回答	16	7	4	1	0	1	1	0	1	1	
100.0	43.8	25.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3		
F4 形態 出資	国内資本のみ	294	85	41	21	36	35	26	33	11	6
	100.0	28.9	13.9	7.1	12.2	11.9	8.8	11.2	3.7	2.0	
	外国資本あり	79	24	14	10	8	5	7	5	6	0
	100.0	30.4	17.7	12.7	10.1	6.3	8.9	6.3	7.6	0.0	
無回答	17	5	6	2	1	0	1	2	0	0	
100.0	29.4	35.3	11.8	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0		
F5 上場市場	第1部	206	90	41	15	19	13	14	7	5	2
	100.0	43.7	19.9	7.3	9.2	6.3	6.8	3.4	2.4	1.0	
	第2部	51	15	6	5	8	5	6	4	2	0
	100.0	29.4	11.8	9.8	15.7	9.8	11.8	7.8	3.9	0.0	
	その他	133	9	14	13	18	22	14	29	10	4
100.0	6.8	10.5	9.8	13.5	16.5	10.5	21.8	7.5	3.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
等育間 の成1 の広 報教1 状又育1 は訓人 情練材	一般向けの人材情報を公開している	105	37	22	12	10	9	6	3	6	0
	100.0	35.2	21.0	11.4	9.5	8.6	5.7	2.9	5.7	0.0	
	募集採用情報のみを公開している	186	56	24	16	26	21	16	18	6	3
	100.0	30.1	12.9	8.6	14.0	11.3	8.6	9.7	3.2	1.6	
	いずれもなし	90	18	15	4	9	9	11	18	4	2
	100.0	20.0	16.7	4.4	10.0	10.0	12.2	20.0	4.4	2.2	
無回答	9	3	0	1	0	1	1	1	1	1	
100.0	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1		

F3. 従業員数(全従業員)

		全体	100人未満	100～500人未満	500～1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
全体		390	63	103	50	53	36	78	7	3645.84	652
		100.0	16.2	26.4	12.8	13.6	9.2	20.0	1.8		
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	建設業	26	4	4	4	3	2	8	1	2507.58	950
	100.0	15.4	15.4	15.4	11.5	7.7	30.8	3.8	5	6803.56	856
	製造業	116	9	33	15	22	9	23	5	6803.56	856
	100.0	7.8	28.4	12.9	19.0	7.8	19.8	4.3	5	4573.25	2599
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	0	1	1	4	0	0	4573.25	2599
	100.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	50.0	0.0	0	455.97	230
	情報通信業	35	14	11	5	4	1	0	0	455.97	230
	100.0	40.0	31.4	14.3	11.4	2.9	0.0	0.0	0	5893.2	2555
	運輸業、郵便業	15	1	0	4	1	2	7	0	5893.2	2555
	100.0	6.7	0.0	26.7	6.7	13.3	46.7	0.0	0	2649.51	618
	卸売業、小売業	82	10	23	11	8	12	18	0	2649.51	618
	100.0	12.2	28.0	13.4	9.8	14.6	22.0	0.0	0	2604.15	1690
	金融業、保険業	27	3	5	4	4	7	4	0	2604.15	1690
	100.0	11.1	18.5	14.8	14.8	25.9	14.8	0.0	0	771.18	96
不動産業、物品賃貸業	17	9	5	0	1	0	2	0	771.18	96	
100.0	52.9	29.4	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	0	342.17	140	
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	1	0	0	0	342.17	140	
100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0	4601	2000	
宿泊業、飲食サービス業	13	1	1	2	2	2	5	0	4601	2000	
100.0	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	38.5	0.0	0	433.5	434	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	0	0	0	0	0	433.5	434	
100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	5184.5	1875	
医療、福祉	6	2	1	0	0	3	0	0	5184.5	1875	
100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0	1419.9	251	
複合サービス業	10	0	5	0	2	0	2	1	1419.9	251	
100.0	0.0	50.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0	659.41	215	
その他	27	7	12	2	4	0	2	0	659.41	215	
100.0	25.9	44.4	7.4	14.8	0.0	7.4	0.0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
F2 創業年	1944年以前	114	2	20	21	22	18	27	4	5703.88	1213
	100.0	1.8	17.5	18.4	19.3	15.8	23.7	3.5	1	5130.97	931
	1945～54年	61	4	14	13	9	4	16	1	5130.97	931
	100.0	6.6	23.0	21.3	14.8	6.6	26.2	1.6	1	4662.73	1174
	1955～64年	33	3	8	4	6	4	7	1	4662.73	1174
	100.0	9.1	24.2	12.1	18.2	12.1	21.2	3.0	0	2101.73	579
	1965～74年	45	3	17	7	8	0	10	0	2101.73	579
	100.0	6.7	37.8	15.6	17.8	0.0	22.2	0.0	0	1746.1	328
	1975～84年	40	7	17	0	3	6	7	0	1746.1	328
	100.0	17.5	42.5	0.0	7.5	15.0	17.5	0.0	0	2055.12	280
	1985～94年	34	13	8	3	3	2	5	0	2055.12	280
	100.0	38.2	23.5	8.8	8.8	5.9	14.7	0.0	0	457.15	76
1995～2004年	40	25	12	0	0	1	2	0	457.15	76	
100.0	62.5	30.0	0.0	0.0	2.5	5.0	0.0	0	2900.82	150	
2005年以降	17	6	4	1	1	1	4	0	2900.82	150	
100.0	35.3	23.5	5.9	5.9	5.9	23.5	0.0	0	480.17	330	
無回答	6	0	3	1	1	0	0	1	480.17	330	
100.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7				
F3 従業員数(全従業員)	100人未満	63	63	0	0	0	0	0	0	49.56	50
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	263.75	250
	100～500人未満	103	0	103	0	0	0	0	0	263.75	250
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	713.54	694
	500～1000人未満	50	0	0	50	0	0	0	0	713.54	694
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1442.19	1400
	1000～2000人未満	53	0	0	0	53	0	0	0	1442.19	1400
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	2412.36	2446
	2000～3000人未満	36	0	0	0	36	0	0	0	2412.36	2446
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	15290.15	7855
3000人以上	78	0	0	0	0	78	0	0	15290.15	7855	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	
無回答	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
F3 従業員数(正社員)	100人未満	74	62	11	0	1	0	0	0	81.89	64
	100.0	83.8	14.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0	547.73	337
	100～500人未満	119	0	87	18	5	8	1	0	547.73	337
	100.0	0.0	73.1	15.1	4.2	6.7	0.8	0.0	0	1837.72	931
	500～1000人未満	58	0	0	32	13	6	7	0	1837.72	931
	100.0	0.0	0.0	55.2	22.4	10.3	12.1	0.0	0	2520.66	1903
	1000～2000人未満	53	0	0	0	30	14	9	0	2520.66	1903
	100.0	0.0	0.0	0.0	56.6	26.4	17.0	0.0	0	5768.96	3200
2000～3000人未満	23	0	0	0	0	8	15	0	5768.96	3200	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	65.2	0.0	0	17860.57	8829	
3000人以上	47	0	0	0	0	42	5	0	17860.57	8829	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.4	10.6	0	8645.13	807	
無回答	16	1	5	0	4	0	4	2	8645.13	807	
100.0	6.3	31.3	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5				
F4 形態・出資	国内資本のみ	294	49	89	41	42	27	43	3	2660.43	545
	100.0	16.7	30.3	13.9	14.3	9.2	14.6	1.0	1	4897.75	1800
	外国資本あり	79	13	12	6	9	8	30	1	4897.75	1800
	100.0	16.5	15.2	7.6	11.4	10.1	38.0	1.3	3	14870	930
無回答	17	1	2	3	2	1	5	3	14870	930	
100.0	5.9	11.8	17.6	11.8	5.9	29.4	17.6				
F5 上場市場	第1部	206	5	31	30	37	25	71	7	6266.41	1800
	100.0	2.4	15.0	14.6	18.0	12.1	34.5	3.4	0	919.57	420
	第2部	51	13	15	11	7	3	2	0	919.57	420
	100.0	25.5	29.4	21.6	13.7	5.9	3.9	0.0	0	632.32	180
	その他	133	45	57	9	9	8	5	0	632.32	180
100.0	33.8	42.9	6.8	6.8	6.0	3.8	0.0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
等育間の成り立ちの公表状況は訓練材	一般向けの人材情報を公開している	105	3	12	11	20	11	43	5	7458.7	2040
	100.0	2.9	11.4	10.5	19.0	10.5	41.0	4.8	2	2995.55	608
	募集採用情報のみを公開している	186	23	57	32	22	20	30	2	2995.55	608
	100.0	12.4	30.6	17.2	11.8	10.8	16.1	1.1	0	846.99	158
	いずれもなし	90	34	31	7	8	5	5	0	846.99	158
	100.0	37.8	34.4	7.8	8.9	5.6	5.6	0.0	0	590.22	160
無回答	9	3	3	0	3	0	0	0	590.22	160	
100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0				

F3. 従業員数(正社員)

		全体	100人未満	100~500人未満	500~1000人未満	1000~2000人未満	2000~3000人未満	3000人以上	無回答	平均人(無回答除く)	中央値
全体		390	74	119	58	53	23	47	16	1846.59	415
		100.0	19.0	30.5	14.9	13.6	5.9	12.1	4.1		
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0
	建設業	26	5	3	6	1	4	6	1	2223.58	875
		100.0	19.2	11.5	23.1	3.8	15.4	23.1	3.8		
	製造業	116	10	35	16	21	3	25	6	3590.81	747
		100.0	8.6	30.2	13.8	18.1	2.6	21.6	5.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	0	1	2	1	3	0	4361.38	2203
		100.0	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0		
	情報通信業	35	15	10	5	4	0	0	1	371.2	170
		100.0	42.9	28.6	14.3	11.4	0.0	0.0	2.9		
	運輸業、郵便業	15	1	2	3	2	1	6	0	4035	1300
		100.0	6.7	13.3	20.0	13.3	6.7	40.0	0.0		
	卸売業、小売業	82	14	33	14	9	6	3	3	755.27	341
		100.0	17.1	40.2	17.1	11.0	7.3	3.7	3.7		
	金融業、保険業	27	3	5	5	8	4	1	1	1154.78	900
		100.0	11.1	18.5	18.5	29.6	14.8	3.7	3.7		
不動産業、物品賃貸業	17	10	4	1	1	0	1	0	542.29	90	
	100.0	58.8	23.5	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	1	0	0	0	310.33	100	
	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	13	2	7	3	1	0	0	0	446.15	350	
	100.0	15.4	53.8	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	0	0	0	0	0	304.5	305	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
医療、福祉	6	2	1	0	1	1	1	0	1288.33	700	
	100.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0			
複合サービス業	10	1	3	1	0	1	1	3	639.5	104	
	100.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0			
その他	27	8	12	2	2	2	0	1	470.04	170	
	100.0	29.6	44.4	7.4	7.4	7.4	0.0	3.7			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
F2 創業年	1944年以前	114	4	21	24	25	13	20	7	2614.01	1014
		100.0	3.5	18.4	21.1	21.9	11.4	17.5	6.1		
	1945~54年	61	5	17	10	11	1	13	4	3748.08	785
		100.0	8.2	27.9	16.4	18.0	1.6	21.3	6.6		
	1955~64年	33	3	12	7	4	3	3	1	1452.09	550
		100.0	9.1	36.4	21.2	12.1	9.1	9.1	3.0		
	1965~74年	45	4	20	9	5	3	4	0	1095.2	440
		100.0	8.9	44.4	20.0	11.1	6.7	8.9	0.0		
	1975~84年	40	11	18	4	3	3	0	1	484.52	223
		100.0	27.5	45.0	10.0	7.5	7.5	0.0	2.5		
	1985~94年	34	13	12	3	3	0	2	1	1234.38	168
		100.0	38.2	35.3	8.8	8.8	0.0	5.9	2.9		
1995~2004年	40	26	11	1	1	0	1	0	202.02	70	
	100.0	65.0	27.5	2.5	2.5	0.0	2.5	0.0			
2005年以降	17	7	4	0	1	0	4	1	1510.88	100	
	100.0	41.2	23.5	0.0	5.9	0.0	23.5	5.9			
無回答	6	1	4	0	0	0	0	1	203.83	227	
	100.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7			
F3 従業員数(全従業員)	100人未満	63	62	0	0	0	0	0	1	42.43	45
		100.0	98.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6		
	100~500人未満	103	11	87	0	0	0	0	5	195.76	170
		100.0	10.7	84.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9		
	500~1000人未満	50	0	18	32	0	0	0	0	577.02	545
		100.0	0.0	36.0	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1000~2000人未満	53	1	25	13	30	4	0	0	998.51	1054
		100.0	1.9	9.4	24.5	56.6	0.0	0.0	7.5		
	2000~3000人未満	36	0	8	6	14	8	0	0	1306.33	1500
		100.0	0.0	22.2	16.7	38.9	22.2	0.0	0.0		
3000人以上	78	0	1	7	9	15	42	4	6689.04	3086	
	100.0	0.0	1.3	9.0	11.5	19.2	53.8	5.1			
無回答	7	0	0	0	0	0	5	2	6684.43	3881	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6			
F3 従業員数(正社員)	100人未満	74	74	0	0	0	0	0	0	45.35	46
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	100~500人未満	119	0	119	0	0	0	0	0	256.45	240
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	500~1000人未満	58	0	0	58	0	0	0	0	728.93	756
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1000~2000人未満	53	0	0	0	53	0	0	0	1414.23	1429
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
2000~3000人未満	23	0	0	0	0	23	0	0	2382.91	2283	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
3000人以上	47	0	0	0	0	0	47	0	10941.68	5700	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
無回答	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
F4 形態・出資	国内資本のみ	294	60	101	51	37	12	22	11	1040.69	360
		100.0	20.4	34.4	17.3	12.6	4.1	7.5	3.7		
	外国資本あり	79	13	14	5	14	10	19	4	2411.41	1111
	100.0	16.5	17.7	6.3	17.7	12.7	24.1	5.1			
無回答	17	1	4	2	2	1	6	1	13159.24	1193	
	100.0	5.9	23.5	11.8	11.8	5.9	35.3	5.9			
F5 上場市場	第1部	206	6	40	39	45	19	47	10	3223.49	1167
		100.0	2.9	19.4	18.9	21.8	9.2	22.8	4.9		
	第2部	51	13	20	11	4	1	0	2	424.06	322
		100.0	25.5	39.2	21.6	7.8	2.0	0.0	3.9		
	その他	133	55	59	8	4	3	0	4	259.45	114
	100.0	41.4	44.4	6.0	3.0	2.3	0.0	3.0			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
等育間の 成育の 公表状況 は訓練材	一般向けの人材情報を公開している	105	6	12	15	22	13	28	9	4703.34	1349
		100.0	5.7	11.4	14.3	21.0	12.4	26.7	8.6		
	募集採用情報のみを公開している	186	25	74	39	19	9	17	3	997.62	404
		100.0	13.4	39.8	21.0	10.2	4.8	9.1	1.6		
	いずれもなし	90	37	33	3	10	1	2	4	407.47	106
		100.0	41.1	36.7	3.3	11.1	1.1	2.2	4.4		
	無回答	9	6	0	1	2	0	0	0	454.67	80
	100.0	66.7	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0			

F4. 出資形態

	全体	国内資本のみ	外国資本あり (3割以上)	外国資本あり (3割未満)	無回答		
全体	390 100.0	294 75.4	8 2.1	71 18.2	17 4.4		
F1 業種	農業、林業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	5 19.2	2 7.7	
	製造業	116 100.0	87 75.0	2 1.7	19 16.4	8 6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	
	情報通信業	35 100.0	28 80.0	1 2.9	4 11.4	2 5.7	
	運輸業、郵便業	15 100.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	82 100.0	69 84.1	0 0.0	11 13.4	2 2.4	
	金融業、保険業	27 100.0	16 59.3	1 3.7	8 29.6	2 7.4	
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	4 23.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	
	複合サービス業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	
	その他	27 100.0	22 81.5	1 3.7	3 11.1	1 3.7	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	F2 創業年	1944年以前	114 100.0	85 74.6	1 0.9	23 20.2	5 4.4
1945～54年		61 100.0	41 67.2	2 3.3	12 19.7	6 9.8	
1955～64年		33 100.0	21 63.6	1 3.0	9 27.3	2 6.1	
1965～74年		45 100.0	36 80.0	2 4.4	6 13.3	1 2.2	
1975～84年		40 100.0	35 87.5	1 2.5	4 10.0	0 0.0	
1985～94年		34 100.0	26 76.5	0 0.0	7 20.6	1 2.9	
1995～2004年		40 100.0	33 82.5	0 0.0	5 12.5	2 5.0	
2005年以降		17 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	0 0.0	
無回答		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
F3 従業員数 (全従業員)		100人未満	63 100.0	49 77.8	1 1.6	12 19.0	1 1.6
	100～500人未満	103 100.0	89 86.4	1 1.0	11 10.7	2 1.9	
	500～1000人未満	50 100.0	41 82.0	0 0.0	6 12.0	3 6.0	
	1000～2000人未満	53 100.0	42 79.2	1 1.9	8 15.1	2 3.8	
	2000～3000人未満	36 100.0	27 75.0	0 0.0	8 22.2	1 2.8	
	3000人以上	78 100.0	43 55.1	5 6.4	25 32.1	5 6.4	
	無回答	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	3 42.9	
	F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74 100.0	60 81.1	1 1.4	12 16.2	1 1.4
		100～500人未満	119 100.0	101 84.9	1 0.8	13 10.9	4 3.4
500～1000人未満		58 100.0	51 87.9	0 0.0	5 8.6	2 3.4	
1000～2000人未満		53 100.0	37 69.8	1 1.9	13 24.5	2 3.8	
2000～3000人未満		23 100.0	12 52.2	0 0.0	10 43.5	1 4.3	
3000人以上		47 100.0	22 46.8	5 10.6	14 29.8	6 12.8	
無回答		16 100.0	11 68.8	0 0.0	4 25.0	1 6.3	
F4 形態・出資		国内資本のみ	294 100.0	294 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	外国資本あり	79 100.0	0 0.0	8 10.1	71 89.9	0 0.0	
	無回答	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	
F5 上場市場	第1部	206 100.0	135 65.5	7 3.4	50 24.3	14 6.8	
	第2部	51 100.0	44 86.3	0 0.0	7 13.7	0 0.0	
	その他	133 100.0	115 86.5	1 0.8	14 10.5	3 2.3	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	等育間の広報・公表状況は調査情報	105 100.0	61 58.1	4 3.8	30 28.6	10 9.5	
一般向けの人材情報を公開している	186 100.0	152 81.7	3 1.6	27 14.5	4 2.2		
募集採用情報のみを公開している	90 100.0	73 81.1	0 0.0	14 15.6	3 3.3		
いずれもなし	100.0	81.1	0.0	15.6	3.3		
無回答	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0		

F5. 上場市場

		全体	第1部	第2部	マザーズ	JASDAQ スタ ンダード	JASDAQ グ ロース	Tokyo Pro Market	無回答
全体		390	206	51	24	96	10	3	0
		100.0	52.8	13.1	6.2	24.6	2.6	0.8	0.0
F1 業種	農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	16	4	2	2	0	2	0
	100.0	61.5	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	
	製造業	116	73	19	1	20	2	1	0
	100.0	62.9	16.4	0.9	17.2	1.7	0.9	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信業	35	9	4	11	9	2	0	0
	100.0	25.7	11.4	31.4	25.7	5.7	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	15	10	4	0	1	0	0	0
	100.0	66.7	26.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	
	卸売業、小売業	82	39	8	2	32	1	0	0
	100.0	47.6	9.8	2.4	39.0	1.2	0.0	0.0	
	金融業、保険業	27	23	0	0	4	0	0	0
	100.0	85.2	0.0	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	17	6	4	1	6	0	0	0	
100.0	35.3	23.5	5.9	35.3	0.0	0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	0	2	1	1	0	0	
100.0	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	13	5	2	0	6	0	0	0	
100.0	38.5	15.4	0.0	46.2	0.0	0.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	2	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	6	3	0	1	1	1	0	0	
100.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0		
複合サービス業	10	5	0	2	2	1	0	0	
100.0	50.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0		
その他	27	7	6	2	10	2	0	0	
100.0	25.9	22.2	7.4	37.0	7.4	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F2 創業年	1944年以前	114	90	15	0	9	0	0	0
	100.0	78.9	13.2	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	
	1945～54年	61	41	6	0	14	0	0	0
	100.0	67.2	9.8	0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	
	1955～64年	33	15	5	0	13	0	0	0
	100.0	45.5	15.2	0.0	39.4	0.0	0.0	0.0	
	1965～74年	45	19	8	0	17	1	0	0
	100.0	42.2	17.9	0.0	37.8	2.2	0.0	0.0	
	1975～84年	40	13	5	1	17	4	0	0
	100.0	32.5	12.5	2.5	42.5	10.0	0.0	0.0	
1985～94年	34	14	6	2	11	1	0	0	
100.0	41.2	17.6	5.9	32.4	2.9	0.0	0.0		
1995～2004年	40	7	4	17	8	4	0	0	
100.0	17.5	10.0	42.5	20.0	10.0	0.0	0.0		
2005年以降	17	5	2	4	3	0	3	0	
100.0	29.4	11.8	23.5	17.6	0.0	17.6	0.0		
無回答	6	2	0	0	4	0	0	0	
100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0		
F3 従業員数 (全従業員)	100人未満	63	5	13	13	22	7	3	0
	100.0	7.9	20.6	20.6	34.9	11.1	4.8	0.0	
	100～500人未満	103	31	15	11	43	3	0	0
	100.0	30.1	14.6	10.7	41.7	2.9	0.0	0.0	
	500～1000人未満	50	30	11	0	9	0	0	0
	100.0	60.0	22.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	
	1000～2000人未満	53	37	7	0	9	0	0	0
	100.0	69.8	13.2	0.0	17.0	0.0	0.0	0.0	
	2000～3000人未満	36	25	3	0	8	0	0	0
	100.0	69.4	8.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	
3000人以上	78	71	2	0	5	0	0	0	
100.0	91.0	2.6	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0		
無回答	7	7	0	0	0	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
F3 従業員数 (正社員)	100人未満	74	6	13	15	30	7	3	0
	100.0	8.1	17.6	20.3	40.5	9.5	4.1	0.0	
	100～500人未満	119	40	20	9	47	3	0	0
	100.0	33.6	16.8	7.6	39.5	2.5	0.0	0.0	
	500～1000人未満	58	39	11	0	8	0	0	0
	100.0	67.2	19.0	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	
	1000～2000人未満	53	45	4	0	4	0	0	0
	100.0	84.9	7.5	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	
2000～3000人未満	23	19	1	0	3	0	0	0	
100.0	82.6	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0		
3000人以上	47	47	0	0	0	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	16	10	2	0	4	0	0	0	
100.0	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0		
F4 形態・出資	国内資本のみ	294	135	44	18	85	9	3	0
	100.0	45.9	15.0	6.1	28.9	3.1	1.0	0.0	
	外国資本あり	79	57	7	6	8	1	0	0
	100.0	72.2	8.9	7.6	10.1	1.3	0.0	0.0	
無回答	17	14	0	0	3	0	0	0	
100.0	82.4	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0		
F5 上場市場	第1部	206	206	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	第2部	51	0	51	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	133	0	0	24	96	10	3	0
100.0	0.0	0.0	18.0	72.2	7.5	2.3	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
等育 の成 の広 公表 報教 状又 育、 は訓 情練 材	一般向けの人材情報を公開している	105	83	4	4	12	1	1	0
	100.0	79.0	3.8	3.8	11.4	1.0	1.0	0.0	
	募集採用情報のみを公開している	186	97	27	11	47	4	0	0
	100.0	52.2	14.5	5.9	25.3	2.2	0.0	0.0	
	いずれもなし	90	22	20	7	34	5	2	0
	100.0	24.4	22.2	7.8	37.8	5.6	2.2	0.0	
	無回答	9	4	0	2	3	0	0	0
100.0	44.4	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0		

JILPT 調査シリーズ No.158

企業の人材育成・教育訓練等の広報及び情報の公表に関する調査
結果概要

発行年月日 2016年8月24日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2016 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)